

平成 30 年度

主要施策の成果に関する説明書

安 芸 高 田 市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 30 年度の決算の状況及び
各部門における主要施策の成果をつぎのとおり報告します。

令和元年 9 月

安芸高田市長 浜 田 一 義

目 次

第1章 決算の状況

ページ

第1節 決算規模	1
第2節 財政指標の状況	2
第3節 歳入	4
第4節 歳出	6

第2章 施策の状況

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
総務部 総務課	139 適正な人員管理と能力向上の推進	人事管理事業	9
	141 事務機器等の適正管理	総務一般管理事業	10
		法制執務事業	11
総務部 秘書広報室	108 広報・広聴活動の充実	広報広聴事業	12
総務部 情報管理課	14 地域情報化の推進	光ネットワーク管理運営事業	13
		地域情報化推進事業	14
	15 行政情報化の推進	広域ネットワーク管理事業	15
	16 セキュリティ対策の充実		電算システム事業
総務部 危機管理課	57 地域消防力の維持	消防施設管理整備事業	17
		非常備消防事業	18
	60 防災体制の充実	災害対策事業	19
	62 交通安全の推進	交通安全推進事業	20
	63 防犯対策の充実	防犯事業	21
	64 消費者保護の推進	消費者行政推進事業	22
総務部 財産管理課	134 財産の適正管理と有効活用の推進	一般車両管理事業	23
		公有財産管理事業	24
		地域活動拠点施設事業	25
		庁舎管理事業	26
	141 事務機器等の適正管理	用度管理事業	27
企画振興部 財政課	133 健全な財政運営の推進	財政管理事業	28
		基金管理事業	29
		償還金等管理事業	30
	137 成果重視の行政経営の推進	行政改革推進事業	31
企画振興部 政策企画課	12 新公共交通システムの充実	生活路線確保対策事業	32
	138 総合計画の進行管理	企画調整事業	33
	141 事務機器等の適正管理	統計調査事業	34
企画振興部 地方創生推進課	106 地域振興組織の活動支援	自治振興推進事業	35
	107 住民参加体制の確立	まちづくり委員会事業	36
	137 成果重視の行政経営の推進	ふるさと応援寄附推進事業	37
	138 総合計画の進行管理	まち・ひと・しごと創生事業	38
		定住促進事業	39
市民部 総合窓口課	140 窓口業務の利便性向上	戸籍住民基本台帳事務	40
		マイナンバーカード交付事業	41
市民部 環境生活課	51 婚活支援の充実	結婚相談事業	42

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
市民部 環境生活課	91 環境保全活動の推進	環境政策事業	43
	95 ごみの減量化・資源循環の推進	塵芥処理事業	44
	96 動物愛護の推進	動物管理指導事業	45
	97 葬斎場の管理運営	葬斎場運営事業	46
市民部 人権多文化共生推進課	37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等	人権推進事業	47
	37 人権教育・人権啓発の推進	人権会館管理運営事業	48
市民部 税務課	135 市税等の賦課徴収の推進	税務管理事業	49
		賦課徴収事業	50
福祉保健部 社会福祉課	78 地域福祉体制の構築	社会福祉総務管理事業	51
		生活困窮者自立支援事業	52
	83 障害福祉サービスの充実	障害者自立支援介護給付事業	53
		障害者自立支援訓練等給付事業	54
		障害者福祉事業	55
	84 障害者の自立と社会参加の促進	障害児福祉事業	56
		特別障害者手当事業	57
	86 低所得者の自立支援	生活保護総務管理事業	58
		生活保護扶助事業	59
	福祉保健部 子育て支援課	47 相談・支援体制の充実	子育て支援センター運営事業
48 幼児保育の充実		公立保育所管理運営事業	61
		私立保育園支援事業	62
49 学童保育の充実		放課後児童クラブ運営事業	63
50 経済的支援の充実		児童手当給付事業	64
		児童福祉総務管理事業	65
87 ひとり親家庭の支援充実	児童扶養手当事業	66	
福祉保健部 健康長寿課	65 健康づくりの推進	健康づくり事業	67
		保健センター運営事業	68
	66 疾病予防対策の充実	成人健康診査事業	69
		成人支援事業	70
	68 母子保健対策の充実	母子健康診査事業	71
		母子保健事業	72
	70 歯科保健対策の充実	歯科保健事業	73
	71 地域医療体制の充実	診療所運営事業	74
	73 救急医療体制の充実	医療体制整備事業	75
	74 感染症対策の充実	予防接種事業	76
	75 介護保険サービスの充実	介護保険特別会計(地域支援事業)	77
	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実	在宅福祉事業	78
		老人保護措置事業	79
	78 地域福祉体制の構築	福祉センター運営事業	80
	90 国民健康保険制度の運用	国民健康保険特別会計(保健事業)	81
福祉保健部 保険医療課	50 経済的支援の充実	乳幼児医療公費負担事業	82
		介護保険事業	83
	75 介護保険サービスの充実	介護保険特別会計(運営事業)	84
		重度心身障害者医療公費負担事業	85

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
福祉保健部 保険医療課	87 ひとり親家庭の支援充実	ひとり親家庭等医療公費負担事業	86
	88 保健医療制度の充実	後期高齢者医療事業	87
		後期高齢者医療特別会計	88
	89 国民年金制度の運用	国民年金事務	89
	90 国民健康保険制度の運用	国民健康保険特別会計(運営事業)	90
産業振興部 農林水産課	2 地籍調査の推進	地籍調査事業	91
	61 防災基盤の整備	小規模崩壊地復旧事業	92
		農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	93
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	ほ場整備事業	94
		水利施設整備事業	95
		水利施設等維持管理事業	96
		土地改良区等運営事業	97
		農業用施設等維持活動支援事業	98
		農村整備総務管理事業	99
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	農道・林道維持管理事業	100
	122 森林管理の推進	公園・林業振興施設管理運営事業	101
	120 個性ある農業の展開 122 森林管理の推進		
	121 林業基盤の整備推進	林道新設改良事業	102
	121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進	造林事業	103
	122 森林管理の推進	林業総務管理事業	104
123 林業振興の多面的展開の推進	ひろしまの森づくり事業	105	
125 水産資源の維持・増大	水産業管理・水産業振興施設管理運営事業	106	
産業振興部 地域営農課	117 農業振興体制の整備	畜産振興施設管理運営事業	107
		農業振興施設管理運営事業	108
		農業総務管理事業	109
		多面的機能支払交付金事業	110
		農地保全対策事業	111
		中山間地域等直接支払事業	112
		有害鳥獣対策事業	113
	118 担い手確保と就農支援	担い手育成事業	114
	119 農業生産の振興	生産条件整備事業	115
		畜産振興事業	116
米の需給調整事業		117	
120 個性ある農業の展開	地産地消推進事業	118	
産業振興部 商工観光課	103 観光資源の開発と活用の推進	観光振興事業	119
	104 観光の推進体制の充実	観光振興施設管理運営事業	120
		外郭団体等運営指導事業	121
	127 商店・企業の活性化支援	商工業振興事業	122
		商工業振興施設管理運営事業	123
130 企業立地の促進	企業立地推進事業	124	
建設部 管理課	1 計画的な土地利用の推進	土木総務管理事業	125
	10 維持管理の充実	道路橋梁総務管理事業	126
	11 鉄道路線の利用促進	JR線対策事業	127
		市営駐車場管理事業	128
61 防災基盤の整備	河川総務管理事業	129	

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ	
建設部 管理課	142 公共事業の公正確保	入札工事検査管理事業	130	
建設部 住宅政策課	21 市営・市有住宅の整備推進	市有住宅管理事業	131	
		住宅管理事業	132	
	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進	住宅建設事業	133	
建設部 建設課	3 魅力ある拠点づくりの推進	国道沿線活性化事業	134	
	7 体系的な道路整備の推進	地域高規格道路対策事業	135	
		県委託県道改良事業	136	
		県営事業負担事業	137	
		市道改良事業	138	
	61 防災基盤の整備	河川改良事業	139	
急傾斜地崩壊対策事業		140		
建設部 上下水道課	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	飲用水供給施設整備事業	141	
		18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	し尿処理事業	142
			公共下水道事業特別会計	143
	特定環境保全公共下水道事業特別会計		144	
	農業集落排水事業特別会計		145	
	浄化槽整備事業特別会計		146	
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計		147	
	清流園管理運営事業		148	
	建設部 すぐやる課	10 維持管理の充実	県委託県道道路維持事業	149
橋梁維持事業			150	
市道道路維持事業			151	
61 防災基盤の整備		河川維持管理事業	152	
		県委託急傾斜地崩壊対策事業	153	
		土木施設災害復旧事業	154	
62 交通安全の推進	交通安全施設整備事業	155		
会計管理者会計課	136 適正な出納審査の推進	会計管理事業	156	
消防本部 消防総務課	55 消防力の充実	消防総務管理事業	157	
消防本部 消防課	55 消防力の充実	消防活動管理事業	158	
		消防資機材整備事業	159	
消防本部 予防課	56 予防体制の充実	火災予防事業	160	
消防署 警防課	54 警防体制の充実	現場活動事業	161	
教育委員会事務局 教育総務課	30 開かれた学校づくりの推進	事務局総務管理事業	162	
	33 学校施設・設備の整備	学校管理運営事業	163	
	34 情報教育推進のための基盤整備	情報教育推進基盤整備事業	164	
	35 就学援助の適正な執行	就学援助事業	165	
	36 給食センターの円滑な運用	給食センター運営事業	166	
教育委員会事務局 学校統合推進室	33 学校施設・設備の整備	学校規模適正化推進事業	167	
教育委員会事務局 学校教育課	24 確かな学力の向上	学力向上推進事業	168	
	25 健やかな体の育成	体力向上推進事業	169	
	27 国際教育の推進	国際教育推進事業	170	
	28 生徒指導の推進	生徒指導推進事業	171	

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
教育委員会事務局 学校教育課	29 特別支援教育の充実	特別支援教育推進事業	172
	30 開かれた学校づくりの推進	開かれた学校づくり推進事業	173
	31 教職員の資質能力の向上	人材育成事業	174
	32 連携教育の充実	安芸高田協育推進事業	175
	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応	幼稚園管理運営事業	176
教育委員会事務局 生涯学習課	37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実	人権教育・家庭教育支援事業	177
	38 成人教育の推進	成人教育事業	178
	39 青少年教育の推進	青少年教育事業	179
	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実	文化センター運営事業	180
	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実	美術館運営事業	181
	43 スポーツ活動の推進	スポーツ振興団体育成事業	182
		スポーツ指導者等育成事業	183
	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成	スポーツ教室・大会等開催事業	184
		保健体育総務管理事業	185
	44 生涯学習拠点施設の充実	社会教育総務管理事業	186
		社会教育施設維持管理事業	187
	45 図書館の充実	図書館運営事業	188
	46 スポーツ活動を支える環境づくり	体育施設維持管理事業	189
	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用	文化財保護事業	190
		歴史民俗博物館運営事業	191
105 交流機会の充実	国際交流事業	192	
議会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	議会運営事業	193
		議会広報事業	194
		議会調査事業	195
農業委員会事務局	119 農業生産の振興	農業委員会運営事業	196
監査委員事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	監査委員事業	197
選挙管理委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	選挙管理委員会事業	198
		選挙啓発事業	199
		選挙執行事業	200
公平委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	公平委員会事業	201
固定資産評価審査委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	固定資産評価審査委員会事業	202

第1章 決算の状況

平成30年度の我が国経済は、企業収益が過去最高を記録する中、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあり、緩やかな回復が続いている。ただし、昨年夏に相次いだ自然災害によって、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興とあわせて、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、補正予算を閣議決定した。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

本市においては、平成30年7月の豪雨災害からの一日も早い復興を目指すとともに、安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標人口の実現に向け、「人口減対策」を最重要課題に位置付け、人口の社会増など効果的な施策を展開している。

平成30年度の主な取組として、「市の未来を創る投資」では、新たな認定こども園の設置、市内に整備してきた光ネットワークを活かした企業誘致や起業支援の推進に取り組んだ。

「市民に安全・安心を与える投資」では、生活支援員制度の全市的な普及、昨年7月の豪雨災害の復旧復興と市民の安全を守る防災・減災対応を全力で取り組んだ。

「市民に元気と活力を与える投資」では、新たに田んぼアート公園整備事業に取り組んだ。また、本市の宝の一つである神楽は、高校生の神楽甲子園や東京公演が大きな反響を呼び、着実に成果を挙げた。

一方で、平成26年度から始まった普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減は、平成31年度をもって一本算定となるが、今後、行財政運営は限られた財源の中、ますます選択と集中が求められる状況にある。こうしたことから、第3次安芸高田市行政改革大綱による取組を進めるとともに、公共施設の配置適正化や受益者負担の適正化等を行うことで、経常的収支の改善に努め、持続可能な行財政基盤を構築する必要がある。

第1節 決算規模

平成30年度の普通会計の決算額は、歳入が220億3,027万1千円(前年度比1.0%、2億1,291万6千円増)、歳出が211億9,790万8千円(前年度比0.1%、2,775万円増)となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は、8億3,236万3千円の黒字である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億2,844万4千円を控除した実質収支は2億391万9千円の黒字となった。

また、平成30年度の実質収支から平成29年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億671万7千円の赤字となり、単年度収支額に平成30年度の財政調整基金積立金177万4千円、地方債の繰上償還1億1,181万2千円を加え、財政調整基金の取り崩し11億179万7千円を減じた実質単年度収支は、11億9,492万8千円の赤字で、平成28年度決算以降3年連続の赤字となった。

(単位：千円)

区 分	平成30年度決算	平成29年度決算	前年度比較
歳 入 総 額	22,030,271	21,817,355	212,916
歳 出 総 額	21,197,908	21,170,158	27,750
差引額(形式収支)	832,363	647,197	185,166
翌年度繰越財源	628,444	236,561	391,883
実 質 収 支	203,919	410,636	△206,717
単 年 度 収 支	△206,717	41,940	△248,657
財政調整基金積立金	1,774	3,829	△2,055
繰上償還(任意分)	111,812	353,138	△241,326
財政調整基金取崩額	1,101,797	580,704	521,093
実質単年度収支	△1,194,928	△181,797	△1,013,131

第2節 財政指標の状況

〔普通会計〕

(単位：千円，%)

区 分	平成 30 年度決算	平成 29 年度決算	前年度比較
基準財政需要額 (錯 誤 額 を 除 く)	11,004,061	10,937,729	66,332
基準財政収入額	3,453,427	3,402,618	50,809
標準財政規模	12,650,524	12,941,063	△290,539
財政力指数	0.313	0.319	△0.006
実質収支比率	1.6	3.2	△1.6
経常収支比率	97.4	95.1	2.3
実質公債費比率	14.2	13.7	0.5
実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－
連結赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－
将来負担比率	92.0	88.1	3.9
積立金現在高	7,474,550	8,660,632	△1,186,082
うち財政調整基金	1,219,836	2,319,859	△1,100,023
うち減債基金	640,402	601,422	38,980
普通建設事業費	2,690,163	2,870,968	△180,805
地方債現在高	26,170,692	27,203,804	△1,033,112
地方債残高比率	206.9	210.2	△3.3
地方債借入額	2,270,100	2,281,300	△11,200
地方債元利償還金	3,505,607	3,917,839	△412,232
翌年度以降債務負担行為額	1,207,008	1,232,396	△25,388

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握を目的とする地方財政状況調査(決算統計)上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計が普通会計に含まれる。

主な財政指標の概要

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す数値である標準財政規模は、前年度と比べて2億9,053万9千円減少し、126億5,052万4千円となった。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる財政力指数は、前年度と比べて0.006ポイント減少し、0.313となった。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度と比べて1.6%減少し、1.6%となった。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率のひとつである経常収支比率は、前年度と比べて2.3%増加し、97.4%となった。人件費が0.7%、繰出金が0.6%、補助費等が0.4%、扶助費が0.3%、公債費が0.3%、それぞれ増加した。 主な増加要因は、経常収支比率算出の分母である、歳入経常一般財源（臨時財政対策債を含む）が前年度と比較して3.3%減少したことによるものである。
実質公債費比率	自治体の収入に対する普通会計、特別会計等を含めた地方債返済額の比率を示す実質公債費比率は、前年度と比べ0.5%増加し、14.2%となった。
積立金現在高	積立金現在高は、前年度と比べて11億8,608万2千円減少し、74億7,455万円となった。内訳は、財政調整基金が11億2万3千円減少し12億1,983万6千円、減債基金が3,898万円増加し6億4,040万2千円、その他の目的基金が1億2,503万9千円減少し、56億1,431万2千円となった。
地方債現在高	普通会計における地方債現在高は、地方債借入額が22億7,010万円、元金償還が33億321万2千円と、元金償還額が借入額を上回ったことから、前年度と比べ10億3,311万2千円減少し、261億7,069万2千円となった。
地方債残高比率	標準財政規模に対する地方債残高の割合を示す地方債残高比率は、地方債残高の減少により、前年度と比べて3.3%減少し、206.9%となった。

第3節 歳入

(1) 普通会計歳入決算額

(単位：千円，%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
地 方 税	3,472,812	15.8	3,539,860	16.2	△67,048	△1.9
個人市民税	1,136,123	5.2	1,147,286	5.2	△11,163	△1.0
法人市民税	195,629	0.9	237,035	1.1	△41,406	△17.5
固定資産税	1,834,376	8.3	1,849,914	8.5	△15,538	△0.8
軽自動車税	112,493	0.5	110,009	0.5	2,484	2.3
たばこ税	187,413	0.9	188,634	0.9	△1,221	△0.6
入湯税	6,778	0.0	6,982	0.0	△204	△2.9
地方譲与税	200,922	0.9	199,132	0.9	1,790	0.9
利子割交付金	6,698	0.0	6,526	0.0	172	2.6
配当割交付金	11,650	0.1	14,560	0.1	△2,910	△20.0
株式等譲渡所得割交付金	8,414	0.0	13,554	0.1	△5,140	△37.9
地方消費税交付金	547,433	2.5	540,448	2.5	6,985	1.3
ゴルフ場利用税交付金	25,078	0.1	29,995	0.1	△4,917	△16.4
自動車取得税交付金	70,203	0.3	67,414	0.3	2,789	4.1
地方特例交付金	15,630	0.1	13,103	0.1	2,527	19.3
地方交付税	8,670,188	39.4	8,921,656	40.9	△251,468	△2.8
普通交付税	7,756,284	35.2	8,090,121	37.1	△333,837	△4.1
特別交付税	913,904	4.1	831,535	3.8	82,369	9.9
小 計	13,029,028	59.1	13,346,248	61.2	△317,220	△2.4
交通安全対策特別交付金	4,118	0.0	4,523	0.0	△405	△9.0
分担金及び負担金	121,761	0.6	142,477	0.7	△20,716	△14.5
使 用 料	301,495	1.4	306,540	1.4	△5,045	△1.6
手 数 料	84,380	0.4	88,378	0.4	△3,998	△4.5
国庫支出金	2,064,823	9.4	1,729,680	7.9	335,143	19.4
県 支 出 金	1,559,445	7.1	1,807,339	8.3	△247,894	△13.7
財 産 収 入	129,058	0.6	120,644	0.6	8,414	7.0
寄 附 金	83,640	0.4	33,300	0.1	50,340	151.2
繰 入 金	1,793,007	8.1	1,339,625	6.1	453,382	33.8
繰 越 金	397,197	1.8	309,116	1.4	88,081	28.5
諸 収 入	192,219	0.8	308,185	1.4	△115,966	△37.6
地 方 債	2,270,100	10.3	2,281,300	10.5	△11,200	△0.5
合 計	22,030,271	100.0	21,817,355	100.0	212,916	1.0
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,127,277 (12,648,777)	55.0 57.4	12,529,269 (13,077,169)	57.4 59.9	△401,992 (△428,392)	△3.2 △3.3

構成比は単純比較のため、合計が必ずしも 100 とならない場合がある。

(2) 歳入決算の概要

平成30年度の歳入は、220億3,027万1千円で前年度より2億1,291万6千円(1.0%)増加した。市税、地方交付税、分担金及び負担金、県支出金、使用料、手数料、諸収入などが減少した一方、国庫支出金、寄附金、繰入金、繰越金などが増加した。主な歳入の増減は、以下のとおりである。

地方税	市税は、軽自動車税が248万4千円増加したが、個人市民税が1,116万3千円、法人市民税が4,140万6千円、固定資産税が1,553万8千円などの減少により、前年度と比べ6,704万8千円(△1.9%)減少し、34億7,281万2千円となった。
地方消費税交付金	地方消費税交付金は、前年度と比べ698万5千円(1.3%)増加し、5億4,743万3千円となった。
地方交付税	地方交付税は、前年度と比べ2億5,146万8千円(△2.8%)減少し、86億7,018万8千円となった。内訳は、普通交付税が77億5,628万4千円(前年度比3億3,383万7千円減、△4.1%)、特別交付税が9億1,390万4千円(前年度比8,236万9千円増、9.9%)となった。
国庫支出金	国庫支出金は、臨時市町村道除雪事業費補助金が3,500万円、公立学校施設整備費補助金が9,564万6千円減少したものの、保育所等整備交付金が1億1,097万円、現年災害復旧事業費負担金が9,593万3千円などの増加により、前年度と比べ3億3,514万3千円(19.4%)増加し、20億6,482万3千円となった。
県支出金	県支出金は、農業用施設災害復旧費補助金が6,512万6千円、子ども・子育て支援整備交付金が3,232万円など増加したものの、強い農業づくり事業交付金が3億65万1千円、農地耕作条件改善事業補助金が2,560万円、道整備交付金事業費補助金が3,678万6千円などの減少により、前年度と比べ2億4,789万4千円(△13.7%)減少し、15億5,944万5千円となった。
財産収入	財産収入は、基金利子が487万3千円減少したものの、不動産売払収入が1,452万2千円、光ネットワークに係る財産貸付収入が467万5千円などの増加により、前年度と比べ841万4千円(7.0%)増加し、1億2,905万8千円となった。
寄附金	寄附金は、ふるさと納税制度寄附金が、3,670万6千円、災害復旧費寄附金が1,363万4千円などの増加により、前年度と比べ5,034万円(151.2%)増加し、8,364万円となった。
諸収入	諸収入は、海洋センター改修助成金が2,350万円、代替交通ランニングコスト支援金が1,216万2千円など増加したものの、JR三江線イニシャルコスト支援金が9,676万2千円、地域総合整備資金貸付金元金収入が7,407万9千円などの減少により、前年度と比べ1億1,596万6千円(△37.6%)減少し、1億9,221万9千円となった。
地方債	地方債は、前年度と比べ1,120万円(△0.5%)減少し、22億7,010万円となった。

第4節 歳出

(1) 普通会計歳出決算額

(単位：千円，%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人 件 費	3,720,103	17.5	3,733,718	17.6	△13,615	△0.4
扶 助 費	2,458,552	11.6	2,434,535	11.5	24,017	1.0
公 債 費	3,505,718	16.5	3,918,003	18.5	△412,285	△10.5
義務的経費 計	9,684,373	45.6	10,086,256	47.6	△401,883	△4.0
物 件 費	3,052,331	14.4	3,194,114	15.1	△141,783	△4.4
維 持 補 修 費	150,013	0.7	158,028	0.7	△8,015	△5.1
補 助 費 等	1,856,366	8.8	1,831,281	8.7	25,085	1.4
繰 出 金	2,453,682	11.6	2,505,239	11.8	△51,557	△2.1
投資及び出資金 貸 付 金	20,108	0.1	3,408	0.0	16,700	490.0
積 立 金	335,877	1.6	334,396	1.6	1,481	0.4
投 資 的 経 費	3,645,158	17.2	3,057,436	14.5	587,722	19.2
普通建設事業費	2,690,163	12.7	2,870,968	13.6	△180,805	△6.3
災害復旧事業費	954,995	4.5	186,468	0.9	768,527	412.2
合 計	21,197,908	100.0	21,170,158	100.0	27,750	0.1

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも 100 とならない場合がある。

経常収支比率

(単位：千円，%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率
人 件 費	3,446,874	27.3	3,475,390	26.6	△28,516	0.7
扶 助 費	705,985	5.6	697,727	5.3	8,258	0.3
公 債 費	3,378,622	26.7	3,451,063	26.4	△72,441	0.3
物 件 費	2,035,708	16.1	2,094,786	16.0	△59,078	0.1
維 持 補 修 費	108,696	0.9	121,223	0.9	△12,527	0.0
補 助 費 等	908,478	7.2	892,120	6.8	16,358	0.4
繰 出 金	1,738,313	13.7	1,707,562	13.1	30,751	0.6
計	12,322,676	97.4	12,439,871	95.1	△117,195	2.3

※費目別に比率を算出しているため、計と合致しない場合がある。

経常収支比率＝歳出のうち経常一般財源充当額÷歳入決算額のうち経常一般財源総額(臨時財政対策債を含む)

(2) 歳出決算の概要

平成30年度の歳出は、211億9,790万8千円で前年度より2,775万円(0.1%)増加した。人件費、公債費、物件費、維持補修費、繰出金、普通建設事業費などが減少した一方、扶助費、補助費等、出資金、災害復旧事業費などが増加した。主な歳出の増減は、以下のとおりである。

- 人 件 費 人件費は、災害に伴う時間外勤務手当が2,207万3千円増加したが、委員報酬、非常勤職員人件費が1,903万4千円、職員給料が1,367万2千円減少し、前年度と比べ1,361万5千円(△0.4%)減少し、37億2,010万3千円となった。
- 扶 助 費 扶助費は、児童手当給付金事業費が1,570万5千円減少したが、障害者自立支援訓練等給付事業費が4,025万3千円、生活保護扶助費が2,673万3千円などの増加により、前年度と比べ2,401万7千円(1.0%)増加し、24億5,855万2千円となった。
- 公 債 費 公債費は、前年度と比べ4億1,228万5千円(△10.5%)減少し、35億571万8千円となった。
- 物 件 費 物件費は、除雪費用の減少に伴い市道道路維持費が1億1,980万円、県委託県道道路維持費が3,951万9千円などの減少により、前年度と比べ1億4,178万3千円(△4.4%)減少し、30億5,233万1千円となった。
- 補 助 費 等 補助費等は、ふるさと応援寄附推進事業費が1,594万5千円、外郭団体等運営指導事業費が1,555万5千円など増加したため、前年度と比べ2,508万5千円(1.4%)増加し、18億5,636万6千円となった。
- 繰 出 金 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金が1,746万3千円、後期高齢者医療特別会計繰出金が464万1千円、農業集落排水事業特別会計繰出金が320万円など減少したため、前年度と比べ5,155万7千円(△2.1%)減少し、24億5,368万2千円となった。
- 投資的経費
- 普通建設事業費 放課後児童クラブ運営費が9,779万円、外郭団体等運営指導事業費が8,702万7千円など増加したが、畜産振興事業費が2億8,155万9千円、学校規模適正化推進事業費が2億4,676万9千円など減少したため、前年度と比べ1億8,080万5千円(△6.3%)減少し、26億9,016万3千円となった。
- 災害復旧事業費 土木施設災害復旧費が5億5,231万8千円、農業用施設災害復旧費が1億5,416万2千円、林業施設災害復旧費が3,024万7千円など増加したため、前年度と比べ7億6,852万7千円(412.2%)増加し、9億5,499万5千円となった。

第2章 施策の状況

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人事管理事業		総括	人事管理事業費は、職員の資質向上を目的とする職員人材育成事業、職員採用や人事評価を行う職員人事管理事業、職員の健康管理などを行う職員福利厚生事業及び適正な給与管理を行うための職員給与管理事業に係る費用が主な内容となっている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	139 適正な人員管理と能力向上の推進			
担当部課	総務部	総務課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	共済費	62,317	62,317	57,123	臨時・非常勤職員の社会保険、雇用保険、労災保険料
	賃金	10,000	25,500	24,793	事務補助及び病気休暇対応
	負担金補助及び交付金	24,875	24,875	24,296	県等派遣職員負担金(2名分)、人間ドック負担金ほか
	委託料	5,117	4,264	3,848	職員研修、職員採用資格試験、共済一般健診ほか
	その他	2,806	2,266	1,679	産業医報酬、研修旅費、消耗品費ほか
	計	105,115	119,222	111,739	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,367	1,367	1,290	臨時職員社会保険料、市町村振興会助成金ほか
	一般財源	103,748	117,855	110,449	
計	105,115	119,222	111,739		
人件費	人件費(時間外手当除く)			36,815	
	時間外勤務手当			1,699	
	計			38,514	
事業費計(人件費含む)			150,253	従事正職員数	4.4 人

平成30年度実施内容	
実施内容	<p>○職員人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自で実施した研修・・・18回(受講者1,210名) 研修所等での研修・・・30回(受講者67名) 派遣研修・・・8名を自治体等へ派遣 <p>○職員人事管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3次定員適正化計画に基づき、計画的な職員数の削減を進めるとともに平成31年度採用に向けた資格試験を実施した。 人事評価制度を本格導入し、全職員を対象として人事評価を行った。 <p>○職員福利厚生事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断の実施・・・367名受診(受診率96.3%) <p>○衛生管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕事や家庭生活等に強い不安、悩み又はストレスを感じている職員へのケアとして、心の健康の保持増進を図るため、カウンセラーによる毎月1回のカウンセリングを行うとともに、新規採用職員及び新任管理職を対象に健康相談を実施した。

平成30年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の定員管理については、計画値371人(平成31年4月1日現在)に対して、実績で368人となっており、数値目標以上の削減(△3人)ができた。 働き方改革の取り組みとして、ワークライフバランス推進強化月間(7月~9月)を設けて、ゆう活や一斉定時退庁日等の取り組みを行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月豪雨などの災害対応により、時間外勤務時間数が増加した。 職員1人当たりの年間時間外勤務時間数が増加傾向にあることから、事務事業の見直しや職員の資質向上に向けた人材育成事業を展開するなど、時間外勤務時間数の削減に向けた取り組みを進める。 職員の健康促進に向け、定期的な健康診断の受診の徹底及びカウンセリングによる職員のケアに努める。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	研修参加者数(延べ人数)		1,460人	1,277人
		定期健診受診率		97.7%	96.3%
	成果指標	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数		93.7時間	100.9時間
時差出勤による効果額			303千円	124千円	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後も定員適正化計画に沿った取り組みを進めていく。
	効率性(コストについて)	検討を要する	時間外勤務が増加傾向にあるので、削減に向けた取り組みを検討する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画値を上回る人員削減となったが、時間外勤務が増加傾向にある。
市民参画	市民が参加できない	内部管理事務のため、市民参画はできない。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	総務一般管理事業		総括	総務一般管理事業は、市内491人の行政嘱託員による行政情報の提供、高齢者の能力を活用し雇用の提供を図る通知公報配送業務や逓送用公用車運転業務、日直・宿直業務などに加え、全庁を対象とする郵送料の支出や顧問弁護士2名の委託料など、市役所全体を網羅する庶務的な事務に係る費用が主な内容となっている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部	総務課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	59,608	58,064	57,142	日直・宿直業務、行政嘱託員事務業務、文書配送業務ほか
	役務費	36,675	37,254	36,881	郵送料、総合賠償補償保険料、手数料ほか
	報酬	30,520	30,940	30,812	行政嘱託員報酬
	旅費	3,129	3,129	2,353	特別職旅費、一般職旅費ほか
	その他	6,284	6,447	5,429	交際費、各種負担金、市内高等学校等活動支援補助金ほか
計	136,216	135,834	132,617		
財源内訳	国庫支出金	25	25	27	自衛官募集事務費委託金
	県支出金				
	起債				
	その他	1,081	1,081	3,418	自販機設置料ほか
	一般財源	135,110	134,728	129,172	
計	136,216	135,834	132,617		
人件費	人件費(時間外手当除く)		40,580		
	時間外勤務手当		1,873		
	計		42,453		
事業費計(人件費含む)			175,070	従事正職員数 4.85 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	①行政情報提供事業 ◇行政嘱託員・通知公報配送等業務委託 ・行政嘱託員数491人(平成30年4月1日現在) ・毎月1回(第4木曜日)広報紙等行政情報に係る配布物の配布及び回覧を実施 ・公益社団法人安芸高田市シルバー人材センター委託にて通知公報配送業務を実施 ・公益財団法人安芸高田市地域振興事業団委託にて封入発送業務を実施
	②日直・宿直業務 ・本庁・各支所にそれぞれ日直員・宿直員を各1名人材派遣により実施
	③顧問弁護士委託 ・顧問弁護士2名(前川弁護士・大本弁護士)へ相談業務等の委託 12件
	④その他 ◇高等学校等活動支援補助 ・吉田高等学校教育振興協議会へ500千円(河合塾サテライト講座等学力向上事業の実施) ・向原高等学校PTAへ300千円(プロジェクター・ノートパソコンの購入)

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □行政嘱託員制度の一部見直しについて、各町地域振興会長等に説明を行うとともに、行政嘱託員会議においても説明を行った。9月議会において条例の一部を改正する条例を上程した。 □通知公報物について、年間発行予定の調整等を行い、引き続き通知公報物の削減を推進し、行政嘱託員の負担軽減を図った。 □逓送用公用車運転業務は、1日2便(午前・午後)から1日1便(午前)へ切り替えた。来年度、逓送用車両を2台から1台へ減らし、車両維持経費の削減を図るよう検討を行った。 □日直・宿直業務においては、本庁の宿日直員数を見直し、支所同様に1名体制とした。
	(課題) ■行政嘱託員制度の一部見直しに伴う振興会への業務委託が、円滑に進むよう継続支援について検討する。 ■会計年度任用職員制度の導入に伴い、非常勤特別職の要件が厳格化されたことにより、行政嘱託員制度のあり方について検討が必要である。 ■八千代支所移転に伴う日直・宿直業務体制について、事務効率化も踏まえながら市民サービス低下を招かないよう、人材派遣先と調整を行っていく。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	年間通知公報発送部数(各戸配布・回覧)		450,000件
成果指標	通知公報発送部数(各戸配布・回覧)減少率		5%	4%

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
の平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	会計年度任用職員制度の導入に伴い行政嘱託員制度のあり方について検討を要する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	年間通知公報発送部数を削減し、コスト削減に努めた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	逓送用公用車の運行形態を見直し、コスト削減が達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	庶務的業務が主であるため市民参画ができない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	法制執務事業		総括	法制執務事業は、例規の制定改廃の適正な管理、情報公開と個人情報保護の適正な制度運用による法務管理に係る費用が主な内容となっている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理			
担当部課	総務部	総務課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	1,512	1,512	1,415	例規集法制執務データベースシステム使用料
	需用費	931	931	797	例規集印刷・差し替え、図書追録加除ほか
	役務費	594	594	513	例規情報利用料ほか
	報酬	195	195	65	公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬
	その他	498	120	61	公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査会委員旅費ほか
	計	3,730	3,352	2,851	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	3,730	3,352	2,851	
計	3,730	3,352	2,851		
人件費	人件費(時間外手当除く)			9,622	
	時間外勤務手当			444	
	計			10,066	
事業費計(人件費含む)			12,917	従事正職員数	1.15 人

平成30年度実施内容	
実施内容	<p>①情報公開・個人情報保護事務</p> <p>◇情報公開条例に基づく公開請求の運用状況 (公開請求) 77件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理状況 公開65件 一部公開8件 非公開4件 (不服申立) 0件 <p>◇閲覧申請による情報提供の運用状況 0件</p> <p>◇個人情報保護条例に基づく開示請求の運用状況 (開示請求) 5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理状況 開示4件 一部開示1件 不開示0件 (訂正等請求) 0件 (不服申立) 0件 <p>◇公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査委員会開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第45回 8月8日 出席委員5名 諮問1件 報告1件 <p>②法制執務事務</p> <p>◇市例規集管理 ()内の数字は1条例で複数条例改正したものを反映した場合の数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制定改廃条例数 32(51)件 ・規則・要綱等の改廃数 規則26件 要綱等108件

平成30年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□プロポーザルにより、法制執務事業全般において相談が行える相談窓口を導入するなど、多機能例規集データベースに更新を行った。</p> <p>□紙ベースの例規集について、25冊から8冊に減らしコストの削減を図った。今後の廃止に向けて引き続き調整を行った。</p> <p>□改元に向けた庁内の調整及び文書取扱等の方針を定めた。</p> <p>□情報公開・個人情報保護に関する職員研修を11月21・22日の2日間で実施した。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■消費税の改定に伴う使用料等に関する例規整備を検討する必要がある。 ■支所の移転、解体等を見据えた支所保存文書の整理を行う必要がある。 ■旧町から引き継いだ文書について、再評価を実施し、不要なものを処分する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	情報公開条例に基づく公開請求件数		46件	77件
		個人情報保護条例に基づく開示請求		5件	5件
成果指標					

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法制執務事業は、ほぼ内部統制に係るものであり適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	紙ベース例規集の冊数を減少させた。同例規集全廃にむけ検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	改元に向けた本市の文書取扱方針の決定並びに情報公開・個人情報保護に関する職員研修を実施した。
市民参画	市民が参加できない	ほぼ内部統制に係るものであり市民参画の余地はない。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		広報広聴事業	総括	市民に対する行政情報の発信手段として、広報紙、公式ホームページ及び公式Facebookを活用している。 広報紙の編集発行については、民間ノウハウを活用し、効率的・効果的な紙面づくりに努めた。また、ホームページについては、職員への研修を行い、職員の技術向上を図るとともに、自動翻訳ツールを利用し、多言語対応させ、外国人への情報伝達向上を図った。 また、まちづくり懇談会を開催し、地域の声を聴く場を持った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進			
		具体的施策	108 広報・広聴活動の充実			
担当部課	総務部 秘書広報室					

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	21,742	21,742	21,734	広報紙編集発行業務委託、ホームページ保守管理委託
	旅費	61	61	52	研修会旅費等
	負担金補助及び交付金	34	34	33	広報協会負担金
	需用費	7	7	6	封筒、DVD等消耗品
	その他				
計	21,844	21,844	21,825		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	170	170	110	広告料収入
	一般財源	21,674	21,674	21,715	
計	21,844	21,844	21,825		
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,387		
	時間外勤務手当		618		
	計		14,005		
事業費計(人件費含む)			35,830	従事正職員数 1.6 人	

平成30年度実施内容
【広報事業】 (1) 広報紙発行 ・年12回発行(毎月第4木曜日) ・発行部数13,150部/月 ・懸賞付きアンケートを実施(平成30年12月号) (2) ホームページ管理 ・操作研修会の開催(1回) ・多言語対応(12か国語) ・常時SSL化対応〔セキュリティ向上のため暗号化して送受信する通信手段〕 (3) SNS管理 ・市公式Facebookでの情報発信 (4) 対外発表 ・定例記者会見の開催(月1回) ・プレスリリースの配信 【広聴事業】 (1) まちづくり懇談会 ・年2回(可愛地区振興会、丹比地区振興会)で実施

平成30年度成果と課題
(成果) □広報紙アンケートの結果では、読みにくいという回答は3%と極めて低いことに加え、県の広報コンクールでも優秀賞を受賞したことから、民間活用により、読みやすい紙面になっていることがうかがえる。 □本市を拠点とするサンフレッチェ広島、ワクナガレオリックへの市民のチームの関心を高めるため、両チーム選手が登場するコーナーを新設した。 □本市に在住する外国の方もホームページを閲覧できるよう多言語対応を行った。 (課題) ■平成30年7月豪雨の際には、情報発信が課題となったため、既存の媒体に加え、新たな手法による広報を検討する必要がある。 ■ウェブアクセシビリティ〔全ての人々がどの端末を使ってもアクセスしやすい状態〕に早急に取り組む必要がある。 ■担当課が個別に情報を外部に発信している状況もあるため、効果的に広報できる体制を構築する必要がある。 ■広告費が目標を下回っているため、広告出稿企業を募る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	広報紙年間発行部数		157,800部
成果指標	ホームページアクセス数		1,200,000件	1,844,305件
	広報・ホームページ企業広告件数		10件	2件

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広報紙、ホームページ共に民間活力を利用しながら運用している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	広報紙、ホームページ共に民間委託内容等の見直しは必要。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	広報紙発行、ホームページアクセス数は目標を達成した。
	市民参画	市民が参加できた	広聴業務について市民ニーズや意見を聴く機会が持てた。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	光ネットワーク管理運営事業		総括	中国ブロードバンドサービス(株)と通信設備に係るIRU契約を締結し、行政情報の迅速な放送を実施した。 あじさいネット及びお太助フォンを運営するために、伝送路の保全管理を行った。光ケーブルの支障移転については速やかな移転等を行い、民間事業者に対する電柱への共架料や自設柱の管理として地権者への借地料の支払いを行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O4 情報基盤の整備		
		具体的施策	14 地域情報化の推進		
担当部課	総務部	情報管理課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	使用料及び賃借料	24,000	25,600	25,587	電柱共架料、自設柱土地賃借料
	工事請負費	8,000	11,010	7,252	支障移転工事費
	委託料	31,800	7,302	5,126	伝送路保守 (光ネットワーク施設設備保守費はIRU賃借料と相殺し予算減額)
	負担金及び交付金	500	1,050	642	中電及びNTT電柱工事補償負担金
	その他	2,279	3,566	3,479	需用費及び役務費
	計	66,579	48,528	42,086	29-30繰越 工事請負費2,824千円、委託料825千円、負担金538千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	60,520	30,004	30,072	IRU賃借料28,347,000円、光芯線賃借料NTT1,622,976円 光芯線賃借料土師ダム102,142円 ※ CBBSからの機器更新費積立金 10,054,000円は含まず基金
	一般財源	6,059	18,524	12,014	
計	66,579	48,528	42,086	29-30繰越 一般財源4,187千円	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		11,295		
	時間外勤務手当		181		
	計		11,476		
事業費計 (人件費含む)			53,562	従事正職員数 1.35 人	

実施内容	平成30年度実施内容
【お太助フォンに関する事】	1) 設備維持及び保守管理に関する事 あじさいネット及びお太助フォンを運営するために、光ネットワーク施設管理を行った。 ・光ネットワーク設備運営費用 29,036,650円 (運営に係る電気代、保険代、共架料、土地賃借料などの経費。IRU賃借料としてCBBSより歳入がある。) ・インターネットサービスの遅延状態解消のため、中国ブロードバンドサービス(株)が通信回線の増強を行った。
	【支障移転に関する事】
1) 支障移転に関する事	強度不足の電柱の建て替えや住宅新築、道路改良工事などへの支障が生じた場合、速やかな光ケーブルの移転を行った。 (19件)
	2) 伝送路の保守に関する事 光ケーブルにかかった枝木の陰切り作業や道路工事などの際、誤ってケーブルが切断されないよう防護管の設置などを行った。 (伐採8件、伝送路保守9件)

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □中国ブロードバンドサービス(株)と連絡を密にし、お太助フォン等の利用者への対応や保守管理を迅速に行う体制を整え対応した。 □定期的なネット環境の点検を実施した。 □電信柱等の強度不足や公共事業などによる支障移転工事を速やかに行った。
	(課題) ■設備機器及びお太助フォンについては更新時期が到来しており、今後の新サービス展開に対応した拡張性のある更新となるよう、費用対効果を考慮しながら計画的に更新を進める必要がある。 ■支障移転そのものが市の計画によって進められないことがあり、ケーブルや電柱の移転費用の負担や件数が増大すると市財政にも大きな負担となる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標			
	成果指標	お太助フォン設置状況(台)	10,000台	9,642台

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	既に民間活用は行っている。しかし適正な運営を行うため要工夫。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	支障移転についてはコスト削減できない。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	新サービスの提案や利活状況を更に向上させる必要がある。
	市民参画	検討を要する	サービスに関する市民意見について検討を要する。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域情報化推進事業		総括	ICTの利活用を総合的に進めるため、市内全域に敷設した光ファイバーによるインターネット（お太助フォンを含む）環境を活かした取り組みについて調査検討を行う。本年はHiroshima Free Wi-Fiを活用した主に観光目的のアクセスポイント2箇所を新たに設置した。 また、お太助フォン設置補助金交付事務を行い、お太助フォンでのホームページ閲覧機能の追加や自治体アプリ、オープンデータの公開についての研究を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O4 情報基盤の整備		
		具体的施策	14 地域情報化の推進		
担当部課	総務部	情報管理課			

項目（千円）	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託費	6,125	2,745	2,695	Free Wi-Fi 2箇所設置ほか
	使用料及び賃借料	2,918	2,757	2,659	Free Wi-Fi 回線使用料及びプロバイダ料
	旅費	564	264	173	
	負担金及び交付金	2,265	1,740	168	お太助フォン設置補助（10件）
	その他	3,443	800	216	役員費及び需用費
	計	15,315	8,306	5,911	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	4,000	1,945	1,986	
	一般財源	11,315	6,361	3,925	
計	15,315	8,306	5,911		
人件費	人件費（時間外手当除く）			9,622	
	時間外勤務手当			154	
	計			9,776	
事業費計（人件費含む）			15,687	従事正職員数	1.15 人

実施内容	平成30年度実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> Wi-Fi環境整備 Hiroshima Free Wi-Fi（広島広域都市圏自治体を中心に利用展開）を活用し、主に観光客用として公衆無線LANのアクセスポイントを2箇所整備した。（土師ダムサイクリングターミナル、高宮湯の森） 補助金交付 主に転入者に対し、お太助フォンの設置及び地上デジタル放送難視聴解消工事に対する補助事業について、HPなどによる周知広報や相談を受け、お太助フォン設置10件の補助を行った。（難視聴解消補助については実績なし） ネット環境（お太助フォン）を活かした新たな取組 パソコンを所有していない世帯でもHPが閲覧できるようCBBSと協議を行った。（ホームページ事業者を交えての本格協議は次年度となる。） オープンデータの公開 国が目標としている2020年を目途に、本市のオープンデータを公開すべく関係会議、研修に参加した。個人情報保護、情報公開条例等との関係も考慮し協議を行い、来年度公開に向け事務を進めている。 ※ オープンデータとはインターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用、再配布できるデータのこと。国が公開を推奨するデータは「AED設置箇所」「医療機関一覧」「文化財一覧」「観光施設一覧」「駅、停留所等一覧」など。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>（成果）</p> <p>□Hiroshima Free Wi-Fi（観光用）平成30年度末現在5箇所設置場所 ①博物館 ②湯治村 ③のど声公園 平成30年度 2箇所整備 ④土師ダムサイクリングターミナル ⑤高宮湯の森</p> <p>あきたかた Free Wi-Fi（災害用）平成30年度末現在8箇所 ①アーショ ②吉田運動公園 ③サッカー公園 ④ミュージス ⑤甲立駅 ⑥向原駅 ⑦みらい ⑧田園パラッツオ</p> <p>（課題）</p> <p>■あきたかた Free Wi-Fiは避難拠点施設へ有事の際を想定したため、通常利用者数との兼ね合いや費用対効果を考慮する必要がある。令和元年度では、未設置である八千代町、美土里町の避難拠点施設への整備が必要である。 ■お太助フォンの設置補助については主にアパートなどで最初の加入者が幹線から建物までの敷設費用を負担することとなり、後から加入される方より負担が多くなる事象が起きてしまう。アパートへのお太助フォン設置については新しい補助の仕組みをつくる必要があると思われる。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	AP設置箇所		1箇所
成果指標				

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	Wi-Fiを学習や観光目的で利用いただける環境を拡大した。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	回線利用料、プロバイダ料は定額がかかる。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	新サービスの提供や利活用を更に向上させる必要がある。
	市民参画	検討を要する	AP設置箇所を市民要望とすると収拾がつかなくなる恐れあり。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	広域ネットワーク管理事業		総括	本庁、各支所、小中学校等の主要公共施設を結ぶ広域ネットワーク網、情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークの維持管理、その他ネットワーク機器の保守、ウイルス対策などのセキュリティ対策を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O4 情報基盤の整備		
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実		
担当部課	総務部	情報管理課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	21,709	20,319	15,609	広域ネットワーク保守点検、支所ネットワーク機器ラック耐震補強ほか
	負担金補助及び交付金	3,448	3,448	3,447	ひろしま情報セキュリティクラウド運用費用負担金
	使用料及び賃借料	2,152	2,152	2,151	広域ネットワーク光ケーブル地下管路等共同収容使用料、LGWAN接続機器レンタル料
	需用費	80	80	0	ネットワーク機器修繕料
	その他				
計	27,389	25,999	21,207		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	282	ネットワーク移転補償
	一般財源	27,389	25,999	20,925	
計	27,389	25,999	21,207		
人件費	人件費(時間外手当除く)			10,459	
	時間外勤務手当			167	
	計			10,626	
事業費計(人件費含む)			31,833	従事正職員数	1.25 人

実施内容	平成30年度実施内容
	<p>・広域ネットワーク保守 インターネット系・LGWAN系・基幹系のネットワーク毎に、ウイルス対策や修正プログラム配信等のセキュリティ対策を行っている。機器構成が複雑になっているが定期的なネットワークメンテナンス等により安定稼働することができている。 インターネット系ネットワークは、広島県情報セキュリティクラウドに接続したことによりセキュリティの脅威は減少傾向である。LGWAN系は総務省及びJ-LISが推奨している、セキュリティ向上プラットフォームへの接続を平成30年9月末までに予定通り完了し、セキュリティアップデートを自動化することができた。基幹系ネットワークのウイルス対策パターンファイル配信については、これまで週1回手動で行っていたのを、週2回実施するよう運用を見直し、セキュリティリスクの軽減を図った。</p> <p>・支所ネットワーク機器ラック耐震補強 八千代支所・美土里支所・甲田支所に設置してあるネットワーク機器ラックの耐震補強を予定通り実施、既に耐震補強を完了している高宮支所・向原支所を含め全ての支所の耐震補強を完了した。</p>

成果と課題	平成30年度成果と課題
	<p>(成果) □基幹系・LGWAN系・インターネット系の3系統のネットワークについて、1年を通してほぼ安定した運用ができた。 □八千代支所・美土里支所・甲田支所のネットワーク機器ラック耐震補強を予定通り実施し、全支所のネットワーク機器ラック耐震補強を完了した。</p> <p>(課題) ■総務省が進めたネットワーク三層分離(基幹業務系・LGWAN系・インターネット系)は完了しているが、教育系(学校や図書館)についても完全にネットワーク分離を進める必要がある。 ■近年の情報技術の高度化に伴い、市民サービスの向上や行政事務の効率化が進む一方で、個人情報の漏えいやシステム障害による業務停止などのさまざまな問題が起こり得る可能性がある。これらの問題に対し、情報資産の保護や、情報システムの安全性、信頼性を確保するため、ネットワークやセキュリティ対策等に関する最新情報を迅速に入手し、ネットワークの安全、安定かつ効率的な運用について、恒常的に調査・研究を行い、運用方法について随時見直す必要がある。また、全職員にセキュリティやネットワークの運用について周知し、人的セキュリティを向上させる必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	ネットワークトラブル件数		2件
成果指標				

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要な不可欠である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	情報通信技術が発展する中で機器の維持管理コストを考慮し更新する必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部ネットワークなので、市民参画はない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	電算システム事業		総括	電算システム事業は、住民記録、税、福祉、内部情報、上下水道など72の業務を運用している。法改正に伴う電算システム改修業務等について、システムのノンカスタマイズによる導入により、改修費用を割安に行えるよう対応を行った。 イントラネットパソコン等維持管理は、ひとり一台パソコンの割り当て、OS等のライセンス管理、OS等の不具合対応、パソコン等の接続機器修理を行った。また、職員の情報化を推進するために、各部署に情報化推進員を設置し、ネットワークの有効活用、情報化の啓発、セキュリティ意識の向上を図り、庁内LANを利用した円滑な情報化を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O4 情報基盤の整備		
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実		
担当部課	総務部	情報管理課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	39,716	56,752	45,503	H30コンビニ交付導入、メタフレーム業務システムWEB対応、内部情報系システム年間保守
	使用料及び賃借料	54,502	43,827	43,826	基幹系システム関係使用料、セキュリティ対策関係使用料
	負担金補助及び交付金	4,232	4,232	3,680	マイナンバー情報連携関連事務の委任に係る交付金、コンビニ交付に係る運営負担金
	需用費	1,693	1,593	1,106	基幹系プリンタートナー、高速ラインプリンター印刷料、パソコン等修繕費
	その他	512	512	467	ADSL通信料(給食センター、こども発達支援センター、電算室)
	計	100,655	106,916	94,582	29-30繰越 委託料15,962千円 30-31繰越 委託料10,990千円
財源内訳	国庫支出金	0	129	129	年金生活者支援給付金支給準備事業補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	100,655	106,787	94,453	
計	100,655	106,916	94,582	29-30繰越 一般財源15,962千円 30-31繰越 一般財源10,990千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)			10,459	
	時間外勤務手当			167	
	計			10,626	
事業費計(人件費含む)			105,208	従事正職員数	1.25 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	<p>・コンビニ交付サービス導入 平成30年度コンビニ交付サービス導入を実施、システム導入やJ-LISとの試験工程、実店舗試験を行い、当初予定のとおり平成30年7月1日からコンビニ交付サービスを開始することができた。自動受付機の導入については八千代支所移転が平成31年度中になったため、光ケーブルの芯線増強(基幹業務系・インターネット系・音声系など)までを完了した。</p>
	<p>・総務省による情報セキュリティポリシーのガイドライン見直しに伴い、安芸高田市の情報セキュリティポリシーと情報セキュリティ緊急時対応マニュアルを改訂した。改定内容について8月20日の情報セキュリティ委員会承認を得て、全職員を対象に11月21日・22日に情報セキュリティ研修を実施し、改訂内容の周知徹底を図った。</p>
	<p>・総合行政システム改修及び内部情報系システムの改修 Web化できていなかった原簿手帳管理システム・畜犬管理システム・住宅新築資金管理システムをWeb化を予定通り完了し、総合行政システムのワンストップ化を進めた。 DV支援措置該当者の把握について、全てのバッチ処理を全担当課と連携しチェックを行い、必要なバッチ処理についてバッチ処理結果画面からDV支援措置該当者が把握できるようシステム改修を行った。 元号改正に伴う総合行政システムと内部情報系システムの改修について、定型帳票の確認とシステムから印刷するものについて確認を行い、対象帳票のチェックとテスト系システムでの仮新元号対応を予定通り完了した。</p>

成果と課題	平成30年度成果と課題															
成果と課題	<p>(成果) □コンビニ交付サービス導入を予定通り完了した。 □メタフレーム業務システムWeb対応を予定通り完了した。 □DV支援措置該当者対応に伴うシステム改修を予定通り完了した。 □情報セキュリティポリシーと情報セキュリティ緊急時対応マニュアルを改訂し、改定内容について情報セキュリティ研修を通じて全職員に周知徹底を図った。</p>															
	<p>(課題) ■マイナンバー制度関係のシステム改修が今後も予想されるが、不透明な部分があり、必要経費及び改修スケジュール等が精査できない。 ■個人情報等を漏洩しないために、セキュリティ内部監査を基点にセキュリティに対する関係職員の意識をさらに向上させる必要がある。 ■マイナンバーカードの普及促進及び各支所の将来的な施設、体制、業務の見直しを実施する上で、自動受付機の全支所への展開等を検討する必要がある。 ■総務省からAI及びRPAの導入を推進するよう通知があり、どのような業務で活用が図れるか、対費用効果を含めて検討する必要がある。</p>															
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>システム改修件数</td> <td>10件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>システム照会書件数</td> <td>100件</td> <td>70件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>情報管理課職員が対応したシステム照会書の割合</td> <td>15%</td> <td>16%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	システム改修件数	10件	13件	システム照会書件数	100件	70件	成果指標	情報管理課職員が対応したシステム照会書の割合	15%	16%
	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値												
	活動指標	システム改修件数	10件	13件												
システム照会書件数		100件	70件													
成果指標	情報管理課職員が対応したシステム照会書の割合	15%	16%													

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要な不可欠である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	ITコーディネーターを活用するとともに、担当職員のスキルアップに努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予定していた工程は完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部電算システムなので、市民参画はない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消防施設管理整備事業		総括	消防団活動に必要な施設や設備、資機材の整備や更新のほか、防火水槽、消火栓などの消防水利の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 14 消防体制の充実		
		具体的施策 57 地域消防力の維持		
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	17,300	24,551	23,930	防火水槽設置工事、八千代方面隊第4分団詰所建替え工事
	備品購入費	35,305	21,607	21,568	消防団車両更新
	需用費	6,303	7,316	6,951	消防団車両及び詰所等に係る消耗品、修繕、燃料、光熱費等
	委託料	2,026	2,685	1,302	各工事に係る調査設計、分筆測量調査
	その他	4,707	4,350	4,112	
計	65,641	60,509	57,863	29-30繰越 工事請負費9,735千円、委託料ほか462千円	
財源内訳	国庫支出金	5,386	5,386	5,386	消防防災施設整備費補助金（防火水槽）
	県支出金				
	起債	47,800	41,700	40,300	消防債
	その他				
	一般財源	12,455	13,423	12,177	
計	65,641	60,509	57,863	29-30繰越 消防債10,100千円、一般財源97千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,204		
	時間外勤務手当		318		
	計		9,522		
事業費計（人件費含む）			67,385	従事正職員数 1.1 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題
	<p>(1) 消防団車両の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> 八千代方面隊第2分団ポンプ車 1台 吉田方面隊機動分団小型動力ポンプ付積載車 1台 吉田方面隊第3分団軽積載車 1台 計3台更新 21,568千円 <p>(2) 防火水槽設置事業</p> <p>工事請負費 13,516千円、委託料843千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 美土里町岡野原地区耐震性貯水槽設置（横田）40m³ 1基 甲田町土居地区耐震性貯水槽設置（浅塚）40m³ 1基 <p>(3) 八千代方面隊第4分団詰所 建替え工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 建替え工事9,735千円（繰越完了払分） 委託料459千円（繰越完了払分） （木造2階建て 延床面積92.74m²） <p>(4) 消防団詰所・車両の維持管理</p> <p>詰所・ポンプ格納庫など39棟、車両58台の維持修繕、各種料金等の支払</p> <p>(5) 車検および更新消防団車両の重量税・印紙手数料・自賠責保険 31台 3,552千円</p> <p>(6) 詰所のお太助フォン使用料 38箇所 234千円</p> <p>(7) 消防水利の維持修繕</p> <p>消火栓の更新工事 2箇所 877千円</p>	

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	消防団車両の更新		3台	3台
		消防水利維持修繕・解体工事		3箇所	2箇所
成果指標					

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防法による。消防団の資機材・施設や消防水利の整備。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	特に修繕に係る経費が増加傾向にある。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	消防活動に必要な施設を適切に整備・維持する。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	非常備消防事業		総括	消防団員の報酬、訓練、出動、防火啓発活動に対する費用弁償、旅費の支払い。退職報償金、公務災害補償、物品（活動服、消防ホース等）の購入・配給、入団促進、団員名簿調整、適正配置計画、表彰、叙勲、福祉・火災共済・互助年金、広島県消防協会安芸高田支部活動等の事務を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	57 地域消防力の維持		
担当部課	総務部	危機管理課			

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	旅費	24,933	33,631	33,628	消防団員費用弁償（訓練、出動等）
	報酬	31,002	30,441	30,359	消防団員報酬
	負担金補助及び交付金	19,886	19,886	19,886	災害補償等負担金、公務災害補償等共済掛金、消防協会支部補助
	報償費	25,000	25,000	12,169	消防団員退職報償金
	その他	3,312	3,177	2,986	消防団活動服、バス借上料など
	計	104,133	112,135	99,028	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	25,000	25,000	11,650	消防団退職報償金（H31.3.31付退団者1名分除く）
	一般財源	79,133	87,135	87,378	
計	104,133	112,135	99,028		
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,949		
	時間外勤務手当		274		
	計		8,223		
事業費計（人件費含む）			107,251	従事正職員数	0.95 人

平成30年度実施内容	
○消防団員数	819名（H31.3.31現在。定員数865名）
団員報酬	33,628千円
費用弁償	30,359千円
退職報償金（25名）	12,169千円
○出動・訓練等	
火災出動（誤報5回含む）	31回 延べ1,445名
水害出動	10回 延べ1,842名
捜索出動	5回 延べ280名
災害応援派遣（坂町）	6回 105名
訓練・研修・出初式	延べ2,850名
広報・啓発・警戒など	延べ1,530名
○消防団員等公務災害補償等共済掛金	平成30年度 16,608千円
○災害補償等負担金	平成30年度 2,578千円
○広島県消防協会安芸高田支部補助金	平成30年度 700千円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	（成果）
	□7月豪雨災害では水害・捜索活動を行うとともに、広島県内消防相互応援協定により初めて他市町（坂町）への応援派遣を経験し、今後の活動に対する心構えや意識改革になった。
	□各方面隊において、火災訓練に加え、水災害に備えた訓練も積極的に取り組んだ。
□自主防災組織の訓練に消防団員を派遣するなど、地域の自主防災活動との連携ができています。	
（課題）	■団員数は年末の入退団などがあったが、前年同時期822名と比べてほぼ増減なく推移したが、依然として定員数に対しては40名以上満たない状況であり、団員の確保が慢性的な課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	水火災、捜索出動件数	—	46件
成果指標	市内火災発生件数	—	26件	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防法による。消防団を組織し活動するための業務である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	消防団活動の継続に必要な経費である。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	水火災被害ゼロを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	自主防災組織等との連携した訓練等を行っている。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		災害対策事業	総括	防災会議を開催し、地域防災計画の修正案についての協議や、大規模災害時に係る支援の協定の締結、備蓄物資の購入など、防災体制のさらなる強化を図った。 また、自主防災活動の支援など、防災・減災のためのソフト的事業を継続して実施したほか、Jアラートの新型受信機への更新、統合型GISへのハザードマップの追加更新、災害時や災害警戒時の本部業務、移動系防災行政無線やJアラート関連機器の維持管理を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	60 防災体制の充実			
担当部課	総務部	危機管理課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	2,876	12,065	7,993	Jアラート更新、統合型GISハザードマップ更新、防災行政無線保守点検等
	負担金補助及び交付金	7,028	7,342	4,676	自主防災活動補助金、県防災・市消防ヘリコプター負担金等
	役員費	1,927	4,530	4,508	災害対策費用保険、災害時使用毛布クリーニング、江の川備蓄土のう補充等
	需用費	1,296	4,285	3,809	備蓄物資等災害対応物品購入、災害時の避難者・団員等食糧費等
	その他	3,071	6,766	1,292	扶助費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、報償費、報酬
	計	16,198	34,988	22,278	29-30繰越 委託料896千円 30-31繰越 委託料4,029千円、備品購入費5,394千円
財源内訳	国庫支出金		1,000		
	県支出金	100	100	107	防災リーダー養成事業費補助金
	起債	2,400	4,400	4,400	消防債
	その他	4,053	11,845	10,563	ヘリコプター運営費助成金、安全・安心まちづくり事業助成金、災害対策費用保険
	一般財源	9,645	17,643	7,208	
	計	16,198	34,988	22,278	29-30繰越 一財896千円 30-31繰越 国庫支出金1,000千円、その他5,495千円、一財2,928千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		26,774		
	時間外勤務手当		924		
	計		27,698		
事業費計(人件費含む)			49,976	従事正職員数	3.2 人

平成30年度実施内容
<ul style="list-style-type: none"> 防災会議(平成30年11月27日開催) 委員報酬(委員41名のうち報酬対象委員8名、うち欠席者2名) 42千円 警戒体制配備時の人件費 33,513千円 備蓄物資購入(ビスコ、アルファ化米、水、段ボールバット、エアーマット、給水ポリ袋、電子体温計、ヘルメット) 1,830千円 江の川備蓄土のう補充 1,545千円 備蓄毛布クリーニング 980千円 県防災・市消防ヘリコプター負担金 県防災ヘリ 1,224千円 市消防ヘリ 2,010千円 自主防災活動への補助 防災訓練事業(22団体) 167千円 資機材購入補助(1団体) 57千円 防災士資格取得(1名) 8千円(消防団員特例) 防災設備関係保守 防災行政無線(移動系) 584千円 J-ALERT連携システム 565千円 地域防災リーダー養成講習会の実施(平成31年2月3日) 認定者80名 市長によるハザードマップ説明会の開催 (平成31年2月~3月) 参加者 341名 防災協定の締結 3件 日本下水道事業団(平成30年7月7日) 広島県厚生農業協同組合連合会(平成30年8月1日) 広島北部農業協同組合(平成31年3月29日)

平成30年度成果と課題
(成果) □未結成の地域に出向き、組織の必要性等を説明し、1地域が組織を設立された。 □大規模災害発生時における業務継続計画(BCP)を策定した。 □広島県防災リーダー養成事業費補助金を活用し、安芸高田市地域防災リーダー養成講習会を開催した。受講者82名のうち、全日程を修了された80名を安芸高田市地域防災リーダーに認定した。合わせて、防災士のうち申請のあった11名を地域防災リーダーとして認定したことにより、今後の各組織における自主防災活動の活性化が図られる。 □市長によるハザードマップ説明会を各町において開催し、特に避難に関する防災意識の向上を図った。 □日本下水道事業団と「安芸高田市・日本下水道事業団災害支援協定」、広島県厚生農業協同組合連合会と「災害時における施設利用に関する協定」、広島北部農業協同組合と「災害時における施設利用に関する協定」を締結した。
(課題) ■避難行動要支援者制度の運用体制を確立するとともに、同意者名簿を基に個別計画を作成していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	自主防災活動補助団体数		30団体	22団体
		移動系無線機の管理台数		245台	245台
	成果指標	非常食の備蓄率		93%	91%
自主防災組織活動力パー率			98%	92%	

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害対策基本法および地域防災計画に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切な経費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	自主防災組織の結成数を増やすことができた。
市民参画	市民の参加が可能である	行政が直接行う事業と、市民が参加する事業がある。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	交通安全推進事業		総括	交通死亡事故0を目指し、安芸高田警察署、安芸高田市交通安全運動推進隊等の関係団体と連携して、各種交通安全施策を推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	16 防犯・安全の推進		
		具体的施策	62 交通安全の推進		
担当部課	総務部	危機管理課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	500	1,010	1,005	高齢者運転免許自主返納支援事業
	負担金補助及び交付金	891	891	891	安芸高田市交通安全運動推進隊補助金
	需用費	162	162	157	交通安全啓発用品(幟旗、反射材等)
	その他				
	計	1,553	2,063	2,053	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,553	2,063	2,053	
計	1,553	2,063	2,053		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,694		
	時間外勤務手当		231		
	計		6,925		
事業費計(人件費含む)			8,978	従事正職員数	0.8 人

平成30年度実施内容	
実施内容	○高齢者運転免許自主返納の促進 高齢者運転免許自主返納支援事業により自主返納を促した。 平成30年度被支援者 102人 お太助ワゴン等回数券 708千円 入浴施設回数券 297千円
	○交通安全対策会議(6月21日)、交通安全対策協議会(7月2日)、交通安全推進会議(年4回)の開催
	○各種交通安全推進行事・啓発 春の交通安全パレード出発式 参加者130名 高齢者交通安全教室 各町1回 参加者179名 ※向原町は災害により中止 交通安全テント村 各町1回
	○交通安全運動推進隊活動への補助 891千円 街頭指導、カーブミラーの清掃、交通安全教室やパレード出発式など交通安全啓発行事への参加

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □高齢者向けの交通安全教室を安芸高田警察署、交通安全運動推進隊、交通安全協会等と実施し、一方的な講義だけでなく、高齢者が参加し体感できる安全啓発を行い、高齢者の交通安全意識の向上や運転免許自主返納の検討につなげた。 □警察や交通安全運動推進隊をはじめとする市民とともに、官民一体となり交通安全運動に取り組むことで、安芸高田市全体の交通安全に対する機運の意識を向上させた。
	(課題) ■相次ぐ高齢者による事故の報道を受けて、市民の運転免許自主返納に対する関心が高まっており、返納者も増加傾向であるため、当初予算を大きく上回った。 ■交通死亡事故が増加したことから、交通危険箇所を把握し、関係部署と連携しながら、適宜その対策を進める必要がある。 ■交通安全運動推進隊の隊員は、高齢化が進んでいるが、後継者が不足しているため、交通安全啓発活動を通じて、地域住民の参加を継続的に促す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	交通安全パレード参加人数	100人	130人
		高齢者交通安全教室参加人数	200人	179人
	成果指標	交通死亡事故件数	—	4件
交通事故件数		—	55件	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策法に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	交通事故0を目標としたいが、現実的ではない。
市民参画	市民が参加できた	各町交通安全運動推進隊によって活動を行っている。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	防犯事業		総括	安芸高田市民の安全安心な暮らしを守るため、安芸高田市防犯連合会が中心となり、安芸高田警察署と連携し、防犯パトロールや子どもの見守り、防犯啓発活動を行った。 地域の安全安心に対する取組みとして、地域管理防犯灯の新設等に対して補助金を交付し、市が管理する防犯灯の維持管理を行った。 安芸高田警察署と連携し、犯罪抑止及び交通事故分析のための屋外監視カメラの維持管理を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	16 防犯・安全の推進		
		具体的施策	63 防犯対策の充実		
	担当部課	総務部	危機管理課		

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	需用費	1,601	1,749	1,639	市管理防犯灯・カメラ電気料、市防犯灯・パトロール車修繕等
	負担金補助及び交付金	1,631	1,631	1,444	防犯灯設置補助金、防犯連合会・暴力監視追放協議会負担金
	役務費	176	336	331	お太助フォン利用料、パトロール車車検自賠責保険料・印紙代・代行料等
	委託料	350	216	216	屋外監視カメラシステム点検業務
	その他	342	182	104	向原警察官駐在所駐車場敷地使用料、パトロール車車検重量税
	計	4,100	4,114	3,734	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	430	安全・安心まちづくり事業助成金
	一般財源	4,100	4,114	3,304	
計	4,100	4,114	3,734		
人件費	人件費(時間外手当除く)			5,439	
	時間外勤務手当			188	
	計			5,627	
事業費計(人件費含む)			9,361	従事正職員数	0.65 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題				
		○地域安全推進員活動 研修会 41回 ○防犯啓発活動 老人クラブ、地域サロン等への防犯講話 8回 参加者数 235人 ○防犯連合会活動 青少年健全育成スポーツ活動(野球大会1回) スポーツ大会援助(剣道大会1件) 防犯連合会への負担金 861千円 青色防犯パトロール講習会(3回) ・新規受講28名、再受講48名 ○防犯灯設置事業補助制度の実施 補助金交付団体 11団体 補助金交付基数 16基 補助金交付総額 513千円	(成果) □民生委員や老人クラブの会合に講師として出席し、講演などを通じて、特殊詐欺被害防止や青少年問題等を主題として取り上げることで、防犯意識の向上や具体的な防犯対策を説明した。 □定期的に地域安全推進員の地区会議を開催し、その場で防犯啓発活動を実施することにより、地域住民自らの手で、居住する地域の安全を守るという機運の醸成に努め、地域が一体となった見守り活動、防犯啓発活動が行われた。 □地区会議や防犯講話に加えて、お太助フォンを使用した注意喚起など、積極的な広報活動により、特殊詐欺被害をゼロに抑えることができた。 □防犯灯設置事業補助制度により、地域で安全なまちづくりに取り組む意識が生まれるとともに、防犯灯により死角をなくし、犯罪の起こりにくい状態を作りだした。			
		(課題) ■青色防犯パトロールは、取り組みに対する熱意が地域ごとに異なるため、防犯活動に対する意欲を高める方が必要である。 ■地域安全推進員が出席する地区会議において、より一層、防犯活動に関心を持ってもらえるよう、地域特性や時期に応じた題材を取り上げることが必要である。				
		活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
			活動指標	地域安全推進員研修会	41回	41回
				防犯灯設置事業補助金交付基数	28基	16基
			成果指標	刑法犯認知件数	-	62件

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	警察と連携しながら安全安心まちづくりを行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	犯罪発生件数0を目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	地域一体となって防犯活動に取り組んでいる。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消費者行政推進事業	総括	消費者相談の解決や消費者被害の未然防止及び被害の拡大防止を図るため、専門の消費生活相談員を1名雇用し、週2回の相談窓口を開設。市民からの相談に応じ、解決方法の助言を行った。相談員については、最新の情報収集及び資質向上のため、県・国が主催する相談員向け研修会へ参加した。 また、広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法による立入検査を製品取扱店にて実施し、不適合な製品の販売防止を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	64 消費者保護の推進			
担当部課	総務部	危機管理課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	986	903	884	消費生活相談員報酬
	需用費	200	200	196	啓発用パンフレット
	旅費	82	17	8	消費生活相談員旅費
	負担金補助及び交付金	6	6	0	
	その他				
計	1,274	1,126	1,088		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	735	671	652	広島県消費者行政活性化事業補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	539	455	436	
計	1,274	1,126	1,088		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		2,510		
	時間外勤務手当		87		
	計		2,597		
事業費計 (人件費含む)			3,685	従事正職員数 0.3 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	(1) 消費生活相談の実施 資格を有する消費生活相談員を1名配置し、市民の消費生活相談に応じ、問題の解決を図った。 また、相談員の情報収集及び資質向上を図るため、相談員向け研修会へ参加し、最新の情報を取得するとともに他の市町の相談員と情報交換を行った。 消費者教育・啓発のため、各種集会で啓発パンフレットを配布し、被害の未然防止・拡大防止を図った。 ○年間相談件数 41件 ○年間相談窓口開設日数 93日 ○相談員レベルアップ研修参加回数 3回 ○消費生活相談員年間報酬 884千円 ○啓発パンフレット購入 (2,190部) 196千円 ●広島県消費者行政活性化事業補助金 652千円
	(2) 立入検査の実施 広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法による立入検査実施要領に基づき、製品取扱店への計画的な立入検査の実施により、不適合な製品の販売防止を図った。 ○立入検査品目数 19品目

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □架空請求などの特殊詐欺のみならず、悪質商法の被害も絶えないことから、各種集会で消費者トラブルについてパンフレット等で説明し、市民に注意喚起するとともに、相談先としての消費者相談窓口を広報し、市民に周知した。 □消費生活相談窓口を開設していることが周知され、種々な相談が寄せられていることから、親しみのある身近な相談窓口として定着しつつある状況となっている。
	(課題) ■相談内容は多岐にわたり、県の関係機関や他部門との連携が必要なものも多く、問題に適切に対応するため、相談員のみならず、関係職員も広範な知識や、的確な対応要領を修得する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	相談窓口開設時間数	564時間	558時間
	成果指標	消費生活相談件数	70件	41件

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	消費者安全法、電気用品安全法などに基づく業務である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	消費者が安心して暮らせるまちづくりを目標に取り組んでいる。
市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	一般車両管理事業		総括	公用車の車検や維持管理、更新車両の入札、廃棄車両の売却、自動車災害共済保険事務や事故対応等公用車の総括管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部	財産管理課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	使用料及び賃借料	14,232	14,232	12,304	公用車リース代 (45台)
	需用費	9,247	10,247	9,234	公用車燃料代、車検に伴う修繕料
	役務費	3,978	3,978	3,446	自賠責保険料、自動車損害共済基金分担金
	公課費	160	160	109	自動車重量税 (13台)
	その他	69	69	69	JAF会費、安全運転管理者講習会会費
	計	27,686	28,686	25,162	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	27,686	28,686	25,162	
計	27,686	28,686	25,162		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		7,112		
	時間外勤務手当		93		
	計		7,205		
事業費計 (人件費含む)			32,367	従事正職員数 0.85 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	<p>【公用車総括管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公用車台帳を基に、車検の手配や所有車のメンテナンス等を実施。 10年10万キロを基準に、老朽化した所有車を中心として廃止し、維持管理コスト削減のためフルメンテナンスリース車両を入札により導入。 車両更新に際しては、維持管理コスト削減のため普通自動車から軽自動車へ車種変更。 災害時優先公用車を設定し、災害時には各支所に配備して災害対応を実施。
	<p>【廃車車両売却】</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃車車両は、ヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札 (インターネット入札) により売却を実施。
	<p>【自動車災害共済保険事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公用車の事故対応及び自動車災害共済保険請求を実施。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 所有車両13台の車検を実施。 財産管理課管理の総車両数は、8台廃車、5台導入したことにより前年度から3台削減となった。 維持管理コスト削減のため、普通自動車を軽自動車に更新することにより、軽自動車が総車両数に占める割合を71%へ高めた。 ヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札 (インターネット入札) を2回実施し、これにより廃車車両合計6台を売却し、合計3,091千円の収入を得た。
	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員数の減少に伴い総車両数の削減を進める必要があることから、各部署に配置している専用公用車の稼働状況の調査を進め、車両の適正配置の検討を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	軽自動車が総車両数に占める割合	60%	71%
	成果指標	燃料使用量対前年比	91%	102%

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	職員数の減少に連動した総車両数の削減を進める必要がある。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	メンテナンスリース車の導入により維持管理コストを抑制できる。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標実績値は計画値を上回った。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公有財産管理事業		総括	未利用地の売却、貸付事務、建物災害共済保険事務、財産台帳整備等、市有財産（土地建物）総括管理を行った。 市内9財産区所有の山林等財産の管理運営事務を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部	財産管理課			

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	0	17,261	11,569	福原市有地崩土等撤去工事、八千代憩いの広場電柱撤去工事他
	役務費	4,307	4,357	4,297	建物災害共済基金分担金
	委託料	5,966	3,687	2,099	除草業務、売却市有地不動産鑑定等
	使用料及び賃借料	1,666	1,293	1,292	放送施設用地等借上料（12件）
	その他	354	533	345	旅費・需用費等
	計	12,293	27,131	19,602	29-30繰越 工事請負費8,927千円 30-31繰越 工事請負費ほか3,286千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	0	9,300	8,400	総務債
	その他	1,889	1,889	2,709	行政財産使用料
	一般財源	10,404	15,942	8,493	
	計	12,293	27,131	19,602	29-30繰越 総務債8,400千円、一般財源527千円 30-31繰越 一般財源3,286千円
人件費	人件費（時間外手当除く）			10,459	
	時間外勤務手当			137	
	計			10,596	
事業費計（人件費含む）				30,198	従事正職員数 1.25 人

実施内容	平成30年度実施内容
	<p>(1) 公有財産総括管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 台帳整理等、平成29年度異動財産把握を実施。 未利用地の売却及び貸付を実施。 公有財産処分等委員会を3回開催。 福原市有地崩土等撤去工事他2件を実施 高宮基幹集落センター跡地の売却のため入札を実施。 <p>(2) 建物災害共済保険事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物の共済保険請求を実施。 <p>(3) 財産区運営事務</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内9財産区（吉田、中馬、横田、本郷、北、来原、船佐、川根、坂）の議会運営及び区有林の維持管理を実施。

成果と課題	平成30年度成果と課題													
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □未利用地計5か所を売却（約811万円、約808㎡）した。 □未利用地112件を貸付（約736万円、約17万㎡）した。 □太陽光発電事業に伴う貸付（約134万円、約3万2千㎡）をした。 □高宮基幹集落センター借地の返還を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現在の遊休未利用地は、入札売残り地や売却等処分が難しく、市場において狭小地や不健全な立地など、魅力の無い土地が大部分である。売却進捗率も停滞していることから掘り起こしが必要である。また、ホームページへの掲載や売却地に看板を設置するなどのPRが必要である。 													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>売却のための公募回数</td> <td></td> <td>2回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>売却進捗率</td> <td></td> <td>52.65%</td> <td>17.54%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	売却のための公募回数		2回	1回	売却進捗率		52.65%
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値										
活動指標	売却のための公募回数		2回	1回										
	売却進捗率		52.65%	17.54%										

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	遊休未利用地の売却に民間活用の導入を検討する。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活用による売却地の広報の利用を検討する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	売却可能財産の見直しが必要である。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域活動拠点施設事業		総括	地域住民の福祉の増進及び地域コミュニティの振興を行う拠点施設である基幹集会所の総括管理運営を行った。 地域集会所の改修修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会所施設整備費補助金を交付した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部	財産管理課			

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	13,647	16,428	16,167	基幹集会所指定管理料 (31施設)
	工事請負費	7,880	15,500	14,083	本郷地域活動拠点施設空調設備工事等
	使用料及び賃借料	2,590	2,590	2,587	基幹集会所設置AEDリース料他
	備品購入費	4,000	2,500	2,280	甲立地域交流センター備品購入
	その他	3,093	4,844	3,147	小規模集会所施設整備費補助金 (3件) 直営基幹集会所 (1施設) 光熱費、基幹集会所修繕費
	計	31,210	41,862	38,264	30-31繰越 工事請負費ほか2,940千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	0	15,200	14,200	総務債
	その他	426	426	452	基幹集会所施設使用料
	一般財源	30,784	26,236	23,612	
	計	31,210	41,862	38,264	30-31繰越 一般財源2,940千円
人件費	人件費 (時間外手当除く)		4,184		
	時間外勤務手当		55		
	計		4,239		
事業費計 (人件費含む)			42,503	従事正職員数	0.5 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	<p>(1) 基幹集会所運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定期間3年間 (平成30年～令和3年) で指定管理している31施設28団体と年度別協定を締結。 指定期間3年間 (平成30年～令和3年) で指定管理している31施設28団体へ平成29年度の実績報告書の提出依頼。 水道料金改定に伴い基本協定及び年度別協定の変更契約を実施。 直営1施設の各種保守点検業務を実施。 甲立地域交流センター開設に向けて、指定管理者の募集及び運営規則の制定。また、振興会と協議を行いながら備品を整備。 修繕依頼のあった集会所に対して修繕 (12施設) を行った。 上根集会所に設置してあった危険ブロック塀を撤去。 災害で亀裂の入った戸島生活改善センター進入路擁壁を撤去し改修。 これまで空調設備のなかった本郷活動拠点施設に空調設備を設置。 令和元年10月消費税増税に合わせて施設利用料金が見直されることから、条例等の見直しを行った。 <p>(2) 地域小規模集会所施設整備費補助金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域集会所施設の改修修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会所施設整備費補助金を3件交付した。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □地域におけるコミュニティ活動の施設整備を支援するため、地域小規模集会所施設整備費補助金を3件交付した。 □基幹集会所建物について、建築士による建物健全度判定を基に、これまでの個別計画を一部改正し修繕計画を盛り込んだ基幹集会所長寿命化計画を策定した。 □甲立地域交流センター新設に伴い、指定管理者の認定を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■個別計画に盛り込んだ長期修繕計画 (長寿命化計画) を5年ごとに見直す必要がある。 ■可愛集会所廃止に向けて基幹集会所の設置及び管理に関する条例を改正する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	指定管理運営施設		31施設
成果指標	指定管理運営率		94%	94%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	地域コミュニティ活動等を推進する施設である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	指定管理者制度導入により効果的な運営はできている。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	成果指数実績値は高い数値を示している。
	市民参画	市民が参加できた	地域振興会等により管理運営がなされている。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 庁舎管理事業		総括	本庁舎及び各支所の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	73,787	166,248	76,854	八千代支所移転改修工事、向原支所空調設備改修工事等
	需用費	33,268	34,893	34,891	光熱水費
	委託料	24,036	30,035	27,445	本庁舎一括保守管理点検業務等
	使用料及び賃借料	11,068	9,721	9,528	庁舎駐車場賃借料等
	その他	13,140	13,640	7,290	電話料金・庁舎駐車場賃借料等
	計	155,299	254,537	156,008	29-30繰越 委託料ほか9,073千円 30-31繰越 工事請負費ほか97,200千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	68,400	68,400	0	総務債
	その他	4,361	91,750	72,433	雑入(市有施設使用電気代、資源ごみ回収、職員駐車場協力金等)
	一般財源	82,538	94,387	83,575	
	計	155,299	254,537	156,008	29-30繰越 一般財源9,073千円 30-31繰越 総務債ほか97,200千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,877		
	時間外勤務手当		142		
	計		11,019		
事業費計(人件費含む)			167,027	従事正職員数 1.3 人	

実施内容	平成30年度実施内容
(1) 本庁舎及び各支所庁舎維持管理 ・本庁舎及び各支所庁舎の修繕対応を実施。	
(2) 維持修繕工事 ・向原支所空調設備改修工事等14件(現年9件・繰越5件)を実施。	
(3) その他 ・八千代支所移転改修工事の実施。(R1完成) ・本庁第1庁舎・第2庁舎・クリスタルアーショの長期修繕計画を策定。 ・各支所防火管理者の選任を実施。	

成果と課題	平成30年度成果と課題
(成果)	<ul style="list-style-type: none"> □移転決定された八千代支所の八千代フォルテへの移転改修工事に着手した。(R1完成) □本庁第1庁舎・第2庁舎・クリスタルアーショの長期修繕計画を策定した。 □本庁舎のピーク電力(デマンド値)抑制に本庁職員で取り組み、契約デマンド値を415kwhから410kwhへ下げることができた。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■各支所は、老朽化による維持修繕費用の増加、法令等による保守経費等の支払いにより、職員数に比して維持管理コストが増高しているため、市公共施設等総合管理計画の方針に沿って各市民文化施設等への移転等を検討する必要がある。 ■策定した本庁第1庁舎・第2庁舎・クリスタルアーショの長期修繕計画を元に市公共施設個別計画へ反映する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	本庁舎(アーショ含む)の契約デマンド値		418kwh	410kwh
		庁舎電話料金		5,700千円	6,187千円
成果指標					

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	電気デマンド契約値等を抑制するために職員のコスト意識を高める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標計画値は概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		用度管理事業	総括	事務用消耗品の一括管理及び一括発注及び全庁の事務機器の総括管理を行った。 広告が掲載された封筒の寄附募集及び窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部	財産管理課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	7,722	8,325	8,158	用紙、事務消耗品、コピー代、封筒印刷代
	使用料及び賃借料	897	897	868	事務機器リース料
	委託料	152	152	151	印刷機保守料
	その他				
	計	8,771	9,374	9,177	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	8,771	9,374	9,177	
計	8,771	9,374	9,177		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,602		
	時間外勤務手当		60		
	計		4,662		
事業費計(人件費含む)			13,839	従事正職員数 0.55 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題																	
	<p>(1) 消耗品管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 各課に消耗品払出担当者を選任し、共用消耗品リストを用いて週2回の本庁・支所への消耗品の払出を実施。 市内業者から消耗品の見積入札を行い、一括発注、一括購入を実施。 <p>(2) 事務機器総括管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務機器管理マニュアルに基づき、更新する事務機器を全庁集約した。 <p>(3) 広告掲載寄附封筒の寄附募集及び封筒掲載広告の募集</p> <ul style="list-style-type: none"> 経費削減を目的とした広告掲載寄附封筒の募集を実施。 納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を実施。 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品購入は、その都度見積入札をする事により、購入額を抑えた。 広告掲載封筒の募集により、長3封筒3万枚、角2封筒2万枚の寄附を受けた。これにより、合計156千円の封筒印刷コストが削減された。 納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面への広告募集により、120千円の寄附(=収入)を得た。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> コピー用紙購入費用を抑制するためには、電子媒体による資料作成等、ペーパーレスを庁内部署において実践推進し、用紙使用量の縮減をする必要がある。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>本庁舎輸転機使用枚数</td> <td>1,374,000枚</td> <td>1,372,461枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>住民一人当たりの私製封筒使用枚数</td> <td>5.97枚</td> <td>5.51枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	本庁舎輸転機使用枚数	1,374,000枚	1,372,461枚				成果指標	住民一人当たりの私製封筒使用枚数	5.97枚	5.51枚	
活動・成果指標	指標名等	H30計画値	H30実績値																	
活動指標	本庁舎輸転機使用枚数	1,374,000枚	1,372,461枚																	
成果指標	住民一人当たりの私製封筒使用枚数	5.97枚	5.51枚																	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内業者からの見積入札による消耗品購入である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一括購入や一括入札実施によりコスト削減が図られている。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	庁舎内の事務量の増減により事務量が増減するため。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		財政管理事業	総括	「第2次安芸高田市総合計画（H27年3月策定）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27年10月策定）」で掲げた目標の達成に向け、必要な施策・事業を推進しながら、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期的な視点を持った財政運営に努めた。 「財政健全化計画 第2次改訂版（H29年3月策定）」で掲げた健全化方策の着実な実施に向け、関係課と連携し歳入確保対策（ふるさと納税の推進、基金の戦略的な活用他）、歳出削減対策（市債繰上償還、公共施設配置適正化他）に取り組んだ。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進			
担当部課	企画振興部 財政課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	需用費	98	98	66	一般消耗品、図書購入費
	旅費	77	31	29	一般職旅費
	その他				
	計	175	129	95	
	国庫支出金				
財源内訳	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	175	129	95	
	計	175	129	95	
人件費	人件費（時間外手当除く）		25,519		
	時間外勤務手当		874		
	計		26,393		
事業費計（人件費含む）			26,488	従事正職員数 3.05 人	

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題													
実施内容	<p>予算編成、決算、地方交付税の算定、起債の借入れ・管理、基金の管理等のほか、次の業務に重点的に取り組んだ。</p> <p>【財政運営方針・財政健全化計画の着実な実施】 必要な施策の推進と財政の健全性を両立させるため、繰上償還による市債残高の圧縮、基金の有効活用、起債対象事業の管理に努めた。</p> <p>【人口減克服に向けた取り組み推進】 最重要課題である人口減を克服するため、子育て支援、地域での仕事づくり、移住定住促進などの施策について、必要な財政措置を講じた。</p> <p>【新地方公会計制度導入に向けた取り組み】 固定資産等の必要データを取り込み、H29年度決算分に係る財務書類を作成した。</p>	<p>（成果） □人口減対策や地域での仕事づくり、高齢者等の生活支援、防災・減災対策など、必要な施策・事業を実施するため、国県補助制度や特定目的基金を活用し必要な財源の確保に努めた。</p> <p>（課題） ■財務上の評価指標である経常収支比率が上昇傾向にある。普通交付税の合併特例加算の段階的な縮減や臨時財政対策債の発行可能額が縮小傾向にあることが影響している。また、歳出総額に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合が高く、弾力性を欠いた財政構造になっていることから、行革のさらなる推進に全庁をあげて取り組む必要がある。 ■真に効果的な事業に優先して取り組むため、事務事業評価シートを活用した事業効果の検証を行う必要がある。 ■財源の確保や事業手法について、民間の資金・ノウハウの活用など、市費負担をできる限り抑制した手法を検討していく必要がある。</p>													
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>経常収支比率の適正化</td> <td>94.5%</td> <td>97.4%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標				成果指標	経常収支比率の適正化	94.5%	97.4%	
		指標	指標名等	H30計画値	H30実績値										
活動指標															
成果指標	経常収支比率の適正化	94.5%	97.4%												

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市政運営の根幹であり、民間のみが行うことは望ましくない。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	すべて必要経費である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	財政構造にゆとりがない状況である。
	市民参画	検討を要する	財政運営への意見の収集、反映について検討していく。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		基金管理事業	総括	預入により発生した利子を基金に積立することで、 着実な運用を行った。 また、歳計剰余金のうち2億5,000万円を減債基金 に積み立て、財政運営の将来負担軽減に備えた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画振興部 財政課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	積立金	274,364	336,017	335,876	基金積立金
	その他				
	計	274,364	336,017	335,876	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	12,000	12,000	旧三江線沿線地域活性化支援交付金
	起債	181,200	181,200	181,200	総務管理債 過疎地域自立促進基金造成
	その他	93,164	124,952	131,893	ふるさと納税制度寄附金61,116千円、JR三江線イニシャルコスト支援金18,245千円等
	一般財源		17,865	10,783	神楽門前湯治村及びたかみや湯の森の入湯税相当額
	計	274,364	336,017	335,876	
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,765		
	時間外勤務手当		129		
	計		3,894		
事業費計(人件費含む)			339,770	従事正職員数	0.45 人

平成30年度実施内容
1. 利子積立：8,297千円 ・基金を金融機関に預入することで発生する利子をそれぞれの基金に積立した。
2. 元金積立：327,579千円 ・基金設置時のルールによる元金積立を実施した。 吉田サッカー公園管理運営基金 …施設使用料の一部 美土里町神楽門前湯治村育成基金、たかみや湯の森管理基金 …入湯税相当額 ふるさと応援基金 …ふるさと納税制度寄附金 市有住宅管理運営基金 …市有住宅使用料の一部 光ネットワーク設備管理運営基金 …光ネットワーク更新費用に係るCBBS負担金 公共施設管理運営基金 …太陽光発電業者への公共施設の屋根等貸付収入 ・将来の財政運営に備えた元金積立を実施した。 過疎地域自立促進基金 …過疎ソフト債 JR三江線代替交通確保運営基金 …JR三江線イニシャルコスト支援金
3. 戦略的な基金運用 ・減債基金を取崩して起債の繰上償還を行った。

平成30年度成果と課題
(成果) □減債基金を活用して111,812千円の繰上償還を行い、財政運営の将来負担を軽減した。 □財政調整基金について、基金の目的である災害復旧の財源の不足が生じたときの財源として活用できたことから、これまでの計画的な積立が成果となった。
(課題) ■市の貯金にあたる財政調整基金と減債基金の年度末残高が計画値より4.6億円減となった。災害等により緊急的な取崩しが必要になる場合があるため、今後も計画的な積立が必要である。 ■「財政運営方針・財政健全化計画第2次改訂版」の見込額より基金取崩額が多くなるため、受益者負担の適正化等の行財政改革を実施し、歳入確保と歳出削減による健全な財政運営を推進しなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	財政調整基金・減債基金の適正管理	23.2億円	18.6億円
	成果指標	繰上償還額	111,812千円	111,812千円

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安全性の確保が必須である基金運用の観点から行政が行うことが妥当である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	目的事業を精査しつつ、計画的な積立・取崩しの運用が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	行財政改革による経常的収支の改善を推し進める。
	市民参画	市民が参加できない	基金管理は行政が行うことが適当である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	償還金等管理事業		総括	実質公債費比率の改善に努めたが、3年連続で悪化した。 縁故債（民間から借入した起債）の利率見直しや臨時財政対策債の繰上償還等を行うことで、将来負担の軽減を図ることができた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画振興部 財政課				

項目 (千円)	平成30年度					
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント		
事業費	償還金利息及び割引料	3,692,138	3,694,060	3,690,421	市債元利償還（繰上償還含む）3,690,310千円、一時借入金利息111千円	
	その他					
	計	3,692,138	3,694,060	3,690,421		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	3,135	3,135	2,384	浄化槽整備事業過疎償還費補助金 等
起債						
その他		23,256	28,300	14,590	地域総合整備資金貸付金元金収入 等	
一般財源		3,665,747	3,662,625	3,673,447		
計	3,692,138	3,694,060	3,690,421			
人件費	人件費（時間外手当除く）			6,694		
	時間外勤務手当			229		
	計			6,923		
事業費計（人件費含む）			3,697,344	従事正職員数	0.8 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題			
			指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
実施内容	<p>1. 公債費の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務的経費のひとつである公債費の負担が、財政規模に比べて過大とならないように「実質公債費比率」という指数で管理する。 ※平成30年度：14.2% （18%を超えると、起債借入時に県の許可が必要となる） <p>2. 繰上償還の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来負担の軽減のため、起債の繰上償還を行った。 ※平成30年度繰上償還額：111,812千円 	<p>（成果）</p> <p>□財政運営の将来負担を軽減するため、縁故債の利率見直しや起債の繰上償還を計画的に行うことができた。</p> <p>（課題）</p> <p>■合併特例加算の縮減に伴う普通交付税の減額等による標準財政規模の減少と過去の大型建設事業の財源として借入した起債の元金償還開始に伴う公債費の増加が重なり、実質公債費比率は前年度と比べて0.5%上昇した。公債費は今後減少見込であるが、標準財政規模も令和元年度までは減少見込であるため、起債制限比率（18%）を超えないように大型建設事業の事業計画見直し及び事業費精査を推進しなければならない。</p>	活動・成果指標	実質公債費比率の適正管理	14.3%	14.2%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	起債管理は行政が行うことが適当である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	起債管理は行政が行うことが適当である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	実質公債費比率が2年連続で悪化した。
	市民参画	市民が参加できない	起債管理は行政が行うことが適当である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	行政改革推進事業		総括	平成27年度から第3次安芸高田市行政改革大綱に基づく取り組みがスタート。第3次では、「施設の適正配置」・「使用料・手数料の適正化」など、安定した財政基盤の確立に向けた取り組みが主な推進項目となっている。（第3次計画の推進期間 平成27～31年度） 行政改革推進項目の進行管理については、年度当初にヒアリングを実施したほか、行政改革推進懇話会を開催（3回）し、取り組みに関する評価や意見を聴取した。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進		
担当部課	企画振興部 財政課				

項目（千円）	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役務費	998	998	998	行政情報サービス通信費
	報酬	246	218	204	行政改革推進懇話会委員報酬
	旅費	23	23	13	一般旅費、費用弁償
	需用費	6	6	0	
	その他				
	計	1,273	1,245	1,215	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,273	1,245	1,215	
計	1,273	1,245	1,215		
人件費	人件費（時間外手当除く）		14,224		
	時間外勤務手当		487		
	計		14,711		
事業費計（人件費含む）			15,926	従事正職員数	1.7 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	<p>(1) 行政改革の推進 平成26年12月策定の第3次安芸高田市行政改革大綱（実施期間：平成27年度から平成31年度までの5か年）及び同推進実施計画により行政改革を推進した。</p> <p>《具体的な取り組み内容》 ・平成30年度行政改革実施項目数…64項目（うち重点項目は32項目） ・重点項目ヒアリング…1回（5月）実施 ・行政改革推進懇話会…3回（8月、11月、3月）開催 ・行政改革推進本部会議…1回（7月）開催</p> <p>(2) 行政評価システムの構築・運用 ・平成29年度事務事業評価シートを「主要施策の成果に関する説明書」として決算状況報告に活用、ホームページで公表した。 ・事務事業評価シート（予算要求シート）を作成し、平成31年度当初予算編成に活用した。 ・予算要求シート作成時に、事務事業の方向性（拡充・継続・縮小・廃止）や事務効率化に向けたアウトソーシング等の可能性を検討した。</p>

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果) □第3次行革推進項目（H30年度：64項目）の取り組みについては、実施計画に基づき進捗管理を行いながら着実に推進した。 □行革推進における効果額は、各取組による歳出削減額や歳入増加額などで算定しており、平成30年度の効果額は495,200千円となり、第3次行政改革スタート時（H27）からの累計で、1,302,900千円となった。 □主要事業の有効性を評価する行政評価の取り組みは、各所属で定着している。決算時には「主要施策の成果に関する説明書」として、成果及び課題を分析するなど、有効に活用がなされている。</p> <p>(課題) ■行政評価シートを全職員で共有し、前例踏襲で行われてきた事務事業に対して新たな視点で見直しをかけていく必要がある。 ■公共施設の配置適正化に向け、施設ごとの課題を整理するとともに、計画に沿って統合・譲渡・廃止等を進めていく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	懇話会開催回数		3回	3回
		行革ヒアリング実施項目数		32項目	11項目
成果指標	行革実施計画当該年度実施率（%）		100%	100%	
	行革実施計画当該年度効果額の達成率（%）		100%	127.9%	

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
の平成30年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体として行えない。
	効率性（コストについて）	検討を要する	インターネット行政情報サービスの利用状況や効果を検証する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	行革効果額目標値を上回った。
	市民参画	市民が参加できた	懇話会は地域代表6名を含む10名で構成している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活路線確保対策事業		総括	自家用自動車等による交通手段を有しない児童・生徒・通勤者などの交通手段として、朝・夕を中心に乗合バスを運行した。 バス利用の少ない昼間の時間帯は、予約乗合ワゴン（お太助ワゴン）を市内全域で運行し、高齢者等の交通手段を確保した。 美土里町智教寺及び大所地域、高宮町川根地域においては、市町村運営有償運送の実施により交通空白地の交通手段を確保した。 平成30年3月31日に廃止となった旧JR三江線の代替交通として、該当区間の路線バスの運行を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	03 公共交通体系の整備			
		具体的施策	12 新公共交通システムの充実			
担当部課	企画振興部 政策企画課					

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	147,289	147,289	136,810	路線バス、お太助ワゴン運行業務、市町村運営有償運送業務等
	負担金補助及び交付金	35,632	36,172	30,121	生活交通路線確保維持費補助金、高校通学事業補助金等
	備品購入費	15,925	15,011	14,997	お太助ワゴン車両更新、ドライブレコーダー等
	工事請負費	16,228	6,195	2,445	生田車庫解体工事、路線バス停留所駐輪場設置工事等
	その他	7,978	9,728	7,435	お太助ワゴン車両更新手数料・修繕料、土地建物使用料等
	計	223,052	214,395	191,808	30-31繰越 工事請負費3,300千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,500	2,500	6,161	広島県市町等運行路線再編促進費補助金
	起債	40,300	33,700	33,700	総務債
	その他	37,192	32,159	5,615	市町村運営有償運送使用料、お太助バス・ワゴン精算金
	一般財源	143,060	146,036	146,332	
計	223,052	214,395	191,808	30-31繰越 既収入特財3,132千円、一般財源168千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）		14,224		
	時間外勤務手当		327		
	計		14,551		
事業費計（人件費含む）			206,359	従事正職員数	1.7 人

平成30年度実施内容
○路線バス11路線運行 6事業者へ運行委託： 63,318,465円
○お太助ワゴン4区域運行 7事業者へ運行委託： 44,316,640円 予約受付センター管理運營業務委託料： 17,660,000円 新デマンド交通システム保守委託料： 622,080円 ・運行日数： 244日 ・利用者数： 延べ33,805人 ・1日平均利用者数： 138.5人
○市町村運営有償運送2地区（美土里町智教寺・高宮町川根） 2団体へ運行委託： 8,944,000円 ・利用者数： 延べ10,745人 ・平均利用者数： 895.4人/月
○赤字乗合バス維持負担金 ・備北交通株式会社： 24,225,000円 ・北広島町： 2,256,000円
○高校通学便補助 ・吉田高等学校PTA： 1,243,434円 ・向原高等学校PTA： 1,297,617円
○公共交通協議会 6/28開催

平成30年度成果と課題
（成果） ○運行事業者等の協力のもと、路線バス・お太助ワゴン・市町村運営有償運送の運行により、通学・通勤者のほか高齢者等の交通手段を確保することができた。 ○平成30年3月31日に廃止された旧JR三江線の代替交通として、路線バス「式敷三次線」を運行し、沿線沿いの住民の交通手段を確保することができた。
（課題） ■以前、備北交通㈱により運行されていた市内路線バス及びお太助ワゴンの運行業務について、平成28年10月より市内事業者へ移行した。朝夕の路線バスの運行・昼間のお太助ワゴンの運行を同事業者に委託せざるを得ない状況の中で、将来にわたって持続可能な公共交通システムを維持していくために、バス・及びワゴン運転手の確保が課題。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	お太助ワゴン平均利用者数	160人/日	138.5人/日
		お太助ワゴン稼働率	85%	81.2%
成果指標	お太助ワゴン利用者満足度	90%	95.0%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民にとって必要不可欠な移動手段である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	広域バス路線は一定の赤字補填を行っている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	災害の影響もあり利用者が減少しているが、高い満足度である。
市民参画	市民が参加できた	利用者アンケートを実施でき、意見聴取を行うことができた。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	企画調整事業		総括	<p>単独の自治体で取り組むことが難しい行政課題について、広域的な自治体間の連携を目指し、各種協議会等により連携して事業に取り組んだ。</p> <p>具体的には、広島広域都市圏協議会を母体に連携中枢都市圏に参加し、広範囲な分野での共同事業に取り組んだ。また、“神楽”まち起こし協議会においては事務局として、神楽を通じた地域振興と神楽後継者の育成に努めた。</p> <p>新市建設計画及び過疎地域自立促進計画の変更を行い、起債等の事業財源と事業計画の修正を行った。</p>
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	138 総合計画の進行管理		
担当部課	企画振興部 政策企画課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,078	1,078	492	広島県地域振興対策協議会負担金、広島県内陸部振興対策協議会負担金ほか
	旅費	345	357	146	一般旅費
	委託料		112	112	施設建物登記業務委託
	報酬	130	130		
	その他	15	20	18	有料道路等使用料
	計	1,568	1,697	768	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,568	1,697	768	
計	1,568	1,697	768		
人件費	人件費(時間外手当除く)			10,877	
	時間外勤務手当			250	
	計			11,127	
事業費計(人件費含む)			11,895	従事正職員数	1.3 人

実施内容	平成30年度実施内容
	<p>(1) 自治体間の連携を目指した広域行政</p> <p>①広島広域都市圏協議会及び“神楽”まち起こし協議会等を通じて、単独の自治体では解決困難な課題を自治体間で共有し、連携して解決に向けた様々な取組を行った。</p> <p>②連携中枢都市圏及び発展ビジョンに係る連絡及び調整</p> <p>(2) 各計画の管理</p> <p>①総合計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施計画の管理 <p>②過疎地域自立促進計画の管理及び変更</p> <ul style="list-style-type: none"> 実績報告書を作成し県に報告すると共に計画の進捗を管理。 過疎債を活用する新たな事業が生じたため、計画の変更を行った。 <p>③新市建設計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併特例債の活用に関して新たな法律(5年間延長)が施行されたため、計画の精査を行い、必要な計画変更を行った。

成果と課題	平成30年度成果と課題
	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □連携中枢都市圏発展ビジョンにより広範囲な分野での事業実施を行った。 □ひろしま神楽の日での神楽上演など、神楽の認知度上昇に努めた。また、子ども神楽の活動に支援を行い神楽後継者の育成に努めた。 □神楽振興に賛同する企業から支援金の提供を受けて、事業推進を加速させた。 □過疎計画変更の承認により、過疎債の活用が可能になり、事業費の財源が確保された。 □新市建設計画変更の承認により、合併特例債の活用が可能になった。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■広域的な事業は、各自治体の状況に配慮した実施となるため、調整に多くの時間を要する。また、本市特有の行政課題に合わせた事業の実施が困難である。 ■総合計画実施計画による包括的な管理を行っているが、担当課において事業を実施する上で、常に微調整を加えていることから、当初計画とずれが生じる。 ■過疎計画自立促進計画の根拠法令が令和2年度をもって失効。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	“神楽”まち起こし協議会支援イベント数		20件	36件
		連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数		30件	69件
	成果指標	“神楽”まち起こし協議会支援イベント数		20件	36件
連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数			30件	69件	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	事業に賛同する企業からの支援金が活用されている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	自治体間の協議による事業費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	協議により承認された事業計画を実施した。
	市民参画	市民が参加できた	イベントを中心に多くの市民が参加した。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		統計調査事業	総括	個人・事業所・団体等を調査対象とし、実状を明らかにするために統計調査について、統計の真実性を確保し、的確な行政施策の基礎資料を得るため円滑な調査を実施した。 統計法第2条に規定された基幹統計として指定された統計調査を実施するもので、集計された調査結果は、国及び地方自治体の様々な政策立案の基礎資料として利用されるとともに、民間企業や大学など幅広い分野で活用されている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理			
担当部課	企画振興部 政策企画課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	3,615	3,563	3,293	統計調査指導員調査報酬
	需用費	397	400	396	調査事務消耗品
	旅費	435	430	328	一般旅費
	賃金	265	265	202	一般賃金
	その他	63	117	104	郵送料ほか
	計	4,775	4,775	4,323	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,724	4,724	4,216	調査費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	51	51	107	
計	4,775	4,775	4,323		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,367		
	時間外勤務手当		193		
	計		8,560		
事業費計(人件費含む)			12,883	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題																
実施内容	○学校基本調査【5月1日基準日】【文部科学省】 ○工業統計調査【6月1日基準日】【経済産業省】 ○住宅・土地統計調査【10月1日基準日】【総務省】	成果と課題	(成果) □調査結果は、国及び地方自治体の行政施策などの基礎資料になるとともに、我が国の現状や将来の動向を把握する重要な役割を果たしている。 (課題) ■高齢化などに伴う統計調査員の人材不足対策として、調査事務の負担軽減など調査事務の見直しについて国及び県へ要望する。 ■調査が困難な対象に対し、理解を得るため啓発に努める。 ■調査員の負担軽減のため、オンラインでの回答率の向上を図る。																
	活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>オンライン調査実施件数(住宅・土地統計調査)</td> <td>150件</td> <td>124件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>オンライン調査実施件数(住宅・土地統計調査)</td> <td>150件</td> <td>124件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	オンライン調査実施件数(住宅・土地統計調査)	150件	124件				成果指標	オンライン調査実施件数(住宅・土地統計調査)	150件	124件	
指標	指標名等	H30計画値	H30実績値																
活動指標	オンライン調査実施件数(住宅・土地統計調査)	150件	124件																
成果指標	オンライン調査実施件数(住宅・土地統計調査)	150件	124件																

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国及び県による調査方法の改善を要望していく。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	調査に係る費用は、国庫及び県費による。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	委託された調査を滞りなく実施した。
	市民参画	市民が参加できた	統計調査指導員・調査員として市民が従事した。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	自治振興推進事業		総括	まちづくり活動を展開するため、活動への興味や参加の動機とするためのフォーラムの開催、活動中の事故を対象として導入したまちづくりサポーター保険の運用を行い、地域振興組織が行う活動及び特色ある地域づくりを推進するための事業、コミュニティ活動に必要な設備整備及び旧町で実施されている町全体の地域イベント（祭り）へ助成を行った。 地域の現状及び今後の地域を維持していくため人口分析に基づく地域振興組織の支援として研修会等を実施した。 振興会連絡協議会の運営や振興会情報発信支援等を行い、市民のまちづくりへの主体的な参画と協働のまちづくりの推進を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進		
		具体的施策	106 地域振興組織の活動支援		
担当部課	企画振興部 地方創生推進課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	47,410	47,049	45,674	地域振興組織活動交付金、特色ある地域づくり事業補助金、地域おこし協力隊員起業支援助成金
	委託料	0	3,068	2,722	地域振興組織支援業務
	役務費	770	628	628	市民活動保険保険料
	報償費	296	296	192	市民フォーラム時音響照明操作、司会者謝礼
	その他	159	159	127	
	計	48,635	51,200	49,343	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	10,399	9,586	9,476	地域振興基金繰入金、協働のまちづくり事業助成金等
	一般財源	38,236	41,614	39,867	
計	48,635	51,200	49,343		
人件費	人件費（時間外手当除く）			15,061	
	時間外勤務手当			130	
	計			15,191	
事業費計（人件費含む）			64,534	従事正職員数	1.8 人

実施内容	平成30年度実施内容
①市民フォーラム開催事業	まちづくり委員会の主催により、向原生涯学習センターみらいで開催し、書道パフォーマンス、パネルディスカッション、地域の特産品の販売など行った。
②まちづくりサポーター保険事業	民間保険会社とのまちづくりサポーター保険契約を締結し、保険料628千円を支出した。 《平成30年度 保険給付状況》 傷害事故 5件 504千円 賠償事故 1件 42千円
③地域振興組織助成事業	活動費に対する助成金18,000千円、特色ある地域づくりの事業に対する助成金17,825千円を6つの連合組織に交付した。
④地域振興組織支援事業	将来の人口推計などの分析データを基に地域の課題について考えるワークショップ形式の研修を地域振興会向け、行政職員向けにそれぞれ2回ずつ行い、2,722千円を支出した。
⑤地域イベント支援事業	各町の地域イベントを開催する実行委員会に対して、総額6,748千円の補助金を交付した。
⑥地域おこし協力隊員起業支援助成金	市内で起業を予定している1名の地域おこし協力隊員に対して、助成金1,000千円を交付した。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	（成果） □市民フォーラムでは、来場者約300名の参加で、アンケートからも満足度の高い結果となった。 □平成30年度で3名の地域おこし協力隊が任期を終え、これまでの地域おこし協力隊OB及び現役隊員と合わせて10名全員が安芸高田市内に定住している。
	（課題） ■地域に対する行政からの助成金等についての支援の仕組みを見直し、地域が活動しやすい形を作っていく、地域のやる気を応援する仕組みについて検討する必要がある。 ■地域おこし協力隊について、募集から採用につなげられる募集業務の設定、募集方法及び現期中もサポートできる体制を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標				
成果指標	国県等補助事業採択件数		2件	2件	
	市民フォーラム参加者数		300人	300人	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地域課題の解決のため、地域振興組織に継続した支援が必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	事業効果や対象経費の精査が必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	地域振興組織がそれぞれの地域実態に即した活動を展開している。
	市民参画	市民が参加できた	地域活動を行う地域振興組織の意見を取り入れた事業を行っている。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	まちづくり委員会事業		総括	参画と協働のまちづくりを推進するため「まちづくり委員会設置条例」により地域振興組織代表者で組織された委員会、市民のまちづくりへの主体的な参画と協働のまちづくりを推進する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進		
		具体的施策	107 住民参加体制の確立		
担当部課	企画振興部 地方創生推進課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	1,477	1,477	1,267	まちづくり委員報酬
	旅費	3	3	0	
	その他				
	計	1,480	1,480	1,267	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,480	1,480	1,267	
	計	1,480	1,480	1,267	
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,020		
	時間外勤務手当		43		
	計		5,063		
事業費計(人件費含む)			6,330	従事正職員数	0.6 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題																		
	<ul style="list-style-type: none"> 委員会 3回 第1小委員会 5回 第2小委員会 3回 市民フォーラム企画担当者会議 3回を実施し、1,267千円を支出した。 第1小委員会では「移住・定住」について、第2小委員会では「地域資源の有効活用」について調査・協議等を行い、平成31年4月10日市長に対し提言書を提出した。 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □第1小委員会では、関係課とこれまでの提言の成果について直接話を聞く場を設け、議論を深めることができた。 □現まちづくり委員の任期の最後の委員会において、次の新たに選任されるまちづくり委員では、まちづくり委員会の果たすべき役割や在り方について検討することについて確認された。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■合併以来同じようにまちづくり委員会の取組を続けてきているが、まちづくり委員会が果たすべき役割や在り方など、現状に合わせて見直していく必要がある。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>委員会開催数</td> <td>2回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>小委員会開催数</td> <td>6回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>委員出席率</td> <td>80%</td> <td>76.60%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	委員会開催数	2回	3回	小委員会開催数	6回	8回	成果指標	委員出席率	80%	76.60%		
活動・成果指標	指標名等	H30計画値	H30実績値																	
活動指標	委員会開催数	2回	3回																	
	小委員会開催数	6回	8回																	
成果指標	委員出席率	80%	76.60%																	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	新市建設計画が平成30年度まで延長されている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	小委員会で検討テーマを決め、各委員会で協議を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地域振興組織同士又は行政との連携により様々な提案を行っている。
	市民参画	市民が参加できた	各町地域振興会連合組織から選出された委員で構成。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ふるさと応援寄附推進事業		総括	平成20年度からスタートした「ふるさと納税制度」による寄附金の受け入れを行った。 平成28年10月からインターネットでの寄附受付をはじめ、返礼品の品数増加、クレジットカード決済を導入、平成30年度には、インターネット受付サイト数を3つ追加し、計4つのサイトで受付を開始した。 平成30年度は、70,006千円の寄附を受けた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進		
担当部課	企画振興部 地方創生推進課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報償費	13,600	30,199	30,199	ふるさと応援寄附返礼品
	委託料	3,783	7,762	7,762	ふるさと応援寄附事業支援業務
	使用料及び賃借料	340	1,840	1,772	システム使用料
	賃金	1,708	1,708	1,664	臨時職員賃金
	その他	406	426	249	特別旅費、一般旅費、印刷製本費
	計	19,837	41,935	41,646	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	19,837	41,935	41,646	
計	19,837	41,935	41,646		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,877		
	時間外勤務手当		94		
	計		10,971		
事業費計(人件費含む)			52,617	従事正職員数 1.3 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	<p>【寄附拡大に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月からインターネットサイト「さとふる」、「楽天ふるさと納税」、「WOWMA!ふるさと納税」の3つを追加して、従前の「ふるさとチョイス」と4つのサイトで受付を始めた。 国の指針を受け、9月に寄附額に対する返礼品の返礼率見直しを実施し、すべての返礼品の返礼割合を30%以下にした。 6月に返礼品に登録した「広島熟成鶏」シリーズがとても好評で、寄附に対する返礼品の受入額上位10品目のうち、6品目がこの鶏シリーズとなった。
	<p>【寄附金管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度分寄附として、平成30年4月～平成31年2月寄附申込分までの61,116千円を「ふるさと応援基金」に積み立てた。
	<p>【寄附金活用】</p> <p>ふるさと応援寄附金を7つの事業に活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> テレワーク実証実験事業 1,944千円 結婚相談事業 3,381千円 インフルエンザ個人負担助成金 1,568千円 花火大会実行委員会補助金 1,000千円 ふるさと応援の会支援事業補助金 2,000千円 安芸高田市奨学金 3,068千円 図書館運営事業(備品の購入ほか) 3,888千円

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の寄附実績は、70,006千円で、金額ベースで対前年209%となった。 着実に寄附額が増え、21,550千円分を返礼品の需要を生むことができた。このことは、地場産業にも大きな効果をもたらしている。
	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の指導では、寄附額に対して寄附受領に係る経費が50%以内という指針がある。返礼品代、送料、業務委託料等をあわせると、寄附額の見直しを検討する必要があるが、これは、全国どの自治体も抱えている課題であるため、他市町の動向を見ながら見直しを検討する。 寄附金の具体的な用途を明確にして寄付を募る方法を実施する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	諸行事でのパンフレット配布(回)		5回
広報あきたかたへの掲載(回)			1回	12回
成果指標	ふるさと応援寄附金件数(件)		1,230件	4,350件
	ふるさと応援寄附金金額(千円)		24,000千円	70,006千円

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
の平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	拡充のためには民間委託が必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	寄附調達にかかる経費を50%以内にしていくためにもコスト削減を目指す必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	寄附金額の計画値を超えた。
	市民参画	市民が参加できた	返礼品事業者の積極的な参画があった。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		総括	まち・ひと・しごと創生とは、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としており、平成26年11月に国が制定したまち・ひと・しごと創生法を根拠法令とし、全国的な取組となっている。 本市では、平成27年10月に「安芸高田市人口ビジョン」及び「安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成27年度から令和元年度（平成31年度）までの5年間の目標や施策の基本的方針、具体的な施策を定めて取組を進めている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	138 総合計画の進行管理			
担当部課	企画振興部 地方創生推進課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	180	180	69	まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会委員報酬
	旅費	60	60	4	
	需用費	3	3	0	
	使用料及び賃借料	2	2	0	
	その他				
	計	245	245	73	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	245	245	73	
計	245	245	73		
人件費	人件費（時間外手当除く）			2,510	
	時間外勤務手当			22	
	計			2,532	
事業費計（人件費含む）			2,605	従事正職員数	0.3 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題			
	<p>平成27年10月に、「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。 人口ビジョンは、市人口の将来展望を示したものであり、総合戦略は人口ビジョンを踏まえて、5か年（H27～R1（H31））の目標や施策の基本方向、具体的施策を定めている。</p> <p>【各施策の進捗管理】 ・総合戦略の効果的な推進に向け、市民代表や商工・観光・金融機関等を構成員とした推進組織（懇話会）の運営と、施策の進捗管理を行った。 ・総合戦略に組み込まれた全施策にKPI（重要業績評価指標）を設定しているが、実態に沿わない状況となっているもの見直しを行った。</p>	成果と課題	<p>（成果） □各課と連携し、平成29年度の事業実施状況を進捗管理表によって整理した。目標数値をクリアしたものは100件中、37件であった。 □戦略策定時から指標等が沿わなくなった事業等が14件あり、指標の見直しなど、それぞれ見直し等を加えた。</p> <p>（課題） ■地方創生が意図する、「地域経済力の強化」、「雇用の創出」、「人の流れ・人口減対策」については、国の交付金制度も多様に用意されており、国の施策とも連動しながらスピード感をもって進めていく必要がある。</p>		
活動・成果指標	指標		指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	懇話会の開催回数	1回	1回	
成果指標					

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	5か年の目標や具体的施策を定め、全庁での取り組みにしている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	優先度や事業効果などからコストを削減していく必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	設定している指標について、実態に沿わないものは見直しを行った。
	市民参画	市民が参加できた	市民代表や商工・観光・金融機関等を構成員にした推進体制を組織している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	定住促進事業費		総括	情報発信強化のため、観光ホームページを立ち上げた。 関係人口づくりの一環として、民泊・体験プログラムの取組の強化を図るため、研究会の開催や、モニターツアーの実施、翌年度以降の取組強化を目指した農水省の交付金申請などを行った。 移住を決断する材料となる「仕事」の情報を集約し、移住希望者に届けられるよう、無料職業紹介事業を運営している。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	138 総合計画の進行管理		
担当部課	企画振興部 地方創生推進課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,728	14,068	9,729	30-31線越 安芸高田市観光ポータルサイト制作業務 3,500千円
	報酬	2,500	2,500	2,403	地域おこし協力隊報酬
	負担金及び分担金	2,112	2,112	885	地域おこし協力隊活動助成金、安芸高田市民泊・交流・定住活動応援補助金
	使用料及び賃借料	836	836	769	地域おこし協力隊公用車リース料、ipad利用料
	その他	682	693	461	旅費、燃料費、広告料
	計	7,858	20,209	14,247	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	6,800	6,480	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	7,858	13,409	7,767	
計	7,858	20,209	14,247		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,367		
	時間外勤務手当		72		
	計		8,439		
事業費計(人件費含む)			22,686	従事正職員数	1.0 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	【情報発信】 ・安芸高田市の情報発信の一環として、観光ホームページのリニューアルに着手した。
	【関係人口づくり】 ・市内で民泊や体験プログラムに取り組む市民の情報を収集し、新たな関係人口づくりをめざし、実践者たちと「民泊・体験プログラム研究会」を立ち上げて、安芸高田市での民泊や体験プログラムのあり方の研究を6回開催した。 ・民泊や体験プログラムを事業化を検証するため、モニターツアーを実施した。 ・農林水産省が募集した農山漁村振興交付金(農泊推進対策)に申請した。
	【定住相談】 ・5月と10月に東京で開催された移住相談会に参加した。 ・無料職業紹介事業で求人を集めて情報発信するとともに、求職者を企業に紹介した。(3件充足) ・JA、地域営農課と連携し、法人等への雇用就農の実現を目指した。
	【地域おこし協力隊】 ・移住促進担当として3年目を迎え、移住希望者の相談対応にあたる傍ら、農業栽培方法習得や空き家・空き店舗の改修の手伝いなど、定住に向けた準備を進めた。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □観光ホームページのリニューアルを行い、情報発信の充実を図ることができた。 □民泊・体験プログラム研究会やモニターツアーを通じて、民泊や体験プログラムに興味がある市民とのネットワークを構築することができた。また、今後の当市が進めていくべき方向性が見いだせ、農水省の交付金を申請し、採択を受けることができ、翌年度以降、充実した取り組みを行う道筋を示すことができた。 □農業分野が、市として行う職業紹介事業の特徴になると捉え、農業法人等やJAとの連携を図ることができた。
	(課題) ■市をあげて移住促進に取り組むことを目指すため、市民からクチコミで広がるような、情報発信の充実が必要である。 ■人口減対策として、移住者を呼び込む取組にあわせ、市内出身の若者に戻りたいと思わせる取組が必要であり、2つの高校との連携の形を探っていく。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	定住フェアへの参加		2回
成果指標	無料職業紹介事業における充足件数		7件	3件

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	人口減対策に向けては、積極的に事業を推進しなければならない。
	効率性(コストについて)	検討を要する	民間主導による定住促進の取組によってより効果的な事業実施を目指す。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	求職者と求人者とのニーズをあわせていくことが必要である。
	市民参画	市民が参加できた	民泊や体験プログラムに興味がある市民とのネットワークができた。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		戸籍住民基本台帳事務	総括	平成23（2011）年度から開始した「ワンストップ総合窓口サービス」「本庁窓口業務の一部民間委託」は8年を経過し、本市独自の取り組みとして定着した。市民にとっては、必要な申請や届出を一か所の窓口で済ませることができ、待ち時間の短縮と漏れのない正確な窓口業務を提供することで、来庁者の利便性の確保に努めている。 また、総合案内にフロアマネージャーを配置するなど一部業務の民間委託により、事務の効率化と分かりやすく快適な市民サービスの提供並びに市民満足度の向上をめざしている。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上		
担当部課	市民部	総合窓口課			

項目（千円）	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	18,815	19,085	18,819	窓口支援業務委託料・電算システム改修業務委託料・機器保守点検委託料
	需用費	1,763	1,763	1,643	消耗品費・印刷製本費・光熱水費・修繕料・追録図書費
	役務費	1,511	1,241	1,176	通信運搬費・手数料
	備品購入費	594	764	606	一般備品
	その他	421	421	363	使用料及び賃借料・旅費・負担金補助及び交付金
	計	23,104	23,274	22,607	
財源内訳	国庫支出金	6,002	6,272	6,091	社会保障・税番号制度導入整備費補助金、中長期在留者居住地届出等事務委託金
	県支出金	50	50	48	厚生統計（人口動態）調査委託金
	起債				
	その他	463	463	399	手数料・雑入
	一般財源	16,589	16,489	16,069	
計	23,104	23,274	22,607		
人件費	人件費（時間外手当除く）			208,340	【人件費（除時間外）】本庁…49,365千円、支所計…158,975千円
	時間外勤務手当			4,088	【時間外勤務手当】本庁…1,652千円、支所計…2,436千円
	計			212,428	【計】本庁…51,017千円、支所計…161,411千円
事業費計（人件費含む）				235,035	【従事正職員数】本庁…5.90人、支所計…19.00人
				235,035	従事正職員数 24.9 人

実施内容	平成30年度実施内容
	<p>戸籍・住民基本台帳法等に基づく各種届出及び各種証明書交付申請書を受取り、必要な記載を行うとともに各種証明書の交付等を行った。</p> <p>○戸籍届出件数 2,251件（受理940件、送付1,311件）</p> <p>○住民基本台帳異動受付件数 4,402件</p> <p>○印鑑登録申請受付件数 860件</p> <p>○印鑑登録廃止件数 1,057件</p> <p>○旅券申請受付件数 437件</p> <p>○各種証明書発行総数（有料分） 38,735件 17,738,650円 （※別途、公用交付 9,752件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍謄抄本 8,522件 3,834,900円 ・除籍謄抄本 8,238件 6,178,500円 ・住民票 10,777件 3,771,950円 ・印鑑登録証明 7,821件 2,738,050円 ・その他証明 3,377件 1,215,250円 <p>○臨時ナンバー交付件数 349件 261,750円</p>

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>（成果）</p> <p>○関係各課との連携により、必要な申請や届け出を一か所の窓口で済ませる「ワンストップ総合窓口サービス」も開始から8年を経過し、待ち時間の短縮と丁寧でわかりやすい説明で来庁者に好評を得ている。</p> <p>○本庁窓口業務の一部民間委託やフロアマネージャーの配置（民間委託）は事務の効率化と分かりやすい市民サービスの提供が図られている。</p>
	<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■支所の移転、縮小が計画されるなか、本庁・各支所との連携が一層重要となっている。 ■各支所で保管している戸籍関係等書類の管理体制の検討が必要である。 ■本庁に業務が集中するなか、市民の様々なニーズに応えていくために、戸籍・住民基本台帳の専門知識と経験を有する職員（後継者）の育成が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	住民基本台帳異動受付件数		4,500件	4,402件
		各種証明書発行件数		39,300件	38,735件
成果指標					

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	窓口支援業務・総合案内業務は引き続き必要である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	本庁に業務が集中する中、支所の職員配置について検討を要する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	法定受託事務である。
	市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、個人情報扱う事務である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		マイナンバーカード交付事業	総括	マイナンバー制度は、住民票を有するすべての住民一人ひとりに12桁の番号を割り振ることにより、複数の機関に存在する個人の情報を有益かつ公正・公平に利用することで、国民の利便性の向上と行政の効率化並びに公平・公正な社会の実現をめざすものである。 その基盤となるのがマイナンバーカードであり、平成27(2015)年10月から住民全員への「通知カード」の送付が始まり、平成28(2016)年1月から希望者に対して「個人番号カード」の交付が始まっている。 マイナンバー制度についての広報活動を進めるとともに、通知カード・個人番号カードの確実な交付事務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上		
担当部課	市民部	総合窓口課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	3,490	3,490	2,306	マイナンバー関係負担金
	賃金	1,672	1,672	1,531	臨時職員賃金
	職員手当等	100	100	61	臨時窓口開設に伴う時間外勤務手当
	需用費	24	24	16	事務消耗品費
	その他	99	99	13	役務費(郵送料)
	計	5,385	5,385	3,927	
財源内訳	国庫支出金	5,385	5,385	3,927	社会保障・税番号制度導入整備費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源				
計	5,385	5,385	3,927		
人件費	人件費(時間外手当除く)			17,569	【人件費(除時間外)】本庁…9,204千円、支所計…8,365千円
	時間外勤務手当			438	【時間外勤務手当】本庁…308千円、支所計…130千円
	計			18,007	【計】本庁…9,512千円、支所計…8,495千円
事業費計(人件費含む)			21,934	2.10	【従事正職員数】本庁…1.10人、支所計…1.00人

平成30年度実施内容	
マイナンバー制度・マイナンバーカードについての広報活動を推進するとともに、「通知カード」「個人番号カード」の確実な交付に取り組んだ。	
○個人番号カードの申請状況(累計)	・申請枚数 4,530枚 ・申請率 15.80% (平成31年3月31日現在の人口 28,659人)
○個人番号カードの交付状況(累計)	・交付前設定済みの有効なカード枚数 4,165枚 ・交付枚数 4,028枚 ・交付率 14.06%
○通知カード・個人番号カード臨時交付窓口の開設	(※本庁総合窓口課のみ) ・6月22日(金)、23日(土)、24日(日) ・1月25日(金)、26日(土)、27日(日)
○イベントでの広報活動	・安芸高田市成人式 ・甲田わいわい祭り ・八千代およりん祭り ・高宮大地の祭り ・安芸高田市民フォーラム

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	○イベントでの広報・申請コーナーの設置は少しずつではあるが効果があったと思われる。特にスマートフォンを使用しでの申請補助は、申請者の負担がかなり軽減された。
成果と課題	(課題)
	■健康保険証としての利用やポイント還元など令和2(2020)年度以降に予定されているカードを利用してのサービスを周知することによりカードの取得を促す。 ■今後もスマートフォン等を利用しでの申請補助を続けて、カードの取得の促進に努める。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	市広報誌による広報	3回	2回
		臨時交付窓口開設	2回	2回
	成果指標	個人番号カード申請率	31%	15.80%
個人番号カード交付率		30%	14.06%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政の業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適正に事務処理を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	広報・啓発の手法を検討する必要がある。
	市民参画	検討を要する	カードを利用しでの独自サービスの開発を検討する必要がある。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	結婚相談事業		総括	少子化の一因となる未婚男女の増加に歯止めをかけ、人口の増加や若者定住につなげることを目的に、結婚相談員1名(毎週火・金勤務)と結婚コーディネーター15名を配置し、結婚に関する相談や結婚希望者の紹介活動、各種交流イベントを行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	51 婚活支援の充実		
担当部課	市民部	環境生活課			

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報奨費	3,276	3,276	2,459	結婚コーディネーター謝礼金、結婚成立報奨金 300,000円×5組
	報酬	707	707	637	結婚相談員報酬 火曜日、金曜日 7,000円/日
	負担金補助及び交付金	670	670	606	交流会・イベント開催補助金
	需用費	30	30	0	コーディネーター名刺用印刷紙
	その他				
計	4,683	4,683	3,702		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	4,000	4,000	3,382	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	683	683	320	
計	4,683	4,683	3,702		
人件費	人件費(時間外手当除く)			7,530	
	時間外勤務手当			426	
	計			7,956	
事業費計(人件費含む)			11,658	従事正職員数	0.9 人

実施内容	平成30年度実施内容
(1) 安芸高田市結婚コーディネーター連絡会議を月に一度開催し、近況報告やイベントの企画等を協議した後に、結婚希望者の情報交換を行い、お見合いのセッティング等を行った。	
(2) カップリング交流イベントとして、イベントを3回、コーディネーターの研修(先進地視察)を1回行った。	
・イベント イベント 3回開催 参加者 60名 カップル 11組 視察研修 1回開催 参加者 8名	
・成婚者数 5組(市長へ結婚報告) 事業開始から48組	

成果と課題	平成30年度成果と課題
(成果)	<p>□月1回の結婚コーディネーター連絡会議で、結婚希望者の紹介カードを基に情報の交換を行ないながら出会いの創出を図り、カップリング交流イベントを行なった結果、5組が成婚した。</p> <p>□結婚コーディネーターの幅広い知識の習得を目的に、視察研修を行った。</p> <p>□カップリング交流イベントの参加者を幅広く募集するために、県(ひろしま出会いサポートセンター)のホームページに参加者募集の掲載を行った。</p>
(課題)	<p>■結婚希望者数が増えているが、結婚コーディネーターが少ない地域もあり、十分な対応が出来なくなる可能性もある。今後は、新たな結婚コーディネーターの発掘を行い、知識習得のためのセミナーなどを開催し、多くの結婚希望者が成婚できるよう、コーディネーターのスキルアップの支援を継続しなければならない。</p> <p>■少ない補助金の中で、大イベントを企画することができないため、1回50人程度の実績をあげることは無理が出ている。イベントカップル実績数や成婚者数は、イベント参加者やカップルの心の問題であるため、数値をあげるための具体的取り組みが思いつかない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	カップリング交流イベント等開催回数		4回	4回
		カップリング交流イベント参加者数		150人	60人
	成果指標	カップリング交流イベントカップル実績数		15組	11組
成婚者数			10組	5組	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	定住促進対策として。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	結婚希望者の意識改革のための講師料。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	今後も成果は認められる。
	市民参画	市民が参加できた	結婚コーディネーターによるおせっかい(お世話)。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	環境政策事業		総括	河川水質検査などの環境調査を実施するとともに、市民から通報や相談のあった公害苦情（騒音等）や、水質汚濁事故（油漏れ等）の初期対応、施設への立入等の対応を県と連携し行った。 また、自動車騒音常時監視及び環境騒音調査を行い、測定結果を環境省や広島県へ報告した。環境の保全に関する様々な施策を総合的かつ計画的に推進するため、市環境基本計画の具現化に向けた取り組みを実施したほか、「環境もやい☆安芸高田」「安芸高田市公衆衛生推進協議会」と市で「かんきょうまつり」を実施し、市民へのクールチョイスの啓発を行った。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	22 環境にやさしい社会の形成			
		具体的施策	91 環境保全活動の推進			
担当部課	市民部	環境生活課				

項目（千円）	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	10,843	8,843	7,746	河川水質検査、騒音調査 環境基本計画等推進支援、古紙再生推進事業
	負担金	220	220	220	芸北地域食品衛生協会負担金
	需用費	155	155	134	消耗品費、印刷製本費、光熱水費
	報酬・報償費	136	136	60	お茶屋可動堰管理謝礼、水路樋門管理謝礼
	その他	71	71	70	旅費 役務費
	計	11,425	9,425	8,230	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	502	502	625	立入検査交付金
	起債				
	その他	2,032	32	2	検査手数料
	一般財源	8,891	8,891	7,603	
計	11,425	9,425	8,230		
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,949		
	時間外勤務手当		449		
	計		8,398		
事業費計（人件費含む）			16,628	従事正職員数 0.95 人	

実施内容
<p>平成30年度実施内容</p> <p>【河川等の水質検査】 安芸高田市環境美化条例により、水質汚濁を防止し水質保全を図るため、河川・ため池等の市内64箇所の水質検査を実施した。 (ア)「生活環境の保全に関する環境基準」に係る水質検査 調査回数 年2回 検査項目 8項目 検査箇所 吉田町15箇所、八千代町5箇所、美土里町5箇所、高宮町17箇所、甲田町4箇所、向原町7箇所 計53箇所 (イ)「人の健康の保護に関する環境基準」等に係る水質検査 有害物質調査：旧吉田町及び旧向原町の設置した一般廃棄物最終処分場等の下流河川 農業の水質検査：八千代町のゴルフ場</p> <p>【自動車騒音常時監視及び環境騒音調査】 常時監視：4箇所（主要幹線道路） 一般環境騒音調査：31箇所</p> <p>【公害苦情処理件数 13件】 ①騒音2件 ②悪臭3件 ③水質4件 ④野焼き4件</p> <p>【環境基本計画の具現化】 (ア)里山再生セミナー・環境教育・環境活動 (イ)「第7回かんきょうまつりinあきたかた～2018～」 風呂敷の活用や、クールチョイスの啓発、エコ体験コーナーなど (ウ)オリジナルトレットペーパー『あきたかた紙(し)』 ・本庁及び各支所での使用 ・かんきょうまつりでPRし資源回収の見える化</p> <p>【再生可能エネルギーの普及と促進】 民間活力を活用した屋根貸し等による太陽光発電事業 建物 63箇所、土地 13箇所、発電容量 2,894.899kwh</p>

成果と課題
<p>平成30年度成果と課題</p> <p>(成果) □河川の水質検査での生活環境項目の環境基準達成状況は、過去5年間おおむね環境基準に適合し、ほぼ横ばい状況で推移している。健康項目の有害物質については、すべての地点で検出されておらず、環境基準に適合している。 □自動車騒音常時監視においては、評価対象区間全体の評価結果における環境基準の達成度は、国道54号線で99.6%、吉田口停車場線で100%であった。また、環境騒音調査では、一般地域の17地点全ての地点で環境基準値を下回り、道路に面する地域については14地点中13地点で環境基準値を下回っていた。 □かんきょうまつりを地域の祭と同時開催することにより、多くの市民に対してクールチョイスとを環境啓発を行うことができた。 □「環境もやい☆あきたかた」が主催し、里山再生セミナーを企画し実施した。</p> <p>(課題) ■騒音は前年度より1件減の2件、悪臭は4件減、野焼きの苦情処理件数は昨年度と同じ4件であった。苦情のほとんどの場合は、確認しても強制力を持ってやめさせることのできる案件が少ないため、粘り強く広報紙やお太助フォンなどで継続して啓発する必要がある。 ■平成32年度は第2期環境基本計画をつくる時期に来ている。環境基本計画の重要な役割を果たすべく「環境もやい☆安芸高田」果たす役割を検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	苦情 指導件数	20件	13件
	成果指標	河川水質検査項目の環境基準達成率	100%	99%

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	安芸高田市環境計画。クールチョイス宣言。
	効率性（コストについて）	検討を要する	環境基本計画支援事業の見直し。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	環境基準に適合。「環境もやい☆安芸高田」「安芸高田市公衆衛生推進協議会」による環境啓発。
	市民参画	市民が参加できた	環境講演会、かんきょうまつり。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 塵芥処理事業		総括	一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合・市民団体と連携・協力し、持続可能なごみ処理施設の運営と、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化・資源化を総合的に推進した。 7月豪雨災害により発生した甲田町・向原町の災害廃棄物を旧小田東小学校、向原運動広場に集積し処理を行った。また、災害被災家屋解体費償還金を一件交付した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進		
		具体的施策 95 ごみの減量化・資源循環の推進		
担当部課	市民部	環境生活課		

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	27,060	271,523	270,834	芸北広域環境施設組合負担金、リサイクル推進補助金、災害被災家屋解体費償還金
	委託料	0	9,784	9,696	災害一般廃棄物運搬・処理業務、災害廃棄物(農薬)処理業務、仮置場整地業務
	使用料及び賃借料	0	3,907	3,907	災害廃棄物仮置場2か所バックホー借り上げ
	役務費	0	843	843	災害廃棄物家電リサイクル手数料、災害廃棄物消火器引取処分手数料、災害廃棄物ゴミ処理手数料
	その他	0	100	27	需用費
	計	27,060	286,157	285,307	
財源内訳	国庫支出金	0	7,706	7,706	災害等廃棄物処理事業費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	4,000	4,000	3,166	過疎地域自立促進基金繰入金
	一般財源	266,610	274,451	274,435	
計	270,610	286,157	285,307		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,459		
	時間外勤務手当		591		
	計		11,050		
事業費計(人件費含む)			296,357	従事正職員数 1.25 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	(1) 芸北広域環境施設組合への負担金 265,342,000円 芸北広域きれいセンターへの搬入量 平成30年度 7,770t (前年対比 31t減)
	(2) ごみステーションの設置推進 周辺地域の環境の保全、公衆衛生の向上及び資源物回収等を目的として、ごみステーションを設置する者に対し、補助金を交付した。 補助件数(新規1・増設1・修理0) (補助率 購入価格の1/2ただし上限40,000円)
	(3) ごみ収集カレンダー・ごみの分け方・出し方の全戸配布
	(4) ごみの減量化・資源化の推進 ・生ごみの有効利用と減量化を推進するため、生ごみ処理機補助金を交付した。 補助件数27件 (補助率 購入価格の1/2ただし上限20,000円) ・ごみ減量化対策助成金(団体への資源回収助成金)を交付し地域住民の自主的なリサイクル活動を支援・促進した。 平成30年度団体回収 623,780 t 資源回収団体数・・・153団体 古紙類 536,315kg、アルミ缶 40,840kg、 スチール缶 13,134kg、ペットボトル 27,784kg、 衣類 5,657kg、廃食油回収量 747kg (830ℓ) 企業等資源物回収 219,299kg 甲田町公衛協ごみ減量化モデル地域事業 11,810kg
	(5) 7月豪雨災害廃棄物処理 ・総処理量 283,807 t ・家屋解体費償還金 1件

成果と課題	平成30年度成果と課題			
成果と課題	(成果) □芸北広域環境施設組合の一般廃棄物処理実施計画に基づいて、廃棄物の減量、リサイクル及び適正な処理に努めた。 □ごみ分別アプリを導入し、スマホにより収集日やごみの分別方法等が見れるようになった。 □甲田町においてピン・小型家電等の24分別回収を行った。 □7月豪雨災害により発生した災害廃棄物処理を平成31年2月末で完了した。			
	(課題) ■ごみ分別アプリの利用を開始したが、現在は日本語版しかないため、多言語対応の導入について検討を要する。 ■ごみの分別方法が守られずに排出されると、回収がされないため、分別方法については、引き続き広報やステーションへの啓発看板の設置などによる周知徹底が必要である。 ■芸北広域きれいセンターへのごみの搬入量を減少させるため、今後、リサイクル活動を推進するとともに、リデュース、リユースの取組を啓発し、市・市民・事業者が協力して、資源を大切に作るまちづくりを行っていく必要がある。 ■災害廃棄物仮置場の選定、仮置場での分別方法、仮置場の閉鎖前の清掃など検討し計画中の災害廃棄物処理計画に反映させる必要がある。			
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	回収団体登録数	150団体	153団体
		生ごみ処理機補助金申請数	50件	27件
	成果指標	資源ごみ回収量	900t	854t
きれいセンターへの処理量		8,323t	7,770t	

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ごみの減量化により処分費の削減。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	引き続きごみ減量化対策の実施。
	市民参画	市民が参加できた	ごみの分別、減量化等の啓発。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	動物管理指導事業		総括	狂犬病予防法により犬の登録、狂犬病予防注射（集合注射）を実施した。 広島県動物愛護センターの指導に基づき犬猫に対する飼育苦情等の相談及び指導等を行ったほか、迷い犬の保護をした。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	96 動物愛護の推進			
担当部課	市民部	環境生活課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	495	495	431	狂犬病予防集合注射補助業務委託、動物死骸処理業務委託
	需用費	38	38	32	狂犬病予防注射済票、犬鑑札、保護犬用餌代等
	旅費	22	22	10	動物愛護管理指導
	その他				
	計	555	555	473	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	555	555	473	狂犬病予防事務手数料
	一般財源				
計	555	555	473		
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,949		
	時間外勤務手当		449		
	計		8,398		
事業費計（人件費含む）			8,871	従事正職員数 0.95 人	

実施内容	平成30年度実施内容
	(1) 犬の飼い主の注射の便宜を図るため、獣医師の協力を得て、集合予防注射を年2回（春（4月～6月）・秋（10月））実施した。 (2) 広報及び町別回覧並びに飼犬登録者へのはがきの送付により、集合注射の周知を図った。 (3) 登録・注射頭数 登録頭数 1,886頭 注射済頭数 1,394頭（内集合注射 718頭） 注射接種率 73.90%

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □獣医師の協力のもと、春季（14日間）・秋季（2日間）において各町を巡回し、狂犬病予防注射を実施した。 □平成30年度の予防注射実施率は前年度70.14%を上回り73.90%で県平均70.20%より3.7%増となった。室内犬を含む飼犬の登録や死亡した時の届出をされていない飼い主への周知徹底、協力病院の開拓により、今後一層の実施率の向上を目指す。
	(課題) ■犬・猫の飼い方（鳴き声、糞、放し飼い、悪臭等）に対する苦情とがあり、飼い主の責任やマナー向上のための広報活動と指導を継続していく必要がある。また、野良犬の出没、猫の多頭飼いの苦情が多くあるが、対応に苦慮している。 ■死亡犬の調査結果により、次年度以降、登録死亡犬を落とす取り組みを行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	狂犬病予防注射広報数		4回	4回
		集合注射実施日数		16日	16日
	成果指標	狂犬病予防注射接種率		75%	73.90%
新規登録・死亡等申請頭数			360頭	340頭	

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	狂犬病発症を避けるため予防注射接種は必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	秋の集合注射の実施形態。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	死亡届、転入（転出先で）届未提出をかなり落とした。
	市民参画	市民が参加できた	実施方法の見直しを検討し、接種率の更なる向上につなげる。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 葬斎場運営事業		総括	安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」の火葬業務及び施設等の管理運営を指定管理者制度により実施した。また、近隣地域との協定に基づき、環境影響調査を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進		
		具体的施策 97 葬斎場の管理運営		
担当部課	市民部 環境生活課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	51,479	51,479	49,447	指定管理料、環境影響調査、地元周辺清掃業務委託
	使用料及び賃借料	6	6	3	地元説明会会場使用料
	その他				
	計	51,485	51,485	49,450	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	16,998	16,998	16,963	施設使用料(火葬、式場、待合室、霊安室、動物火葬)
	一般財源	34,487	34,487	32,487	
計	51,485	51,485	49,450		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,275		
	時間外勤務手当		355		
	計		6,630		
事業費計(人件費含む)			56,080	従事正職員数	0.75 人

平成30年度実施内容																
(1) 指定管理業者	株式会社五輪(平成28年度~平成32年度)															
(2) 指定管理料	49,579,000円 ⇒ 47,677,500円 (あじさい聖苑)指定管理者年度協定書第3条第3項に基づき精算前の額) 戻入1,901,500円															
(3) 火葬使用状況	<table border="0"> <tr><td>火葬</td><td>477回</td></tr> <tr><td>通夜葬儀</td><td>32回</td></tr> <tr><td>待合室</td><td>43回</td></tr> <tr><td>霊安室</td><td>355回</td></tr> <tr><td>ペット火葬</td><td>20回</td></tr> <tr><td>手術肢体</td><td>138回</td></tr> <tr><td></td><td>0回</td></tr> </table>	火葬	477回	通夜葬儀	32回	待合室	43回	霊安室	355回	ペット火葬	20回	手術肢体	138回		0回	
火葬	477回															
通夜葬儀	32回															
待合室	43回															
霊安室	355回															
ペット火葬	20回															
手術肢体	138回															
	0回															
(4) 葬儀場所の状況	<table border="0"> <tr><td>自宅</td><td>6回</td><td>1.26%</td></tr> <tr><td>葬儀場</td><td>433回</td><td>90.78%</td></tr> <tr><td>寺</td><td>8回</td><td>1.68%</td></tr> <tr><td>集会所</td><td>3回</td><td>0.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27回</td><td>5.66%</td></tr> </table>	自宅	6回	1.26%	葬儀場	433回	90.78%	寺	8回	1.68%	集会所	3回	0.63%	その他	27回	5.66%
自宅	6回	1.26%														
葬儀場	433回	90.78%														
寺	8回	1.68%														
集会所	3回	0.63%														
その他	27回	5.66%														

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) ロブロボーサル方式により決定した指定管理業者については、利用者アンケートにおいても、葬斎場職員の親切丁寧な対応等高い評価が得られた。尚、接遇に対しては常に高い意識をもって業務に臨まれていることを申し添えておく。
	(課題) ■葬儀場の利用範囲及び火葬開始時間など、施設運営の内容に係る検討をしていかなければならない。また、炉等の修繕も今後時期を迎える。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	火葬件数		500件	477件
		指定管理料		49,579千円	47,677千円
	成果指標	1件当たりの火葬費用(人体・動物)		50,124円	55,458円
利用者満足度(アンケート)			90%	91.0%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公募による指定管理制度を採用している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	業務内容は大きく変えることはできない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	火葬業務のため。
	市民参画	市民が参加できた	アンケート等での要望事項を反映できた。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権推進事業	総括	人権啓発、男女共同参画、青少年育成及び多文化共生推進事業に係る講演会並びに研修会を、関係機関・団体と連携を図り実施。誰もが人権を尊重し合い暮らすことのできる地域社会が実現できるよう、事業の推進を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 28 男女共同参画社会の推進 29 多文化共生の推進		
		具体的施策	37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等		
担当部課	市民部	人権多文化共生推進課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	8,059	8,099	7,625	青少年育成安芸高田市民会議、人権団体等補助金
	報酬	6,295	6,863	6,846	多文化共生推進員、相談員、翻訳員・通訳員、審議会委員
	委託料	3,687	3,080	3,079	多文化共生推進業務、講演会講師派遣
	需用費	1,280	2,270	2,234	一般消耗品、業者印刷、コピー代等
	その他	858	2,126	2,107	特別旅費、講師謝礼等
	計	20,179	22,438	21,891	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	777	777	1,208	住宅新築資金等貸付助成事業補助金、地域人権啓発活動活性化事業委託金
	起債				
	その他	7,030	6,930	6,925	過疎地域自立促進基金繰入金等
	一般財源	12,372	14,731	13,758	
計	20,179	22,438	21,891		
人件費	人件費(時間外手当除く)		25,101		
	時間外勤務手当		676		
	計		25,777		
事業費計(人件費含む)			47,668	従事正職員数 3.0 人	

平成30年度実施内容	
実施内容	(1) 青少年育成事業&人権啓発推進事業 ○青少年育成フェスティバル ※全体参加者300人 満足度86.4点 ・小中学生の意見発表 ・講演 谷口仁史「どんな境遇の子も見捨てない」～若者の社会的孤立を生まないために～ ・吉田中学校吹奏楽部演奏披露 ・いのち、心の大切さを伝えるパネル展示 ・障害者施設の取り組み紹介パネル展示 ○部落差別解消推進に関する職員研修 受講者数255人 理解度79.4点 ・熊本理抄「部落問題から自己・他者・社会について考える」 ○こころが「ほっ」とする標語 ・応募総数2,015作品 優秀作品表彰者22人(小学生10人中学生6人一般6人) 青少年育成フェスティバルで発表と表彰 ○青少年育成あいさつ・声掛け運動 356人
	(2) 男女共同参画事業 ○地域人権啓発活動活性化事業 受講者数延べ150人 満足度88点 ・藤原寛子「知っておきたいハラスメント防止の基礎知識」 ・田村太郎「多様性を地域の活力に～これからの地域に求められる『ちがひ』への配慮」 ・山田 亮「きっと毎日が楽しくなる! 男の家事で家庭が変わる」 ○男女共同参画だより第3号・4号発行
	(3) 多文化共生推進事業 ○多文化共生推進相談体制(英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語に対応) ○多文化共生推進授業 受講生徒219人 理解度平均89.8点 ・市内各中学校で実施 ○多文化共生推進リレー講座 受講者数327人 満足度86.2点 ・各町高齢者大学で実施

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) ○青少年育成フェスティバル開催に福祉関連部署と連携し、青少年育成に携わる大人の裾野を広げることができた。 ○部落差別解消推進法施行後、2年続けて全職員を対象に研修に取り組み、責務の保持者としての説明能力を高めることができた。 ○地域人権啓発活動活性化事業(法務省予算)を活用し、男女共同参画に関連したテーマの講習会を開催した。講演内容を男女共同参画だよりにまとめ、市民に周知した。 ○多文化共生推進のための相談体制を引き続き充実させ、外国人市民が暮らしやすいまちづくりに結び付けた。 ○高齢者大学において、外国人とのコミュニケーションを促すための「やさしい日本語教室」を開催し、次年度のタブレットによる通訳翻訳に繋げることができた。
	(課題) ■市民への人権啓発を展開するにあたって行政職員が責務の保持者として果たす役割は大きい。部落差別解消や男女共同参画推進など各種行政課題を単年度ではなく計画的に継続した学習の機会を設けることが必要である。 ■30～40歳代の保護者世代の青少年育成市民会議の活動参加者が少ない状況にある。青少年育成の中核となる世代が積極的に参加できる状況を創る必要がある。 ■第2次多文化共生推進プランの推進について、原課だけでなく関係部署と早急に連携し取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	啓発講座回数		17回	24回
		啓発講座参加者数		1000人	1297人
	成果指標	啓発講座満足度(人権&男女)		91%	85.90%
啓発講座満足度(青少年フェスティバル)			91%	86.40%	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	啓発分野は地道ではあるが、継続した活動が基本かつ重要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	他の部署、団体との共催を積極的に取り組み実施した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	満足度は計画値に達しないものの85%以上である。
市民参画	市民が参加できた	中学生から高齢者まで幅広い年齢層の参加があった。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権会館管理運営事業	総括	人権尊重を基本理念に人権問題の速やかな解決を図るため、人権会館において、生活上の各種相談業務や教養・文化・福祉活動支援など各種事業を行うとともに、あらゆる人権を守る啓発活動を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進		
担当部課	市民部	人権多文化共生推進課			

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	15,744	11,238	11,234	人権相談員2名分、人権会館指導員3名分報酬
	需用費	6,441	7,550	7,367	消耗品、印刷製本費、光熱水費等
	委託料	4,858	4,135	3,739	清掃管理、防火管理、講師派遣
	負担金補助及び交付金	1,669	1,669	1,614	県隣協連絡協議会負担金、吉田人権啓発推進町民会議補助金等
	その他	13,183	3,702	3,243	報償費、旅費、使用料及び賃借料等
	計	41,895	28,294	27,197	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	33,765	26,713	26,540	隣保館運営費等補助金26,540千円
	起債				
	その他	146	146	153	雑入 自動販売機設置料等
	一般財源	7,984	1,435	504	
計	41,895	28,294	27,197		
人件費	人件費 (時間外手当除く)			35,560	
	時間外勤務手当			1,336	
	計			36,896	
事業費計 (人件費含む)				64,093	従事正職員数 4.25 人

平成30年度実施内容	
<p>※吉＝吉田人権会館、ハ＝八千代人権福祉センター、た＝たかみや人権会館、甲＝甲田人権会館</p> <p>(1) 社会調査及び研究事業 受講者アンケートの実施回数 (吉)9回 (ハ)3回 (た)3回 (甲)7回 満足度調査結果 (吉)88.6点 (ハ)93.7% (た)90.9% (甲)88.8%</p> <p>(2) 相談事業 総合相談会相談件数 (吉)73件 (ハ)33件 (た)118件 (甲)28件 巡回弁護士相談件数 (吉)40件 (ハ)11件 (た)3件 (甲)17件</p> <p>(3) 啓発及び広報活動事業 啓発講座 (吉)9回・448人 (ハ)3回・280人 (た)3回・221人 (甲)7回・605人 計22回・1,554人 会館だより発行 (吉)1回 (ハ)1回 (た)1回 (甲)1回 パネル展開催 (ハ)11回・述べ参加者768人 (甲)2回・人数不明</p> <p>(4) 地域交流事業 (吉) ハートフルフェスタ第34回人権文化祭31団体延べ350人以上参加 (ハ) 青少年の声を聴く会 (八千代中と共催) 約150人参加 (た) 福祉フェア開催 (健康長寿課と共催) 延べ67人参加 (甲) 家族介護教室開催 (在宅介護支援センター共催) 年4回・延べ参加者228人 (甲) 子ども習字教室・折り紙教室夏休み 年43回・延べ参加者214人 (甲) リサイクル教室 年10回・延べ参加者193人</p> <p>(5) 周辺地域巡回事業 街頭啓発 (吉)6回 (ハ)2回 (た)3回 地域巡回訪問 (甲)20戸・年2回</p> <p>(6) 地域福祉事業 (吉) 介護予防教室 年44回・延べ参加者738人 (吉) 断酒会 年40回・延べ参加者524人 (ハ) 男の料理教室 年8回・延べ参加者57人 (た) 女性会との連携事業「里山の匠」塾 1回・参加者70人 (た) まちかどカフェささゆり 年12回開催・延べ参加者306人 (甲) 茶話やかサロン 1回・参加者15人</p> <p>(7) 会館の利用人数 (吉)4,027人、(ハ)6,068人、(た)11,133人、(甲)2,685人</p>	

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<p>□社会調査及び研修事業⇒講演会・講座開催時において、アンケート調査を実施し事業計画に活用できた。</p> <p>□相談事業⇒相談サポートに関する専門的な定期相談会が開催ができ、市民への相談ニーズに対応したサービス提供の向上ができた。</p> <p>□啓発広報活動事業⇒実行委員会形式により、各関係課や新たに他の部署との連携を図り、効率的な事業を実施した。また、満足度は一定の高水準を維持している。</p> <p>□地域交流事業⇒福祉への関心が増える中、新たな試みとして、他の課と共催で「福祉フェア」を実施した。</p> <p>(課題)</p> <p>■啓発及び広報活動事業⇒人権を軽視する相談、アンケート回答では、少数だが人権を軽視する回答や人権啓発事業に否定的な意見も出される。女性や外国人市民、同和地区など、当事者の問題を当事者だけに押し込める社会意識としての差別意識は現存するため、啓発の継続は最も重要な課題である。</p> <p>■相談事業⇒相談内容がより複雑化する中で、指導員・相談員の福祉事業を含むスキルアップ研修を継続して取り組むことが必要。</p> <p>■相談事業・地域福祉事業⇒地域の課題を把握し事業展開に活かすために、実態把握を行い、新たな隣保事業の構築を行う必要がある。</p> <p>■会館の利用人数⇒高齢化などや事業移転により減少傾向が進んでいる。隣保館の利用促進に向けた情報発信を行う必要がある。</p> <p>■会館の老朽化⇒施設が老朽化しているため、国の施設整備事業補助金を活用し施設改修を計画的に行う必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	(3) 啓発講座・(4) 地域交流事業 ※教室は含まない	人権会館の延べ利用人数	27回
成果指標	受講者満足度 (単位: 点 or %)		30,000人	23,913人
			80	90.5

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	法に基づき、人権啓発の拠点として必要である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	会館を管理運営するうえで、適切である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	利用者の高齢化、事業移転などによって減少傾向が進んでいる。
市民参画	市民が参加できた	関係機関、団体と連携し、啓発事業に市民が参加できている。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		税務管理事業	総括	住民税申告（確定申告）について、情報管理の徹底のため本庁・各支所での受付相談を実施した。 複雑化する税制行政に対応するため、県や民間等で実施される研修へ積極的に参加し、専門知識の習得を図った。 公図（地籍図）の管理は、土地評価事務へも対応できるようにデータ管理に移行し、各支所でも閲覧・交付できるシステムを導入し、保守管理を行った。 軽自動車の車検関係の検査情報を管理するシステム改修により事務が効率化された。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進		
担当部課	市民部	税務課			

項目（千円）	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	賃金	5,972	6,042	5,738	申告受付（課税）業務等臨時職員
	委託料	2,798	2,798	2,536	土地評価システム保守点検
	需用費	495	495	429	申告用封筒・用紙、税務事務関係図書等
	負担金補助及び交付金	86	86	86	一般財団法人資産評価システム研究センター等会費
	その他	16	16	4	職員旅費
	計	9,367	9,437	8,793	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,005	4,005	6,299	個人県民税徴収取扱費交付金
	起債				
	その他	2,409	2,409	2,314	諸証明手数料等
	一般財源	2,953	3,023	180	
計	9,367	9,437	8,793		
人件費	人件費（時間外手当除く）		52,294		
	時間外勤務手当		2,354		
	計		54,648		
事業費計（人件費含む）			63,441	従事正職員数 6.25 人	

平成30年度実施内容	
1. 税務業務の効率化と情報管理	平成30年度5月の市県民税給与特別徴収税額決定通知事務について、臨時職員の雇用によりチェックを入念に行った。また、年度末にかけて平成31年度市県民税課税のための申告相談受付、データ整理について、各申告会場に臨時職員を配置し、事務の効率化、及び特定個人情報情報の漏えい防止に注力するとともに、税務経験者を臨時職員として雇用し、遅滞なく終えることができた。さらに、固定資産税事務補助として臨時職員を雇用し、土地登記の山・耕重複地番解消に伴う課税台帳整備事務を効率化した。
2. 職員の能力向上	最新の税務制度の正しい知識の習得と納税義務者への丁寧でわかりやすい説明に対応するため、以下の研修会へ参加した。平成30年度地方税の電子化に係る全国説明会、平成30年度eLTAX研修会、税法入門・農業所得計算・雑損控除の各研修他。また、固定資産税において、家屋評価の際、評価員による評価の格差をなくし、現地にて迅速な評価ができるよう、家屋評価研修を実施した。収納においては、徴収事務初任者、徴収職員専門研修、徴収職員実務研修へ参加した。広島県北部県税事務所職員の併任徴収事業を活用し、収納係職員としての能力向上に努めることができた。（5月～1月まで月1回）
3. 時間外勤務の縮減の取り組み	214賦課徴収事業による市県民税（普通徴収分）及び固定資産税の納税通知書の封入・封緘業務を業者委託するとともに、時間外勤務が著しく増える申告受付期間において課内職員の一層の協働体制をとり、合わせて臨時職員を納税通知書発送以降の時期も1人雇用することにより、時間外勤務の縮減に努め、事務の正確性・効率性を高めた。
4. 課税資料の管理に関する取り組み	公図管理システムのデータ管理や異動処理等に係る保守点検業務を委託した。

平成30年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □市県民税において、申告相談の受付から税額決定通知書の送付まで、臨時職員の雇用により、入念なデータチェックを行い、個人番号（マイナンバー）の漏えい事故を引き起こすことなく完了した。また、臨時職員の業務内容を見直し、適切な雇用日数により経費の節減を行った。 □平成30年7月から開始の所得証明書等のコンビニ交付サービス事務を開始し、市民の利便性向上に寄与した。
	（課題） ■適正な人員配置による税務課内の協力体制を構築することはもとより、これを補う臨時職員の雇用が重要であると考えられる。 ■所得証明書等のコンビニ交付サービス事務について、個人番号カードの普及と合わせてPRし、更なる利用増による証明書交付事務の省力化を進める。 ■引き続き、各種の職員研修に参加し、業務処理能力のスキルアップを行いながら、複雑化する税制改正に対応すること、及び委託可能な業務の外部委託を模索することによって時間外勤務を縮減することが必要と考える。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	税務課研修参加職員割合	100%	90%
		申告受付担当者延べ人数	394人	363人
	成果指標	確定申告受付件数	2,642件	3,005件
申告会場来場者数		3,704人	3,962人	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法上、行政が取り組むべき事業であるため。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	民間活力の利用、臨時職員の雇用等、事務の見直しを要するため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られたマンパワーで増え続ける市民ニーズに据えていると言えるため。
市民参画	市民の参加が可能である	税政推進には納税者の理解が必須であるため。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		賦課徴収事業	総括	地方税法に基づく市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税の賦課、調定、徴収、収納管理の諸業務を実施した。 市税の公平かつ適正な賦課業務と安定した税収の確保及び効果的な収納業務の推進により、納税者の利便性向上のため納税環境の整備に努めた。 滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分の執行停止を行い、昨年以上の徴収率を目標に「安芸高田市税等滞納整理対策本部」の事務局として組織的に取り組んだ。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進			
担当部課	市民部	税務課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	償還金利子及び割引料	10,000	18,500	17,376	市税還付金、還付加算金
	委託料	8,153	8,153	7,133	地方税電子申告審査システムサービス提供業務、給与報告書等データ作成業務等
	需用費	2,240	2,235	2,192	各税納税通知書、発送用封筒、督促状・郵便振替用紙印刷製本等
	負担金補助及び交付金	922	922	883	電子申告・国税連携関係負担金、軽自動車税諸申告書取扱負担金等
	その他	755	760	646	メールシーラー機リース料、軽自動車検査情報サービス利用料等
	計	22,070	30,570	28,230	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,011	7,011	10,855	個人県民税徴収取扱費交付金
	起債				
	その他				
	一般財源	15,059	23,559	17,375	
計	22,070	30,570	28,230		
人件費	人件費（時間外手当除く）		123,413		
	時間外勤務手当		5,557		
	計		128,970		
事業費計（人件費含む）			157,200	従事正職員数	14.75 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	1. 7月豪雨災害への対応 7月豪雨災害による被災者に対して、固定資産税の減免対象を調査し、減免に該当する納税義務者には案内文書を送付し、減免申請のあった固定資産税の減免を行った。
	2. 土砂災害特別警戒区域の認定 広島県が指定する「土砂災害特別警戒区域」となった宅地及び宅地並み雑種地の評価について補正率（70%）を定め、対象土地の認定作業を行った。
	3. 納税環境の整備 業務時間内に納付できない納税者のために、平成29年度からコンビニ納付を開始している。お太助フォンや広報あきたかた等で税に関するお知らせを掲載し納税意識の醸成に取り組んだ。
	4. 滞納整理業務の推進 安芸高田市税等滞納整理本部事務局として、会議を年4回開催し、税以外の使用料など関係各課の徴収目標を取りまとめ、組織的に徴収強化に取り組んだ。 ・電話催告 5月・9月（各3日間） ・休日夜間納税相談 7月・12月（各3日間の内1日は休日）

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 被災者に対して、固定資産税減免件数45件、減免金額475,600円の減免を実施した。 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域に指定された宅地及び宅地並み雑種地（772筆）について認定し、平成31年度からの課税準備を行った。 <input type="checkbox"/> 滞納者の個別な実情を調査し、滞納整理・滞納処分の執行停止を行い、電話催告や休日夜間納付相談を開設し収納対策に取り組んだ。 ※差押件数136件、金額5,126,890円 <input type="checkbox"/> 差押た美術品などをインターネット公売し、滞納額に充当することができた。※4点85,750円 <input type="checkbox"/> 業務時間内に納付できない納税者に対し、納付環境の整備が求められており、コンビニ収納も行っている。※19,521件 258,820,728円
	(課題) ■7月豪雨災害被災者の抽出には、罹災証明取得者や災害補助金の申請者等を対象として減免に該当するか調査したが、それ以外にも減免対象となり得る被災者がいる可能性がある。 ■市税等滞納整理対策本部会議で各担当課が徴収目標を掲げて対策を進めているが多重債務者・困難事例等、民間委託等を行うなどの検討も必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	滞納処分（差押金額）		10,457,470	5,126,890
		夜間・休日納税催告相談件数		180件	218件
	成果指標	現年課税分収納率（一般税）		99.07%	99.14%
コンビニ納付利用率（件数）			10%	11.4%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の利用等様々な可能性を探る必要がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	収納率が計画値を上回っている。
市民参画	市民の参加が可能である	納税意識の向上と理解が必要である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会福祉総務管理事業		総括	地域社会の社会資源を最大限に活用し、質の高い福祉サービスを提供するとともに、公的施策と民間活動の連携を図り、積極的に社会福祉の増進に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築		
担当部課	福祉保健部	社会福祉課			

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	59,820	59,820	59,820	社会福祉協議会人件費補助、民生委員児童委員協議会活動補助
	報酬	12,080	11,965	11,917	生活指導員報酬、義援金配分委員会委員報酬
	報償費	7,748	7,595	7,564	民生委員児童委員報償(交通費等)
	扶助費	120	9,515	5,199	災害弔慰金、災害援護資金
	その他	510	575	507	印刷製本(コピー)費、修繕費
計	80,278	89,470	85,007		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	88	6,988	3,867	災害弔慰金等負担金、援護事務交付金、黒い雨不安軽減事業負担金、民生委員推薦会運営費負担金
	起債				
	その他	0	0	3	雑入
	一般財源	80,190	82,482	81,137	
計	80,278	89,470	85,007		
人件費	人件費(時間外手当除く)			19,244	
	時間外勤務手当			665	
	計			19,909	
事業費計(人件費含む)			104,916	従事正職員数	2.3 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	(1) 民生委員・児童委員活動補助事業 地域社会の実情を把握し、地域住民の生活上の相談に応じるなど、地域福祉の発展、向上のために尽力している民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付した。 委員数：129人 補助金額：3,892,000円
	(2) 社会福祉団体等助成事業 社会福祉の推進を図ることを目的としている社会福祉協議会等に対し、その活動の円滑化に向けて補助金を交付した。 【団体別補助金等助成額】 ・安芸高田市社会福祉協議会 55,080,000円 (ボランティアセンター補助金を含む) ・安芸高田地区保護司会 323,000円 ・安芸高田市遺族連合会 525,000円
	(3) 社会福祉法人等指導監査事業 社会福祉事業の主たる担い手にふさわしい事業の確立、効果的かつ適正な運営、福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図るため定期的に法人監査を実施した。 ・法人監査件数：2法人 ・事業監査件数：21施設
	(4) 災害弔慰金・見舞金、被災者生活再建支援金支給事業 7月の豪雨災害により死亡された2件、行方不明1件、住家が全壊となった1件、半壊となった1件に対し弔慰金・見舞金の支給、被災者生活再建支援金の申請指導を行った。
	(5) 義援金配分事業 (4)に該当する者に加えて、大規模半壊1件、床上浸水19件に対して広島県が配分する義援金の支払いを行った。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □災害弔慰金・見舞金については、もれなく支給した。 死亡2件、行方不明1件、住家の全壊1件、半壊1件 □義援金の配分については、市の義援金配分委員会を開催し県の配分に準じた支払いを行った。 死亡2件、行方不明1件、住家の全壊1件、半壊1件、大規模半壊1件、床上浸水19件 合計25件 (課題) ■社会福祉協議会活動事業について、市民が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる地域づくりのために支援は必要と考えるが、委託事業、補助金交付事業等の内容を精査し、より効率的な活動支援が行えるよう関係部署、社協と連携する必要がある。 ■法改正による社会福祉法人の定款変更は円滑に行われたが、法改正後の法人運営が円滑に行われているか改正後3年(平成29年度～令和元年度)以内に行う監査で確認する。 ■被災者生活再建支援金については、全壊の者は申請・給付が完了したが、半壊の者は、再建途中のため申請・支給が完了しておらず令和元年度も引き続き再建の状況を確認する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
活動指標	活動指標	民児協専門部会開催件数	14回	15回
		民児協研修会開催件数	4回	4回
成果指標	成果指標	民児協専門部会参加率	90%	82.7%
		民生委員研修会参加率	90%	80.4%

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりへの活動支援は必要。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	第2次補助金整理合理化プランに基づき事務を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	社協では、補助金削減の中、人件費の見直しを行い効率的な運営に努めている。
	市民参画	市民が参加できない	他の組織との連携は図っているが、直接市民との連携はない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活困窮者自立支援事業	総括	収入や資産が少なく生活に困っている者（生活困窮者）に対して、生活上の困りごとや不安、仕事や住まい、その他の自立に関する相談支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	償還金利子及び割引料	1	66	65	国庫支出金等返還金
	旅費	168	11	0	自立相談支援事業従事者養成研修にかかる特別旅費
	扶助費	99	99	0	
	需用費	7	7	0	
	その他				
計	275	183	65		
財源内訳	国庫支出金	191	183	0	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	84	0	65	
計	275	183	65		
人件費	人件費（時間外手当除く）			6,275	
	時間外勤務手当			217	
	計			6,492	
事業費計（人件費含む）			6,557	従事正職員数	0.75 人

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題			
	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談受付件数 91件 プラン作成件数 2件 (生活福祉資金借り入れによる生活維持) 住居確保給付金 0件 		<p>(成果)</p> <p>□生活困窮者の多様な相談を受け、生活福祉資金やハローワーク等の情報提供並びにプラン作成、生活保護・障害者支援等の関係機関へのつなぎ等により、対象者の自立支援を行った。</p> <p>□国の目安である相談受付件数（10万人当たり24件/月）に基づき、当市では（3万人当たり7件/月）となり、年間84件の目安に対し、91件の相談があり、広報や民協での啓発が一定の効果があったと思われる。</p> <p>(課題)</p> <p>■生活困窮に陥る要因や困窮している状況は様々で、多様な問題に包括的に対処していくためには、関係機関や地域とネットワークを構築し、連携を強化していくことが重要である。</p> <p>■社会全体のつながりの希薄化が懸念される中、地域から孤立している困窮者が、早期に支援につながる相談支援体制が必要であり、関係機関のネットワークづくりが重要である。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等
	活動指標	新規相談受付件数	84件	91件		
	活動指標	就労支援対象者	6人	10人		
	成果指標	プラン作成件数	1件	2件		
	成果指標	就労・増収率	100%	40%		

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	社会福祉法人等への委託が可能である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	直営と委託の効率性を比較する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	相談内容に応じて関係機関へつなげることができた。
	市民参画	検討を要する	市民と協働できる分野を検討する必要がある。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		障害者自立支援介護給付事業	総括	第2次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第5期）に沿って、障害者施策を推進した。安芸高田市障害者自立支援協議会の活性化を図り、協議会内に設置した4部会を中心に、地域課題の共有と課題解決に向けた取り組みについて協議し、関係機関のネットワーク構築を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	83 障害福祉サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	40,675	42,285	41,419	市町障害者生活支援事業委託料、日常生活用具委託料、福祉ホーム事業委託料
	負担金補助及び交付金	9,671	9,671	8,628	地域活動支援センターⅢ事業補助金、障害者フライングディスク大会補助金
	役務費	1,419	1,419	1,339	審査手数料、医師意見書作成料
	報酬	1,426	1,279	1,244	障害者認定審査会委員報酬、プラン推進協議会委員報酬
	その他	2,833	2,795	2,095	旅費、需用費、日中支援事業扶助費
	計	56,024	57,449	54,725	
財源内訳	国庫支出金	8,000	8,000	9,626	地域生活支援事業費等補助金
	県支出金	4,000	4,000	4,813	地域生活支援事業費等補助金
	起債				
	その他	2,520	2,520	2,800	福祉ホーム入所者市町負担金
	一般財源	41,504	42,929	37,486	
	計	56,024	57,449	54,725	
人件費	人件費（時間外手当除く）		20,499		
	時間外勤務手当		709		
	計		21,208		
事業費計（人件費含む）			75,933	従事正職員数	2.45 人

平成30年度実施内容	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 障害支援区分認定審査会 開催回数12回 全体会1回 審査判定件数96件 相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センター 1か所・相談支援事業所 2か所（社会福祉法人へ委託して実施） 身体障害者相談員6名、知的障害者相談員1名 地域生活アシスタント事業（社会福祉協議会へ委託して実施） <ul style="list-style-type: none"> 延利用回数10回 成年後見制度利用支援事業 相談申請件数 1件 申立件数 1件 意思疎通支援事業（派遣事業、設置事業） <ul style="list-style-type: none"> 手話通訳 延べ派遣回数24回 要約筆記者 延べ派遣回数25回 手話通訳者配置 月2回 手話奉仕員養成事業（社会福祉法人へ委託して実施） <ul style="list-style-type: none"> 講座開催回数20回 受講者11名 修了者1名 要約筆記奉仕員養成事業（社会福祉法人へ委託して実施） <ul style="list-style-type: none"> 講座開催回数16回 受講者10名 日常生活用具給付等事業 <ul style="list-style-type: none"> 情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具等給付 857件 移動支援事業 実利用者数4人 年間延利用時間67時間 地域活動支援センターⅢ型事業 <ul style="list-style-type: none"> 実施事業所2箇所（市内1、市外1） 実利用者数 17人 延べ利用日数 1,936日 福祉ホームの運営 <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人へ委託 定員30名 年度末利用者 26名 日中一時支援事業 実利用者数18人 延べ利用日数216回 スポーツ・レクリエーション教室開催 <ul style="list-style-type: none"> 障害者ふれあいスポーツ交流会 参加者数260人 障害者フライングディスク競技大会 大雨の為中止（300人程度予定） 声の広報発行事業 実利用者数5人 発行回数12回 自動車運転免許取得・改造助成事業 <ul style="list-style-type: none"> 免許取得0件 自動車改造0件

平成30年度成果と課題	
成果と課題	<p>（成果）</p> <p>□障害者基幹相談支援センターを設置して5年が経過し、地域の相談支援の中心的な役割を担うとともに、市民の方の身近な相談場所として認知されてきている。2か所の相談支援事業所との連携も強化し、相談支援や地域のネットワークづくりを行った。</p> <p>□障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、安芸高田市障害者自立支援協議会を中心に障害者地域生活支援システムの整備について協議を重ねた。整備内容や運用方法等を決定し、令和元年度から運用を開始することとした。</p>
	<p>（課題）</p> <p>■障害者地域生活支援システムについて、運用開始後に個別対応における課題が上がってくるのが予測されるため、PDCAサイクルによる検証・見直しを行う必要がある。</p> <p>■市民啓発、成年後見制度利用支援、意思疎通支援、虐待相談・防止等、障害者の権利擁護の取り組みを強化して行く必要がある。</p> <p>■複合的な課題を抱える世帯からの相談が増えてきており、相談支援の充実、連携強化を図る必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	相談支援件数		4,000件
成果指標				

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	民間委託や、民間サービスを活用して事業実施した。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	民間に委託することでコスト削減ができています。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	障害者の社会参加を支援する目的は概ね達成できたが、一層の制度周知が必要である。
市民参画	市民が参加できた	障害者プラン推進協議会や自立支援協議会をはじめ、市民参画の場を設けている。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者自立支援訓練等給付事業		総括	第2次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第5期）に沿って、障害者施策を推進した。障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの給付、更生医療、補装具費の支給を行い、障害のある人の日常生活、社会生活の支援を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	83 障害福祉サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目（千円）	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	862,216	904,174	887,703	居宅生活支援、施設入所者施設訓練等支援、更生医療、補装具
	備置金利子及び割引料	0	32	32	平成29年度障害者医療費国庫負担金精算返還金
	その他				
	計	862,216	904,206	887,735	
財源内訳	国庫支出金	431,108	441,520	441,521	自立支援訓練等給付費負担金
	県支出金	215,554	220,759	220,716	自立支援訓練等給付費負担金
	起債				
	その他				
	一般財源	215,554	241,927	225,498	
計	862,216	904,206	887,735		
人件費	人件費（時間外手当除く）		15,061		
	時間外勤務手当		521		
	計		15,582		
事業費計（人件費含む）			903,317	従事正職員数 1.8 人	

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題																		
	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援給付事業 <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付）利用延べ人数 6,474人 地域相談支援利用延べ人数 24人 計画相談支援利用延べ人数 506人 補装具費給付件数 48件 療養介護医療費支給延べ人数 155人 自立支援医療費（更生医療）支給延べ人数 268人 	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> □全ての障害福祉サービス利用者にサービス等利用計画を作成し、個々のニーズに合わせたサービスを提供した。 □サービスの支給決定期間の終期を誕生日に変更することによる業務の平準化や、サービス等利用計画のモニタリング期間の見直し（頻度を高める）により、計画相談支援の充実を図った。 □報酬請求内容の審査や事業所の実地指導により、適正なサービス提供と給付費の支給を行った。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■平成30年4月施行の制度改正に伴い開始された新規サービスについて、市内事業者の参入が進んでいないことを踏まえ、サービスの提供体制の確保策を検討していく必要がある。障害者の地域生活と就労に対する支援の一層の充実を図る必要がある。 ■介護・福祉人材の不足により、サービス利用のニーズに対応できていない。市内事業所や関係機関が連携して、人材確保の取り組みを行う体制づくりが急務である。 ■安心して地域生活を送るために、引き続き、緊急時の迅速な短期入所の活用や、グループホームの充実を図っていく。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>訪問系サービスの利用</td> <td>42人/月</td> <td>34人/月</td> </tr> <tr> <td>就労系サービスの利用</td> <td>203人/月</td> <td>205人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>地域生活移行者</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>一般就労移行者</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	訪問系サービスの利用	42人/月	34人/月	就労系サービスの利用	203人/月	205人/月	成果指標	地域生活移行者	2人	2人	一般就労移行者	4人
活動・成果指標	指標名等	H30計画値	H30実績値																	
活動指標	訪問系サービスの利用	42人/月	34人/月																	
	就労系サービスの利用	203人/月	205人/月																	
成果指標	地域生活移行者	2人	2人																	
	一般就労移行者	4人	4人																	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	障害者総合支援法により市が実施主体となる。サービス提供は民間が行っている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	サービス費は国の報酬告示により算定される。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。今後、必要なサービスについて提供体制の確保を検討する。
	市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者福祉事業		総括	障害のあるなしにかかわらず地域で暮らしていける生活環境の整備として、交通費補助やタクシー利用券の交付を行い、障害のある人の社会参加の促進を図った。 障害者就労施設優先調達推進事業を実施し、障害者の就労支援、工賃向上のための取り組みを行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	83 障害福祉サービスの充実			
担当部課	福祉保健部	社会福祉課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	9,782	8,782	7,768	重度障害者外出支援サービス事業委託料、障害者就労施設優先調達推進事業委託料
	負担金補助及び交付金	7,220	7,620	7,507	重度心身障害者通院費補助金、障害者授産施設等通所者交通費助成金 他
	扶助費	1,056	1,086	1,050	在宅障害者介護手当
	使用料及び賃借料	480	480	480	土地賃借料
	その他	60	60	35	職員旅費、需用費
	計	18,598	18,028	16,840	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	240	240	240	土地借り上げ料負担金、施設賃借料
	一般財源	18,358	17,788	16,600	
計	18,598	18,028	16,840		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,132		
	時間外勤務手当		420		
	計		12,552		
事業費計(人件費含む)			29,392	従事正職員数 1.45 人	

実施内容	平成30年度実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 重度障害者外出支援サービス事業(お太助タクシーチケット) 通知対象者数 604人 交付者数 348人 交付枚数 27,392枚 利用枚数 15,227枚 障害者就労施設優先調達推進事業 契約件数 物品8件 役務7件 重度心身障害者通院費補助事業 支給延べ人数 575人 障害者授産施設等通所者交通費助成事業 支給実人数 45人 支給延べ人数 450人 障害者団体活動費補助事業 補助団体数 6団体 在宅障害者介護手当支給事業 支給実人数 19人 支給延べ人数 210人

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □タクシー利用券の交付や交通費補助を行い、障害者の就労や社会参加の促進を図った。 □障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、障害者就労振興センターに設置した市内障害者施設等の共同受注窓口を利用するなどして、受注機会の拡大を図った。実績の積み重ねにより、庁舎内でも障害者施設からの優先調達が浸透してきた。
	(課題) ■障害者の就労や社会参加を促進していく上で、移動支援の事業は重要である。障害特性や利用される移動手段等によりさまざまな状況がある対象者に対して、市全体の交通や移動に関する課題と一体的に考えていくとともに、障害者を対象にした各種事業の見直しも検討する必要がある。 ■障害者団体の多くが、会員の高齢化、会員減少等による活動継続の悩みを抱えている中、自立した活動の継続ができるよう引き続き連携を図っていく。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	タクシー利用券利用者	320人/年	256人/年
	成果指標	障害者就労支援施設等優先調達額	970千円	2,341千円

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	事業の安定性、継続性の確保のため市が実施する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	第2次補助金整理合理化プランに基づき事務を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	タクシー利用券の利用者は減少しているが、個別動員を行い、必要な方への交付は概ねできている。
	市民参画	市民が参加できた	自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害児福祉事業		総括	児童福祉法を根拠規定に、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所による障害児の療育支援を実施した。 また、肢体不自由児通所医療、育成医療により医療費助成を行った。 安芸高田市障害児福祉計画（第1期）に沿って、障害児施策を推進した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	82,450	82,450	75,527	居宅生活支援（放課後等デイサービス、児童発達支援、障害児相談支援）、育成医療
	役務費	142	142	139	障害児自立支援給付等審査手数料
	負担金補助及び交付金	80	80	0	軽度難聴児補聴器購入費補助金
	報酬	78	78	39	育成医療判定医報酬
	その他	0	827	826	平成29年度障害児通所給付費負担金精算返還金
	計	82,750	83,577	76,531	
財源内訳	国庫支出金	41,225	38,244	38,237	障害児通所給付費負担金
	県支出金	20,652	19,157	19,120	障害児通所給付費負担金
	起債				
	その他				
	一般財源	20,873	26,176	19,174	
計	82,750	83,577	76,531		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,857		
	時間外勤務手当		203		
	計		6,060		
事業費計（人件費含む）			82,591	従事正職員数	0.7 人

平成30年度実施内容	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援 利用延べ人数 888人 障害児相談支援 利用延べ人数 103人 肢体不自由児通所医療 支給延べ人数 10人 自立支援医療費（育成医療） 支給延べ人数 8人

平成30年度成果と課題	
成果と課題	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援の利用を希望する障害児全てにおいて、障害児支援利用計画を作成し、個々のニーズにあったサービス提供を行った。 安芸高田市障害者自立支援協議会の児童支援部会において、関係者のネットワークづくり、連携強化を図った。 安芸高田市障害児福祉計画（第1期）に沿って、市もしくは圏域単位での児童発達支援センターの設置を検討するため、自立支援協議会児童支援部会にて、ニーズ調査を行い現状把握を行った。 医療的ケアが必要な子どもへの適切な支援に向けて、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置した。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センターの設置について、必要性や設置方法を検討していく必要がある。 今後も関係機関が連携し、早期療育支援体制の強化と、ライフステージに応じた切れ目のない支援の構築が重要である。 医療的ケアが日常的に必要な子どもたちやその家族への支援については、多職種連携が必要不可欠であり、一層の連携強化を図っていく。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	放課後等デイサービスの利用		55人/月	47人/月
		児童発達支援の利用		12人/月	19人/月
成果指標					

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童福祉法により市が実施主体となる。サービス提供は民間が行っている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	給付費は国の報酬告示に基づき算定される。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。必要なサービスの提供体制の確保を検討する。
市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特別障害者手当事業		総括	法定受託事務であり、法律等に定められた内容に沿って遅滞なく事務を行った。 制度周知については、ホームページや広報紙での周知のほか、障害者手帳新規取得時には、窓口での制度案内を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	18,215	15,278	15,125	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当
	報酬	156	104	78	障害者手当等判定医報酬
	旅費	5	5	0	職員旅費
	その他				
	計	18,376	15,387	15,203	
財源内訳	国庫支出金	13,661	11,393	11,395	特別障害者手当等給付負担金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	4,715	3,994	3,808	
計	18,376	15,387	15,203		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,510		
	時間外勤務手当		87		
	計		2,597		
事業費計(人件費含む)			17,800	従事正職員数	0.3 人

平成30年度実施内容																
実施内容	<p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障害児者に手当を支給した。</p> <p>支給延べ人数 支給対象者 (H31.3末)</p> <table border="1"> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>501人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>118人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>12人</td> <td>1人</td> </tr> </table> <p>手当については、消費者物価指数の変動率に応じて、毎年4月に額の見直しが行われる。 (平成30年4月以降)</p> <table border="1"> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>26,940円/月</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>14,650円/月</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>14,650円/月</td> </tr> </table>	特別障害者手当	501人	38人	障害児福祉手当	118人	10人	経過的福祉手当	12人	1人	特別障害者手当	26,940円/月	障害児福祉手当	14,650円/月	経過的福祉手当	14,650円/月
特別障害者手当	501人	38人														
障害児福祉手当	118人	10人														
経過的福祉手当	12人	1人														
特別障害者手当	26,940円/月															
障害児福祉手当	14,650円/月															
経過的福祉手当	14,650円/月															

平成30年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □重度の障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助としての手当であり、その支給により目的が達成できている。 □広報紙、HP、窓口等で制度の周知を図った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■障害者の生活の基盤となる所得補償制度として、引き続き制度周知を図っていく必要がある。 ■受給者については、年1回の所得状況審査や入所・長期入院等に伴う資格喪失届の遺漏がないよう勧奨していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	「広報あきたかた」での周知	1回	1回
成果指標				

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給に関する事務は市町村が行う。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	手当額は法令で決まっている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	いくつかの方法で制度周知が図られた。
市民参画	市民が参加できない	法律に基づいた給付事務である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活保護総務管理事業	総括	生活保護制度は、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所が制度の運営を行っている。 当福祉事務所では、適正に保護を実施するとともに、就労支援及び健康管理支援による自立の促進に取り組んだ。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	86 低所得者の自立支援		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	4,949	4,949	4,947	生活保護システム構築業務他
	負担金補助及び交付金	1,397	1,397	962	新共同利用型生活保護オンライン処理システム負担金
	役務費	749	749	711	生活保護レセプト管理システムクラウドサービス利用料他
	需用費	312	312	203	消耗品、印刷費、参考図書費
	その他	487	397	393	生活保護嘱託医報酬、職員旅費他
	計	7,894	7,804	7,216	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	155	155	156	社会保障生計調査委託費
	起債				
	その他				
	一般財源	7,739	7,649	7,060	
計	7,894	7,804	7,216		
人件費	人件費(時間外手当除く)			4,602	
	時間外勤務手当			159	
	計			4,761	
事業費計(人件費含む)			11,977	従事正職員数	0.55 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	<p>1.生活保護一般事業 生活保護業務の円滑かつ適正な実施を図るため、地区担当員研修会、査察指導員研修会、医療介護研修会等へ参加した。 旅費 32,680円 H30.12で広島県共同利用型生活保護システム利用終了に伴い、H31.1からは市独自で生活保護システムを導入し、生活保護業務を効率的に実施した。 旧システム利用負担金 892,752円(H30.4~H30.12) 生活保護システム構築業務委託料 4,685,040円</p> <p>2.医療扶助の適正化 福祉事務所嘱託医により毎月1回医療要否意見書等の審査及び個別のケースに対して医療的な助言を受けた。 嘱託医報酬 13,000円/日×12日/年=156,000円 レセプトの資格審査を医療担当者により月1回、内容点検を専門知識を有する臨時職員により月1回実施した。</p> <p>3.就労支援 就労に対する準備が一定程度できている被保護者を対象に、ハローワークと事業に関する協定を締結し、きめ細やかな就労支援が行える体制としている。 就労が可能と思われる被保護者を対象に、通常のケースワークによる就労支援を行った。 支援実施 20人 うち就労に結びついた者 延べ13人</p> <p>4.健康管理支援 レセプトから糖尿病及び高血圧の該当者106人を抽出し、在宅者の97人に対して、訪問の際、食生活や運動等健康管理の重要性を資料等で啓発した。 平成30年6月時点で過去半年間に受診していない者(30人)に対し、体調の確認を行い、健康不安者に受診勧奨を行った。</p>

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果) □共同利用型生活保護システム利用終了に伴い、新システムを導入し生活保護業務を効率的に実施した。 □稼働年齢層の内、就労阻害要因がない者の就労支援を行い、延べ13人が就労することができた。</p> <p>(課題) ■生活保護制度改正や被保護世帯の抱える複雑多様化したニーズに対応していくため、各種研修への参加や、他部署との連携による他法他施策に関する知識の習得などで職員のスキルアップを図るとともに、県や庁内外の関係機関と連携強化が重要である。 ■就労に結びついて短期間で離職する者も多く、就職した後の不安や問題点を聞き取る等して、長期就労に繋がるような更なるフォロー体制の確立が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	就労支援対象者		20人	20人
		健康管理支援対象者		80人	97人
	成果指標	就労を開始した者		5人	13人
医療扶助の割合			50%	54.7%	

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	生活保護システムの継続利用。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	レセプト点検・就労支援の実績があった。
市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活保護扶助事業	総括	平成30年度の生活保護の動向をみると、保護世帯数、保護人員とも微減傾向で推移していった。 また、世帯類型の割合をみると、高齢者・その他は微増、母子は微減、障害は横ばい、傷病は減少で推移していった。 今日の被保護世帯は、傷病・障害、精神疾患等による社会的入院、DV、虐待、多重債務、社会的交流が希薄であるなど多様な問題を抱えた状況にあり、支援にあたっては、その困窮の程度に応じた経済的支援を行うとともに、法のもう一つの目的である被保護世帯の自立の助長の観点から、就労の可能性のある者については、ハローワークと連携した就労支援など、個別的需要に即した懇切丁寧な指導援助に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	86 低所得者の自立支援		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	291,292	321,734	311,055	生活扶助費
	償還金利息及び割引料	1	8,197	8,196	国県支出金等返還金
	その他				
	計	291,293	329,931	319,251	
財源内訳	国庫支出金	218,469	241,510	241,508	生活保護費負担金
	県支出金	1,030	1,030	2,284	生活保護費負担金 (住所不定者県費負担金)
	起債				
	その他	1,000	1,000	2,366	生活保護費返還金
	一般財源	70,794	86,391	73,093	
計	291,293	329,931	319,251		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		33,050		
	時間外勤務手当		1,143		
	計		34,193		
事業費計 (人件費含む)			353,444	従事正職員数	3.95 人

平成30年度実施内容	
1.生活保護動向の状況	保護世帯数 160世帯 保護人員 237人 保護率 8.28%
2.生活保護申請処理状況	申請 23件 (開始23件、却下0件、取下0件) 廃止 22件 生活相談 112件
3.扶助の状況	生活扶助 90,378,673円 住宅扶助 31,737,692円 教育扶助 3,270,252円 介護扶助 10,446,057円 医療扶助 165,321,526円 出産扶助 0円 生業扶助 1,855,891円 葬祭扶助 0円 保護施設事務費 7,216,894円 就労自立給付金 128,022円 進学準備給付金 700,000円 合計 311,055,007円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □生活に困窮し保護を必要とする人に、査察指導員とケースワーカーが組織的かつ計画的に対応する体制のもと、その困窮の程度に応じ必要な保護を行った。 □保護廃止となった世帯 (22世帯) の内、5世帯が就労による収入増で保護からの脱却に繋がった。
	(課題) ■生活保護は、最後のセーフティネットとして困窮の程度に応じた保護を確実に行うことが重要であると同時に、自立に向けた支援を行っていくことが重要である。 ■真に必要な扶助費を給付するという観点と、自立の助長を図る観点から、ハローワーク等と連携した就労自立支援、医師や保健師と連携した健康管理支援、医療扶助の適正化 (しせつポイント検、後発医薬品使用促進等) の取組みを充実させることが重要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	月平均保護世帯数	—	159世帯
		年間訪問調査件数	618件	695件
	成果指標	働きによる収入の増加・取得による保護廃止件数	5件	5件
月平均保護率		—	8.18%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	扶助費は保護基準により定められ、コスト削減できない。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	計画的な訪問調査を実施し、指導・相談支援を行った。
市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子育て支援センター運営事業		総括	子育て支援センターにおいては、子育てをする保護者の育児又は家庭環境に関する不安等についての相談及び指導並びに当該保護者に対する育児の支援等を行い、児童の健全育成を推進した。 そして、24時間保育の中核である、ファミリーサポートセンター事業及び一時預かり事業においては、様々なニーズに応じた児童の預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 また、こども発達支援センターにおいては、発達に気になる子どもと保護者に対して相談支援を行い、発達に関する理解を深め、子育ての不安の軽減を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	47 相談・支援体制の充実		
	担当部課	福祉保健部	子育て支援課		

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	22,452	21,452	17,343	ファミサポ運営委託料、一時預かり委託料、母子生活支援施設入所委託料
	報酬	15,361	15,361	13,140	非常勤職員報酬
	賃金	2,418	2,418	1,953	臨時職員賃金
	償還金利子及び割引料	1	1,210	1,209	子ども・子育て支援交付金国庫返還金
	その他	25,761	24,043	17,480	工事請負費、負担金補助金及び交付金、扶助費
	計	65,993	64,484	51,125	
財源内訳	国庫支出金	7,280	5,524	3,955	子ども・子育て支援交付金・母子生活支援施設措置費負担金他
	県支出金	3,244	3,238	2,380	子ども・子育て支援交付金・母子生活支援施設措置費負担金他
	起債				
	その他	1,301	1,301	1,300	基金
	一般財源	54,168	54,421	43,490	
	計	65,993	64,484	51,125	
人件費	人件費(時間外手当除く)		33,050		
	時間外勤務手当		1,018		
	計		34,068		
事業費計(人件費含む)			85,193	従事正職員数	4.0 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	1. 子育て支援センターの事業として、プレイルームの運営や親子体操、子育て交流会を実施した。 ①プレイルーム使用者(H31.3末現在) 保護者 1,078人 子ども 1,434人 ②親子体操参加者(H31.3末現在) 保護者 104人 子ども 125人 ③子育て交流会参加者 保護者 108人 子ども 126人 ④サークル親子体操参加者 保護者 25人 子ども 33人
	2. ファミリー・サポート・センター事業と一時預かり・病後児預かり事業について、利用者を増やすため広報等を行った。また、提供会員・依頼会員の交流会を2回実施し32人の会員が参加した。 ①ファミリー・サポートセンター事業登録会員数(H31.3末現在) 依頼会員 51人 提供会員 51人 両方会員 5人 活動件数 184件 ②一時預かり・病後児預かり利用者数(H31.3末現在) 一時預かり 502人 病後児預かり 0人
	3. こども発達支援センターでは、相談業務や親子で参加する教室活動や保育所・幼稚園支援を行った。(H31.3末現在) ①相談業務 発達相談 35件 マッサージ 89件 ②教室活動 ひよこ教室①(0歳児) 23回 104組 ひよこ教室②(0歳児) 8回 42組 りんご教室(1歳児) 24回 136組 ばなな教室(1歳児) 9回 39組 さくらんぼ教室(2歳児) 37回 229組 ③保育所支援 15回 37人 ④4か月児相談 12回 96人

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □プレイルームの利用者、親子体操・子育て交流会参加者からは、事業の実施について好評を得ている。今後も子育て世代の交流の場として事業を継続していく。 □ファミリーサポートセンター事業と一時預かり・病後児預かり事業を実施することによって、保育所等の施設での預かりだけでは補えない保護者の負担軽減を図ることができた。 □甲田町に新設した幼保連携型認定こども園に病児保育室を併設した。 □こども発達支援センターでは、1歳を過ぎてひよこ教室を卒業しても定期的に発達を見守っていきたい乳児に対して、1クール(8回)のひよこ教室②を追加で開催し、支援をしていくことで、保護者の不安や悩みの軽減を図った。 (課題) ■ひとり親家庭・DV・児童虐待等相談支援等を実施したが、相談件数の増加と相談内容の複雑化に対応していくため、関係部局と緊密に連携を取り対応する必要がある。そして、今後体制の強化についても検討しなければならない。 ■病児保育事業を安芸高田市内に周知し、利用促進を図る。 ■こども発達支援センター運営事業について、年度中途において、病休や産休により職員体制が整わなくなり、公立保育所の保育士を臨時的に配置し事業を継続した。今後事業を安定して継続するためには適正な人員配置が必要である。 ■ファミサポ依頼会員の要望に稼働できる提供会員が少ない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	こども発達支援センター教室		96回	101回
		ファミサポ提供会員数		62人	51人
成果指標	こども発達支援センター教室参加者		526人	550人	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	民間業者に委託できる事業は委託して実施している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	子育て支援事業の充実を図る必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね子育て世代のニーズに応じることができた。
市民参画	市民が参加できた	ファミリーサポートセンター事業には広く市民の参加が必要である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公立保育所管理運営事業		総括	保護者の就労等の事由により、保育所等に入所する児童に対して教育・保育を実施し、その健全な心身の発達を図る。また、保護者の子育てや就労の支援を行い、安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービス利用できる環境整備とサービスの質を確保し、安芸高田市の地域性を生かした保育所等運営を行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	48 幼児保育の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	338,236	318,636	298,624	補助費(負担金)、補助費(国県補助)、補助費(単独補助)
	委託料	188,053	189,284	188,587	指定管理料、警備委託料、清掃委託料、保守点検料
	報酬	123,868	118,291	111,244	非常勤保育士、調理員報酬
	需用費	41,538	42,651	27,229	賄材料費、電気代、水道代、修繕費、消耗品費、印刷製本代、追録・図書費
	その他	45,614	101,274	81,820	工事費、旅費、賃金、手数料
	計	737,309	770,136	707,504	H29-30繰越46,192千円
財源内訳	国庫支出金	81,107	130,986	126,649	保育所等整備交付金、認定こども施設整備交付金、子ども・子育て支援整備交付金
	県支出金	7,520	5,412	5,088	子ども・子育て支援整備交付金、子ども・子育て支援交付金
	起債	207,100	185,200	156,500	民生債
	その他	71,705	71,705	71,783	保護者負担金
	一般財源	369,877	376,833	347,484	
	計	737,309	770,136	707,504	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,224		
	時間外勤務手当		438		
	計		14,662		
事業費計(人件費含む)			722,166	従事正職員数 1.7 人	

平成30年度実施内容	
実施内容	<p>1.入所児童数(平成31年3月1日時点)</p> <p>0歳 30人 1歳 65人 2歳 75人 3歳 103人 4歳 99人 5歳 96人 合計 474人</p> <p>待機児童(平成31年3月1日時点) 6人 ※公立、私立の合計数</p>
	<p>2.甲田いつみこども園創設事業</p> <p>①用地造成工事 平成29年9月～平成30年5月 ②設立法人と合同で保護者説明会を開催 ③設立法人による建築工事 平成30年6月～平成31年3月 ④平成31年3月 保育の引継、備品等の異動</p>
	<p>3.公立保育所3か所を、保育所型認定こども園移行みどりの森保育所、ふなさ保育園、くるはら保育園を保育所型認定こども園へ移行し、地域の子育て拠点としての常時園庭開放や地域子育て支援センター事業、一時預かり事業の実施を進めていく。</p>

平成30年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□「安芸高田市保育所適正化推進計画」に基づき、甲田町3か所の公立保育所を廃止し、民設民営による「幼保連携型こども園」を平成31年4月に開園するために、設立法人による建築工事を行った。</p> <p>□広島県にみどりの森保育所、ふなさ保育園、くるはら保育園を「保育所型認定こども園」に移行するため、認可申請を行った。</p>
	<p>(課題)</p> <p>■保育士等の不足により待機児童が発生した。 ■甲田町内3か所の公立保育所が閉園することに伴い、当該保育所の人材を活用し実施する予定の「地域子育て支援センター事業」について、支援内容の充実を図るとともに、市民へ周知を行う必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	収納率	99.90%	99.90%
	成果指標			

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	保育が必要な児童に対し安全安心な保育を実施した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」の推進を図る。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね目標とした収納率を確保できた。
市民参画	市民が参加できた	保護者会や地域の住民と連携した事業を実施した。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	私立保育園支援事業		総括	安芸高田市内に在住する子育て世代が安心してサービス利用できるよう私立保育所等の安定した運営を支援し、入所を希望する保護者の利便性と調整を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	48 幼児保育の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	396,951	396,951	395,969	私立保育園措置委託料
	負担金補助金及び交付金	8,245	8,245	4,939	延長保育補助金、米飯配食事業補助金、保育補助者雇用補助金
	償還金利息及び交付金	1	1	0	国県支出金等返還金
	その他				
	計	405,197	405,197	400,908	
財源内訳	国庫支出金	134,938	134,938	169,172	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金
	県支出金	67,552	67,552	79,145	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金
	起債				
	その他	42,487	42,487	41,550	保護者負担金
	一般財源	160,220	160,220	111,041	
計	405,197	405,197	400,908		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		12,969		
	時間外勤務手当		399		
	計		13,368		
事業費計 (人件費含む)			414,276	従事正職員数	1.5 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題			
	<p>入所児童数 (平成31年3月1日時点)</p> <p>0歳 28人 1歳 46人 2歳 49人 3歳 94人 4歳 76人 5歳 65人 1号認定 3歳 2人 合計 360人</p> <p>待機児童 (平成31年3月1日時点) 6人 ※公立、私立の合計数</p>	<p>(成果)</p> <p>□甲田町3保育所を統合し民設民営の「甲田認定こども園」を平成31年4月1日に開所した。</p> <p>□向原こぼと園が平成30年4月1日に幼保連携型認定こども園に移行した。1号認定を預かることができ保護者のニーズに対応した。</p> <p>□私立保育園の労働環境等の改善のための、「保育補助者雇用補助金」の交付を行った。</p> <p>□私立保育園の職員の研修費を負担することにより、保育の質の向上を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■市内保育園を運営する社会福祉法人の経営基盤は脆弱であり、老朽化及び耐震化等に係る施設整備には、市からの多額な資金援助が必要であるため、計画的に推進することが必要である。</p> <p>■令和元年10月からの保育料無料化により給食費徴収事務等事務量が増加することが懸念される。</p>	成果と課題		
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	収納率	99.90%	99.90%	
成果指標					

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	子ども・子育て支援法に基づき保育所等運営費の支弁を行う。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	経営基盤の脆弱な私立保育園の経営を更に支援する必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね目標とした収納率を確保できた。しかし、待機児童は発生した。
市民参画	市民が参加できた	保護者会や地域の人たちと連携した事業を実施した。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		放課後児童クラブ運営事業	総括	保護者が労働職等により昼間家庭にいない小学生に就学している児童に、学校施設等を利用して適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	49 学童保育の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事費	188,374	189,478	189,278	甲田児童クラブ工事請負費
	委託料	74,068	77,876	77,795	児童クラブ指導委託料、保守点検委託料
	需用費	2,025	2,346	2,022	電気代、水道代、ガス代
	使用料及び賃借料	1,262	1,262	668	土地借上料、機器借上料、下水道使用料
	その他	738	2,064	2,205	備品費、役員費
	計	266,467	273,026	271,968	
財源内訳	国庫支出金	45,081	57,812	56,419	子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援整備交付金他
	県支出金	45,081	57,812	55,414	子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援整備交付金
	起債	129,900	125,200	125,200	民生債
	その他	14,708	14,708	13,380	保護者負担金
	一般財源	31,697	17,494	21,555	
	計	266,467	273,026	271,968	
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,785		
	時間外勤務手当		271		
	計		9,056		
事業費計(人件費含む)			281,024	従事正職員数 1.05 人	

平成30年度実施内容	
【入所児童数(平成31年3月1日現在)】	
イルカクラブ(1)	30人
イルカクラブ(2)	62人
第2イルカクラブ	33人
にこにこクラブ(1)	33人
にこにこクラブ(2)	41人
郷野児童クラブ	27人
刈田児童クラブ	33人
根野児童クラブ	46人
めだか児童クラブ	40人
第2めだか児童クラブ	31人
ふなさ児童クラブ	25人
くらはら児童クラブ	22人
甲田児童クラブ(1)	44人
甲田児童クラブ(2)	44人
甲田児童クラブ(3)	20人
向原児童クラブ	52人
第2向原児童クラブ	16人
合計 17施設	599人
待機児童数	
合計	0人

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □甲田児童クラブ(複合施設)の建築工事を行った。 □平成31年2月に甲田児童クラブが完成したのに伴い、甲田小学校内から甲田児童クラブへの引っ越しを行った。 □平成31年4月に統合する可愛小学校と郷野小学校の児童クラブの施設整備を行った。
	(課題) ■令和2年4月に統合する船佐小学校、来原小学校の児童クラブの設置について検討が必要である。 ■市内にある児童クラブの存続や施設整備を行う必要がある。 ■多発する自然災害に対応するために対応マニュアルを作成する必要がある。 ■放課後児童支援員の確保が困難になっていることから指導員の処遇改善を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	放課後児童育成支援員資格取得		8人	10人
		負担金徴収率		99.00%	99.79%
成果指標	待機児童		0人	0人	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	放課後児童クラブガイドラインに沿って運営している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	サービスの供給の安定性・維持性の確保が必要のため。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設設備を実施し、待機児童を発生しなかった。
市民参画	市民が参加できた	非特定営利活動法人子育て応援隊かんがるーに事業を委託している。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		児童手当給付事業	総括	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	50 経済的支援の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	扶助費	409,590	385,530	380,555	児童手当
	需用費	99	99	87	印刷費
	旅費	7	7	0	
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	その他				
計	409,697	385,637	380,642		
財源内訳	国庫支出金	285,946	267,060	263,453	児童手当費負担金
	県支出金	61,821	59,230	58,426	児童手当費負担金
	起債				
	その他				
	一般財源	61,930	59,347	58,763	
計	409,697	385,637	380,642		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,275		
	時間外勤務手当		193		
	計		6,468		
事業費計(人件費含む)			387,110	従事正職員数 0.8 人	

平成30年度実施内容
<p>支給月額(児童1人当たり)</p> <p>0~3歳 15,000円</p> <p>3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円</p> <p>中学生10,000円を支給</p> <p>※平成24年6月分から所得制限あり。所得制限を超過する受給者は特例給付して扱い一律5,000円を支給。</p> <p>支給期間: 毎年2月・6月・10月に各々の前日分までを支給。</p> <p>公務員は勤務先から支給(国の制度で、基準に沿って支給。6月と10月と2月に児童手当受給者へ児童手当を支給した。)</p> <p>①支給対象児童(延べ児童数)</p> <p>6月期 11,156 人</p> <p>10月期 11,092 人</p> <p>2月期 11,352 人</p> <p>随時期 398 人</p> <p>②平成31年2月末現在受給者数 1,593 人</p>

平成30年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□児童を養育している保護者に支給していることにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に資する事ができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■今年度の現況届の提出率は99.8%であった(対象者1,547名中未提出者3名)。次年度以降、未提出者がいないよう努める。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	児童数(延べ児童数)		36,112人
成果指標	現況届提出率		100%	99.8%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童手当の給付を行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童手当事務のために必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	現況届提出100%の達成を目指したが、99.8%に留まった。
	市民参画	市民が参加できない	膨大な個人情報である

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	児童福祉総務管理事業		総括	児童遊園地の管理運営を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	50 経済的支援の充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	0	411	410	遊具撤去工事費
	負担金補助及び交付金	40	40	40	向原駅前児童遊園地管理助成金
	需用費	10	10	0	
	その他				
	計	50	461	450	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	50	461	450	
計	50	461	450		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,092		
	時間外勤務手当		64		
	計		2,156		
事業費計(人件費含む)			2,606	従事正職員数 0.25 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童遊園地の運営・管理を行った。管理 4か所 児童遊園地にある遊具について安全点検を行った。 尾原児童遊園地について、老朽化した総合遊具の撤去を行った。 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □児童遊園地等の遊具について安全点検を行った。 □老朽化した遊具の撤去を行った。 □児童遊園地の運営管理の確認を行い、子育て環境維持に努めた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■遊具等が老朽化しているため、継続的に点検を行い修繕、撤去が必要である。 ■利用者が減少した児童遊園地については、遊具の縮小・撤去、施設の廃止の検討が必要がある。 	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標		児童遊園地の遊具撤去	1件	1件	
成果指標						

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	利用者の減少した施設についての廃止の検討が必要。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設を廃止した場合には費用の減少が見込まれる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	老朽化した遊具の撤去を行った。
	市民参画	市民が参加できた	児童遊園地の地元管理の実施。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	児童扶養手当事業		総括	父母の離婚などのより、父または母と生計を共にしていない児童が養育される家庭等の生活の安定と自立の促進のため、その児童の福祉の増進を図ることを目的とする。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実		
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	92,027	87,016	86,115	児童扶養手当
	給料	704	704	703	職員給料
	需用費	87	87	79	消耗品費
	報酬	52	52	0	
	その他	15	15	3	旅費、償還金利子及び割引料
	計	92,885	87,874	86,900	
財源内訳	国庫支出金	30,822	29,152	28,684	児童扶養手当負担金、特別児童扶養手当事務費委託料
	県支出金	651	623	623	特別児童扶養手当事務交付金
	起債				
	その他				
	一般財源	61,412	58,099	57,593	
計	92,885	87,874	86,900		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,275		
	時間外勤務手当		193		
	計		6,468		
事業費計(人件費含む)			93,368	従事正職員数 0.8 人	

平成30年度実施内容	
1.受給者数(平成31年3月現在)	185人 (※所得制限による全部支給停止者56人は除く)
①世帯類型	
母子世帯	163人
父子世帯	14人
その他	8人(母子・父子以外の養育者)
②支給類型	
全部支給者数	97人
一部支給者数	88人
2.支給月額	
第1子	
全部支給	42,500円
一部支給	42,490円～10,030円
第2子	
全部支給	10,040円
一部支給	10,030円～5,020円
第3子以降	
全部支給	6,020円
一部支給	6,010円～3,010円
3.手当支給額	
4月分定例支払	29,392,530円(12月～3月分)
8月分定例支払	27,362,550円(4月～7月分)
12月分定例支払	28,567,400円(8月～11月分)
随時支払	792,380円(転出・資格喪失等)
支払い額合計	86,114,860円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進のため、児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。 □現況届に関して 支給対象世帯の状況確認のため、毎年8月に提出を求める「現況届」については、平成30年度の提出対象者は236世帯であり、その内234世帯から提出があり、提出率は99.2%であった。 □制度周知の広報を市広報紙に2回掲載を行い、市ホームページにおいても制度の内容について掲載を行った。
	(課題) ■児童扶養手当と公的年金給付等の併給については、手当額より低額の公的年金給付等を受給する場合、その差額分について手当を支給している。公的年金給付等は、毎年4月に物価スライド等により改定されるため受給状況届等の提出を求めているが、年度途中で公的年金を受給されることもあるため、市広報紙による周知や8月の現況届時に窓口で個別に聴取を行い、手当の返還が生じないように努めている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	広報紙による制度の周知		2回	2回
		ホームページへの掲載		1回	2回
成果指標					

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童扶養手当法に定める事業であり、支給対象は要支援世帯である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童扶養手当法に定める事業であり、これ以上のコストの削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度改正の都度広報を行なっている。
	市民参画	市民が参加できない	県の機関委任事務である(福祉事務所設置の自治体に権限移譲済み)。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	健康づくり事業		総括	健康あきたかた21（第2次）計画（食育推進計画内包）に基づき、健康あきたかた21推進協議会（51人）と安芸高田市食生活改善推進協議会（155人）の2つの地区組織により、市民の健康づくりの啓発を推進した。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	65 健康づくりの推進		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目（千円）	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	732	732	732	食生活改善推進協議会569千円、健康あきたかた21推進協議会163千円
	需用費	256	256	244	消耗品、印刷製本、図書費
	役務費	137	137	137	損害賠償保険
	旅費	39	39	34	職員旅費
	その他	26	26	0	使用料及び賃借料
	計	1,190	1,190	1,147	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	52	79	健康増進事業費補助金
	起債				
	その他	20	20	0	
	一般財源	1,170	1,118	1,068	
計	1,190	1,190	1,147		
人件費	人件費（時間外手当除く）		11,714		
	時間外勤務手当		171		
	計		11,885		
事業費計（人件費含む）			13,032	従事正職員数 1.4 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	<p>【健康あきたかた21の推進】</p> <p>健康増進計画「健康あきたかた21（第2次）」に基づき、健康あきたかた21推進協議会が中心となり関係団体、関係機関と連携し啓発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会、役員会 ・毎月「広報あきたかた」へ記事掲載 ・健康フェスタ1回、成人式1回、JAまつり2回、巡回型健康教室5回、健康増進普及月間1回、江の川健康ウォーク1回での啓発 ・「健康川柳」1,734作品を健康フェスタ2018で展示 <p>【安芸高田市食生活改善推進協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会、役員会 ・全体研修1回、中央研修2回、支部研修6回、自主研修31回 ・地区活動（調理実習、声かけ運動）140回 6,601人 ・減塩冊子600冊作成し、地区活動等配布 ・毎月「広報あきたかた」へ記事掲載 <p>【食育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安芸高田市食生活改善推進協議会、健康あきたかた21推進協議会の地区組織と連携し、啓発事業を実施した。 ・6月：食育月間普及啓発 健康フェスタで2018で減塩の啓発、食生活に関する展示を実施した。 ・8月：食生活改善普及運動の啓発 8月31日は野菜の日として、試食やパンフレットの配布により野菜摂取向上の普及啓発を行った。参加者数 130人

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>（成果）</p> <p>□健康づくりに関する啓発は、「健康あきたかた21計画（第2次）」に基づき、健康あきたかた21推進協議会、安芸高田市食生活改善推進協議会の連携のもと、多くの市民へ啓発ができた。</p> <p>□子育てサークルやげんき教室、地域での伝達実習を若い世代から高齢者まで計画的に実施できた。</p> <p>□食生活改善普及運動の啓発を、健康あきたかた21推進協議会、食生活改善推進協議会、広島県栄養士会と連携して実施できた。</p> <p>□減塩、朝食や野菜摂取の向上等の啓発やレシピ配布を行い、各世代に応じた食育の推進を行った。</p> <p>（課題）</p> <p>■市民が自身の健康づくりに関心を持ち、行動変容ができるよう啓発方法を工夫する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	健康フェスタ2018参加者数	1,000人	860人
		健康あきたかた21啓発回数	12回	12回
成果指標	自分が健康だと思っている人の増加		70%	82%
	食育に関心を持っている人の増加		80%	96.0%

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
の平成30年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の参画を得て実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	年間計画をたて、それに沿って実施している。
	市民参画	市民が参加できた	市民参加の協議会である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	保健センター運営事業		総括	市民の健康保持と保健意識の向上のための健康診査、健康相談、保健指導、栄養改善、母子保健教室、母子相談会等に関する事業を実施した。 安芸高田市社会福祉協議会に指定管理を行い、効果的に運用した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	65 健康づくりの推進		
担当部課	福祉保健部	健康長寿課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	7,556	8,864	8,864	指定管理料、消防設備点検委託料
	工事請負費	0	778	691	ふれあいセンターこうだ高圧ケーブル修繕
	需用費	33	519	515	ふれあいセンターこうだ給湯用配管修繕、八千代保健センター雨漏り修繕等
	使用料及び賃借料	555	555	520	ふれあいセンターこうだ駐車場用地借り上げ料、AEDリース料
	その他				
計	8,144	10,716	10,590		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	8,144	10,716	10,590	
計	8,144	10,716	10,590		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,673		
	時間外勤務手当		24		
	計		1,697		
事業費計(人件費含む)			12,287	従事正職員数 0.2 人	

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題											
実施内容	<p>指定管理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市保健センター 住所 安芸高田市吉田町常友1564番地2 指定管理者 安芸高田市社会福祉協議会 基本協定 平成28年度～令和2年度(5年間) 指定管理料 5,114,000円 ふれあいセンターこうだ 住所 安芸高田市甲田町高田原1490番地1 指定管理者 安芸高田市社会福祉協議会 基本協定 平成30年度～令和2年度(3年間) 指定管理料 3,693,000円 <p>直接管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 八千代保健センター 住所 安芸高田市八千代町佐々井1329番地 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市保健センターにおいて乳幼児健康診査、母子保健教室等を105回開催した。 利用状況：284団体、5,856人 主な利用団体：健康長寿課、子ども発達支援センター、障害者自立支援協議会 ふれあいセンターこうだ 利用状況：209団体、3,926人 主な利用団体：安芸高田市社会福祉協議会、小田東ひだまりサロン、食生活推進協議会、こどもの遊び場 八千代保健センター 利用状況：年間を通じて安芸高田市社会福祉協議会八千代支所として利用。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ふれあいセンターこうだの無償譲渡の協議が進展していない。 無償譲渡の前提条件である大規模修繕の計画策定が進展していない。 											
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>ふれあいセンターこうだ利用者数</td> <td>1,400人</td> <td>3,926人</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	ふれあいセンターこうだ利用者数	1,400人	3,926人	成果指標		
指標	指標名等	H30計画値	H30実績値										
活動指標	ふれあいセンターこうだ利用者数	1,400人	3,926人										
成果指標													

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理施設度して計画どおり実施した。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設の長寿命化のために計画的な維持修繕が必要。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	住民主体の利用が増加している。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画は無い事業である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人健康診査事業		総括	若い世代から自らの健康管理に関心をもち、成人になった時に自己管理のために健診を受け、結果に基づいた適切な健康行動を起こすことによりQOL（quality of life：生活の質）の向上と医療費の抑制を目指した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	59,139	59,139	56,074	総合健診 33,770千円 人間ドック16,550千円 ほか
	需用費	61	61	21	事務用品ほか
	旅費	17	17	7	職員旅費
	報償費	12	12	4	若年性生活習慣病予防事業ワーキング謝礼
	その他				
計	59,229	59,229	56,106		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	941	941	991	健康増進事業費補助金
	起債	20,000	33,600	33,600	衛生債
	その他	33,521	19,921	13,835	総合健診徴収金,基金
	一般財源	4,767	4,767	7,680	
計	59,229	59,229	56,106		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,020		
	時間外勤務手当		73		
	計		5,093		
事業費計(人件費含む)			61,199	従事正職員数 0.6 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	【人間ドック健診】 ・13医療機関と委託契約し実施した。実施期間は5月中旬から翌年3月末までである。受診者数1,655人。(うち国保被保険者 1,118人)
	【総合健診】 ・6月から7月に21日間実施した。各町単位を巡回して身近な地域でも受診できるよう、また吉田町では土曜日、日曜日を設定し、働き盛りの方も受診できるようにしている。 ・健診項目については、特定(基本)健診と複数のがん検診を同時に受診できるようにしている。受診者2,722人(内国保被保険者 1,201人)。
	【若年性生活習慣病予防事業】 ・市内6中学校の1年生(226人)を対象に、生活習慣病についての健康教育、日常生活習慣調査、保護者アンケート、血液検査(希望者)を実施した。 ・体格及び血液検査の結果から、要指導判定となった1人に対し、生活改善に向けた保健指導を実施した。 ・市内10小学校の4年生(222人)を対象に、健康教育を実施した。
	【中高年歯科検診事業】 ・40歳・50歳・60歳・70歳を対象に実施 受診者 273人/1,597人中 (17.1%) ・未受診者に、再度受診勧奨通知を送付した。 ・80歳も対象に実施(新規)受診者79人/291人中
	【個別医療機関がん検診】 吉田総合病院での子宮頸がん・乳がんの検診を行った。 受診者数 559人(子宮頸がん299人・乳がん260人)

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □特定健診受診率は、県内でも上位を推移している。 平成30年度 51.5% (暫定値) □人間ドック健診受診者数が年々増加している。 □若年性生活習慣病予防事業において、血液検査を希望した中学1年生は全体の77.9%であった。小学4年生と中学1年生に行い、生活習慣病予防についての理解が深められたと考える。(広島大学との共同研究は令和元年度で終了予定)
	(課題) ■人間ドック健診の受診者が増加するとともに、希望する日程で受診しにくくなる市民が増える傾向にある。契約医療機関を増やすなど、対策が必要である。 ■総合健診受診者数は、年々減少している。受診者の高齢化から、地域密着型の健診としては継続が望ましい。 ■中高年歯科検診受診率は、県内でも高い方だが、目標値には届いていない。 平成30年度 17.1% (目標値20%)

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	人間ドック健診受診者数		1,600人	1,655人
		中高年歯科検診受診率		20%	17.1%
成果指標	特定健診受診率(未確定値)		60%	51.5%	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	健康管理に必要な事業である。また、地域の医療機関と連携して実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	目標達成には至らないが、数値は年々上昇している。
	市民参画	市民が参加できた	多くの市民が事業に参加している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人支援事業		総括	市民一人ひとりの健康に対する自己管理意識の向上と健康的な生活習慣の実践を図ることを目的に、ウォーキング、プール健康教室を実施した。精神保健では相談体制の充実を図り、誰もが自殺に追い込まれることのないよう、相談、啓発等を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	7,567	7,567	7,488	吉田プール健康教室2,334千円、湯の森プール5,120千円、こころの体温計委託事業33千円
	負担金補助及び交付金	1,236	1,236	935	ウォーキング事業補助金
	報酬	147	91	91	自殺対策計画策定委員報酬
	需用費	140	140	137	あるきんさい・あるきんさい運動消耗品ほか、自殺対策啓発パンフレットほか
	その他	110	137	56	精神保健福祉相談謝礼金26千円、ゲートキーパー研修謝礼金16千円
	計	9,200	9,171	8,707	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	381	381	90	自殺対策緊急強化事業補助金
	起債				
	その他	2,845	2,845	757	プール健康教室開催事業負担金757千円(国保特別会計より)
	一般財源	5,974	5,945	7,860	
計	9,200	9,171	8,707		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,132		
	時間外勤務手当		177		
	計		12,309		
事業費計(人件費含む)			21,016	従事正職員数 1.45 人	

実施内容	平成30年度実施内容
【江の川健康ウォーク】	・市民を対象にウォーキングを実施した。参加者 231人
	【湧永庭園ウォーク】
	・親子を対象にウォーキングを実施した。参加者 220人
	【プール健康教室】
・吉田温水プール、たかみや湯の森へ委託し、プール健康教室を実施した。	吉田温水プール参加者 249人
	湯の森プール参加者 270人
【精神保健事業】	・こころの相談：精神科医師による対面相談 4回
	来談・訪問・電話による相談 随時
	巡回型健康教室での相談(心の相談・アルコール相談)
	・ゲートキーパー研修会の実施
・母親のこころの健康状況把握と必要時支援	母子健康手帳交付時、新生児訪問時、乳幼児健診等
	・普及啓発
自殺予防週間・月間、健康フェスタや各教室での啓発成人式でのいのちの大切さのパンフレット配布	こころの体温計でのストレスチェック委託事業
	広報あきたかたでの啓発、HPに相談支援機関の紹介
	【あるきんさいうごきんさい運動】
参加者 152名	

成果と課題	平成30年度成果と課題												
成果と課題	(成果)												
	<input type="checkbox"/> 精神保健保健師訪問・相談件数 平成28年度 延べ202件、平成29年度 延べ305件 平成30年度 延べ327件 <input type="checkbox"/> ゲートキーパー研修会 2回 <input type="checkbox"/> こころの体温計アクセス数 2,714人 <input type="checkbox"/> 訪問や研修会(人材育成)、相談窓口の情報提供、啓発を行うことで、一人で抱え込むことのないよう、専門機関につながるよう支援した。												
成果と課題	(課題)												
	■自殺死亡率(人口10万対)が県平均より高い状況が続いている。相談窓口の紹介など、啓発に力を入れていく必要がある。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年</th> <th>H27年</th> <th>H28年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸高田市</td> <td>35.5</td> <td>22.9</td> <td>19.9</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>19.7</td> <td>18.1</td> <td>15.6</td> </tr> </tbody> </table>		H26年	H27年	H28年	安芸高田市	35.5	22.9	19.9	広島県	19.7	18.1	15.6
	H26年	H27年	H28年										
安芸高田市	35.5	22.9	19.9										
広島県	19.7	18.1	15.6										

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	保健師相談支援延べ件数		300人
成果指標	自殺死亡率の減少(10万人あたり)		16.0% (最終目標令和8年)	24.6% (H24~H28平均)

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
の平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	実行委員会や地域組織連携により事業実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	近年、予算削減に取組み、効果的に実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年間計画に沿って実施している。
	市民参画	市民が参加できた	市民が参加している

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	母子健康診査事業		総括	安心して産み育てる環境をつくり、子どもたちの健やかな成長を促すために、健康診査及び家庭訪問などを実施し、切れ目のない支援をした。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	68 母子保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部	健康長寿課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	15,767	15,767	13,793	妊婦乳児一般健康診査及び乳幼児健康診査委託料
	報償費	1,407	1,407	1,335	医師・歯科医師・心理相談員・歯科衛生士謝礼金
	負担金補助及び交付金	354	354	329	妊婦乳児一般健康診査及び乳幼児健康診査審査支払事務手数料
	役務費	233	233	207	採尿パック他消耗品費 (印刷製本費・消耗品費)
	その他	214	214	213	パンフレット、舌圧子、県外受診償還払い
	計	17,975	17,975	15,877	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	10,000	10,000	10,000	基金繰入金
	一般財源	7,975	7,975	5,877	
計	17,975	17,975	15,877		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		15,061		
	時間外勤務手当		220		
	計		15,281		
事業費計 (人件費含む)			31,158	従事正職員数 1.8 人	

実施内容	平成30年度実施内容
	<p>【妊婦乳児健康診査 (医療機関委託分)】 妊婦1人あたり、妊婦一般健康診査補助券 (14枚) 及び乳児1人あたり、乳児一般健康診査受診券 (2枚) を交付し、母子の健康管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付 125 冊 妊婦一般健康診査補助券使用数 1,430 枚 乳児一般健康診査受診券使用数 199 枚 <p>【乳幼児健康診査】 乳幼児の疾病の早期発見、成長発達の確認及び保護者の子育て不安の軽減等を目的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳児健康診査 受診者数 151人/158人中 (受診率95.6%) ・1歳6か月健康診査 受診者数 145人/151人中 (受診率96.0%) ・3歳児健康診査 受診者数 185人/197人中 (受診率93.9%)

成果と課題	平成30年度成果と課題			
成果と課題	<p>(成果) □乳幼児健康診査の結果に応じて、フォローアップ教室、健診事後相談会、療育機関等への紹介をするなど、個別支援を必要に応じ行なった。 □年度初めに市内保育所長会において、健診や相談会のスケジュールを説明し、受診勧奨や気になる乳幼児の情報提供等協力依頼を行った。 □乳幼児健康診査を欠席した場合は、次回の健診への受診勧奨を行い、受診することが困難な場合は、保護者の了解を得て保育所等へ状況を確認したり、家庭訪問をするなど、保護者の都合に合わせて全数把握に努めた。 □心身の発達で気になる乳幼児について、保護者が相談等希望がない場合には、フォローが行いにくく、母子担当者会議や母子連携会議において、多機関で連携し経過観察を行った。</p> <p>(課題) ■集団健診を受ける必要がないと思っている保護者がある。健診の必要性について啓発の必要がある。 ■3歳児健康診査の受診率が低下しており、健診の必要性について、周知していく必要がある。</p>			
	活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値
	活動指標	乳幼児健康診査実施回数	36回	36回
	成果指標	1歳6か月健康診査受診率	100%	96%
		3歳児健康診査受診率	100%	93.9%

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	必要な時期に、健診や受けられるよう受診券交付や健診が実施できている。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	出生数が減少している中、健診回数等検討が必要である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	乳幼児健康診査の受診率が目標に達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	母子が妊婦や乳幼児健診を受診している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	母子保健事業		総括	妊娠期から子育て期を通して、その時期に応じて医療費給付、家庭訪問、相談会や教室などを行ない、負担や不安を軽減し、母子ともに安心して過ごせるよう支援した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	68 母子保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部	健康長寿課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,000	9,112	6,769	不妊治療費助成事業補助金
	扶助費	2,067	2,657	1,759	未熟児養育医療給付費
	報償費	1,033	1,033	958	育児相談、5歳児相談、事後相談、フォローアップ教室ほか
	需用費	169	169	168	相談及び健康教室における指導材料
	その他	85	85	55	養育医療診査、養育医療審査及びクリーニング、旅費、償還金
計	5,354	13,056	9,709		
財源内訳	国庫支出金	1,276	1,170	1,425	養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金
	県支出金	884	778	643	養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金
	起債				
	その他	2,306	9,418	5,949	未熟児養育医療費負担金
	一般財源	888	1,690	1,692	
計	5,354	13,056	9,709		
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,244		
	時間外勤務手当		281		
	計		19,525		
事業費計(人件費含む)			29,234	従事正職員数 2.3 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	【相談事業】 (身体計測・発達・栄養・歯科・心理相談) ・育児相談会 参加延人数 102人 12回実施 ・母乳相談会 参加延人数 46人 12回実施 ・4か月相談会 参加延人数 137人/146人(93.8%) 12回実施 ・2歳6か月相談会 参加延人数 143人/158人(90.5%) 12回実施 ・健診事後相談会 参加延人数 62人/76人(81.6%) 22回実施 ・5歳児相談会 参加延人数 60人/67人(89.6%) 18回実施 【健康教室】 (集団での関わりにより発達を促す、栄養・歯科相談) ・1歳6か月健康診査フォローアップ教室 参加延人数 92人 12回実施 ・離乳食教室(対象4か月～1歳6か月とその保護者) 参加延人数 191人 12回実施 【家庭訪問】 ・赤ちゃん全戸訪問 145人(内他市依頼5人含む) 【不妊治療費助成事業】(広島県助成額を除いた全額助成) ・申請 実人数 11人・延人数 21人 ・不妊治療費の助成受けた者のうち 妊娠届出 4人、出産 3人(令和元年度中に1人出産予定) 【未熟児養育医療費の給付】 ・申請 実人数 6人・延人数 15人

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □妊娠届出時より妊婦のリスクを点数化し、母子担当者会議や母子連携会議において支援内容について協議し、切れ目のない支援を行なった。 □産後、里帰り期間が長期になる場合に、里帰り先に赤ちゃん訪問依頼をし、当市に帰った時に家庭訪問等を実施し、安芸高田市の母子保健サービス等の説明を行った。 □5歳児相談会では、年中児と年長児を対象に行なった。来年度より年中児を対象とし、早期に対象を把握し、早期療育が行えるように実施する。
	(課題) ■妊娠届出時から未婚や妊婦の疾患等、また赤ちゃん訪問や健診・相談事業においてもハイリスクケースが増えている。 ■不妊治療費助成事業では、広島県助成額を除いた全額を助成しているため、一人に助成する金額が高額となる場合もあった。より幅広い市民を対象として助成する方法について検討が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	赤ちゃん訪問実施率	100%	100%
	成果指標	健診事後相談会参加率	100%	81.6%

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
の平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安心して出産及び子育てを行うために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	不妊治療助成事業については事業内容について検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	相談会の実績が計画値に達しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	母子ともに事業に参加している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	歯科保健事業		総括	「むし歯・歯周病を予防して、いつまでも自分の歯でおいしく食べよう」（健康あきたかた21第2次計画）をスローガンに取り組みをすすめている。 「よく噛んで食べる」「定期健診を受ける」ことを習慣とする市民を増やし、口腔機能の維持向上により生活習慣を防ぐと共に、健康寿命の延伸を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	70 歯科保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	306	306	167	妊婦歯科健診委託料
	負担金補助及び交付金	81	81	81	安芸高田市歯科衛生連絡協議会補助金
	需用費	23	23	17	妊婦歯科健診受診票印刷製本費
	その他				
	計	410	410	265	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	300	300	153	基金繰入金
	一般財源	110	110	112	
計	410	410	265		
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,530		
	時間外勤務手当		110		
	計		7,640		
事業費計（人件費含む）			7,905	従事正職員数 0.9 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	【妊婦歯科健診】 ・市内歯科医院と委託契約して実施した。 ・母子健康手帳交付時に受診券を交付して受診勧奨を行い、未受診者には電話での受診勧奨を行った。
	【安芸高田市歯科衛生連絡協議会主催事業】 ・「健康フェスタ2018」において歯科コーナーとして、歯科相談、口臭測定、フッ素塗布を実施した。また、「いい歯の表彰」として、はつらつ家族表彰及び8020表彰の表彰式を行った。
	・学校歯科保健教室 9月～11月に市内中学1年生（218人）を対象に学校医による生活習慣病と歯周病の講義及び歯科衛生士によるブラッシング指導を実施した。
	・歯と口の健康週間事業 5月に市内幼稚園児、小学生、中学生を対象に、歯と口の健康に関する図画ポスター、標語を募集し、224人の応募があった。
	・歯科保健研修会開催 市民の歯科保健に関する健康の保持増進を図るため、また歯科保健に従事する医療・福祉・保健関係者のスキルアップを目的とし、「糖尿病と歯周病の関係について」と題し研修会を実施した。

成果と課題	平成30年度成果と課題												
成果と課題	（成果） <input type="checkbox"/> 妊婦歯科健診 妊娠中期以降の対象者131人のうち、受診者数は35人（受診率26.7%） <input type="checkbox"/> 健康フェスタ2018 歯科保健コーナーへの延参加者178人。いい歯の被表彰者は8020表彰54人、はつらつ家族表彰5組。健康フェスタは様々な世代が参加するイベントであり、その中で表彰式を行うことで、健康寿命の延伸の啓発になっていると思われる。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28度</th> <th>H29度</th> <th>H30度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8020表彰者（人）</td> <td>33</td> <td>36</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>はつらつ家族表彰者（組）</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		H28度	H29度	H30度	8020表彰者（人）	33	36	54	はつらつ家族表彰者（組）	3	4	5
		H28度	H29度	H30度									
8020表彰者（人）	33	36	54										
はつらつ家族表彰者（組）	3	4	5										
<input type="checkbox"/> 中学校における学校歯科保健教室は学校歯科検診に基づき、学校医からの指導を行うことで、個別指導に結び付く指導ができており、生徒の予防行動に繋がっている。 （課題） <input checked="" type="checkbox"/> 妊婦歯科健診の受診率が保健所管内で比較すると低い。 保健所管内47.3%、安芸高田市26.7% （H28度 30.8%・H29度 39.1%）													

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	歯科保健教室（中学校）開催数	6回	6回
	成果指標	妊婦歯科健診受診率	35.0%	26.7%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
平成30年度の分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の歯科保健向上のために必要な事業である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	事業実施に適正な予算が執行されている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	妊婦歯科健診受診率が目標達成に至らなかった。
	市民参画	市民が参加できた	健康フェスタは市民参画型で実施内容を検討し実施している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		診療所運営事業	総括	川根診療所の運営をJA吉田総合病院に委託し、医療機関のない高宮町川根地区において医療の充実を図った。 開院日：毎週 月曜日（内科）・水曜日（整形外科）・木曜日（外科）
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	18 医療体制の充実		
		具体的施策	71 地域医療体制の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	21,781	21,781	20,535	川根診療所医師派遣委託料、消防設備点検委託料
	需用費	50	50	14	川根診療所水漏れ修繕
	役務費	45	45	13	浄化槽法定検査手数料
	使用料及び賃借料	3	3	3	土地賃借料
	その他				
計	21,879	21,879	20,565		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	14,400	14,400	14,772	診療所使用料、証明手数料
	一般財源	7,479	7,479	5,793	
計	21,879	21,879	20,565		
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,255		
	時間外勤務手当		18		
	計		1,273		
事業費計（人件費含む）			21,838	従事正職員数 0.15 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題		
	<p>施設の概要 建築年：昭和62年 構造・面積：鉄骨軸組木造 平屋建て 206.27㎡</p> <p>医療機関のない高宮町川根地区に川根診療所を設置し、その運営をJA吉田総合病院に委託し、医療機関のない高宮町川根地区において医療の充実を図った。 開院日：毎週 月曜日・水曜日・木曜日 142日 来診患者数：978人（6.89人/日）</p>		<p>（成果） <input type="checkbox"/>内科（月曜日）、外科（水曜日）、整形外科（木曜日）を開設した。 <input type="checkbox"/>延べ来診患者数 978人、日平均6.89人</p> <p>（課題） ■患者数が年々減少傾向にあり、施設の老朽化対策も必要である。 延べ来診患者数 平成27年度 1,187人 平成28年度 1,156人（▲31人） 平成29年度 1,102人（▲54人） 平成30年度 978人（▲124人）</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標			
成果指標				

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	無医地区解消のため必要な事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	医師確保が困難となる中、医療体制の確保が課題である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	無医地区の医療を確保した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参加のない事業である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	医療体制整備事業		総括	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間365日対応の休日夜間救急診療所、二次医療機関としての救急告示病院をJA吉田総合病院に開設し、救急医療の充実を進めた。 ・JA吉田総合病院南館の耐震化工事を実施した。 ・安芸高田市医師会の医師がJA吉田総合病院において休日夜間救急診療所業務に従事した。 ・二次救急を担う安佐市民病院の救急告示病院運営事業の運営費を負担し、救急医療の高度化を行った。 ・年末年始歯科当番医を設置した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	18 医療体制の充実		
		具体的施策	73 救急医療体制の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	181,607	181,133	179,393	耐震化補助金、救急告示病院補助金、休日夜間救急診療所補助金等
	委託料	3,398	3,398	3,398	在宅当番医・救急医療情報提供事業、年末年始歯科当番医業務委託
	需用費	25	25	17	事務用消耗品
	旅費	82	82	7	職員一般旅費
	その他				
計	185,112	184,638	182,815		
財源内訳	国庫支出金	32,142	31,905	31,905	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金
	県支出金	17,171	17,052	16,697	建築物耐震化促進事業補助金、産科医等確保支援事業補助金
	起債				
	その他	0	0	31,265	基金繰入金
	一般財源	135,799	135,681	102,948	
計	185,112	184,638	182,815		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,928		
	時間外勤務手当		43		
	計		2,971		
事業費計(人件費含む)			185,786	従事正職員数 0.35 人	

平成30年度実施内容	
【委託料】	
・在宅当番医・救急医療情報提供事業	3,198,000円
安芸高田市医師会から高田地区休日夜間急患センターへ当番医を派遣	
・年末年始歯科当番医	200,000円
【補助金】	
・JA吉田総合病院耐震化補助南館耐震化工事	63,811,000円
内 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金(国)	31,905,000円
建築物耐震化促進事業補助金(県)	15,952,000円
・救急告示病院運営事業負担金	50,000,000円
二次救急医療(入院・手術を要する)	
・休日夜間急患センター運営事業負担金	29,000,000円
一次救急医療(入院を要しない軽症)	
・吉田総合病院医療設備補助金	30,000,000円
・広島県地域医療センター負担金	2,756,000円
医師派遣5人	
・産科医等確保支援事業	150件 1,000,000円
・安佐地区病院群輪番制病院運営事業負担金	2,116,122円
・広島県救急医療情報ネットワーク負担金	191,000円
インターネットによる医療機関等の検索	
・広島広域都市圏救急相談センター負担金	236,747円
#7119 受診の可否の相談、医療機関の相談等	
・芸北地域保健対策協議会負担金等	282,000円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<ul style="list-style-type: none"> □休日夜間救急診療所 利用患者数：1,732人(4.7人/日) □救急告示病院 利用患者数：2,584人(7.1人/日) 内、救急車利用 832人 □JA吉田総合病院南館の耐震化工事が完了した。
成果と課題	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> ■休日夜間急患センター及び救急告示病院は構造的に赤字体質であり、人口減少に伴う利用者数の減少により、経営環境は厳しさを増している。 ■医師の働き方改革による勤務時間の縮減、医師不足による人員確保の厳しさが増している。 ■JA吉田総合病院の病床再編と、医療機器の更新を計画的に進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標			
成果指標				

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	救急医療体制の整備は欠かさない事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	医療の質を担保するために必要な事業である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	JA吉田総合病院と医師会の協力を得て、救急医療体制を実施した。
市民参画	市民が参加できない	市民参加のない事業である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 予防接種事業		総括	予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。 定期予防接種の対象者には接種券を送付し、接種勧奨を行い、接種率の向上を図り、感染症の予防及び重症化予防、蔓延に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 18 医療体制の充実		
		具体的施策 74 感染症対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	71,310	71,310	67,330	予防接種委託料
	負担金補助及び交付金	3,999	3,999	1,630	子どものインフルエンザ予防接種助成金
	役員費	907	907	859	予防接種審査支手数料
	需用費	183	183	168	接種券印刷製本141千円、冊子21千円、予診票2千円、図書4千円
	その他	28	134	118	賠償金104千円・旅費14千円
	計	76,427	76,533	70,105	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	79	79	予防接種事故対策費負担金(副反応補償)
	起債				
	その他	58,300	58,300	56,568	基金繰入金
	一般財源	18,127	18,154	13,458	
計	76,427	76,533	70,105		
人件費	人件費(時間外手当除く)			8,367	
	時間外勤務手当			122	
	計			8,489	
事業費計(人件費含む)			78,594	従事正職員数	1.0 人

実施内容
<p>平成30年度実施内容</p> <p>【子どもの予防接種】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種券の交付 <p>生後2か月くらいまでに各家庭を訪問し、母子の健康状況の確認と育児の悩みについて相談を受け、予防接種についても説明を行い予防接種券を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の接種勧奨 <p>育児相談や乳幼児健診等で接種歴を確認し、未接種分の予防接種について接種勧奨を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種費用の助成 <p>子どものインフルエンザ予防接種費用の助成を行った。 対象：中学3年生まで 1回1,000円 1人2回を限度 助成者数：914人/3,068人中 (29.8%)</p> <p>【高齢者対象の予防接種】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種券の交付 <p>高齢者肺炎球菌、季節性インフルエンザは、対象者に予防接種券を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の接種勧奨 <p>広報あきたかたやお太助フォン等で、接種勧奨を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 <p>季節性インフルエンザ：65歳以上及び一定の障害を持つ60～64歳 高齢者肺炎球菌：65歳から5歳刻みで100歳まで及び一定の障害を持つ60～64歳</p>

成果と課題
<p>平成30年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □麻しん風しん接種率向上への取り組みを実施した。生後12か月から生後24か月未満の子どもには、麻しん風しんの1期、小学校就学前1年間の子どもには、麻しん風しんの2期の接種勧奨を行い、蔓延に努めた。 麻しん風しん1期接種率 93.6% (147人/157人中) 麻しん風しん2期接種率 98.8% (163人/165人中) □高齢者肺炎球菌接種率50.4% (1,228人/2,438人中) □季節性インフルエンザ接種率69.9% (7,956人/11,366人中) <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■麻しん風しんの蔓延予防には接種率95%が必要であるとされているが、1期はこの数値には達していない。ホームページ等での啓発を積極的に行っていく必要がある。 ■季節性インフルエンザも目標接種率に達していない。個人の重症化予防のためにも、より接種勧奨をしていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	子どもインフルエンザ接種費用助成		70%
成果指標	予防接種率(麻しん風しん2期)		95%	98.8%
	予防接種率(季節性インフルエンザ)		70%	69.9%

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	委託料は、市医師会と検討の上、適正価格で契約している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	感染症の発症予防のため、接種率向上を目指しているため削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	接種勧奨や事業啓発の方法を改善していく必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	接種することが参画である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		介護保険特別会計（地域支援事業）	総括	高齢者が要介護（要支援）状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援した。
	総合計画 （基本計画） 体系	基本方針	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		主要施策	19 高齢者福祉の充実		
		基本計画	75 介護保険サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目（千円）	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	給料	4,272	4,272	4,272	認知症初期集中支援チーム員2人
	委託料	94,323	96,174	93,195	地域包括支援センター業務、在宅医療・介護連携推進事業、介護予防教室ほか
	負担金補助及び交付金	117,142	109,162	101,066	介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、福祉サービス利用支援事業ほか
	扶助費	14,486	14,486	10,893	家族介護用品支給、家族介護手当支給
	その他	3,994	4,044	1,763	報酬、報償費、旅費、需用費、役務費
	計	234,217	228,138	211,189	
財源内訳	国庫支出金	67,166	70,000	73,258	地域支援事業交付金（国費）、保険者機能強化推進交付金
	県支出金	33,582	32,450	32,155	地域支援事業交付金（県費）
	起債				
	その他	97,221	89,076	81,717	介護保険料、地域支援事業交付金（社保基金）、基金繰入金
	一般財源	36,248	38,086	38,086	一般会計繰入金
	計	234,217	229,612	225,216	
人件費	人件費（時間外手当除く）		43,090		
	時間外勤務手当		630		
	計		43,720		
事業費計（人件費含む）			254,909	従事正職員数 5.15 人	

平成30年度実施内容	
実施内容	【介護予防・日常生活支援総合事業】
	○介護予防・生活支援サービス事業
	訪問型サービス 20,641,745円
	通所型サービス 66,762,196円
	介護予防ケアマネジメント 8,116,401円
	高額介護予防サービス費 184,486円
	高額医療介護合算 3,672円
	審査支払手数料 276,450円
	95,984,950円
	○一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）
介護予防教室・講演会等により、介護予防の普及啓発を行った。また、住民主体の介護予防教室の立ち上げ及び継続支援を行った。	
・げんき教室 延べ参加者数21,552人（委託料47,385,898円）	
・介護予防講演会（高齢者大学等）延べ参加者数556人	
・温泉健康づくり事業41回、延参加者数546人1,110,000円	
【包括的支援事業及び任意事業】	
○地域包括支援センターの運営	
平成27年度から安芸高田市社会福祉協議会へ業務委託し、包括的支援業務を実施。	
○任意事業	
家族介護教室 延べ参加者数458人、実施回数15回	
家族介護用品支給 延べ支給人数2,709人	
認知症サポーター養成事業	
サポーター養成245人	
キャラバンメイトフォローアップ研修11人等	

平成30年度成果と課題	
成果と課題	（成果）
	<input type="checkbox"/> 介護予防教室（げんき教室）委託先事業所と協議し、委託料及び契約内容の見直しを行い、令和元年度から適用することとした。 <input type="checkbox"/> 地域包括支援センター業務を市社協へ委託した。
活動・成果指標	（課題）
	<input checked="" type="checkbox"/> 介護予防事業の評価手法が確立されていない。

指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
活動指標	介護予防教室開催回数	160回	107回
	介護予防講演会参加延べ人数	500人	556人
成果指標			

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	介護保険法に基づく保健事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	任意事業について、事業規模・内容等の検討が必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予定していた各事業を概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	保健事業であるため、市民参加を想定していない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	在宅福祉事業		総括	加齢に伴う身体機能の低下等により、日常生活に支援を必要とする在宅高齢者やその同居家族を対象に、在宅生活に必要なサービスを提供した。また、社会的なつながりを維持するため、サロンや老人クラブの育成を図るとともに、シルバー人材センターによる就労の場の確保を進めた。 高齢化と人口減少による地域の弱体化が進む中、地域全体で高齢者を見守り支える体制を構築するため、「生活支援員制度」の普及と活動の支援を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	61,312	54,528	50,445	シルバー人材センター補助金、老人クラブ補助金、生活支援員制度交付金
	委託料	16,229	12,746	11,804	生活・介護サポート事業、配食、寝具乾燥消毒、訪問理美容等
	報酬	12,816	5,400	5,362	生活支援員(非常勤)
	報償費	715	835	582	100歳表彰祝い金等
	その他	332	396	273	
	計	91,404	73,905	68,466	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,220	1,220	1,152	老人クラブ助成事業費補助金
	起債				
	その他	12,417	12,417	10,946	基金繰入金
	一般財源	77,767	60,268	56,368	
計	91,404	73,905	68,466		
人件費	人件費(時間外手当除く)			19,244	
	時間外勤務手当			281	
	計			19,525	
事業費計(人件費含む)			87,991	従事正職員数	2.3 人

平成30年度実施内容	
【負担金補助及び交付金】	
・生活支援員制度交付金	7,089,000円 (16地域振興会10単位振興会 見守り対象者234人)
・シルバー人材センター補助金	22,931,000円 (44団体)
・敬老事業補助金	9,019,820円
・地域介護予防住民グループ支援事業補助金	4,435,200円 (ふれあいサロン 延べ946団体、11,088人)
・老人クラブ連合会補助金	6,900,200円 (71団体2,549人 H31.4.1現在)
【委託料】	
・生活介護サポート事業(月1回の安否確認訪問)	6,960,700円 (利用者89人 H31.3.31現在)
・配食サービス事業	2,687,100円 (利用者85人 配食数8,957食)

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □生活支援員制度の取り組み地域が16振興会と10単位振興会に拡大し、市全体の75歳以上高齢者の人口割合に対する生活支援員制度取り組み地域内の75歳以上人口割合が、H29年度末の15.4%から48.2%に拡大した。 □敬老事業や老人クラブ、ふれあいサロン等、高齢者の生きがい活動と閉じこもり予防に効果があった。
	(課題) ■後期高齢者や独居高齢者の増加により、サービス需要の増加が見込まれる。 ■地域での見守りや支え合いの強化が必要。 ■生活支援員制度による日々の見守りを通じた高齢者の実態把握と支援体制の確立が重要となってくる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	生活支援員制度協定地域		70%	48.2%
		外出支援サービス延べ利用回数		150回	152回
成果指標					

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	業務委託等により民間の活用を行っている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	生活支援員制度と生活介護サポート事業の整理統合を進める。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	生活支援員制度の普及割合70%の目標に対し48.2%と、目標に到達しなかった。
市民参画	市民が参加できた	生活支援員制度は地域振興会組織や老人クラブ、ふれあいサロンなど地域住民参加の事業である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	老人保護措置事業		総括	老人福祉法に定めるところにより、経済上・環境上の理由によって居宅において生活することが困難な65歳以上の高齢者等について、養護老人ホームへの入所措置を行っている。 また、高齢者虐待の被虐待者に対し、「やむを得ない事由による措置」を行っている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実		
担当部課	福祉保健部	健康長寿課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	98,547	98,547	92,386	老人保護措置委託料
	負担金補助及び交付金	509	509	509	老人保護措置費支払代行事業事務負担金
	報酬	84	84	63	養護老人ホーム入所判定委員会委員報酬
	旅費	14	14	12	当市措置による他市町入所者訪問のための一般旅費
	その他				
	計	99,154	99,154	92,970	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	29,001	29,001	27,581	被措置者負担金及び主たる扶養義務者負担金
	一般財源	70,153	70,153	65,389	
	計	99,154	99,154	92,970	
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,439		
	時間外勤務手当		79		
	計		5,518		
事業費計(人件費含む)			98,488	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題			
	養護老人ホーム措置者数 44人 (H31.3.31現在) 措置施設数 県内11施設 措置者数男女別 男11人 女33人 平成30年度措置者数 8人 (男3、女5) 平成30年度退所者数 7人 (男1、女6)	(成果) □環境上・経済上の理由により居宅で生活することが困難な高齢者等の生活場所を確保した。	(課題) ■入居者の加齢に伴い介護が必要な状態となった時に、遅滞なく特別養護老人ホーム等へ入所できないため、入居者の高齢化と介護度の重度化が進行している。 ■身寄りのいない高齢者の権利を保護するため、後見人の需要が高まってきているが、入居者本人に後見人選任の意思がなく、対応に課題が生じている。		
の分析	項目	分析	分析理由		
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	老人福祉法による法定事務である。		
平成30年度	効率性(コストについて)	コスト削減できない	自治体の裁量により措置費の削減はできない。		
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	自治体の裁量による目標管理に適さない。		
	市民参画	市民が参加できない	市民参加の事業ではない。		

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	被措置者数		50人
成果指標				

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		福祉センター運営事業	総括	高齢者が健康で生きがいに満ちた生活を営むことができるよう、高齢者の生活相談、教養の向上の場を提供した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	6,573	6,574	6,574	吉田老人福祉センター、ふれあいセンターいきいきの里 指定管理料
	需用費	0	469	468	吉田老人福祉センター避難口誘導灯修繕
	役務費	0	104	104	吉田老人福祉センター避難口誘導灯修繕に係る消防手続き手数料
	工事請負費	0	2,409	0	特養かがやき付近のH30年7月大雨災害普及工事
	その他	74	74	73	ふれあいセンターいきいきの里AEDレンタル料
	計	6,647	9,630	7,219	H30-R1繰越 工事請負費2,409千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,647	9,630	7,219	
計	6,647	9,630	7,219	H30-R1繰越 一般財源2,409千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,673		
	時間外勤務手当		24		
	計		1,697		
事業費計(人件費含む)			8,916	従事正職員数	0.2 人

平成30年度実施内容	
実施内容	<p>指定管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉田老人福祉センター 所在 安芸高田市吉田町吉田1324番地1 昭和58年建築、RC造 延べ床面積745.51㎡ 指定管理事業者：社会福祉法人 安芸高田市社会福祉協議会 基本協定：H30.4.1～R5.3.31 指定管理料：5,407,000円 ふれあいセンターいきいきの里 安芸高田市吉田町常友1254番地15 平成14年建築、木造平屋建て 延べ床面積317.4㎡ 指定管理事業者：社会福祉法人 安芸高田市社会福祉協議会 基本協定：H30.4.1～R5.3.31 指定管理料：1,167,000円 <p>施設修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> 吉田老人福祉センター 避難口誘導灯取替 6か所 468,180円 避難口誘導灯取替に係る消防検査手続き手数料 平成30年7月大雨災害に伴う特別養護老人ホームかがやき付帯施設(擁壁及び階段)の修繕 2,409,000円 H30-R1繰越

平成30年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □社会福祉法人安芸高田市社会福祉協議会に指定管理し、効果的な運用ができた。 吉田老人福祉センター 延べ 2,644人利用 ふれあいセンターいきいきの里 延べ 3,611人利用 □地域住民団体の利用が多い。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■施設の老朽化に伴い修繕が増加。 ■吉田老人福祉センターは、地域住民の集会施設として一定の利用があるが、一部の部屋の利用にとどまり、未使用の部屋が多く非効率的となっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標			
成果指標				

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	施設の指定管理を行い、効果的な施設運用ができた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	老朽化にともなう修繕の頻発や未使用部屋など、中長期的な検討が必要。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	高齢者の生きがいづくり、余暇活動に効果があった。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設を利用し、余暇活動等、住民主体の取り組みが行われている。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（保健事業）		総括	第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、安芸高田市国民健康保険被保険者被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診の機会を設けた。市民一人ひとりが健診を受け、結果に基づき適切な健康行動をすることによりQOL (quality of life:生活の質) の向上と医療費の抑制を目指した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21住民福祉の充実		
		具体的施策	90国民健康保険制度の運用		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	54,934	55,474	46,963	特定健診(25,769千円)、生活習慣病重症化予防事業(4,537千円)ほか
	負担金補助及び交付金	4,740	4,740	3,530	がん検診負担金(2,569千円)、プール健康教室負担金(757千円)ほか
	需用費	1,574	1,574	1,131	特定健診、特定保健指導、保健事業実施に係る消耗品ほか
	その他	1,814	1,814	1,524	旅費、使用料及び賃借料
	計	63,062	63,602	53,148	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	63,062	63,602	53,148	特定健診等負担金(9,548千円)、特別調整交付金(4,828千円)
	起債				県繰入金(2号分)(14,717千円)、普通交付金(24,555千円)
	その他				
	一般財源				
計	63,062	63,602	53,148		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,459		
	時間外勤務手当		153		
	計		10,612		
事業費計(人件費含む)			63,760	従事正職員数 1.25 人	

平成30年度実施内容	
実施内容	<p>【特定健診】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合健診(21日間実施し各町を巡回)受診者1,201人 人間ドック健診 受診者 1,118人 個別医療機関健診 受診者 320人 特定健診受診勧奨事業 未受診者に受診券と受診勧奨通知を送付。 健診結果が要医療判定者に受診勧奨を実施 <p>【糖尿病予防教室】</p> <p>非肥満者で糖尿病保健指導域86人中13人に実施。主に運動、食生活を中心とした個別面談と集団指導で実施。</p> <p>【特定保健指導】</p> <p>生活改善の教室と在宅支援等を実施。253人中113人が利用。特定保健指導実施率44.6%(未確定値)</p> <p>【生活習慣病重症化予防事業】</p> <p>糖尿病や慢性腎臓病の人を対象に、主治医連携のもと6か月間の個別プログラムによる保健指導を実施。対象者258人中新規参加者15人実施し13人修了。前年度までの修了者230人に状況確認を実施。</p> <p>【ポピュレーションアプローチの実施】</p> <p>健康増進計画健康あきたかた21(第2次)に基づき、健康フェスタをはじめ、各種啓発事業を関係機関、関係組織と連携し実施。</p>

平成30年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□特定保健指導は平成29年度は37.0%、平成30年度は44.6%となり前年度より上昇。</p> <p>□一人当たり医療費の増加があるものの、横ばいで推移している。</p> <p>一人当たり H28年度 平成29年度 平成30年度 医療費 414,246円 417,547円 434,030円</p> <p>□事業参加した人の中からは、透析移行者はいない。</p> <p>(課題)</p> <p>■健診結果から対象者を階層化し、保健指導の介入の強化が必要である。</p> <p>■特定健康診査受診率は県内でも高い受診率ではあるが、近年伸び悩んでおり、受診勧奨の方法など検討が必要</p> <p style="text-align: center;">H29年度 平成30年度 特定健診受診率 52.4% 51.5%(未確定値) (H30年度 2,422人/4,701人中)</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	特定健診受診率		52.0%	51.5%
		特定保健指導実施率		45.0%	44.6%
成果指標	1人当たり医療費対前年度比		101.0%	103.9%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	業者と連携して実施し、効果を得ている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	効果的に実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね達成できている。
市民参画	市民が参加できた	市民の参加を得ている。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		乳幼児医療公費負担事業	総括	受給要件を満たす18歳までの受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。負担軽減による子育て支援を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、健やかな育成を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	12 子育て環境の充実		
		具体的施策	50 経済的支援の充実		
担当部課	福祉保健部	保険医療課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	73,310	73,310	66,222	乳幼児医療費(県費補助分23,531千円、市単独分42,691千円)
	役務費	2,826	2,826	2,682	審査支払手数料
	需用費	100	100	69	消耗品費等
	旅費	3	3	1	
	その他	1	1	0	償還金利子及び割引料
	計	76,240	76,240	68,974	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	14,884	12,521	12,521	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2 (補助対象0～6歳就学前)
	起債	30,700	30,000	30,000	民生債
	その他				
	一般財源	30,656	33,719	26,453	
計	76,240	76,240	68,974		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,853		
	時間外勤務手当		147		
	計		5,000		
事業費計(人件費含む)			73,974	従事正職員数 0.58 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	<p>【対象】 受給対象者は0歳児から18歳までの乳幼児及び児童・生徒等(以下「乳幼児等」という)、市内に住所を有しており、かつ医療保険加入者であるものに限る。申請者は乳幼児等を養育している者。</p> <p>【内容】 受給対象者の医療費の自己負担(6歳まで2割、7歳から18歳3割)分を一部助成。 医療機関での医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円(月4日まで)、入院1日500円(月14日まで)となる。 平成18年7月末までは受給申請者の所得制限をもうけていたが、平成18年8月1日以降はその制限を廃止した。 平成21年度から12歳(小学6年生)まで支給対象を拡大。 平成25年度から15歳(中学3年生)まで支給対象を拡大。 平成28年8月から18歳まで支給対象を拡大。 また、更新において平成21年12月から所得等の確認の同意書を支給申請者から求め、公簿等で受給要件が確認可能な場合は自動更新としている。</p> <p>受給者数 支給件数 医療費助成額 県費(0～6歳) 1,119人 17,721件 23,531,308円 単市(7～18歳) 2,576人 23,723件 42,690,682円 計 3,695人 41,444件 66,221,990円</p>

成果と課題	平成30年度成果と課題																						
成果と課題	<p>(成果) □人口減対策の子育て支援の取り組みとして、受給対象者を18歳まで拡大して医療費の一部を公費負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・治療など、安心して子育てできる環境づくりを進めることができた。 □年に一度の更新を自動更新にしていることで、引き続き保護者の負担軽減を図っている。</p> <p>(課題) ■制度の安定的な運営のため、予算確保が課題である。</p>																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>乳幼児医療費受給者数</td> <td></td> <td>3,750人</td> <td>3,695人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児医療費支給件数</td> <td></td> <td>41,472件</td> <td>41,444件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>受給者一人当たり医療費</td> <td></td> <td>19,549円</td> <td>17,922円</td> </tr> <tr> <td>受給者一人当たり受診件数</td> <td></td> <td>11件</td> <td>11件</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	乳幼児医療費受給者数		3,750人	3,695人	乳幼児医療費支給件数		41,472件	41,444件	成果指標	受給者一人当たり医療費		19,549円	17,922円	受給者一人当たり受診件数		11件
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値																			
活動指標	乳幼児医療費受給者数		3,750人	3,695人																			
	乳幼児医療費支給件数		41,472件	41,444件																			
成果指標	受給者一人当たり医療費		19,549円	17,922円																			
	受給者一人当たり受診件数		11件	11件																			

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	18歳まで市独自で対象拡大しており市民ニーズに対応している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的な負担軽減による子育て支援に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 介護保険事業		総括	【社会福祉法人等による利用者負担軽減制度】 低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、社会的役割のある社会福祉法人等による負担を基本として利用者の軽減を行い、軽減総額の50%を社会福祉法人に補助金として交付する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 75 介護保険サービスの充実		
担当部課 福祉保健部 保険医療課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助・交付金	200	350	318	社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減費用助成補助金
	償還金利息及び割引料	1	1	0	過年度分県費返還金
	その他				
	計	201	351	318	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	150	262	142	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業費助成金
	起債				
	その他				
	一般財源	51	89	176	
	計	201	351	318	
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,598		
	時間外勤務手当		109		
	計		3,707		
事業費計(人件費含む)			4,025	従事正職員数	0.43 人

平成30年度実施内容	
実施内容	低所得者に対する介護保険サービスの利用負担額軽減を実施する社会福祉法人に対して、費用助成を行った。 対象者：市民税非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められた者。 軽減対象費用：介護保険サービスに要する自己負担(1割) 食費 居住費 軽減割合：100分の25 (生保は100分の50)
	平成30年度実績 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減費用助成補助金
	社会福祉法人 ちとせ会 対象事業費525千円 補助金 56千円
	社会福祉法人 寿老園老人ホーム 対象事業費454千円 補助金134千円
	社会福祉法人 三次市社会福祉協議会 対象事業費197千円 補助金 74千円
社会福祉法人 信々会 対象事業費144千円 補助金 54千円	
合計	318千円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) 平成30年度実績は4施設で対象人数は10名であった。前年度の実績は事業対象者が3施設7名で補助金給付の実績は216千円であったため、対象者は増えてきているが、助成費の決算額は減少している。
	(課題) 事業対象者が入所している社会福祉法人に対して、法に基づいて補助金を交付するものであり、対象者がいる限りは事業継続する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	対象人数	7人	10人
	成果指標			

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活困窮者に対する扶助であり、民間活用はできない。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	対象者がいる限り必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請があった法人に対して補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できない	法人主体の事業である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護保険特別会計（運営事業）		総括	高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実			
担当部課	福祉保健部 保険医療課					

項目（千円）	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	総務費	41,129	51,196	48,221	一般管理費、認定調査費等、一般会計繰出金
	介護給付費	4,055,244	4,258,154	4,147,270	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費 他
	その他	2,243	43,543	42,150	国県支出金等返還金、保険料還付金、準備基金積立金
	地域支援事業費	別掲	別掲	別掲	地域支援事業費
	その他				
計	4,098,616	4,352,893	4,237,641		
財源内訳	国庫支出金	1,056,313	1,107,263	1,098,082	国庫負担金、財政調整交付金
	県支出金	587,385	618,482	618,855	県負担金
	起債				
	その他	1,143,594	1,188,727	1,170,479	支払基金交付金、基金繰入金、基金利息
	一般財源	1,311,324	1,438,421	1,453,509	保険料、一般会計繰入金、繰越金、その他
計	4,098,616	4,352,893	4,340,925	地域支援事業に要する費用は別掲	
人件費	人件費（時間外手当除く）		41,333		
	時間外勤務手当		1,256		
	計		42,589		
事業費計（人件費含む）			4,280,230	従事正職員数	4.94 人

平成30年度実施内容			
介護給付費内訳	月平均利用人数（件）数		前年度実績からの伸び率
	年間給付費実績		
居宅（予防）サービス	1,548	人	95.11%
	1,751,583	千円	99.33%
地域密着型（予防）サービス	200	人	100.00%
	441,567	千円	102.54%
施設サービス	577	人	107.25%
	1,708,791	千円	109.03%
高額介護サービス費	548	人	101.67%
	65,394	千円	104.37%
特定入所者生活介護	478	人	104.14%
	169,817	千円	101.10%
審査支払手数料	3,014	千円	96.51%
合計	4,137,152	千円	103.56%

平成30年度成果と課題				
成果と課題	<p>（成果）</p> <p>□利用者に対して、介護保険による給付を行った費用並びに内訳の明細を通知することにより、不正請求の防止など介護給付の適正化を図ることができた。 （実績：通知実施者 2,249人）</p> <p>□ケアマネージャーが作成したケアプランの点検を行い、内容について助言・指導を行うことにより、利用者に対する適切な介護サービスの確保など介護給付の適正化を図ることができた。（実績：4事業者9ケース）</p> <p>□保険の適正運営のため、事業者へ実地指導を行った。 （実績：【市で単独】3カ所、【県と合同】13カ所）</p> <p>□保険財源の確保と公平性の維持のため、介護保険料の滞納者に対し電話催告や個別訪問を強化し、保険料収納率を向上することができた。 （徴収率実績：H29 98.86%⇒H30 99.13%）</p> <p>（課題）</p> <p>■施設サービスの介護給付費の伸び率が大きいこと、今後の給付費額の見込みを精査し、第8期事業計画の策定を行う必要がある。</p>			
	活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値 H30実績値
		活動指標	介護給付費実績通知	2,255件 2,249件
			介護認定申請受付	1,700件 1,714件
成果指標	被保険者1人あたり給付費（月）	29,721円 30,791円		
	要介護支援認定率（65歳以上）	23.81% 24.20%		

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	介護保険法に基づく保険事業であり、市が保険者となっている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに介護給付の適正化に取組む必要があるため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予定している各事業を概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	保険事業であり、市民参加を想定していない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	重度心身障害者医療公費負担事業		総括	受給要件を満たす身体障害者手帳1級、2級、3級又は療育手帳④、A、⑧の重度心身障害者である受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。 重度心身障害者(児)の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	82 相談・療育体制の充実		
担当部課	福祉保健部 保険医療課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	扶助費	127,898	130,079	127,528	重度医療費(一般分61,060千円、後期分66,468千円)
	役務費	2,607	2,607	2,494	審査支払手数料
	償還金利息及び割引料	1	612	612	国県支出金等返還金
	委託料	0	486	389	システム改修費
	その他	64	64	23	需用費
	計	130,570	133,848	131,046	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	65,284	66,629	66,629	医療費及び事務費補助金 補助率: 1/2
	起債				
	その他				
	一般財源	65,286	67,219	64,417	
計	130,570	133,848	131,046		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,761		
	時間外勤務手当		84		
	計		2,845		
事業費計(人件費含む)			133,891	従事正職員数 0.33 人	

平成30年度実施内容		
【対象】 受給対象者は以下の条件を満たすもの。 ①安芸高田市に住所を有すること。(ただし、住所地特例を除く) ②身体障害者手帳1級～3級・療育手帳④・A・⑧の所持者であること。 ③医療保険に加入していること。 ④本人・配偶者・扶養義務者の各々の所得がそれぞれ基準額未満であること。		
【内容】 受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 受給対象者の自己負担は1医療機関につき外来1日200円(月4日まで)入院1日200円(月14日まで)となる。 保険薬局で薬剤の支給を受けた場合は一部負担金はかからない。 県外受診をした場合は、申請により一部自己負担金を除く額の償還払いが受けられる。 治療用装具を作った場合は申請により自己負担分は全額償還払いを受けることができる。		
受給者数	支給件数	医療費助成額
一般 436 人	10,213件	61,060,435円
後期 747 人	20,664件	66,467,935円
計 1,183 人	30,877件	127,528,370円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □重度障害者の医療費を一部負担することにより、対象者の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・治療などに寄与している。 □年次更新申請を自動更新にしていることで、申請手続きの負担軽減を図っている。
	(課題) ■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業による所得制限があり、一部の対象者に医療費の助成がされていないことが課題であるが、所得制限を廃止した場合、市単独の財政負担となるため、財源確保が課題である。 ■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業の対象者に精神障害者保健福祉手帳所持者が入っていないのが課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	重度心身障害者医療受給者数		1,230人	1,183人
		重度心身障害者医療費支給件数		31,819件	30,877件
	成果指標	受給者一人当り医療費		103,982円	107,801円
受給者一人当り受診件数			26件	26件	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的負担軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ひとり親家庭等医療公費負担事業		総括	受給要件を満たすひとり親家庭の父又は母及び児童に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図る。 負担軽減による生活の安定を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実		
担当部課	福祉保健部 保険医療課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	扶助費	7,962	7,962	7,227	ひとり親家庭等医療費
	役務費	222	222	204	審査支払手数料
	需用費	35	35	19	消耗品費
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	その他				
計	8,220	8,220	7,450		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,109	3,947	3,947	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2
	起債				
	その他				
	一般財源	4,111	4,273	3,503	
計	8,220	8,220	7,450		
人件費	人件費(時間外手当除く)			2,761	
	時間外勤務手当			84	
	計			2,845	
事業費計(人件費含む)			10,295	従事正職員数	0.33 人

平成30年度実施内容	
【対象】	ひとり親家庭等医療の受給対象者は次の条件をすべて満たす者。 ①ひとり親家庭の父又は母及び児童(児童の年齢は0歳~18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)であること。 ②医療保険に加入していること。 ③ひとり親家庭の父又は母が安芸高田市に住所を有していること(住所地特例対象者は除く)。 ④所得税非課税世帯であること。
【内容】	受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 平成18年7月末までは医療費と自己負担分全額を公費が負担していた。しかし、ひとり親家庭等医療費公費負担事業を今後とも安定的で持続可能な事業とするために、受益と負担の関係の見直しを図った結果、平成18年8月1日以降は1医療機関につき1日250円の一部負担金を導入した。 平成20年8月1日以降は1日500円とした。 医療機関での医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円(月4日まで)、入院1日500円(月14日まで)となる。
受給者数	291人
支給件数	2,991件
医療費助成額	7,227,037円

平成30年度成果と課題	
成果	□ひとり親家庭の父又は母及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、対象者の経済的負担の軽減や健康増進に寄与している。
課題	■受給者(対象者)の資格要件は、生計同一者全てが所得税非課税世帯であることとなっているため、住民票が同一地番にある世帯があれば、生計分離証明書類の提示を求めると、受給資格の適正な認定を行う必要がある。 ■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業による所得制限(所得税非課税世帯)があり、すべての対象者に負担軽減が行われていないことが課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	ひとり親家庭受給者数		301人	291人
		ひとり親家庭医療費支給件数		3,071件	2,991件
	成果指標	受給者一人当り医療費		26,452円	24,835円
受給者一人当り受診件数			10件	10件	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療事業		総括	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	88 保健医療制度の充実		
担当部課	福祉保健部	保険医療課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	480,123	454,760	454,759	後期高齢者医療広域連合負担金(事務費人件費負担金、療養給付負担金)
	委託料	23,604	24,688	21,924	後期高齢者健診業務、人間ドック健診業務
	償還金利息及び割引料	0	1,234	1,234	広域連合補助金返還金
	役務費	340	340	329	健診手数料
	その他	128	128	122	需用費
	計	504,195	481,150	478,368	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	12,964	14,048	20,148	広域連合健診事業費補助金、後期高齢者医療制度特別対策補助金
	一般財源	491,231	467,102	458,220	
計	504,195	481,150	478,368		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,383		
	時間外勤務手当		337		
	計		12,720		
事業費計(人件費含む)			491,088	従事正職員数 1.48 人	

平成30年度実施内容	
実施内容	【対象】 ①75歳以上の者(原則75歳以上のすべての者が被保険者) ②65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者。 ただし、生活保護受給者等については適用除外者となる。 平成30年度被保険者数(年度末現在) 6,417人(月報より)
	【内容】 ・個別医療機関健診(6月～翌年3月):市内15か所の医療機関へ委託 ・1日人間ドック(5月～翌年3月):13か所の健診機関へ委託 ・集団健診(総合健診)(6月～7月) ・特定健康診査事業:個別医療機関健診、人間ドック、集団健診 一部負担金の補助 ・歯科健診事業(8月～1月):全額助成
	【健診対象者】 4,862人(原爆健診対象者を除いた人数)
	【受診者数】 ・個別検診 209人 ・1日人間ドック 460人 ・集団(総合)健診 1,016人 合計 1,685人
	【歯科健診対象者】 6,347人
	・受診者数 181人

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □健康診査など後期高齢者に対する保健事業については、健康長寿課との連携により実施しており、当市では後期高齢者の希望者も受診できる体制を整えている。 □保健指導等も、必要に応じて保健師・栄養士が行っている。 □個別健診・1日人間ドックの健診期間を3月まで延長することにより、昨年度より受診者が増加した。
	(課題) ■歯科健診受診者が、昨年度より減少した。 ■口腔ケアに無関心な人に対して広報や健康フェスタ、巡回型健康教室でお口の健康について、さらに普及啓発を周知を図る。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	総合健診・個別医療機関健診受診率		26.00%	25.20%
		人間ドック健診受診率		10.00%	9.46%
	成果指標	健康診査受診率		35.00%	34.66%
歯科健診受診率			2.90%	2.85%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	広域連合の運営方針に基づき医療費の適正化に取組む必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要がある。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	後期高齢者医療特別会計		総括	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	88 保健医療制度の充実		
担当部課	福祉保健部	保険医療課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	423,507	474,719	465,935	後期高齢者医療広域連合保険料納付金(現年度分、滞納繰越分)
	償還金利息及び割引料	2,080	3,080	2,076	保険料還付金・還付加算金
	使用料及び賃借料	1,527	1,527	1,526	電算ソフト使用料
	委託料	1,836	1,836	1,523	システム改修費
	その他	1,130	2,242	1,156	旅費、需用費
	計	430,080	483,404	472,216	
財源内訳	国庫支出金	1,836	1,836	1,836	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	291,700	323,407	322,811	後期高齢者医療保険料(現年度分、滞納繰越分)
	一般財源	136,544	158,161	158,532	保険基盤安定繰入金、繰越金、保険料還付金、事務費繰入金他
計	430,080	483,404	483,179		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,538		
	時間外勤務手当		290		
	計		9,828		
事業費計(人件費含む)			482,044	従事正職員数 1.14 人	

平成30年度実施内容	
実施内容	<p>【対象】</p> <p>①75歳以上の者(原則75歳以上のすべての者が被保険者)</p> <p>②65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者。</p> <p>ただし、生活保護受給者等については適用除外者となる。</p> <p>平成30年度被保険者数(年度末現在) 6,417人(月報より)</p>
	<p>【内容】</p> <p>・主な後期高齢者医療広域連合と市町との役割分担 市町…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務等 連合…賦課決定・給付事務等</p>
	<p>【医療費の自己負担割合】</p> <p>一般の人は1割、現役並み所得者は3割</p>
	<p>【保険料】</p> <p>平成30年度の保険料率は次のとおり。</p> <p>なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割額の9割・8.5割・5割・2割が軽減される。</p> <p>均等割額 45,500円/年 所得割額 (総所得金額等一基礎控除)×所得割率(8.76%)</p>

平成30年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□保険料徴収については、滞納整理実施年間計画に基づき実施し、新たな滞納を生じさせないため、現年度分の徴収に努めるとともに、悪質な滞納者に対し差押えを実施し、収納率の向上に努めた。</p>
	<p>(課題)</p> <p>■国保税の滞納者が年齢到達し、後期高齢者医療保険被保険者となり、税との重複滞納者となるため、滞納額が増える状況となっている。</p> <p>■年齢到達による制度加入者へ、制度や納付方法等を加入当初にパンフレットや通知文により分かりやすく周知し、納付忘れによる滞納がないようにする。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	保険料額変更決定通知書送付件数		8,200件	8,222件
		資格・給付業務受付進達件数		1,900件	1,956件
	成果指標	保険料収納率 現年度分		99.70%	99.55%
一人当り医療費			-	901,509円	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業に取り組む必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国民年金事務		総括	平成12年度学生納付特例制度、平成17年度若年者納付猶予制度の導入、平成21年度基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に増額、また平成29年度に老齢基礎年金などの受給資格期間を10年に短縮と、健全で安定した制度としての基盤を確定し、国民が信頼できる制度への改革が行われてきた。 国民年金法第1条にある「国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止する」という世代間扶養の仕組みをより定着させるため、年金事務所と市が一体となって、納付率向上への取り組みや広報活動を進めている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 21 住民福祉の充実		
		具体的施策 89 国民年金制度の運用		
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	837	1,836	1,787	システム改修費
	需用費	192	191	173	消耗品費
	旅費	9	10	10	事務担当職員研修等旅費
	使用料及び賃借料	4	4	3	有料道路使用料
	その他				
計	1,042	2,041	1,973		
財源内訳	国庫支出金	1,042	1,631	1,973	国民年金事務費委託金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	0	410	0	
計	1,042	2,041	1,973		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,435		
	時間外勤務手当		134		
	計		4,569		
事業費計(人件費含む)			6,542	従事正職員数 0.53 人	

実施内容	平成30年度実施内容
	<p>国民年金法に基づき、国民年金被保険者及び国民年金受給者からの各種申請・届出を受け、日本年金機構に送付して確実な年金の受給につなげている。 また、制度や手続き等に関するあらゆる相談に応じた。</p> <p>○広島年金事務センターへ送付した申請書(資格取得等)の件数 2,134件</p> <p>○年金相談受付件数 2,406件 (来訪相談2,185件、電話相談221件)</p> <p>○市広報紙に、国民年金制度や事務手続きについての分かりやすい広報記事を毎月掲載した。</p> <p>○平成30年度は、次のシステム改修を行った。 ・国民年金法に基づく処理結果一覧表の電子媒体化 委託料 804,600円 ・産前産後保険料免除関連対応業務 委託料 982,800円</p>

成果と課題	平成30年度成果と課題
	<p>(成果) □年金事務所と連携して、本庁・各支所窓口での各種申請受付や相談受付を行った。また、加入の際に制度説明や保険料の口座振替納付の推進、納付が困難な方には免除申請受付等を行い未納者防止に努めた。 □市広報紙に年金制度について掲載し周知を行った。</p> <p>(課題) ■市広報紙へ毎月掲載し、公的年金制度への市民の理解をさらに広げていく必要がある。 ■平成31年度より、マイナンバーとの情報連携、年金生活者支援給付金も始まるため、年金機構と連携して定期的な職員研修会等の開催が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	市広報紙への広報記事掲載回数	12回	11回
		年金相談受付件数	3,000件	2,406件
成果指標				

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事務効率を上げるため、職員の研修が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年金事務所と密接に連携した取り組みとなっている。
	市民参画	検討を要する	市広報紙等で、制度や手続きについての広報が必要である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（運営事業）		総括	平成30年度より、広域化により国民健康保険の運営主体が広島県となる。市は、資格管理、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診機会を設ける。市民一人一人が健診を受け、結果に基づき適切な健康行動をすることによりQOL（quality of life：生活の質）の向上と医療費の抑制を目指す。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用		
担当部課	福祉保健部	保険医療課			

項目（千円）	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費		2,073,799	2,324,799	2,223,804	保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費他）
		897,111	896,867	896,864	事業費納付金
		1,000	187,201	187,200	基金積立金
					※保健事業費除く
	その他	48,816	103,434	68,883	総務費、諸支出金
計	3,020,726	3,512,301	3,376,751		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,125,529	2,378,299	2,313,810	保険給付費等交付金
	起債				
	その他	307,181	192,355	192,721	財産収入、繰入金
	一般財源	588,016	941,647	950,351	保険税、繰越金、諸収入
計	3,020,726	3,512,301	3,456,882		
人件費	人件費（時間外手当除く）			29,619	
	時間外勤務手当			900	
	計			30,519	
事業費計（人件費含む）			3,407,270	従事正職員数	3.54 人

平成30年度実施内容	
【対象】	安芸高田市に住所を有する、他の公的医療保険（健康保険、生活保護等）の対象となっていない人。現在、安芸高田市国民健康保険の被保険者である人。 平成30年度被保険者数（年度末現在） 5,988人
【内容】	○資格業務（資格取得、喪失、被保険者証交付及び回収等） ○普及啓発活動事業 ○国保運営協議会運営事業 ○国保税賦課・徴収業務（税務課所管） ○保険給付事務等 ○医療費適正化対策事業（レセプト点検、ジェネリック差額通知、服薬情報通知）
【医療費の自己負担割合】	70歳未満の人 3割（ただし、小学校就学前の人は2割） 70歳以上75歳未満の人 1割又は2割、ただし、現役並み所得者は3割
【保険税】	税率等 所得割（％） 医療分7.00 後期分2.00 介護分1.60 均等割（円） 医療分28,200 後期分8,300 介護分7,900 平等割（円） 医療分19,600 後期分5,900 介護分3,900 なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割及び平等割が7割・5割・2割軽減される。

平成30年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □収納率向上対策として、資格証明書や短期被保険者証の交付や積極的な徴収、納税折衝の強化を行い、一定の収納額の確保に努めた。 □医療費適正化対策事業として、レセプト点検で1,437万円の過誤調整を行った。また、ジェネリック医薬品差額通知を毎月送付して4,961万円、服薬情報通知により520万円の医療費の削減効果があった。
	（課題） ■県が示す、令和6年度までに達成すべき準統一の保険料率に向けた税率改定の取り組みが課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	異動届出書件数		1,700件	1,684件
		療養諸費給付事業支払件数		117,000件	116,942件
成果指標	一人当り医療費		417,500円	432,637円	
	国保税収納率 現年度分		96.17%	96.91%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められているため。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取組む必要があるため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要があるため。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 地籍調査事業		総括	国土調査法に基づく地籍調査を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O1 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策 2 地籍調査の推進		
担当部課	産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	9,549	8,663	8,598	地籍調査業務委託料、一筆地調査業務委託料等
	使用料及び賃借料	382	382	381	NIKISU地籍情報管理使用料、自動車借上げ料等
	需用費	265	265	202	消耗品等
	負担金補助及び交付金	55	55	46	地域振興対策協議会負担金
	その他	11	16	15	一般職旅費
計	10,262	9,381	9,242		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6,746	5,466	5,466	地籍調査事業補助金
	起債				
	その他	0	0	200	地籍関係手数料等
	一般財源	3,516	3,915	3,576	
計	10,262	9,381	9,242		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,359		
	時間外勤務手当		508		
	計		6,867		
事業費計(人件費含む)			16,109	従事正職員数 0.76 人	

平成30年度実施内容		
委託料	名称	金額(円)
安芸北森林	一筆地調査委託	3,561,840
日進測量(株)	地籍調査業務委託	3,348,000
土地家屋調査士会	地図修正	1,634,214
(株)ジツタ中国	保守点検委託	54,000
【一筆地調査委託料】		
安芸高田市本郷の一部 0.30km ² (川平、奴田ヶ原) 調査前筆数 107筆		
【地籍調査委託料】		
安芸高田市本郷の一部 0.25km ² (箸ヶ平)		
安芸高田市本郷の一部 0.17km ² (加賀朗)		

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) 〇箸ヶ平地区は測量業務を終了し、次工程(閲覧・訂正・認証)へ、加賀朗地区は平成31年度で測量最終工程となった。
	(課題) ■山林部の調査は、森林所有者の高齢化や所有者不明の森林が存在するなど、境界確認が困難な状況にある。効率的な調査を進めるためには、前もって地元役員等により筆数の概ね8割の杭打ち作業の目途が立った箇所からの事業実施が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	認証済み面積(累計)		344.15km ²	344.33km ²
		認証済み率(累計)		69.50%	69.50%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地籍調査未済地区解消のため、計画的に実施する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	事業内容の多くが委託業務のため、削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画した業務は、実施できた。
市民参画	市民の参加が可能である	一筆地調査の境界立会には、地権者が参画した。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	小規模崩壊地復旧事業		総括	人家裏山の小規模な荒廃林地において、被災・災害の恐れのある箇所への予防・復旧工事を行うことにより、関係人家及び財産の安全の確保が図られた。 また、H30.7豪雨災害により、人家裏山が崩壊した箇所についても応急で土砂撤去を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	35,540	38,896	33,171	工事請負費 14件
	委託料	2,171	1,671	1,653	実施設計委託料等
	需用費	267	1,130	1,025	消耗品、図書追録等
	旅費	11	16	7	一般職旅費
	その他				
計	37,989	41,713	35,856	29-30繰越 工事請負費ほか4,272千円(決算)	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	17,770	15,720	14,192	小規模崩壊地復旧事業補助金
	起債	9,600	6,800	6,000	農林水産債
	その他	8,885	8,659	7,200	分担金
	一般財源	1,734	10,534	8,464	
計	37,989	41,713	35,856		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,012		
	時間外勤務手当		241		
	計		3,253		
事業費計(人件費含む)			39,109	従事正職員数	0.36 人

平成30年度実施内容			
小規模崩壊地復旧事業 工事請負費			
予算区分	名 称	金額(円)	
H30現年	所木地区山腹工事	7,124,760	
H30現年	堀迫地区山腹工事	2,192,400	
H30現年	境ヶ谷地区溪間工事	12,503,160	
H29-30繰越	後谷地区山腹工事	4,266,000	
土砂撤去工事 工事請負費			
予算区分	名 称	金額(円)	
H30現年	小規模崩壊地(柳川宅裏)応急工事外9件	7,084,800	
小規模崩壊地復旧事業 委託料			
予算区分	名 称	金額(円)	
H30現年	所木地区測量設計業務	495,720	
H30現年	堀迫地区測量設計業務	491,400	
H30現年	境ヶ谷地区測量設計業務	494,640	
H30現年	設計積算システム保守業務	171,000	

平成30年度成果と課題			
成果と課題	(成果)	□小規模崩壊地復旧事業(山腹工事3件、溪間工事1件)を実施し、関係人家等の安全確保が図られた。また、H30.7豪雨災害に伴う人家裏山が崩壊した箇所について応急(単独事業 土砂撤去工事10件)で土砂撤去を行い、関係人家及び財産の安全確保が図られた。	
	(課題)	■要望箇所が多く、要望された翌年度に事業の実施ができない。今後も広島県と協議しながら、事業実施を図る必要がある。 また、豪雨災害時の応急については市の単独事業での対応となるため、少しでも有利な事業を活用していく必要がある。	

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	実施箇所数		3箇所	14箇所
成果指標	完了箇所数		3箇所	14箇所	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	荒廃林地から住民の生命財産を守る。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	受益者負担もあり、安価で最大の効果を発揮する工法で実施する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	実施予定工事は完了した。
	市民参画	市民が参加できた	対象者と協議し、工法を決定している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業		総括	平成29年7月及び9月に発生した豪雨災害により被災した農地・農業用施設・林道施設について、繰越工事の施工を行い、完了した。 平成30年7月に発生した西日本豪雨災害により被災した農地・農業用施設・林道施設について、繰越し平成31年度に順次発注し、平成31年度末に完了を目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	3	218,302	127,792	委託料 13件
	工事請負費	3	764,699	117,247	工事請負費 53件
	賃金	0	2,240	1,542	一般賃金
	需用費	3	3,433	1,254	光熱水費、消耗品費
	その他	3	373	111	一般職旅費、会場借上料
	計	12	989,047	247,946	29-30繰越 工事請負費ほか100,327千円、30-31繰越 工事請負費ほか251,687千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3	413,316	99,470	災害復旧費補助金
	起債	0	307,200	27,200	災害復旧債
	その他	2	32,604	1,675	分担金
	一般財源	7	235,927	119,601	
	計	12	989,047	247,946	29-30繰越 県支出金ほか76,391千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,522		
	時間外勤務手当		441		
	計		5,963		
事業費計(人件費含む)			253,909	従事正職員数	0.66 人

平成30年度実施内容		
	工事名	請負額(円)
H29(繰越)	林道災害復旧工事 4件	2,943,000
H29(繰越)	農地・農業施設災害復旧工事 36件	98,126,640
H30(現年)	林道入江戸島線舗装復旧工事	1,620,000
H30(現年)	林道大迫線路面補修工事	486,000
H30(現年)	林道砂堀土砂撤去工事	378,000
H30(現年)	林道大反田線路面補修工事	216,000
H30(現年)	林道森実線路面補修工事	568,080
H30(現年)	吉田口地区ほ場災害土砂受入工事	3,240,000
H30(現年)	吉田口地区石礫除去工事	5,911,920
H30(現年)	国本沖橋撤去工事	1,468,800
H30(現年)	香六地区パイプライン修繕工事	451,440
H30(現年)	小丸子北橋撤去工事	3,457,080
H30(現年)	林道維持管理業務委託	11,292,480
H30(現年)	林道施設災害復旧事業測量設計業務委託	22,140,000
H30(現年)	災害復旧支援業務	8,289,000
H30(現年)	災害補助率増高申請書作成業務	1,512,000
H30(現年)	7月発生農地・農業施設災害査定設計書作成業務	84,288,600

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □平成29年発生の農地・農業用施設・林道施設災害が平成30年度に繰越となったが、すべて復旧を完了することができた。また激甚災害指定を受けたことで、関係受益者の負担を軽減することができた。 □平成30年発生の農地・農業用施設・林道施設災害が平成31年度に繰越となったが、順次設計発注を行っている。
	(課題) ■平成30年7月発生の西日本豪雨災害により県内はもとより西日本広範囲に及んでおり、設計コンサルタントの技術者不足の状況であるが、平成30年度繰越分の災害復旧工事の発注を急ぎたい。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	H29被災箇所数		—	53箇所
		H30被災箇所数		—	101箇所
	成果指標	H29復旧工事完了箇所数		—	53箇所
H30復旧工事完了箇所数			—	0箇所	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害復旧工事を行うことにより、被災施設の早期復旧が図れた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国庫補助事業(今回も激甚災害指定)で高額補助となった。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	被災してから、1年間以内に被災箇所のほとんどを復旧できた。
	市民参画	検討を要する	原形復旧が原則なため、関係者要望に応えることができない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ほ場整備事業		総括	羽佐竹地区大規模農業団地推進計画に基づき、平成27年度に県営原山地区、平成29年度に県営鍋石地区が事業採択され、広島県が推進しているキャベツの県内生産量の増加を進めるべく、安芸高田市としても県営事業負担金の支払い等を行い、市内農業生産量・農業所得の向上を目指して、県と連携して、事業推進を行っている。 平成28年度に団体営吉田口地区が採択され、地区の25%以上を田から転換畑を行い、キャベツ・もち麦等を生産していくことで、地区内の農業経済効果を十分に高めるため、事業を進めている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
	担当部課	産業振興部	農林水産課		

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	71,700	84,302	49,586	県営原山地区・鍋石地区事業負担金
	工事請負費	61,000	65,000	3,154	工事請負 3件
	委託料	1,251	19,251	2,547	委託業務 4件
	需用費	391	371	349	消耗品費、燃料費、印刷製本費、図書費
	その他	231	251	107	旅費、器具等使用料、補償金
	計	134,573	169,175	55,743	29-30繰越 負担金48,586千円(決算)、30-31繰越 負担金ほか99,771千円(事故繰越を含む)
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	42,000	47,600	0	農地耕作条件改善事業補助金
	起債	49,500	65,700	38,400	農林水産業債
	その他	12,251	12,731	0	基盤整備事業分担金、ほ場整備換地清算金
	一般財源	30,822	43,144	17,343	
	計	134,573	169,175	55,743	
人件費	人件費(時間外手当除く)			3,012	
	時間外勤務手当			241	
	計			3,253	
事業費計(人件費含む)			58,996	従事正職員数	0.36 人

平成30年度実施内容		
	工事名	請負額
H30現年	桂地区ほ場整備付帯工事	1,231,200
H30現年	吉田口地区ほ場客土受入工事(4期)	583,200
H30現年	桂地区ほ場整備付帯(2期)工事	1,339,200
	委託名	委託料
H30現年	吉田口地区第1回変更設計書作成業務	540,000
H30現年	桂地区実施設計書作成業務	453,600
H30現年	吉田口地区実施設計書作成業務	1,382,400
H30現年	設計積算システム保守業務(土地改良)	171,000
	負担金名	負担金額
H29繰越	県営ほ場整備事業 原山地区	7,545,000
H29繰越	県営ほ場整備事業 原山地区	5,030,000
H29繰越	県営ほ場整備事業 原山地区・鍋石地区	8,065,000
H29繰越	県営ほ場整備事業 原山地区・鍋石地区	12,097,000
H29繰越	県営土地改良事業分担金	6,414,000
H29繰越	県営土地改良事業分担金	9,622,000
H30現年	県営土地改良事業分担金	325,000
H30現年	県営土地改良事業分担金	488,000

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □県営原山地区は、3工区の基盤切盛から表整地、平成29年度から課題となっていた土壌改良を行い道排水路の整備を行った。 □県営鍋石地区は、区画整理・灌漑排水の実施設計を行い1工区の工事の施工を行った。 □団体営吉田口地区は、平成30年10月に工事発注を行ったが、平成30年7月豪雨災害により工事・業務が遅延し、平成31年度に繰越を行った。
	(課題) ■県営原山地区は、土壌改良を行った後の検証を行い、イオンアグリだけでなく他の参入担手がキャベツ生産に意欲的になれるよう、努力しなければならない。 ■県営鍋石地区は、老朽したパイプラインの改修計画が遅延していることから、早急に対応可能な事業を検討する。 ■団体営吉田口地区は、平成30年度工事が遅れているが、平成31年度で概ねほ場整備工事を完了する予定である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	事業実施箇所	3箇所	3箇所
	成果指標	ほ場整備率	95.10%	95.10%

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高収益作物の生産のための土地改良を進めることができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	費用対効果が十分に確保できる事業展開が図られた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	災害の発生により工事が遅延した。
	市民参画	市民が参加できた	地権者が参加する土地改良区及びほ場組合との連携が図れた。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		水利施設整備事業	総括	昨年度、羽佐竹土地改良区内香六地区において、農業用パイプラインが破損した。そのため、香六池の水位の低下が止まらず、釣堀の営業に多大な損失を生んだばかりでなく、JAの育苗センターへの用水供給ができない状況となり、来年度の高宮町及び美土里町への稲の苗の提供ができなくなる恐れが懸念されたことから、早急に復旧すべく、農地耕作条件改善事業を緊急申請し、国県の採択を受け広島県の協力により管内調査を行い、引込反転工法という特殊工法による補修計画を策定、パイプライン補修工事を実施した。 今年度は、前年度に繰越したパイプライン補修工事や、修繕工事を実施し完了した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	0	11,074	10,849	工事請負 2件
	負担金補助及び交付金	1,188	1,188	1,188	土地改良施設維持管理適正化事業特別賦課金
	その他				
	計	1,188	12,262	12,037	29-30繰越 工事請負費10,849千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	7,000	7,000	農地耕作条件改善事業補助金
	起債				
	その他	0	4,074	3,849	基盤整備事業分担金
	一般財源	1,188	1,188	1,188	
計	1,188	12,262	12,037	29-30繰越 県補助金7,000千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,339		
	時間外勤務手当		107		
	計		1,446		
事業費計(人件費含む)			13,483	従事正職員数	0.15 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題			
	前年繰越：工事名：香六地区パイプライン補修工事 請負額：10,116,600円 工事名：簸川パイプライン修繕工事 請負額：732,240円 合計請負額：10,848,840円	(成果) □前年繰越となったが、パイプライン補修工事が完了し、JA育苗センターへの用水供給が安定し、高宮町及び美土里町への稲の苗の供給が安定した。 □パイプライン補修工事が完成となったことで、香六池の貯水量の低下を止めることができ、釣堀の営業に支障を及ぼすことを防ぐことができた。	(課題) ■羽佐竹地区のパイプラインは管及びポンプ場等の施設の老朽化が著しく、羽佐竹土地改良区からパイプラインの改修要望があり、改修計画を広島県に要望する必要がある。		
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	維持管理適正化事業の抛出金	2件	2件	
	成果指標	農業施設の突発事故への対応	—	2件	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	破損したパイプラインの修繕を行い、農業経営の安定を図った。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最低限の補修計画を行い、コスト削減を図っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	早急にパイプラインを補修したことで他団体への被害を防いだ。
	市民参画	市民が参加できた	羽佐竹土地改良区等との協議を重ね、事業実施を行うことができた。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	水利施設等維持管理事業		総括	簸川かんばい施設は、委託料・電気代・修繕工事、山崎かんばい施設は、委託料、長屋排水樋門は委託料、排水樋門操作3箇所は報酬を、それぞれ予算執行を行い、施設の維持管理ができた。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	需用費	7,172	8,292	8,251	簸川かんばい等電気代
	委託料	4,331	4,331	4,330	簸川かんばい施設管理委託
	工事請負費	0	705	648	請負工事 1件
	報酬	177	177	177	報酬 3箇所
	その他				
計	11,680	13,505	13,406		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	11,680	13,505	13,406	
計	11,680	13,505	13,406		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,686		
	時間外勤務手当		375		
	計		5,061		
事業費計(人件費含む)			18,467	従事正職員数 0.56 人	

平成30年度実施内容		
	委託業務名	委託料
H30現年	簸川かんがい施設管理業宇委託料	3,480,000
H30現年	山崎かんがい施設管理業務	200,000
H30現年	樋門操作点検業務(長屋排水樋門)	58,932
H30現年	簸川かんばいポンプ所電気保安管理業務委託料	283,200
H30現年	簸川揚水機場ポンプ設備年間保守定期点検業務	307,800
	電気料名称	支払額
H30現年	水利施設電気代	8,251,231
	工事名	工事請負額
H30現年	大和パイプライン修繕工事	648,000
	報酬内容	支払額
H30現年	安芸高田市樋門等操作員操作員報酬 3箇所	176,796

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □簸川かんばい施設は、改良区等に維持管理・点検を委託することで、施設の有効活用が図られた。 □排水樋門管理は、1団体と3名の方に、それぞれ維持管理・点検を行ってもらい、施設の安全性を確保した。
	(課題) ■簸川かんばい施設は、老朽化が著しく進み、破損箇所については必要最小限の修繕工事を行っているが、施設も限界に近づいており、改修が必要な状況となっている。しかしながら、当かんばい施設の受益地内で国庫補助事業の対象なる大型農家の参加及び農地の集積・高収益作物の生産等が著しく乏しく、補助事業対応が非常に困難な状況である。そのため、補修事業をできるだけ活用し、今後、個別施設計画を作成し、施設のストックマネジメントに基づき対応していく。 ■施設の受託者の一部においてかなり高齢化状況となっており、今後の維持管理に支障がでないかと懸念される。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	維持管理及び点検施設数		6施設
成果指標	維持管理及び点検施設数		6施設	6施設

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	受益地が減少傾向にある施設について、今後の利活用を検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	受益地が減少傾向にある施設について、コスト削減を検討する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の有効活用ができた。
	市民参画	検討を要する	受託者の高齢化があるため、引き続き受益者で受託できるよう検討する。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土地改良区等運営事業		総括	土地改良区毎に補助金を支出していた状況から、土地改良協議会を設立し、土地改良区事務の統合化・事務のスリム化を図り、継続していくことで、コスト削減が図れている。 原山地区土地改良区及び羽佐竹地区土地改良区については、羽佐竹大規模農業団地計画から事業を実施しているが、土地改良協議会では換地業務の受託ができないため、当2改良区については、別に事務所・事務員を設け、その事務経費について補助を行っている。 吉田町土地改良区及び向原町土地改良区への償還助成事業については、旧町からの引継ぎにより両土地改良区の償還が終わるまで継続的に補助を行っていく。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	26,186	26,466	26,466	土地改良協議会1件 土地改良区2件 償還助成2件
	その他				
	計	26,186	26,466	26,466	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	26,186	26,466	26,466	
計	26,186	26,466	26,466		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,430		
	時間外勤務手当		274		
	計		3,704		
事業費計(人件費含む)			30,170	従事正職員数	0.41 人

平成30年度実施内容		
	補助金名	補助金額(円)
H30現年	安芸高田市土地改良協議会運営補助金	5,245,000
H30現年	原山土地改良区運営事業補助金	2,500,000
H30現年	安芸高田市高宮町羽佐竹土地改良区鍋石地区運営事業補助金	4,000,000
H30現年	吉田町土地改良区償還助成事業補助金	6,144,931
H30現年	向原町土地改良区償還助成事業補助金	6,075,571

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □土地改良協議会の運営を支援することで、個々の土地改良区への補助金のコスト削減を行った。 □原山地区土地改良区の運営を支援することで、県営原山地区の事業進行に寄与した。 □羽佐竹地区土地改良区の運営を支援することで、県営鍋石地区の事業進行に寄与した。 □吉田土地改良区及び向原土地改良区への償還助成を行うことで、地元負担の軽減を図った。
	(課題) ■個々の土地改良区の一部が借入している事業賦課金の償還が済めば、改良区解散をしたいとの要望がでてきている。それについて、解散手続事務の委託料が高額なことと、市として土地改良区財産の譲渡を受けるべきか、検討が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	土地改良協議会運営助成		1件	1件
		土地改良区運営事業		2事業	2事業
	成果指標	土地改良協議会運営助成		1件	1件
土地改良区運営事業			2事業	2事業	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	個々の土地改良区を土地改良協議会に事務所統合した効果がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	運営補助金のほとんどは人件費であるため、コスト削減はできない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	土地改良区事務の運営の効率化が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	土地改良区協議会役員及び各土地改良区役員が協議している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業用施設等維持活動支援事業		総括	農業者が維持管理する農業施設の維持管理費・改修費・修繕費・小災害復旧費の費用負担について、申請に基づき補助金を交付することにより、農家負担の軽減を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	11,500	57,500	55,233	補助交付件数 307件
	その他				
	計	11,500	57,500	55,233	30-31繰越 負担金補助及び交付金1,985千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	6,999	6,855	災害復旧費寄附金
	一般財源	11,500	50,501	48,378	
計	11,500	57,500	55,233		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,012		
	時間外勤務手当		241		
	計		3,253		
事業費計(人件費含む)			58,486	従事正職員数	0.36 人

平成30年度実施内容		
町名	件数	補助金交付金額
吉田町	22件	5,507千円
八千代町	9件	2,125千円
美土里町	14件	4,200千円
高宮町	49件	16,336千円
甲田町	56件	8,952千円
向原町	157件	18,113千円
計	307件	55,233千円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □農業施設等の地元維持修繕に要する費用を補助することにより、農業者の負担軽減が図られ、農地の維持管理の意欲向上につながることができた。 □農業施設等の国庫補助の対象にならない、小災害の地元復旧に要する経費を補助することにより、農業者の負担軽減が図られ、農地の維持管理の意欲向上につながることができた。
	(課題) ■農業施設の老朽化と同時に農業者の高齢化等による維持管理困難な農業施設が近年増え続けており、農業施設の修繕を市にやってほしい、農業施設の負担はしたくない等の要望が高まっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	農業用施設等補助金要望箇所数		—
成果指標	農業用施設等補助金実施箇所数		—	307箇所

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国庫補助事業対象とならない農業施設の維持修繕補助ができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	申請者負担が55%程度で済むことから、農業者の負担軽減ができた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	補助金申請要望箇所を実施することができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	農業施設受益者が事業主体のため、工法検討に積極関与している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農村整備総務管理事業		総括	農業基盤や農業施設の整備・改修に必要な農村整備事業の技術と指導と推進を行う、土地改良法に基づき設立された土地改良事業団体連合会に負担金を支出することで、事業推進の支援を行った。 向原町で行ったほ場整備事業への償還助成を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
担当部課	産業振興部 農林水産課				

コスト情報	項目 (千円)	平成30年度			コメント		
		当初予算額	最終予算額	決算額			
	事業費	負担金補助及び交付金	2,764	2,514		1,755	ほ場整備償還助成、広島県土地改良事業団体連合会負担金
		旅費	8	8		8	一般職旅費
		その他					
		計	2,772	2,522		1,763	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		その他					
一般財源		2,772	2,522	1,763			
計	2,772	2,522	1,763				
人件費	人件費(時間外手当除く)			2,092			
	時間外勤務手当			167			
	計			2,259			
事業費計(人件費含む)				4,022	従事正職員数 0.25 人		

実施内容	平成30年度実施内容	
	負担金名	支払額(円)
	広島県農業農村整備事業推進協議会 平成30年度会費	10,000
	広島県土地改良事業団体連合会 平成30年度一般賦課金	52,120
	平成30年度 団体営ほ場整備事業償還助成金(有留地区)	5,646
	平成30年度 団体営ほ場整備事業償還助成金(長田地区)	673,433
	平成30年度 団体営ほ場整備事業償還助成金(人次越門地区)	29,455
	平成30年度 団体営ほ場整備事業償還助成金(正力上地区)	457,375
	平成30年度 団体営ほ場整備事業償還助成金(栗森谷地区)	527,154
	計	1,755,183

成果と課題	平成30年度成果と課題	
	<p>(成果)</p> <p>□広島県土地改良事業団体連合会への賦課金を支出することにより、農村整備の活動支援を行った。 □向原地区の町営ほ場整備事業の償還助成を行うことにより、関係者の負担軽減を行うことができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■近年の県内の農村整備事業縮小に伴い、広島県土地改良事業団体連合会も規模縮小傾向にならないよう、注視している。</p>	

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	賦課金支払件数	1件	1件
		償還助成支払地区	5地区	5地区
成果指標	償還助成による受益者負担軽減	5件	5件	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各種団体への必要な負担金支払いにより、団体運営健全化を図れた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	すでに約束された負担金のため縮減を図ることはできない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	必要な負担金の支払いを行った。
市民参画	市民が参加できない	負担金のため、市民の関わりがない。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農道・林道維持管理事業		総括	地元受益者が行う農道・林道の維持管理について、補修等に必要な費用を負担。また、補修材として砕石等の資材を支給等支援を行い、農道・林道の安全確保・機能維持及び受益者負担の軽減を行った。 生活関連林道（市管理）について、除草業務・伐木処理等の維持管理を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備 122 森林管理の推進		
	担当部課	産業振興部	農林水産課		

コスト情報	項目（千円）	平成30年度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
	事業費	委託料	9,791	7,782	7,779	林道除草委託12件、林道橋梁点検業務1件
		工事請負費	1,146	1,146	1,085	工事請負費 農道1件、林道2件
		役務費	134	441	403	運搬費手数料等
		需用費	538	429	330	光熱水費
		その他	433	433	307	原材料費 農道5件、林道2件
	計	12,042	10,231	9,904		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	3,406	2,228	2,228	農山漁村地域整備交付金（林道点検診断・保全整備）
起債						
その他		147	147	152	道路占有料	
一般財源		8,489	7,856	7,524		
計	12,042	10,231	9,904			
人件費	人件費（時間外手当除く）			3,012		
	時間外勤務手当			241		
	計			3,253		
事業費計（人件費含む）				13,157	従事正職員数 0.36 人	

実施内容	平成30年度実施内容		
	委託料		
		名 称	金額（円）
	フクヨシエンジニアリング㈱	林道橋梁点検業務	3,454,920
	-	林道除草業務（高宮1工区）外11件	4,323,838
	工事請負費		
		名 称	金額（円）
	安芸土木建築（株）	中馬農道法面応急工事	540,000
	三光産業（株）	林道大原線道路維持工事	197,640
	（有）広輝建設	林道尾津谷線維持工事	347,760
役務費（手数料）			
	名 称	金額（円）	
-	支障木撤去8件	403,461	
需用費（電気代）			
	名 称	金額（円）	
中国電力㈱	川根原山連絡農道街路灯	35,752	
中国電力㈱	中馬トンネル照明	294,145	
原材料費			
	名 称	金額（円）	
-	農道補修用砕石外6件	307,082	

成果と課題	平成30年度成果と課題		
	<p>（成果）</p> <p>□農道・林道の安全な通行を確保するため、地元受益者が行う、維持管理に必要な補修材料費等を負担することにより、受益者の負担軽減が図られた。</p> <p>□生活関連林道について、除草・伐木の業務委託を行うことで、生活路線の安全性を確保することができた。</p> <p>（課題）</p> <p>■農道・林道について、生活用道路の要素が強い路線があり、受益者での対応が困難な場合もあるため、市道への所管替えも含め検討が必要な路線もある。見直しを行うことにより農道・林道の維持管理費について、効率化による削減ができる。</p>		

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	農道・林道維持補修箇所	4箇所	3箇所
		林道除草伐木箇所	12箇所	12箇所
	成果指標	農道・林道維持補修実施箇所	4箇所	3箇所
林道除草伐木実施箇所		12箇所	12箇所	

平成30年度分析	項目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	砕石の支給を行うことにより、農道・林道の通行確保を行った。
	効率性（コストについて）	検討を要する	生活関連路線について、市道並みの維持管理が行いたい。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	必要な維持修繕・除草伐木業務を行い農道・林道の通行の確保を行った。
市民参画	市民が参加できた	砕石の支給を行うことで、受益者による補修が行われた。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公園・林業振興施設管理運営事業		総括	日南公園（八千代）、香六ダム公園・大狩山公園（高宮）、丸山公園・河原公園・尾原公園（向原）等の維持管理を行った。 林業振興施設として面山森林公園（高宮町）、エコヴィレッジかわね（高宮町）、生活環境保全林（吉田町・美土里町）の維持管理を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	120 個性ある農業の展開 122 森林管理の推進		
	担当部課	産業振興部	農林水産課		

コスト情報	項目（千円）	平成30年度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
	事業費	委託料	2,038	2,038	2,015	公園管理委託4件、林業施設委託4件
		工事請負費	2,500	3,093	1,975	修繕工事2件
		需用費	132	320	304	修繕1件、光熱水費
		使用料及び賃借料	168	168	164	下水道料、土地借上料
		その他	48	48	13	浄化槽法定検査手数料
		計	4,886	5,667	4,471	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
起債						
その他						
一般財源		4,886	5,667	4,471		
	計	4,886	5,667	4,471		
人件費	人件費（時間外手当除く）			2,594		
	時間外勤務手当			207		
	計			2,801		
	事業費計（人件費含む）			7,272	従事正職員数 0.31 人	

実施内容	平成30年度実施内容		
	委託料	名 称	金額（円）
	シルバー人材センター	丸山・河原公園トイレ清掃業務	121,800
	坂下地域振興会	尾原親水公園管理業務委託	150,000
	羽佐竹振興協議会	香六ダム公園指定管理委託	288,000
	茂谷農事研究会	高宮大狩山河川公園指定管理委託	216,000
	安芸北森林組合	生環林管理業務（吉田町）外1件	585,360
	(有)国司衛生興業	エコヴィレッジかわね浄化槽管理業務	453,600
	志部府親交会	面山森林公園指定管理委託	200,000
		計	2,014,760
	工事請負費	名 称	金額（円）
	(有)国司衛生興業	エコヴィレッジ川根浄化槽改修工事	900,720
	㈱テクノサービス	エコヴィレッジかわね給水設備修繕工事	1,074,600
	需用費	名 称	金額（円）
	消耗品	丸山・河原公園トイレ消耗品	7,572
	水道代	丸山・河原公園トイレ水道代	84,656
	電気代	丸山・河原公園電気代	54,303
	修繕費	川根エコビレッジ屋根修繕工事	157,140

成果と課題	平成30年度成果と課題	
	（成果）	□農村公園・林業振興施設の適切な維持管理を行い、公園・施設等の利用促進を図った。
	（課題）	■維持管理内容の継続とその費用及び将来の施設の縮小や管理及び譲渡について検討する必要がある。 ■既に経年劣化している施設が自然災害等によって劣化が進み修繕費や維持工事費が増加する。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	農村公園数	7箇所	7箇所
		指定管理林業施設数	2箇所	2箇所
	成果指標	農村公園数	7箇所	7箇所
指定管理林業施設数		2箇所	2箇所	

平成30年度分析	項目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	施設管理や譲渡について検討を要する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	施設の縮小や譲渡をすることにより削減できる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	施設を管理し利用者に利活用していただいた。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設を譲渡することにより市民参画が可能である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林道新設改良事業		総括	林道入江戸島線は、平成23年度に事業着手し、平成30年度で補助事業完了した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	121 林業基盤の整備推進			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	0	66,000	65,923	開設工事・舗装工事
	委託料	0	13,029	11,543	設計業務・清掃業務
	需用費	0	254	193	消耗品費
	旅費	0	5	1	一般職旅費
	その他	0	12	0	使用料及び賃借料
	計	0	79,300	77,660	29-30繰越 工事請負費ほか77,660千円(決算)
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	28,163	28,163	地方創生整備推進交付金
	起債	0	41,900	38,700	農林水産業債
	その他				
	一般財源	0	9,237	10,797	
計	0	79,300	77,660	29-30繰越 県支出金ほか77,660千円(決算)	
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,012		
	時間外勤務手当		241		
	計		3,253		
事業費計(人件費含む)			80,913	従事正職員数	0.36 人

平成30年度実施内容		
工事請負費		
	名 称	金額(円)
佐々木建設(有)	林道入江戸島線(1期)開設工事	12,508,000
冨田組(株)	林道入江戸島線(2期)開設工事	212,000
(有)アオイ	林道入江戸島線舗装工事	34,364,240
付帯工事	林道入江戸島線付帯工事	18,838,440
委託料		
	名 称	金額(円)
安芸土木建築(株)	林道入江戸島線清掃業務	9,998,640
(一社)広島県森林協会	林道入江戸島線測量設計業務	1,544,400

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □向原町江戸島地区から吉田町下入江地区への通行が可能になり、林産物搬出が促進されるだけでなく、安芸高田市の新しい通勤・通学・生活関連路線、また集落間交流促進、緊急避難路線として、林道入江戸島線の工事が完了できた。
	(課題) ■豪雨・豪雪により工事が遅延して、平成29年度の完成ができなかった。また、完成したこの路線をさらなる有効活用方法を再検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	林道開設工事の実施	1路線	1路線
成果指標	林道開設工事の実施	1路線	1路線	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	林産物の搬出及び生活関連道路としての機能が期待できる。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	最安価ルートを設定している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	繰越工事となったが、工事は完了している。
	市民参画	検討を要する	地権者等の要望事項があり、実施可否を検討する。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		造林事業	総括	市内の分収林等の森林整備を進め、間伐材の搬出を行い、県産材利用の促進を図り森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。 低コスト林業団地の間伐対象地に森林作業道を開設したことにより、間伐材の搬出コストの低下を図り、路網整備と一体となった事業展開を行った。 安芸高田市が分収契約を結んでいる分収林について、森林国営保険の保険期間が満了した14件の同保険を更新した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進			
担当部課	産業振興部 農林水産課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	59,690	45,520	45,512	高性能林業機械補助金2件、間伐補助金1件
	委託料	12,950	12,950	12,917	搬出間伐1件、保育間伐1件
	役務費	1,394	1,394	1,390	森林保険料
	償還金利子及び割引料	1,200	0	0	配分金
	その他				
計	75,234	59,864	59,819		
財源内訳	国庫支出金	70,725	56,555	56,662	次世代基盤づくり事業補助金、林業木材産業等競争力強化対策事業補助金
	県支出金	1,485	1,485	1,452	造林補助金
	起債				
	その他	1,465	0	0	物品売払収入
	一般財源	1,559	1,824	1,705	
計	75,234	59,864	59,819		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,686		
	時間外勤務手当		375		
	計		5,061		
事業費計(人件費含む)			64,880	従事正職員数 0.56 人	

平成30年度実施内容			
負担金補助及び交付金		金額(円)	
安芸北森林組合	次世代基盤づくり事業(高性能林業機械)	24,650,000	
安芸北森林組合	林業木材産業等競争力強化対策事業(高性能林業機械)	15,232,000	
安芸北森林組合	次世代基盤づくり事業(合板製材競争力強化事業)	5,630,000	
計		45,512,000	
委託料		金額(円)	
安芸北森林組合	天王地区搬出間伐等業務	11,156,400	
安芸北森林組合	火ノ山地区保育間伐業務	1,760,400	
計		12,916,800	
役務費		金額(円)	
広島県森林総合連合会	森林国営保険料 14件	1,389,905	

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) <input type="checkbox"/> 低コスト林業団地について、保育間伐を行ない、人工林の保育を行なった。 <input type="checkbox"/> 分収造林地の搬出間伐を行なった。
	(課題) ■ 安芸北森林組合の専門知識を活用し、計画的に低コスト林業団地の間伐並びに路網の整備を実施する必要がある。 ■ 地権者と分収契約により植林した造林地を、計画的に保育間伐等を実施する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	分収林整備面積		18ha	38.32ha
		作業道路線数		2路線	3路線
	成果指標	分収林整備面積		18ha	38.32ha
作業道整備延長			1,800m	4,671m	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	分収造林契約が切れるため更新について検討を要する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国・県補助金により実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね計画通り実施できた。
	市民参画	市民が参加できない	大規模な森林整備ができる組織でないと難しい。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林業総務管理事業		総括	森林未利用材の活用を推進し、中山間地域の自伐林業育成支援の展開を進めるため、平成28年度より地域おこし協力隊員を採用し、諸事業を実施する取り組みを行った。また、林業振興のため、関係機関等の支援を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	122 森林管理の推進		
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	2,858	3,129	3,078	(一社)広島県森林協会 外
	報酬	2,500	2,500	2,458	地域おこし協力隊員報酬
	委託料	2,300	2,300	1,944	森林境界明確化事業業務委託
	使用料及び賃借料	231	231	207	公用車借上げ料
	その他	585	605	389	旅費、需用費、役務費
	計	8,474	8,765	8,076	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	301	301	68	雑入(緑の募金)
	一般財源	8,173	8,464	8,008	
計	8,474	8,765	8,076		
人件費	人件費(時間外手当除く)			3,347	
	時間外勤務手当			268	
	計			3,615	
事業費計(人件費含む)			11,691	従事正職員数	0.4 人

平成30年度実施内容			
【負担金・助成金・交付金】			
相手先	名 称	金額(円)	
広島県森林協会外	負担金	765,000	
地域おこし協力隊	地域おこし協力隊活動助成金	768,764	
田口里山保全会外7件	森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業補助金	1,265,000	
【報酬】			
相手先	名 称	金額(円)	
地域おこし協力隊	地域おこし協力隊報酬	2,413,434	
【委託料】			
相手先	名 称	金額(円)	
安芸北森林組合	森林境界明確化事業	1,944,000	
【使用料・賃借料】			
相手先	名 称	金額(円)	
地域おこし協力隊	地域おこし協力隊車リース	204,768	

平成30年度成果と課題				
成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 一般社団法人広島県森林協会等関係機関へ負担金を支出し活動を支援した。 <input type="checkbox"/> 地域おこし協力隊が、市内森林整備団体等の活動に関わったことで、未利用材(穂先タケノコ)活用の幅が広がった。		
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 木の駅プロジェクト事業は、市内で自主的に1団体が活動されているが全市の動きになっていない。 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金を支出する森林整備団体へ自主的な活動ができるように支援する必要がある。		
活動・成果指標	指標	指 標 名 等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	負担金を支払う森林関係団体数	8団体	3団体
活動・成果指標	成果指標	負担金を支払う森林関係団体数	8団体	3団体

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	補助金等により、実施団体の活動への負担軽減が図れる。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金交付団体と実施内容について協議する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	適正に補助金、負担金の支出ができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	補助金を交付し、林業振興活動ができた。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ひろしまの森づくり事業		総括	森林を県民共有の財産として守り育て、次世代に引き継いでいくため、平成19年4月から「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、「ひろしまの森づくり事業」がスタートし、平成29年度より第3期として、本市においても、放置され荒廃した人工林の再生、里山林の整備、森林・林業体験活動の支援を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	123 林業振興の多面的展開の推進		
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	30,854	29,854	29,798	環境貢献林整備、里山林整備、森林・林業体験活動
	需用費	496	1,146	987	修繕料、事務消耗品費、コピー代等
	委託費	400	400	378	環境貢献林整備推進調査業務
	使用料及び賃借料	304	304	303	自動車賃借料、事務機器賃借料
	その他	146	62	53	森づくり事業推進協議会委員報酬、旅費等
	計	32,200	31,766	31,519	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	31,000	29,900	29,900	ひろしまの森づくり事業費補助金、交付金
	起債				
	その他				
	一般財源	1,200	1,866	1,619	
計	32,200	31,766	31,519		
人件費	人件費(時間外手当除く)			4,686	
	時間外勤務手当			375	
	計			5,061	
事業費計(人件費含む)			36,580	従事正職員数	0.56 人

平成30年度実施内容		
【交付金・補助金】		
実施主体	名称	金額(円)
上福原外12件	里山林整備事業	17,547,060
森の学校外2件	森林・林業体験活動事業	5,150,000
備前山整備実行委員会	地域資源保全活用事業	2,054,000
安芸北森林組合	環境貢献林整備事業	5,047,390

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □里山林整備事業での整備実施面積は、計画値を超え、この事業に取り組む団体数も昨年度と比較して、1団体増えた。 □若い世代にも山に関心を持ってもらえる取り組みとして「森の学校プロジェクト事業」を開催し、延べ450名の参加があった。
	(課題) ■里山林整備事業への要望が多くなり事業調整が難しい。事業が効果的にすすめるよう取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	環境貢献林整備実施面積		17ha	13.25ha
		里山整備実施面積		15ha	16.11ha
	成果指標	環境貢献林整備実施面積		17ha	13.25ha
里山整備実施面積			15ha	16.11ha	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	ひろしまの森づくり事業により、森林整備ができています。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	委託により実施している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	人工林・里山林整備を足した実施面積は計画以上はできなかった。
	市民参画	市民の参加が可能である	里山林整備など住民団体が事業主体として参画できる。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	水産業管理・水産業振興施設管理運営事業		総括	関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。 平成28年度より、水面多面的機能発揮対策事業について、関係自治体が事業費の3割を持つよう法改正されたため、江の川かっぱ道場の実施事業に伴い負担金を支出した。 水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の維持管理を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	125 水産資源の維持・増大		
	担当部課	産業振興部	農林水産課		

コスト情報	項目 (千円)	平成30年度				
		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
	事業費	負担金補助及び交付金	1,076	1,076	1,076	漁業協同組合活動補助金3件、水産多面的補助金1件、栽培漁業協会費
		委託料	403	403	403	漁業振興施設管理委託2件
		使用料及び賃借料	221	221	220	土地借上料1件
		役務費	24	24	23	浄化槽法定検査2件
		その他	0	169	0	修繕料
		計	1,724	1,893	1,722	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
起債						
その他						
一般財源		1,724	1,893	1,722		
	計	1,724	1,893	1,722		
人件費	人件費(時間外手当除く)			2,594		
	時間外勤務手当			207		
	計			2,801		
	事業費計(人件費含む)			4,523	従事正職員数 0.31 人	

実施内容	平成30年度実施内容		
	負担金補助及び交付金		金額(円)
	多面的機能発揮対策協議会	水産多面的機能発揮対策事業負担金	390,000
	可愛川漁業協同組合	活動補助金	200,000
	江の川漁業協同組合	活動補助金	200,000
	三篠川漁業協同組合	活動補助金	200,000
	広島県栽培漁業協会	H30年度会費	86,000
	計		1,076,000
	委託料		金額(円)
	国司衛生興業	高宮淡水魚養殖施設浄化槽管理業務	192,996
土師養魚組合	八千代養魚池等釣堀指定管理料	210,000	
計		402,996	

成果と課題	平成30年度成果と課題		
	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。 □経年劣化する水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の管理を行い、利用促進を図った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■継続する維持管理の内容を確認し、経年劣化する施設の計画的な維持修繕を実施して、将来の施設管理や縮小・譲渡・廃止について整理する必要がある。 		

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数	5団体	5団体
		水産業施設管理運営助成件数	2件	2件
	成果指標	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数	5団体	5団体
水産業施設管理運営助成件数		2件	2件	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	実施団体の負担軽減を図り、施設管理等について協議を要する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設利用内容によって規模縮小・譲渡等を協議する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	委託料・負担金・補助金の支払いを行ない、施設管理を行なった。
	市民参画	検討を要する	実施団体の負担軽減を図り、施設管理等について協議を要する。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	畜産振興施設管理運営事業		総括	家畜排せつ物の適正な処理を行うため、家畜排せつ物処理施設の管理運営を行うとともに、堆肥を活用した資源循環型農業のシステム確立のための支援を行った。また、その他畜産関係施設の維持管理を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	備品購入費	9,700	10,358	10,346	大規模備品
	委託料	5,624	7,493	6,788	竹チップ製造委託料、島之尾水道保守業務委託料、指定管理料
	需用費	3,509	4,289	4,130	消耗品費、修繕料
	工事請負費	0	1,728	1,728	維持修繕工事
	その他	1,211	1,207	937	通信運搬費、手数料、保険料、謝礼金、土地借上料、公課費
	計	20,044	25,075	23,929	30-31繰越 調査設計委託料686千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	20,044	25,075	23,929	
計	20,044	25,075	23,929		
人件費	人件費(時間外手当除く)			5,020	
	時間外勤務手当			108	
	計			5,128	
事業費計(人件費含む)			29,057	従事正職員数	0.6 人

平成30年度実施内容	
【美土里堆肥センター】 指定管理施設委託料 3,000,000円 委託先：美土里堆肥センター管理運営部会 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売	
【甲田堆肥センター】 指定管理施設委託料 2,000,000円 委託先：甲田堆肥センター管理運営組合 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売	
【高宮堆肥センター】 指定管理施設委託料 0円 委託先：高宮堆肥センター管理運営部会 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売	
【大規模備品の導入】 ホイルローダー 8,618,400円 フォークリフト 1,728,000円	

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □美土里堆肥センターの課題であった、堆肥の過剰在庫を売ることができた。また、同施設において竹チップ堆肥の試験製造を実施し、57トンの製造・販売ができた。 □作業効率の向上を目的とした、老朽化したホイルローダー及びフォークリフトを更新した(甲田堆肥センター)。
	(課題) ■施設おける大型機械等の修繕が毎年必要となっており、計画的な更新を検討する必要がある。また、3施設の合理的な活用ができるよう、引き続き関係機関との協議を行っている。 ■物価の上昇に伴い、堆肥の製造原価が高騰している。販売価格や家畜糞の持込料の値上げを検討していかなければならないが、消費者である市民(農家)や畜産農家への負担が増加するため、慎重に取り組んでいかなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	堆肥販売量(補助対象)	6,500トン	4,743.3トン
	成果指標	堆肥センター管理委託料	5,000千円	5,000千円

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	耕畜連携を目的としており、双方にとって必要な施設である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コスト削減を実施したいが、慎重に取り組む必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	畜産農家の離農に伴い、持ち込み量が減少した。
	市民参画	市民が参加できた	堆肥を使った米栽培研修会を実行委員会で行った。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業振興施設管理運営事業		総括	農業振興関係施設の管理運営委託等を行い、それぞれの事業目的に応じた支援を行い各地域での農業振興を推進した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	12,000	11,612	11,611	施設改修補助金
	工事請負費	0	16,475	9,382	撤去、修繕工事
	委託料	7,764	7,662	7,606	一般業務委託料、保守点検委託料、指定管理料
	需用費	3,381	5,428	4,800	消耗品、光熱水費、修繕料
	その他	1,666	2,078	1,798	土地借上料、下水道使用料、衛生器具借上料、通信運搬費、手数料、保険料
	計	24,811	43,255	35,197	29-30繰越 工事請負費9,382千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	2,369	2,663	1,363	レインボーファーム・向原農林業振興センター施設利用料、農園使用料
	一般財源	22,442	40,592	33,834	
計	24,811	43,255	35,197		
人件費	人件費 (時間外手当除く)			3,347	
	時間外勤務手当			72	
	計			3,419	
事業費計 (人件費含む)			38,616	従事正職員数	0.4 人

実施内容	平成30年度実施内容
	<p>【四季の里ふるさと農園・ミニライスセンター】 施設維持管理費 (燃料代、修繕等)、周辺里山保全管理、委託料、修繕料他 農園施設イチゴベッド等撤去：6,804,000円 (29-30繰越) ポンプ場修繕工事：993,600円 (29-30繰越) 取水池及び制御機器修繕工事：334,800円 (29-30繰越) 揚水ポンプ取替修繕工事：756,000円 (29-30繰越)</p> <p>【レインボーファーム】 施設維持管理費施設維持管理費施設維持費 (電気料等)</p> <p>【川根柚子加工施設】 施設維持費 (汚泥抜取、修繕料等) 指定管理先：川根柚子協同組合 農業振興施設管理運営事業補助金 (施設改修)：11,611,200円</p> <p>【青空市場の森店】 施設維持費 (修繕料等) 指定管理先：たかみや湯の森運営協会</p> <p>【ふれあい農園《向原・尾原》】 管理業務委託料、施設維持費 (下水料含む)</p> <p>【向原農村交流館やすらぎ】 (5,000,000円) 指定管理料、修繕 指定管理先：ふるさとネットやすらぎ会</p> <p>【農林業振興センター】 施設維持費 (光熱水費等)</p> <p>【食肉加工施設】 施設維持費 (光熱水費等)、修繕</p>

成果と課題	平成30年度成果と課題
	<p>(成果) □施設譲渡について協議を行い、1施設の譲渡を行った。</p> <p>(課題) ■各施設とも老朽化のため計画的に補修を行い、設置目的に応じた活用が行えるよう施設を整備して、利用の促進を図っていく。 ■農業振興施設の内受益者が限定される施設について、譲渡協議を行い、順次譲渡を進める。 ■指定管理施設については、複数年契約等合理的な管理体系を構築し、施設間の経費バランス等も考慮した運営方法の検討を行う必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	指定管理施設数		2施設
成果指標	敷地面積 1㎡当たり直接事業費 (8383.68㎡)		2.07千円	4.20千円

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	指定管理先への施設譲渡について検討を行っている。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	指定管理先への施設譲渡によるコスト削減が考えられる。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	譲渡可能な施設について管理者との協議を行い、1施設の譲渡を行った。
	市民参画	市民が参加できた	指定管理先の自主活動を図った。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農業総務管理事業	総括	地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	需用費	597	845	671	図書費、コピー代
	旅費	27	131	126	一般職旅費、特別旅費
	負担金補助及び交付金	10	18	18	平成30年度全国中山間地域対策協議会 中四国支部協議会会費、研修会等参加負担金
	使用料及び賃借料	2	2	2	事務機器使用料
	その他				
	計	636	996	817	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	120	197	
	一般財源	636	876	620	
計	636	996	817		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,347		
	時間外勤務手当		72		
	計		3,419		
事業費計(人件費含む)			4,236	従事正職員数	0.4 人

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題			
	<p>地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。 また、適切に農業振興整備計画の変更を行った。</p>		<p>(成果) □農業振興整備計画の変更、事務費の支出等、適切な事務処理を行った。</p> <p>(課題) ■事務用コピー代、旅費など各事業に分かれて計上されており、事務効率が悪い。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等
			活動指標	農業振興地域変更申請件数	100件	191件
			成果指標			

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	総務的経費の支出を行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事務効率の改善を図る必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	事務の円滑な推進を図ることができた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	多面的機能支払交付金事業		総括	多面的機能支払交付金事業 ≪集落等で活動組織を構成し、農地・水路等の資源の 保全管理活動、農村環境の保全活動を行った。≫ ①農地維持支払 ②資源向上支払 ③施設の長寿命化のための活動 環境保全型農業直接支払対策 ≪地球温暖化防止や生物の多様性保全に効果の高い営 農活動に取り組む農業者の団体を支援した。≫	
	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦				
	総合計画 (基本計画) 体系	施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	48,095	45,135	45,115	多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金
	賃金	218	218	217	臨時職員賃金
	償還金利息及び割引料	80	218	209	多面的機能支払交付金の一部返還金
	旅費	9	9	8	一般職旅費
	その他	30	30	1	消耗品費
	計	48,432	45,610	45,550	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	36,171	34,068	34,054	多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払対策事業補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	12,261	11,542	11,496	
計	48,432	45,610	45,550		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		7,530		
	時間外勤務手当		163		
	計		7,693		
事業費計 (人件費含む)			53,243	従事正職員数	0.9 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題			
	<p>【多面的機能維持支払交付金事業】 交付金額：45,034,534円 農地維持支払：61地区 資源向上支払：24地区</p> <p>【環境保全型農業直接支払対策】 交付金額：80,800円 交付数：1組織</p>	成果と課題	(成果) □地域住民を対象とした広がりがあり、農業施設、農村環境の維持保全に効果がある。 □活動開始を希望した1組織の活動計画を新たに認定した。 (課題) ■事務が煩雑化しており、地元の負担が増加している。 ■高齢化が進む中で、組織の広域化が必要となるが、地域性の課題が大きく広域化が困難な状況がある。		
活動・成果指標	指標		指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	活動組織	61組織	61組織	
成果指標					

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	取り組みにより農地保全を図ることができた。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	中山間地域等直接支払交付金事業の現地確認を合わせて行いコスト削減を図った。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	新たに1組織が取り組みを開始した。
	市民参画	市民が参加できた	保全活動に取り組む市民の共同活動を支援できた。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農地保全対策事業	総括	人・農地プランを作成した集落の中で、担い手に農地を預けた地域に対して交付する地域集積協力金や担い手に農地を預けた農家に対して交付する機構集積協力金の支払を行うとともに、農地中間管理機構に関する事務を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	10,173	16,412	15,732	地域集積協力金、耕作者集積協力金、経営転換協力金
	報酬	2,192	2,157	2,157	委員報酬、非常勤報酬
	旅費	16	16	11	一般職旅費、非常勤費用弁償
	その他				
	計	12,381	18,585	17,900	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,173	16,412	15,732	農地集積加速化支援事業
	起債				
	その他	2,136	2,136	2,167	農地中間管理事業委託費
	一般財源	72	37	1	
計	12,381	18,585	17,900		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,765		
	時間外勤務手当		81		
	計		3,846		
事業費計(人件費含む)			21,746	従事正職員数	0.45 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題			
	<p>【地域集積協力金】 補助件数：23件 補助金額：11,665,200円</p> <p>【経営転換協力金】 補助件数：15件 補助金額：3,415,000円</p> <p>【耕作者集積協力金】 補助件数：25件 補助金総額：651,500円</p> <p>【人農地プラン検討会】(2回実施) 更新18地区 H31.3末プラン数：70プラン 関係集落数125集落 (センサス集落カバー率40%)</p> <p>【農地中間管理機構による転貸実績】 経営体数：31経営体 面積：112ha (平成26年度～平成31年度) 経営体数：69経営体 面積：677ha</p>	成果と課題	<p>(成果) □人・農地プランに係る検討会を2回行った。 既存プランの変更：18件</p> <p>(課題) ■まだ作成されていない集落があるため、引き続き人・農地プランの作成を支援する。</p>		
活動・成果指標	指標		指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	説明会回数	4回	0回	
	成果指標	センサス集落を基準としたプラン作成率	50%	40%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手への農地集積を進めることができた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	ほとんどが国費事業であるため、コスト削減困難。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	人農地プランの作成率が伸びなかった。
	市民参画	市民が参加できた	プランの更新のための話し合いが行われた。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		中山間地域等直接支払事業	総括	日本型直接支払制度の一つである中山間地域等直接支払交付金事業で、中山間地域等における平地との農業生産コストの格差を交付金により補正する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	231,610	232,621	232,620	中山間地域等直接支払交付金
	賃金	1,088	756	756	臨時職員賃金
	委託料	464	458	458	一般業務委託料
	使用料及び賃借料	90	90	90	事務用機器借上料
	その他	212	195	175	旅費、消耗品費、中山間地域等直接支払交付金返還金
	計	233,464	234,120	234,099	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	174,906	175,395	175,394	中山間地域等直接支払事業補助金、推進交付金
	起債				
	その他				
	一般財源	58,558	58,725	58,705	
計	233,464	234,120	234,099		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		6,275		
	時間外勤務手当		136		
	計		6,411		
事業費計 (人件費含む)			240,510	従事正職員数	0.75 人

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題			
	<p>【中山間地域等直接支払交付金事業】 4期対策4年目であり、協定参加農地の現地確認、事業説明会の開催、指導助言を行った。</p> <p>協定数：集落協定：182協定 個別協定：9協定 協定締結面積：2,049ha 事業説明会：1回開催</p>		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □事業を実施するうえにおいて必要な事項等について、指導助言を行った。 □事業説明会を開催し、制度について周知を図った。 □新たに取組開始を希望した1協定の活動計画を認定した。(個別協定1件) □協定農用地の農業生産活動の継続により、耕作放棄の発生を抑えることができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■制度を十分に理解していない協定があるため、制度について更なる周知徹底を図る必要がある。 	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	協定数	191件	191件			
成果指標	協定締結面積	2,043ha	2,049ha			

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	共同取組活動を通じて耕作放棄の新たな発生を防止できた。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	多面的機能支払交付金事業の現地確認を合わせて行いコスト削減を図った。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	事業説明会を開催し、制度の周知と徹底を図った。
	市民参画	市民が参加できた	協定との意思の疎通が非常に大切である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	有害鳥獣対策事業		総括	鳥獣被害対策事業として、集落等で防護柵設置に対する助成を行うとともに、有害鳥獣の捕獲による個体数管理を行った。 また、農地等での鳥獣の動物死骸処理業務を委託により実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	43,600	43,600	38,336	有害鳥獣捕獲事業委託料、動物死骸処理委託料
	負担金補助及び交付金	14,582	18,645	16,700	有害鳥獣対策補助金、狩猟者登録助成金、シビ工振興協議会補助金
	役務費	900	848	848	捕獲班員傷害保険料
	報酬	886	586	319	鳥獣被害対策実施隊活動報酬、有害鳥獣捕獲対策協議会委員報酬
	その他	577	532	361	謝礼、旅費、需用費、使用料
	計	60,545	64,211	56,564	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	6,500	8,500	8,553	基金繰入金 過疎地域自立促進基金
	一般財源	54,045	55,711	48,011	
	計	60,545	64,211	56,564	
人件費	人件費(時間外手当除く)			7,112	
	時間外勤務手当			154	
	計			7,266	
事業費計(人件費含む)			63,830	従事正職員数	0.85 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	【有害鳥獣対策事業(単市)】 申請件数31件、延長33.4km、事業費17,677千円、補助金額：7,271,600円
	【有害鳥獣捕獲委託事業】 ㊦2,334頭、1㊦1,078頭、㊦6頭、㊦9羽、㊦3羽 事業費：26,354,800円
	【水産資源被害対策補助金】 サギ81羽 事業費：121,500円
	【有害鳥獣捕獲班連絡協議会補助金】 活動助成金：350,000円
	【狩猟資格後継者育成補助金】 申請者3名、補助金額：231,562円
	【鳥獣被害対策実施隊活動】 狩猟者登録費用助成金：対象者51名、 助成金額：167,400円
	実施隊活動：被害特定活動17カ所、延人数31人 捕獲活動：3回実施、延人数24人
	【有害鳥獣死骸処理業務委託事業】 1㊦68件、㊦604件、その他240件 事業費：11,981,000円
	【食肉処理施設運営委託料(シビ工関係)】 解体頭数352頭(シカ344頭、イノシシ8頭) 販売金額：3,916千円
	【講習会及び講演会】 特定外来生物捕獲講習会 受講者87名 鳥獣害対策講演会 参加者52名

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □市民向けの講習会や講演会を開催し、有害鳥獣対策を啓発した。 □捕獲事業として、農作物への被害をおよぼす野生鳥獣を捕獲した。 捕獲実績(シカ2,334頭、イノシシ1,078頭、サル6頭、カラス9羽、カワウ3羽、サギ81羽)
	(課題) ■有害鳥獣対策は、さまざまな対策を実施しているが、依然被害は高止まりとなっている。今後も、国庫補助事業の活用や、関係機関と連携をとり粘り強く対策を講じていく。 ■野生動物との攻防は、マンパワーが必要であるため、「地域の農地は地域が守る」ことを市民へ啓発していく必要がある。また、正しい知識(防護柵の適正管理、野生動物を誘引させる果樹の撤去など)や情報を市民と情報共有し、実践することで、適正な個体数管理を実施していく。 ■シビ工事業の経営は、依然厳しい状況化におかれている。そのため、関係団体と連携を取りながら、運営方法も含め最善の方法を模索するとともに、運営や存在の意義について、検証していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	実施隊捕獲活動(被害特定活動を含む)		36回
成果指標	捕獲頭数：イノシシ		1,430頭	1,078頭
	捕獲頭数：シカ		3,230頭	2,334頭

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
の平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	人員が限られており、民間活用を検討したい。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	積極的に実施し、被害終息に努める。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	捕獲班の活動、実施隊での活動を充実する必要がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	有害鳥獣対策は、地域で実践する必要がある。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		担い手育成事業	総括	農業の担い手を育成するため、担い手機械整備助成を行うとともに、担い手の機械整備に対する援助として農業振興関係資金の利子補給を行うことにより担い手等の負担軽減を図っている。また、将来の新たな担い手を育成するため、市・JA広島北部で基金を造成し農業後継者育成支援事業に取り組む。その他、国制度を活用し、人・農地プランに位置づけられた青年就農者に対する農業次世代人材投資資金の交付や法人等担い手に対する農業施設等整備事業の取組を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	118 担い手確保と就農支援		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	33,375	39,146	35,033	新規就農総合支援事業補助金、担い手機械等整備支援事業補助金、産地パワーアップ事業補助金等
	委託料	19,677	11,900	11,900	園芸作物条件整備事業
	その他				
	計	53,052	51,046	46,933	
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	33,298	31,988	28,780	新規就農総合支援事業補助金、園芸作物条件整備事業補助金、強い農業づくり事業交付金等
	起債				
	その他	11,440	12,778	12,246	農業後継者育成支援基金繰入金
	一般財源	8,314	6,280	5,907	
	計	53,052	51,046	46,933	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		10,459		
	時間外勤務手当		226		
	計		10,685		
事業費計 (人件費含む)			57,618	従事正職員数	1.25 人

平成30年度実施内容	
実施内容	<p>【農業後継者育成支援事業】 農業後継者育成のため県立農業技術大学の授業料等の助成 対象者：3名 (1年生：1名, 2年生：2名) 補助金額：1,340,000円</p> <p>【農業次世代人材投資事業】 経営開始直後の青年就農者の経営安定を図るため給付金事業 給付者：10名 給付額：12,750,000円</p> <p>【農業振興資金利子補給事業】 利子補給補助金：492,666円 広島北部農業協同組合、日本政策金融公庫、広島県信用農業協同組合連合会</p> <p>【担い手機械等整備支援事業】 認定農業者等への機械導入助成を行う。 申請件数：26件 補助金額：11,284,348円</p> <p>【産地パワーアップ事業】 対象者：広島北部農業協同組合 内容：土耕栽培施設3,556㎡ 補助金額：6,100,000円</p> <p>【被災農業者向け経営体育成支援事業】 対象者：農事組合法人かわね 内容：乾燥機、色選機修理及びボイラー取替 補助金額：2,887,000円</p>

平成30年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 農業後継者育成支援事業により、平成30年度3名が県立農業技術大学に就学した。 □ 農業次世代人材投資事業により、経営開始直後の青年就農者の経営安定を図った。 □ 農業経営においては設備・機械への投資は負担が大きく、利子補給・制度資金、国県市補助事業を活用することにより、安定的な農業経営の展開の一助となることのできた。
	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 農業経営に必要な設備・機械の整備費用は担い手の経営負担が大きいことから、農業関係資金の利子補給・償還助成、国県市補助事業を継続していくことによって、担い手を育成していく必要がある。 ■ 新規就農者を育成するためには、就学時の面接、在学中の面接等フォローアップ体制の充実が必要であり、また、農業後継者育成支援事業の研修修了生が就農できる体制 (研修受入先輩農家、農地確保、機械整備等) の構築が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	新規就農者		3人
成果指標	農業後継者育成支援事業対象者		6人	3人
	担い手支援件数		20件	26件

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	担い手育成にかかる補助金交付である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	補助金交付に係る費用である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	新規就農者の育成を図るため、農大就学者の増加と就農に結びつく体制の強化を図る。
	市民参画	市民が参加できた	新規就農者への支援である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生産条件整備事業	総括	広島北部農業協同組合、広島県西部農業技術指導所等関係機関と連携し、野菜等の周年栽培を目的とした施設化を推進するため、単市での補助制度によるハウス施設・機械等の生産条件整備の支援を行った。 循環型農業の推進については、市内の堆肥センター等で生産される堆肥を活用した有機農産物の生産を推進し、資源循環型農業の仕組みを確立するため、資源循環型農業推進実践事業補助金の交付による堆肥の活用促進を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	119 農業生産の振興			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	14,197	14,450	13,637	野菜等生産振興対策整備事業補助金、資源循環型農業推進実践事業補助金、堆肥事務手数料
	その他				
	計	14,197	14,450	13,637	
財源内訳	国庫支出金				資源循環型農業推進実践事業補助金負担金（JA広島北部）、過疎地域自立促進基金繰入金
	県支出金				
	起債				
	その他	9,300	9,300	9,300	
	一般財源	4,897	5,150	4,337	
計	14,197	14,450	13,637		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,347		
	時間外勤務手当		72		
	計		3,419		
事業費計（人件費含む）			17,056	従事正職員数	0.4 人

平成30年度実施内容	
実施内容	【野菜等生産振興対策事業】 出荷用の施設野菜等に取り組む農業者へのパイプハウス・機械等整備補助（単市） ・パイプハウス整備事業 補助金：2,925,000円 件数：5件 ハウス面積：2,019㎡ ・野菜等機械整備事業 補助金：1,092,000円 件数：3件 補助対象：野菜出荷作業場他
	【資源循環型農業推進事業】 資源循環型農業の推進を図るため、市内堆肥センターの堆肥を活用した土づくりの助成 ・補助金：8,900,900円 ・件数：938件

平成30年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □本市の農業は水稲が中心であるが、経営所得の安定を確保していくためには野菜等の経営転換が課題となっていることから、本事業により、野菜生産に向かう農家を育成し、高品質な野菜を安定的に生産するための支援を行い、農家の所得の向上を図った（パイプハウスの面積は、平成30年度において2,019㎡増加）。
	（課題） ■補助事業の活用等により野菜生産の施設化を推進し、軟弱野菜を中心に農家の周年生産体制の確立させる。 ■米価下落により水稲からの転換品目として、野菜への園芸作物振興が必要となっている。 ■資源循環型農業推進事業について、現状で堆肥販売を促進することができているため、今後は助成額の減額を検討していきたい。 （10トン以上…2,000円/トン、10トン未満…1,000円/トン）

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	パイプハウス整備面積	2,300㎡	2,019㎡
	成果指標			

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	周年栽培への誘導策として有効であり、JAと連携した事業実施である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	申請に基づく補助金交付であり、適正と考える。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	国庫事業でもハウス整備を行っており、総合して概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	出荷を行う農業者への支援策であり、市民参画の事業である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		畜産振興事業	総括	家畜を伝染病から守るとともに、畜産経営の安定及び育種改良意欲の高揚と生産性向上を図るため各種畜産補助事業を実施した。また、環境に配慮し畜産公害のない安定した畜産経営のため、県や関係機関と連携し指導を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	119 農業生産の振興		
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	7,330	7,330	7,111	単独補助、負担金
	役務費	227	134	134	通信運搬費
	報償費	140	120	120	共進会出品報奨金
	需用費	77	77	59	消耗品
	その他	11	9	9	旅費、会場借上料
	計	7,785	7,670	7,433	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	4,220	4,220	2,707	基金繰入金 過疎地域自立促進基金
	一般財源	3,565	3,450	4,726	
計	7,785	7,670	7,433		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,602		
	時間外勤務手当		99		
	計		4,701		
事業費計(人件費含む)			12,134	従事正職員数 0.55 人	

平成30年度実施内容	
【安芸高田市畜産共進会の開催】 期日：平成30年8月29日 出品頭数：黒毛和種18頭	
【和牛振興】	
和牛産地化規模拡大推進事業	860,000円
和牛改良組合助成事業	59,800円
和牛育種改良促進事業補助金 (優良精液導入、採卵事業)	554,400円
和牛産地地消推進事業補助金	570,000円
和牛受精卵移植補助金	75,000円
【酪農振興】	
酪農振興助成事業	54,000円
乳用牛群改良推進事業補助金 (広島県酪農協を經由し事業実施者へ)	222,799円
乳用牛育種改良推進事業補助金 (安芸高田市酪農連協協議会)	904,500円
酪農ヘルパー助成事業補助金	520,000円
酪農ヘルパー事業に対する助成(2,000円/回)	
家畜防疫推進事業	348,000円
畜産関係団体負担金等	
西部家畜診療所負担金	2,716,000円
広島県畜産協会会費	161,000円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □畜産農家の減少が進む中、畜産共進会の開催や、畜産振興補助金を実施し、畜産農家の意欲向上に努めた。 □広島県2020チャレンジプランに参画し、規模拡大を計画している農家や新規就農者へ事業要望調査を実施し、安芸高田地域プロジェクトの推進を図った。 □畜産業すべての担い手へ、畜産クラスター協議会への参画の意向調査を実施した。 □酪農において、1組の農業者間のマッチングが成立し、経営継承に結び付けることができた。
	(課題) ■和牛、乳牛ともに少頭数飼いの農家に次いで、中規模農家においても、高齢によって離農するケースが発生している。新たな担い手の確保や新入りの農業者のマッチング等を関係団体とともに実施していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	自給飼料集積面積	100ha	102ha
	成果指標	雌牛期待育種価(和牛)	1.3	1.25

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	産地維持を支援する策として有効である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	投資効果のある事業を選定していく。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	引き続き、高能力牛の保有の推進を実施していく。
	市民参画	市民が参加できた	畜産農家の組織と定期的な協議を行っている。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	米の需給調整事業		総括	米の過剰生産による価格の下落を防ぎ農家経済の安定を図るため、米の生産目標数量の配分等、需給調整推進のための事務を行った。 また、「安芸高田市農業再生協議会」を開催し、需要に応じた米の生産調整を図るとともに「人・農地プラン」を基本とした「農地中間管理事業」と戦略的な農業の推進により担い手への農地の集積と、効率かつ持続可能な営農体制の整備を図り、水田フル活用ビジョンによる推進作物の生産振興をはじめ、担い手の課題、農地の課題を合わせて議論できる実施体制の強化を図るとともに、経営所得安定対策への加入促進を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	119 農業生産の振興			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	10,701	10,505	10,501	安芸高田市農業再生協議会補助金
	報酬	9,077	8,423	8,422	委員報酬
	賃金	1,612	1,612	1,609	一般賃金
	報償費	1,900	1,520	1,518	現地確認謝礼金
	その他	61	380	340	消耗品費、通信運搬費
	計	23,351	22,440	22,390	
財源内訳	国庫支出金	10,701	10,401	10,401	経営所得安定対策推進事業費補助金
	県支出金	2,968	2,968	2,968	数量調整円滑化推進事業補助金
	起債				
	その他	9,365	9,071	8,920	安芸高田市農業再生協議会受託金
	一般財源	317	0	101	
計	23,351	22,440	22,390		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,112		
	時間外勤務手当		154		
	計		7,266		
事業費計(人件費含む)			29,656	従事正職員数 0.85 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題		
	<p>【米の生産調整事務】 農業推進班長会議(6月・2月)開催の資料作成 班長報酬の支払 対象者: 382人 算出基礎: 基準額14,300円、戸数割730円/戸 全農業者への営農計画書(水稻共済異動申告票)の配付及び回収 該当農家数: 4,562戸 営農計画書及び現地確認結果の電算入力 実施水田の現地確認</p>		<p>平成30年度成果と課題</p> <p>(成果) □作付目標面積2,409.01haに対して2,265.8haで94.1%の実績となり、100%以内の生産調整目標を達成できた。 □県・市の水田フル活用ビジョンにより産地交付金を増加(地域配分額14,819千円)でき、生産者の経営所得安定が図れた。</p> <p>(課題) ■米の生産の目安の設定に伴い、今後の需給調整事務及び水田フル活用ビジョンによる需要に応じた作物の生産振興と加入農家数の推進を行っていく必要がある一方で、「経営所得安定対策」における農業者への各種対応や、JA及び各支所との連携の強化による更なる事務推進体制の充実が課題となる。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	米の作付目標達成率	100%	94.1%
活動・成果指標	成果指標	経営所得安定対策加入農業者数	700人	485人

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国の要綱に基づき適切な執行を行っている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	要綱に基づき費用が最小限となるよう効率化を図る必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	米の作付目標を達成した(100%を超えていない)。
市民参画	市民が参加できた	農業推進班長制度により農業者への制度の周知を図った。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地産地消推進事業		総括	地産地消の取組みにより、市内農産物のブランド化と地元での消費拡大を図り、農家所得の向上と地域経済の活性化に繋げるための環境整備を行った。 また、給食センターへの地場農産物供給状況を把握するため、毎月1回会議を開催し、関係機関と連携を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	120 個性ある農業の展開		
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	4,440	6,442	5,803	地産地消推進事業補助金、良質米関係団体助成、地域おこし協力隊活動助成
	報酬	2,500	2,524	2,524	非常勤職員報酬
	使用料及び賃借料	297	297	238	自動車借上料、有料道路使用料
	需用費	322	322	147	消耗品、燃料費等
	その他	818	794	273	旅費、役務費、原材料費等
	計	8,377	10,379	8,985	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	3,000	3,000	2,600	基金繰入金 過疎地域自立促進基金
	一般財源	5,377	7,379	6,385	
	計	8,377	10,379	8,985	
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,020		
	時間外勤務手当		108		
	計		5,128		
事業費計(人件費含む)			14,113	従事正職員数 0.6 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	【良質米生産関係団体助成事業】 助成金額：505,000円 助成団体数：4団体
	【アグリフーズ融資利子補給事業】 補助金額：174,325円
	【農産物商品化支援事業】 補助金額：2,688,477円 事業主体：広島北部農業協同組合 事業内容：6次産業化(調理用トマト、薬用作物)ほか
	【農産物6次産業化推進事業】 補助金額：180,000円 実施者：ひとは福祉会 事業内容：6次産業化商品パック機械導入
	【水源確保対策事業】 補助金額：1,811,700円 事業主体：安芸高田アグリフーズ株式会社 事業内容：水源確保(ポーリング)費用
	【地域おこし協力隊活動助成】 協力隊員：1名

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □農産物商品化推進事業による6次産業化プロジェクトとして「調理用トマト」の栽培指導、加工試験を行い、トマトピューレを商品化して販路の開拓・拡大を行った。 □地場産野菜の供給率向上を図るため、関係機関と連携して学校給食への地場産野菜の供給率(重量ベース)を48%とした。
	(課題) ■生産者団体助成については、事業への積極的な支援が必要である。 ■調理用トマト等の加工商品の販路を拡大させることにより、生産を軌道にのせ、農家や地元企業の所得を確保していく必要がある。 ■道の駅産直市のリニューアルに向けて、地場産野菜の生産・供給を更に拡大させるための体制作りが必要となる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標			
	成果指標	産直市販売額		500,000千円

の分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係団体と連携して事業展開できている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	各団体との連携と役割分担を図りながら、地産地消を向上させるための協議・見直しを行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	地産地消の拡大を図るためには、農産物商品化事業の継続と生産者の拡大を図りながら作付誘導する必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	事業に取組む農業者等に対して、適正な助成を行っている。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	観光振興事業		総括	伝統文化である神楽やサンフレッチェ広島、地域資源等を活かした観光振興事業を実施するとともに、観光振興団体の事業や運営に対して補助金を交付し、安芸高田市の魅力発信、関係人口の増大、安芸高田市のファン獲得など、当市の観光プロモーションを推進した。 また、新設する道の駅「(仮称)あきたかた」整備に向けて取り組むとともに、道の駅に連携した新たな観光資源である田んぼアート公園整備に向け試験作付等事業推進を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	103 観光資源の開発と活用の推進		
担当部課	産業振興部	商工観光課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	52,521	52,568	50,632	観光関連団体負担金、神楽甲子園等観光振興団体等補助金
	委託料	6,000	12,006	5,936	神楽定期公演支援業務、田んぼアート試験作付業務
	報酬	5,000	2,757	2,757	地域おこし協力隊員報酬
	旅費	2,318	2,366	2,298	特別旅費等
	その他	1,911	3,689	2,731	使用料及び賃借料、需用費、役務費、報償費
	計	67,750	73,386	64,354	30-31線越 委託料4,000千円
財源内訳	国庫支出金	0	3,617	2,701	文化芸術振興費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	41,421	43,221	39,196	基金繰入金等
	一般財源	26,329	26,548	22,457	
計	67,750	73,386	64,354		
人件費	人件費(時間外手当除く)		20,918		
	時間外勤務手当		1,668		
	計		22,586		
事業費計(人件費含む)			86,940	従事正職員数	2.5 人

平成30年度実施内容	
■観光振興事業	
・神楽定期公演支援業務	3,942,000円
・田んぼアート用鑑賞米試験栽培業務	1,306,800円
■観光振興団体等補助金	
・八千代湖畔祭実行委員会	1,620,000円(3,659,709円)
・高校生の神楽甲子園ひろしま安芸高田実行委員会	5,085,764円(8,323,064円)
・安芸高田市民泊受入協議会	571,015円(1,301,016円)
・ひろしま安芸高田大都市プロモーション実行委員会	6,369,832円(11,005,437円)
・サンフレッチェ広島安芸高田市スポンサードゲーム実行委員会	5,267,034円(10,156,207円)
・吉田町史跡ガイド協会	180,000円(561,798円)
・安芸高田市観光協会	13,770,000円(21,911,232円)
・安芸高田神楽協議会	250,000円(740,650円)
・安芸高田花火大会実行委員会	5,800,000円(10,455,472円)
・美土里子ども神楽発表大会実行委員会	450,000円(699,500円)
・安芸高田市ふるさと応援の会	6,800,000円(8,820,843円)
・管弦祭実行委員会	220,000円(384,404円)
・三市町連携事業補助金	1,450,000円(1,450,000円)
・安芸高田市・防府姉妹都市交流協議会	171,570円(116,080円)
※()内は総事業費	

平成30年度成果と課題	
(成果)	□本市の伝統芸能である神楽をはじめ、市の地域資源を活用したイベントの開催や活動を支援することにより、本市の魅力発信や来訪者との交流、市民相互の連帯感の醸成を図ることができた。 □新たな観光拠点形成に向け、美土里町青地区で田んぼアートの試験作付を実施し、次年度以降の取り組みに向け、実績を積み上げることができた。
(課題)	■各補助団体に対し、自主財源の確保を促すとともにイベント効果の検証を行いながら、補助額の見直しを行っていく必要がある。 ■田んぼアート事業の推進にあたっては、将来の管理運営者として設立された(一社)元就新城下や田んぼアート公園整備実行委員会との連携を図りながら進めていく必要がある。 ■新設道の駅「(仮称)あきたかた」の整備に向けて、市観光協会と連携を図り、観光情報発信並びに市内観光周遊拠点としての機能整備を進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	神楽定期公演来場者数		35,000人
成果指標	入込観光客数		1,658千人	1,637千人
	観光消費額		2,070百万円	2,255百万円

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	収益性が見込める事業については、民間等が実施主体になり得る場合がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	自主財源、協賛金等により、市補助金を削減することが可能。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	7月豪雨災害により、観光客数が減少し、目標達成には至らなかった。
	市民参画	市民が参加できた	実行委員会等各補助団体には多くの市民が参画している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	観光振興施設管理運営事業		総括	安芸高田市に訪れた観光客に気持ち良く施設を利用していただき、リピーターの増加に繋げるとともに、豊かな自然環境を保全するため、観光施設の整備、維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実		
担当部課	産業振興部	商工観光課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	9,250	9,250	9,096	ほととぎす遊園指定管理料、郡山公園等管理委託料
	使用料及び賃借料	1,444	1,444	1,395	土地借上料
	需用費	669	978	944	光熱水費、修繕料
	役務費	278	278	255	浄化槽維持管理手数料他
	その他				
計	11,641	11,950	11,690		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	600	600	521	施設利用料 (八千代憩いの森キャンプ場)
	一般財源	11,041	11,350	11,169	
計	11,641	11,950	11,690		
人件費	人件費 (時間外手当除く)			4,602	
	時間外勤務手当			367	
	計			4,969	
事業費計 (人件費含む)			16,659	従事正職員数	0.55 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題				
	<p>【郡山公園】 (2,546,538円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 (水道代) 25,074円 ・浄化槽維持管理手数料 107,664円 ・清掃管理委託料 2,413,800円 <p>【八千代憩いの森キャンプ場】 (1,520,647円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 (光熱水費) 140,434円 ・需用費 (修繕料) 308,156円 ・役務費 (電話代・浄化槽手数料) 85,515円 ・施設管理委託料 492,000円 ・浄化槽等管理委託料 399,600円 ・シーツリース代 94,942円 <p>【潜龍峡ふれあいの里】 (1,512,590円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 (修繕料) 45,360円 ・役務費 23,760円 ・施設管理委託料 233,000円 ・土地借上料 1,210,470円 <p>【ほととぎす遊園】 (3,420,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 3,420,000円 <p>【大土山憩いの森キャンプ場】 (1,775,418円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 (消耗品) 9,018円 ・施設管理業務委託料 1,680,000円 ・土地使用料 86,400円 <p>【観光振興施設電気代】 (364,512円)</p> <p>【稲田橋遊漁管理業務】 (200,000円)</p> <p>【丸山・鷹ノ巣山管理業務】 (258,000円)</p>	<p>成果と課題</p> <p>(成果) □観光振興並びに地域活性化を目的に、公園等地元密着型観光施設の維持管理・運営を地元各関係機関の協力の元、適正に実施した。</p> <p>(課題) ■各観光施設は、地元団体を中心に管理運営を行っているところであるが、安芸高田市公共施設等総合管理計画に基づき、利用者が少なく、維持管理経費が高い施設については、管理団体や地元との協議を行い、施設の地元譲渡、施設の廃止を含め、今後の有り様について検討を行う必要がある。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値
	活動指標	ほととぎす遊園利用客数	6,500人	6,136人		
	成果指標	郡山城跡ガイド実施状況	2,000人	971人		

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	収益性が見込まれる施設は、民間活用の可能性有り。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	土地使用料、管理委託料等は見直しの余地がある。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	7月豪雨災害により、観光客数が減少し、目標達成には至らなかった。
	市民参画	市民が参加できた	施設管理は市民の協力を得て実施できた。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	外郭団体等運営指導事業		総括	地域振興施設であるとともに本市の主要な観光施設である、神楽門前湯治村、道の駅「北の関宿安芸高田」、八千代サイクリングターミナル及び土師ダム周辺施設、たかみや湯の森、エコミュージアム川根について、指定管理契約に基づき施設運営及び維持管理を業務委託した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実		
担当部課	産業振興部	商工観光課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	16,330	125,725	124,599	施設改修補助金、観光振興施設支援金
	委託料	109,099	115,250	114,462	指定管理料(湯治村・道の駅・サイクリング・湯の森・川根工コ)
	需用費	350	650	570	光熱水費、修繕料
	役務費	467	467	462	通信運搬費
	その他	339	339	338	機器器具等借上料
	計	126,585	242,431	240,431	29-30繰越 委託料2,263千円(決算)
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	12,336	95,381	92,027	基金繰入金等
	一般財源	114,249	147,050	148,404	
計	126,585	242,431	240,431		
人件費	人件費(時間外手当除く)			8,785	
	時間外勤務手当			700	
	計			9,485	
事業費計(人件費含む)			249,916	従事正職員数	1.05 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	【株式会社 神楽門前湯治村への指定管理等】 ・指定管理料：神楽門前湯治村 35,999,000円 道の駅「北の関宿安芸高田」 10,188,000円 ・補助金：施設修繕(エアコン改修等) 92,520,000円
	【株式会社H・F・Sへの指定管理等】 ・指定管理料：土師ダム周辺施設 36,930,000円 ・補助金：施設修繕(自転車庫屋根修繕) 1,460,000円
	【たかみや湯の森運営協会への指定管理等】 ・指定管理料：たかみや湯の森 16,934,000円 ・補助金：施設修繕(大浴場床面更新等) 9,757,640円
	【エコミュージアム川根運営協会への指定管理等】 ・指定管理料：エコミュージアム川根 9,048,000円 ・補助金：施設修繕(エアコン改修等) 5,090,000円
	【観光振興施設支援補助金】 (神楽門前湯治村、道の駅北の関宿安芸高田、たかみや湯の森、エコミュージアム川根) 15,771,000円
	【神楽門湯治村経営診断・経営改善計画立案支援業務】 2,883,600円

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □平成29年度に策定した観光施設更新計画に基づき、計画的な施設更新に着手した。 □平成30年7月豪雨災害により、観光客の入込客数が減少したものの、地道な営業活動等により一定の観光客数の確保をすることができた。 □厳しい経営状態が続く神楽門前湯治村に対し、経営診断及び経営改善計画立案支援業務を市商工会に委託したことにより、現状分析並びに今後の方向性について整理を行った。
	(課題) ■主要観光施設に係る計画的な修繕工事や施設・設備等の更新を継続的かつ計画的に行っていく必要がある。 ■市内観光振興施設は指定管理者制度により管理運営を委託しているが、人口減等社会構造の変化により経営状況が厳しい状況にある。部門別損益の把握に努め非収益部門に対する指定管理料の見直しを行うなど、経営改善に向けた支援等に取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	神楽門前湯治村利用者数		115,000人	98,237人
		たかみや湯の森利用者数		100,000人	102,090人
成果指標	指定管理6施設総利用者数		617,000人	558,951人	
	指定管理6施設観光消費額		666百万円	711百万円	

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
の平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	主要観光施設には民間活力を活用した指定管理者制度を導入している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	人件費や物資の高騰などにより、現在の指定管理料による経営は厳しい状況にある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	7月豪雨の影響もあり、入込客数や観光消費額の目標数値を達成することができなかった。
	市民参画	市民が参加できた	主要観光施設を多くの市民が利用することで市民参画ができています。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	商工業振興事業		総括	市内の中小企業、小規模事業者の「経営者の高齢化」、「後継者不足」など、多くの課題解決に向け、商工会と連携を図り、地域内の小規模事業者の経営支援を各事業者のライフステージ（「創業期」「活動期」「事業承継期」）に応じて推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	32 商工業の振興		
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援		
担当部課	産業振興部	商工観光課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	23,612	23,530	23,529	商工業振興事業補助金他（商工会、工業会）
	旅費	28	43	27	一般職旅費
	使用料及び賃借料	3	3	2	有料駐車場使用料
	報酬	34	0	0	委員等報酬
	その他				
計	23,677	23,576	23,558		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	50	50	0	中小企業資金貸付金滞納繰越分元利収入
	一般財源	23,627	23,526	23,558	
計	23,677	23,576	23,558		
人件費	人件費（時間外手当除く）			7,949	
	時間外勤務手当			634	
	計			8,583	
事業費計（人件費含む）			32,141	従事正職員数	0.95 人

平成30年度実施内容	
実施内容	<p>【商工業振興事業費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営改善普及事業等補助金 20,587,000円 (経営相談員等の人件費及び巡回指導並びに金融相談等) 産業活動支援センター運営事業補助金 1,942,000円 (中小企業診断士等の専門家派遣事務費、新入社員研修事務費、産業人材育成(中小企業大学校等受講負担)事務費など) 工業会補助金 474,000円 <p>【商工業振興事業費負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ひろしま産業振興機構負担金 119,000円 ひろしまフードフェスティバル出展料 411,425円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□【商工業振興事業費補助金】経営改善普及事業として、経営指導員による相談件数を2,907件実施した。主なものとして、経営革新に関する指導が29件、経営全般にかかる指導・相談が715件、税務指導・相談522件、労務指導・相談が514件となっており、地場企業の指導・相談を多角的に実施し、中小企業の経営改善につながった。</p> <p>□経営学習・技術習得を目的としたセミナーや資格講習会等を15回開催し、563人が参加した。その他にも金融の斡旋を40件、記帳継続指導1,021回実施するなど、事業の継続につなげることができた。</p>
	<p>(課題)</p> <p>■市内小規模事業者の事業承継、経営改善が大きな課題となる中、小規模企業振興基本法及び広島県中小企業・小規模企業振興条例に基づき、市商工会と連携を図り、「安芸高田市中小企業・小規模企業振興基本条例」の制定に向け取り組む必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	経営相談件数		3,200件	2,907件
		事務代行対象事業加入者数		50.0%	54.9%
	成果指標	商工会登録会員数		650人	681人
人材育成等講習会参加者人数			600人	563人	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	商工会による商工業振興により合理的に促進を図ることができる。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	現状にて促進が図られている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	財務相談など企業の内部情報で相談できる環境が構築できている。
市民参画	市民が参加できない	商工業者との直接的な交渉が主であることから市民参画は難しい。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		商工業振興施設管理運営事業	総括	商工業の振興を図るため、商工会等との連携を図り、所管する商工業振興施設の適切かつ効率的な維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	32 商工業の振興		
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援		
担当部課	産業振興部	商工観光課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	1,845	2,295	2,291	八千代フォルテ指定管理料、警備業務委託料、保守点検委託料
	需用費	798	1,500	1,370	光熱水費、修繕量、消耗品費
	使用料及び賃借料	343	374	374	土地借上料、下水道使用料、衛生器具借上料
	負担金補助及び交付金	0	210	210	商工観光振興施設補助金
	その他				
	計	2,986	4,379	4,245	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,551	1,551	1,763	財産貸付収入、施設使用料ほか
	一般財源	1,435	2,828	2,482	
	計	2,986	4,379	4,245	
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,184		
	時間外勤務手当		334		
	計		4,518		
事業費計(人件費含む)			8,763	従事正職員数 0.5 人	

平成30年度実施内容	
【八千代フォルテ指定管理料】	(2,103,400円)
・指定管理料	1,456,000円
・整備保守費	437,400円
・改修補助金	210,000円
【吉田町四丁目多機能トイレ】	(248,535円)
・需用費(消耗品・光熱水費)	38,037円
・修繕料	16,200円
・清掃業務委託料	54,696円
・下水道使用料	19,602円
・土地賃借料	120,000円
【高宮パストラル】	(756,004円)
・需用費(消耗品・光熱水費・修繕料)	607,380円
・警備委託料等	73,172円
・土地賃借料	44,000円
・衛生器具使用料	31,452円
【向原レポート】	(1,137,010円)
・需用費(修繕料・光熱水費)	708,428円
・警備委託料等	269,820円
・土地賃借料	148,600円
・下水道使用料	10,162円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □各商工業振興施設の維持管理・運営については、指定管理者及び市商工会等の協力を得て適切に実施した。 □向原レポートについては、サテライトオフィス等誘致に有効活用することで合意形成が図れた。
	(課題) ■八千代フォルテに八千代支所並びに八千代図書館を移設することから、これらの移設工事に伴い、老朽化した箇所の改修並びに維持管理費軽減に繋がる改修を行う必要がある。 ■高宮パストラル、向原レポートについては、老朽化に伴い計画的に改修を進める必要がある。また、効率的な管理・運営を図るため、市商工会との役割分担について今後整理が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	各店舗等の協議回数		9回	10回
		施設管理者との協議回数		4回	6回
	成果指標	店舗利用状況(パストラル)		57.80%	60.00%
店舗利用状況(レポート)			62.10%	58.00%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	現行の管理方法が最善なのか検討の余地はある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	効率的な維持管理のためには、未利用スペースの活用が求められる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	指定管理者並びに市商工会と連携を図り維持管理に努めた。
	市民参画	市民が参加できない	施設管理が主であり、市民との関わりは少ないものとする。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	企業立地推進事業		総括	広島県の補助事業を活用し、緑の交流空間の研修棟と宿泊コテージを整備し、サテライトオフィスモニターツアーの実施をはじめ、マッチングイベントの参加などを通じてサテライトオフィス誘致に取り組んだ。 また、市内高校生を対象として、高校生がキャリア選択の理解を深め、自らの将来像を具体的に捉えることを目的として、高校生と市内企業が交流する合同企業説明会を開催し、市内就労を促す取り組みを実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	33 就労の促進		
		具体的施策	130 企業立地の促進		
担当部課	産業振興部	商工観光課			

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	16,416	26,343	20,938	緑の交流空間(研修棟・宿泊コテージ)改修工事
	委託料	12,617	12,587	12,098	緑の交流空間(研修棟・宿泊コテージ)改修設計委託料ほか
	報償費	12,099	25,799	10,786	安芸高田市企業立地奨励金
	負担金補助及び交付金	12,734	18,431	8,952	起業支援事業補助金ほか
	その他	2,265	2,550	2,422	需用費、役務費、使用料及び賃借料、旅費、報酬
	計	56,131	85,710	55,196	30-31繰越 工事請負費5,181千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	14,118	14,118	15,473	チャレンジ里山ワーク事業補助金
	起債				
	その他	23,900	43,900	20,760	水力発電施設周辺地域補助金等
	一般財源	18,113	27,692	18,963	
計	56,131	85,710	55,196		
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,224		
	時間外勤務手当		1,134		
	計		15,358		
事業費計(人件費含む)			70,554	従事正職員数	1.7 人

実施内容	平成30年度実施内容
【企業立地奨励金】 2件 10,691,000円	
【起業支援事業助成金】 6件 4,096,000円	
【サテライトオフィス等誘致事業助成金】 2件 3,982,000円	
【雇用対策事業】 ・安芸高田市高校生キャリア育成等業務 2,160,000円 ・緑の交流空間サテライトオフィス活用促進事業 7,290,000円 ・緑の交流空間研修棟・宿泊コテージ棟改修工事 16,858,800円 ・緑の交流空間宿泊コテージ棟A棟外部塗装工事 1,026,000円 ・緑の交流空間研修棟外部塗装工事 1,047,600円	

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □2企業に対し企業立地奨励金を交付し、雇用の促進、地場工場の経営向上の支援へと繋がった。 □サテライトオフィス等誘致については、3件の誘致交渉の末、2件の誘致に対して支援を実施した。 □新規2件を含む6件の起業に支援を実施した。 □商工会・工業会と連携を図り地元雇用の促進を図るため市内高校生を対象とした合同企業説明会を実施した。 □企業誘致の推進を目的に1件の市有地売却を実施した。また、将来的な土地の有効活用を目的に水源調査を実施した。 □広島県新規事業「チャレンジ・里山ワーク拡大事業」により、県補助金を活用しサテライトオフィスの誘致の拠点の形成を図るため、緑の交流空間の改修工事を実施し、お試しオフィスとして整備した。
	(課題) ■サテライトオフィス等支援事業及び起業支援事業において、対象業種や、申請時期、助成後のフォローアップ等、助成制度の見直しが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	企業立地奨励金交付件数		2件
成果指標	企業誘致数		1社	2社

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	働く場の確保のため企業誘致は必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ニーズに対する制度の見直しが必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	サテライトオフィスの誘致ができた。
	市民参画	市民が参加できない	法人との交渉が主であるが、起業支援では主に個人との折衝となる。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木総務管理事業		総括	国土利用法に基づく届出を受理し、手続き期間内に事務処理を行った。 建築基準法等に基づく申請を受理し、審査機関の県に対して進達を行った。 広島県景観条例に基づく届出を受付、届出内容の審査及び指導を行った。 採石場の点検を行い、指導を行った。 土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制整備に係る説明会を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O1 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策	2 地籍調査の推進		
	担当部課	建設部 管理課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	1,786	1,027	1,010	期成同盟会等負担金
	需用費	223	223	135	消耗品等
	旅費	114	114	65	旅費
	使用料及び賃借料	21	21	5	有料道路使用料
	その他				
	計	2,144	1,385	1,215	
財源内訳	国庫支出金	399	20	20	気象観測業務委託金
	県支出金	201	12	11	土地利用規制対策事業費補助金
	起債				
	その他	796	796	811	屋外広告物805、証明等手数料6
	一般財源	748	557	373	
計	2,144	1,385	1,215		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,040		
	時間外勤務手当		115		
	計		10,155		
事業費計(人件費含む)			11,370	従事正職員数 1.2 人	

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題			
		<p>【土地利用対策】 国土利用計画届出件数 1件</p> <p>【建築確認に関すること】 建築確認申請・相談件数 139件</p> <p>【景観条例に基づく届出】 届出件数 5件</p> <p>【建設リサイクル法に基づく届出等】 届出件数 86件 通知件数 72件</p> <p>【土砂災害危険箇所パトロール】 平成30年6月4日実施 箇所(八千代・甲田)</p> <p>【期成同盟会調整】 広島空港アクセス道路要望活動(国・県) 国道54号期成同盟会要望活動(国・県) 江の川改修促進広島県期成同盟会(国・県)</p> <p>【土砂災害警戒区域等の指定・警戒避難体制整備に係る説明会】 平成31年2月12日 小田小学校区 平成31年2月26日 美土里小学校区 平成31年3月14日 小田東小学校区・甲立小学校区</p>	<p>(成果)</p> <p>□各種届出を受け、適切に事務処理を行った。 □土砂災害警戒区域等の指定、及び警戒避難体制に係る説明会を県と共に開催した。</p> <p>(課題)</p> <p>■平成29年度から土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制整備に係る説明会を実施し、平成30年度は7月豪雨災害の影響もあり、住民の関心も高まり平成29年度に比べ参加者も増加したが、今後も継続的に土砂災害に関する啓発事業を進めていく必要がある。</p>		
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	建築確認申請受付件数	17件	9件	
		国土利用計画届出受付件数	2件	1件	
成果指標					

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係部署等との連携により適切な指導を実施している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	申請に対する許可事務は、円滑に行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談に応じ、県と連携しながら進めている。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	道路橋梁総務管理事業		総括	市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の受付、許認可事務を行った。 市道未登記路線の登記事務を行った。 生活道の舗装に対し補助金を交付し、市民の生活環境の向上を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
担当部課	建設部	管理課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	需用費	4,352	8,915	8,474	道路照明3,398、除雪車修繕5,037、消耗品費39
	委託料	2,500	2,500	2,471	道路台帳更新1,799、分筆測量672
	報酬	2,136	2,136	2,136	非常勤職員報酬2,136
	役務費	1,415	1,415	1,294	除雪車車検等業務1,294
	その他	509	509	286	生活道舗装補助金286
	計	10,912	15,475	14,661	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	3,678	3,678	4,059	道路占用料4,044、香淀大橋道路照明三次市負担金15
	一般財源	7,234	11,797	10,602	
	計	10,912	15,475	14,661	
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,367		
	時間外勤務手当		96		
	計		8,463		
事業費計(人件費含む)			23,124	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題				
	<p>【市道】 市道に係る占用及び改築申請を受理し、申請内容の審査及び許可を行った。また、境界立会を行った。 道路占用 134件 道路改築 28件</p> <p>【法定外公共物】 法定外公共物に係る占用及び改築申請を受理し、申請内容の審査及び許可を行った。また、境界立会を行った。 法定外公共物占用 28件 法定外公共物改築 8件</p> <p>【境界立会】 市道・法定外公共物との境界立会を行った。 立会件数 82件</p> <p>【生活道舗装整備事業】 生活道舗装整備事業 ・補助件数 1件 ・補助金額 286千円</p>	<p>(成果) □市道及び法定外公共物の占用・改築などの申請を受け、審査を行い速やかな事務処理を行った。 □市道・法定外公共物の境界立会について、適正に現地立会を行った。 □生活道舗装整備事業により、要望のあった未舗装道路が解消され生活環境の向上が図れた。</p> <p>(課題) ■法定外公共物に係る境界トラブルが多く発生し、年度内に処理ができないものが多く苦慮している。 ■市道の未登記となっている箇所が多く、対応が困難である。特に、土地所有者との調整に時間がかかり処理に時間を要している。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値
活動指標	占用改築(件数)	193件		198件		
	境界確認(件数)	82件		82件		
成果指標						

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市道・法定外公共物の管理及び保全をする上で必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市道維持管理上(除雪車・未登記整理)削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	道路法等に基づき適正に対処している。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	JR線対策事業		総括	JR甲立駅（甲迎館）、吉田口（吉田口プラットフォーム）、向原駅舎及び周辺施設の管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O3 公共交通体系の整備		
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進		
担当部課	建設部	管理課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	8,903	8,748	8,748	向原駅トイレ改修工事8,748
	委託料	5,996	6,298	6,189	向原駅トイレ改修工事設計監理委託料1,016、駅舎管理3,558、各種保守点検委託1,615
	需用費	1,361	1,811	1,697	消耗品費14、光熱水費1,183、修繕費500
	使用料及び賃借料	244	244	207	吉田口駅賃借料109、AED賃借料73、下水道使用料25
	その他				
計	16,504	17,101	16,841		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9,000	9,000	9,000	電源立地地域対策交付金
	起債				
	その他	310	310	4	自販機設置料
	一般財源	7,194	7,791	7,837	
計	16,504	17,101	16,841		
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,694		
	時間外勤務手当		76		
	計		6,770		
事業費計（人件費含む）			23,611	従事正職員数 0.8 人	

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題	
	<p>【向原駅トイレ改修工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 8,748,000円 ・設計業務 685,800円 ・監理業務 329,400円 計 9,763,200円 <p>【JR芸備線 駅舎指定管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲立駅甲迎館 (こうだ21) 2,048,000円 ・吉田口駅プラットフォーム (小原地域振興会) 748,000円 <p>【JR芸備線 駅舎管理】 向原駅（多目的集会所他）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ清掃 406,500円 ・庭園剪定 247,582円 ・集会所鍵管理 108,000円 計 762,082円 <p>【各種保守点検委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・向原駅エレベータ保守 1,257,120円 ・向原駅空調点検 175,500円 ・向原駅消防設備点検 37,440円 ・向原駅警備委託料 145,800円 計 1,615,860円 	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> □JR甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（プラットフォーム）について、指定管理者により適切な管理が行われた。 □向原駅のトイレ改修工事を行い、平成31年3月1日から供用開始した。 □向原駅舎の2階部分を、サテライトオフィスとして有効利用を促進した。また、3階部分についても施設改修がされ、レンタルオフィス等、施設の利用に寄与した。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■甲立駅甲迎館のトイレ改修を、今後計画的に行っていく必要がある。 	

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	駅舎管理数	3件	3件
	成果指標			

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者との役割分担により効率的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	業務の適正執行を図った。
市民参画	市民が参加できた	業務上困難である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市営駐車場管理事業		総括	JR芸備線の甲立駅・吉田口駅・向原駅の市営駐車場の管理及び高宮・美土里高速バス停駐車場の管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O3 公共交通体系の整備		
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進		
担当部課	建設部	管理課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	753	753	753	市営駐車場指定管理料553、高速バス周辺清掃委託200
	需要費	192	192	175	高速バス停駐車場電気代、施設修繕、消耗品
	役務費	132	132	115	高速バス停電話代、汲み取り料
	その他				
	計	1,077	1,077	1,043	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	38	向原タクシー使用料
	一般財源	1,077	1,077	1,005	
計	1,077	1,077	1,043		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,184		
	時間外勤務手当		48		
	計		4,232		
事業費計(人件費含む)			5,275	従事正職員数 0.5 人	

平成30年度実施内容	
【市営駐車場指定管理】	
・甲田駅第1・2・3駐車場 (こつた21)	295,000円
・吉田口駅駐車場 (小原地域振興会)	208,000円
・向原駅第1・2・3駐車場 (商工会)	50,000円
計	553,000円
【高宮・美土里高速バス停周辺清掃業務】	
・高宮高速バス停 (房後連絡協議会)	100,000円
・美土里高速バス停 (明星グループ)	100,000円
計	200,000円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □甲立駅・吉田口駅・向原駅の市営駐車場について、指定管理者による適正な管理が行われた。 □トイレ利用者に不便をかけないため計画的に修繕を行った。 □高速バス停の駐車場及びトイレも受託者による適正な管理が行われた。
	(課題) ■甲立駅・向原駅の駐車場券機機の更新が必要となっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	甲立駅月極駐車場利用率		90%	56%
		向原駅月極駐車場利用率		50%	43%
成果指標					

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理者と連携して実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	指定管理業者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川総務管理事業		総括	国・県管理の排水樋門について、樋門操作を地元の方に委託し、河川増水による内水被害の防止を図った。 河川整備を行った施設について、市民が心地よく利用できるよう管理を行った。 河川愛護活動のため事業と環境保全のための活動支援を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部	管理課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	0	5,451	5,448	甲田地区水辺の楽校東屋建築工事 29-30 繰越 工事請負費5,448
	報酬	3,824	5,050	5,001	樋門操作員報酬(国4,328、県673)
	委託料	3,857	3,717	3,523	水辺の楽校除草委託(下土師100・桂260・甲立100)、大通院2,064、河川清掃業務757
	負担金補助及び交付金	618	618	570	桜守プロジェクト補助金300、各種協議会負担金270
	その他	324	451	349	需用費等
	計	8,623	15,287	14,891	
財源内訳	国庫支出金	0	0	4,376	国樋門操作員委託料4,328
	県支出金	900	760	1,430	県樋門操作員委託料673、河川清掃業務757
	起債				
	その他	3,888	5,114	0	
	一般財源	3,835	9,413	9,085	
計	8,623	15,287	14,891		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,040		
	時間外勤務手当		115		
	計		10,155		
事業費計(人件費含む)			25,046	従事正職員数	1.2 人

平成30年度実施内容	
【国排水樋門管理】 樋門28箇所 閘門2箇所	
【県排水樋門管理】 樋門11箇所	
【河川清掃業務委託】	
・大通院谷川砂防公園管理委託(安芸高田市地域事業団)	2,064,000円
・桂地区水辺の楽校除草業務(郷野地区振興会)	260,000円
・下土師水辺広場管理委託料(土師・勝田地域振興会)	100,000円
・甲田地区水辺の楽校除草業務(甲立地域振興会)	100,000円
・河川清掃業務委託団体 23団体	757,023円
【河川環境改善・愛護団体への補助】 土師ダム桜守プロジェクト	300,000円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □樋門操作は、地元操作員により適切に管理されており、操作員の事故もなかった。 □河川管理施設の維持管理を適切に行い、市民の利用に供した。 □土師ダム周辺の桜の手入れを行う桜守プロジェクトも第26回を継続して行い、市内外のボランティアに対して活動支援し、桜によるダム周辺の景観美化を図ることができた。
	(課題) ■樋門捜査員の高齢化が進み、人員確保が難しくなっている。特に、県樋門については、来年度以降の委託の辞退申出もあるが、手動操作ため、身体的な負担や予測を超える大雨のため作業の危険度が増していることから、代替操作員の確保をすることが困難である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	樋門管理件数		41件	41件
		河川美化団体数		23団体	22団体
成果指標					

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	封通河川等保全条例の規定に準じ、適正な申請を受け県に進達している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状の実施方法が最適である
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	樋門の点検及び操作により内水対策ができた。
市民参画	市民が参加できた	樋門管理は、国・県から市に委託され、それを地元で再委託している。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	入札工事検査管理事業		総括	市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札に係る事務を行った。 建設工事について、工事検査員により最終請負契約金額250万円以上の工事について完成検査を実施し、最終請負契約金額500万円以上の工事について工事成績評価を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	142 公共事業の公正確保		
担当部課	建設部	管理課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	1,147	1,147	1,050	電算システム改修業務委託料
	負担金補助及び交付金	706	706	706	県電子自治体推進協議会負担金
	賃金	307	307	241	臨時職員賃金
	役務費	241	241	237	入札契約システム保守業務等
	その他	136	136	43	使用料及び賃借料、需用費、旅費
	計	2,537	2,537	2,277	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1	1	0	
	一般財源	2,536	2,536	2,277	
計	2,537	2,537	2,277		
人件費	人件費(時間外手当除く)		27,611		
	時間外勤務手当		315		
	計		27,926		
事業費計(人件費含む)			30,203	従事正職員数 3.3 人	

平成30年度実施内容	
【入札工事検査管理費】	
総入札件数 249件	
・建設工事	171件(電子入札全件)
・測量・建設コンサルト外業務	21件(電子入札全件)
・物品等	57件(電子入札8件)
落札率	
・建設工事	一般競争 90.9%
	指名競争 96.0%
・測量・建設コンサルト外業務	指名競争 81.5%
・物品等	指名競争 78.0%
【入札参加資格審査追加申請】 (令和元年度、2年度分)	
申請件数	
・建設工事	670者(市内53者)
・測量・建設コンサルト外業務	344者(市内3者)
・物品等	494者(市内77者)
・小規模修繕等	20者(市内20者)
【工事の検査及び工事成績の評価】	
工事検査件数	99件(請負金額250万円以上)
工事成績評価件数	67件(請負金額500万円以上)

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	□電子入札システムにより、効率的な建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札事務を行った。
	□広島県入札参加システム(電子申請)と窓口申請により、令和元年度、2年度の入札参加資格申請の受付事務を行った。
	□平成30年7月豪雨災害に係る発注方針など、建設工事の入札・契約制度について制度改正を行った。
□物品等の調達について、市内業者への発注の増加を図るため、商工会市等に対し、市が発注した物品等のリストを提供するなど、お互いの情報を共有した。	
(課題)	
■更に物品等の市内調達を促進するため、市外業者へ発注されている物品等の洗い出しや、市内業者の営業活動を促す必要がある。	
■広島県の動向を注視し、建設工事の入札・契約制度の制度改正の必要性を検討する必要がある。	
■測量・建設コンサルタント等業務の入札・契約制度について、建設工事同様に最低制限価格の設定について検討する必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	入札件数		100%
成果指標				

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	入札執行、工事検査を行う上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	入札案件数、入札率及び評価点の目標値の設定は適さない。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市有住宅管理事業		総括	市有郡山住宅80戸・常友住宅80戸・甲田住宅80戸の入退去事務を行った。 住宅管理・住戸修繕については、指定管理者（安芸高田市地域振興事業団）による管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O6 住宅の整備		
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進		
担当部課	建設部	住宅政策課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	28,000	28,000	28,000	市有住宅及び共同施設の指定管理料
	使用料及び賃借料	1,764	1,764	1,764	駐車場用地賃借料
	負担金補助及び交付金	989	989	960	光ネットワーク配線管理負担金
	役務費	292	292	286	火災共済掛金
	その他	2,001	1	0	過誤納金還付金
計	33,046	31,046	31,010		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	33,046	31,046	31,010	市有住宅使用料等
	一般財源				
計	33,046	31,046	31,010		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,439		
	時間外勤務手当		51		
	計		5,490		
事業費計（人件費含む）			36,500	従事正職員数 0.65 人	

平成30年度実施内容
<p>【市有住宅管理運営】</p> <p>住宅戸数 240戸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有郡山住宅 80戸 ・市有甲田住宅 80戸 ・市有常友住宅 80戸 <p>指定管理先 公益財団法人安芸高田市地域振興事業団</p> <p>指定管理料 28,000千円</p> <p>指定管理者と連携しての滞納整理を実施</p>

平成30年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □指定管理による適切な管理が行われた。 □就労・子育て世代等に住宅を提供することに貢献した。 □転入者に対して住宅を供給することができている。 □現年度分の収納率は、前年度より向上した。 □平成30年7月豪雨災害の被災者に対して住宅提供を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■建設から築40年を迎える団地もあり、夜間、休日を問わずに住民の方から故障等の連絡が入り指定管理者も対応に苦慮されている。 ■火災報知器が設置から10年を経過するため、全室交換を要する。 ■平成29年度、平成30年度と収納率の目標を達成することができなかった。そのため、指定管理者と連携を取って今後も対応していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	入居戸数		230戸
成果指標	使用料徴収率		99.3%	98.8%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	昨年より向上しているが、さらに徴収率の向上を図る必要がある。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	住宅管理事業		総括	市営住宅等（市営住宅204戸、特定公共賃貸住宅16戸、若者定住住宅29戸、若者用マンション8戸）の入退去事務及び維持管理を行い、滞納整理実施計画に基づき、目標徴収率を定め、目標に向けた徴収活動を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O6 住宅の整備		
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進		
担当部課	建設部	住宅政策課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	需用費	6,807	25,114	25,097	修繕料、光熱水費 等
	工事請負費	9,500	7,020	7,020	新春日住宅屋根改修工事
	委託料	3,503	3,125	3,084	業務委託料、水源管理委託料 等
	負担金補助及び交付金	658	2,481	2,372	宮迫住宅橋梁添架管修繕工事負担金 等
	その他	1,632	1,284	1,199	保険料、下水道使用料、旅費、原材料費 等
計	22,100	39,024	38,772		
財源内訳	国庫支出金	1,400	1,800	1,558	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債				
	その他	20,700	37,224	30,930	市営住宅使用料等
	一般財源	0	0	6,284	
計	22,100	39,024	38,772		
人件費	人件費（時間外手当除く）		12,132		
	時間外勤務手当		114		
	計		12,246		
事業費計（人件費含む）			51,018	従事正職員数 1.45 人	

平成30年度実施内容	
市営住宅の維持管理業務及び住宅使用料の徴収	
【住宅戸数】	
総数 257戸	
・市営住宅	204戸
・特定公共賃貸住宅	16戸
・若者定住住宅	29戸
・若者用マンション	8戸
【委託料】	
市営住宅水源管理業務	950千円
市営住宅飲料水水質検査業務	626千円
高宮町川根(行部住宅)支障木伐採搬出業務	264千円
吉田町国司(国司住宅)草刈り業務	176千円
向原町戸島(朝日が丘)住宅支障木枝降し撤去業務	154千円
【修繕費】	
市営殿前住宅 水道漏水修繕他	228件24,091千円
【工事費】	
新春日住宅屋根改修工事	7,020千円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 29件の入居退去事務について、速やかに行うことができた。 <input type="checkbox"/> 市外からの転入者や就労・子育て世帯等に住宅を提供することに貢献した。 <input type="checkbox"/> 住戸等修繕229件について対応を行った。 <input type="checkbox"/> 市営新春日住宅1棟5戸の屋根改修工事を冬季に入る前に完了させた。 <input type="checkbox"/> 平成30年7月豪雨災害の被災者に対して住宅提供を行った。
成果と課題	(課題)
	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅使用料徴収率が目標に達せなかった。督促状を送付した後の電話催告及び訪問を行うサイクルを実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 耐用年数を超えた住宅も多く、修繕料が増加している。 <input checked="" type="checkbox"/> 死亡等による退去時に、近親者との連絡が取れず、退去事務に時間を要するケースが増えている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	入居戸数	238戸	216戸
	成果指標	使用料徴収率	98.1%	93.8%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	民間活用については、コスト面を含め継続的な検討を続ける。
	効率性（コストについて）	検討を要する	耐用年数を超過した住宅が多いため、修繕費も増加している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	住宅困窮者に住宅提供できたが、徴収率の向上を図る必要がある。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	住宅建設事業		総括	定住促進を目的とした住宅施策として「子育て世帯・婚活世帯」に対する団地購入や新築及び住宅購入に対して補助金を交付した。 空き家の有効活用と定住促進のため、空き家に対する各種補助金を交付した。 老朽化した不良空き家の適正管理推進のため、空き家解体事業補助金を交付した。 民間事業者と連携して、優良な住宅団地の供給を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	06 住宅の整備		
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進		
担当部課	建設部	住宅政策課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	26,509	32,457	28,162	子育て・婚活住宅新築等補助金 等
	報酬	4,468	4,356	4,272	非常勤職員報酬
	委託料	5,000	1,097	686	空き家不良度判定業務 等
	需用費	448	557	541	公用車燃料代 等
	その他	3,866	301	238	旅費、研修会等参加負担金、保険料 等
	計	40,291	38,768	33,899	
財源内訳	国庫支出金	3,450	8,242	8,042	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債				
	その他	3,675	6,282	5,932	定住対策支援基金等
	一般財源	33,166	24,244	19,925	
計	40,291	38,768	33,899		
人件費	人件費(時間外手当除く)			15,897	
	時間外勤務手当			149	
	計			16,046	
事業費計(人件費含む)			49,945	従事正職員数	1.9 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題															
		【安芸高田市子育て・婚活住宅新築等補助金】 交付決定 8件 補助金額 2,250千円 【空き家購入補助金】 交付決定 7件 補助金額 1,350千円 【安芸高田市空き家改修事業補助金】 交付決定 10件 補助金額 6,917千円 【安芸高田市空き家解体事業補助金】 交付決定 6件 補助金額 1,689千円 【安芸高田市空き家活用サポート補助金】 交付決定 21件 補助金額 1,750千円 【安芸高田市空き家バンク登録奨励金】 交付決定 39件 補助金額 1,950千円 【安芸高田市子育て・婚活住宅促進団地購入補助金】 交付決定 1件 補助金額 507千円 【安芸高田市優良住宅団地開発支援補助金】 交付決定 2件 補助金額 11,734千円 【空き家不良度判定業務】 388千円 【空き家情報バンク制度】 空き家新規登録件数 50件 成立件数 33件 【空き家調査等】 安佐北区・安佐南区の空き家所有者訪問 186戸 安佐北区・安佐南区の不動産業者補助金PR訪問 276社 空き家の適正管理に係る相談対応 10件	(成果) □安佐北区・安佐南区の宅建・不動産業者276社を訪問し、空き家情報バンク制度と空き家補助金のPR活動を行った。 □安佐北区・安佐南区在住の空き家所有者186人を訪問し、空き家情報バンク制度と空き家補助金のPR活動を行った。 □空き家情報バンクへの新規登録が50戸あり、物件の成約は33件、うち19件(50人)は市外からの移住であった。 □民間活力による優良住宅団地17区画の整備に補助金の交付を行った。 □子育て世帯等の定住・移住促進を図るため、各種補助金の交付を行った。 (課題) ■空き家利用希望者の要望が多い国道54号沿線の物件登録がまだ少ない。 ■企業からの要望のある外国人就労者が入居できる、好立地の賃貸物件の登録がない。 ■危険空き家についての相談が増えており、対応に苦慮している。	成果と課題	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>空き家情報バンク制度の登録件数</td> <td>50件</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>空き家情報バンク制度の成立件数</td> <td>50件</td> <td>33件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	空き家情報バンク制度の登録件数	50件	50件	成果指標	空き家情報バンク制度の成立件数	50件
指標	指標名等	H30計画値	H30実績値														
活動指標	空き家情報バンク制度の登録件数	50件	50件														
成果指標	空き家情報バンク制度の成立件数	50件	33件														

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	優良住宅団地については民間活力を利用している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	公営住宅用地売却費を補助金に充てている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	空き家情報バンク成約件数は年々増加している。
	市民参画	市民が参加できた	市民に対して補助金を交付している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国道沿線活性化事業		総括	安芸高田市の持つ地域資源に目を向け、積極的な情報発信により市内外から人を呼び込み、新たな賑わいの場を創出するとともに、産業や観光の振興を図ることで物流や交流人口の拡大につなげ、市内全体の活力や新たな魅力を創出し、安芸高田市の活性化を図るため、国土交通省と一体的な「道の駅」の整備を進めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O1 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策	3 魅力ある拠点づくりの推進		
担当部課	建設部	建設課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	公有財産購入費	0	99,500	99,243	土地購入費
	補償補填及び賠償金	0	77,200	77,156	支障建物移転補償
	工事請負費	664,000	688,800	39,430	工事請負費
	委託料	20,100	28,485	24,846	調査設計等委託料
	その他	1,192	21,430	21,405	投資及び出資金、負担金補助及び交付金、役務費、旅費、報酬、需用費、使用料及び賃借料
	計	685,292	915,415	262,080	29-30繰越 土地購入費ほか224,064千円(決算)、30-31繰越 工事請負費ほか652,995千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	646,400	843,900	227,200	
	その他				
	一般財源	38,892	71,515	34,880	
計	685,292	915,415	262,080		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,949		
	時間外勤務手当		380		
	計		8,329		
事業費計(人件費含む)			270,409	従事正職員数 0.95 人	

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題			
	<p>【補償補填及び賠償金】 5名 77,156千円</p> <p>【公有財産購入費】 6名 99,243千円 ・土地購入費 75,557千円 ・建物購入費 23,686千円</p> <p>【業務委託】 H29からH30繰越 ・道の駅(仮称)あきたかた調査設計業務 22,378千円 ・地域振興施設水路詳細設計業務 486千円 H30(政策企画課) ・道の駅運営組織設立支援業務 1,296千円 ・道の駅ブランドデザイン構築業務 286千円 ・株式会社道の駅あきたかた会社登記業務 400千円</p> <p>【工事請負費】 地域振興施設貯留槽設置工事 39,430千円 ・H29からH30繰越 24,800千円 ・H30 14,630千円</p> <p>【出資金】 15,500千円(政策企画課)</p>	<p>平成30年度成果と課題</p> <p>(成果) □道の駅整備関連事業のうち、建設課が所掌する起業地の取得及び支障移転補償を完了した。 □新築・増改築に係る建築設計のほか、排水対策設計業務等、必要な調査業務を実施した。 □道の駅(仮称)あきたかた新築工事を発注した。</p> <p>(課題) ■同一敷地内で複数の工事が施工されるため、関係機関と調整を要する。</p>			
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	建築工事監督事務	100%	100%	
	成果指標	建築工事監督事務	100%	100%	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国と一体型の賑わいのある「道の駅」整備。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	安芸高田市として必要な施設(機能)を整備する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	用地取得及び設計業務等概ね計画通り執行した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 地域高規格道路対策事業		総括	地域高規格道路東広島高田道路（向原吉田道路）事業について、早期完成を目的として、国・県あるいは地元、地権者との事業調整を図るとともに、市と県が連携し一体となって事業推進に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策 7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部 建設課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	5,000	4,500	4,112	流末水路改修工事
	委託料	0	7,000	486	測量設計業務
	役務費	0	150	143	不動産価格等調査業務
	負担金補助及び交付金	120	120	120	東広島高田道路整備促進期成同盟会負担金
	その他	155	93,155	83	旅費、需用費、使用料及び賃借料
	計	5,275	104,925	4,944	30-31線越 公有財産購入費ほか99,979千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	5,275	104,925	4,944	
計	5,275	104,925	4,944		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,347		
	時間外勤務手当		160		
	計		3,507		
事業費計（人件費含む）			8,451	従事正職員数	0.4 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題			
	<p>【県工事】 （正力側） ボックスカルバート工事 取付河川工事 （吉田側） トンネル工事（H30～R2）</p> <p>【市対策事業】 東広島高田道路関連流末水路改修工事（L=55.5m） 東広島高田道路関連流末水路測量設計業務（L=130m）</p> <p>【トンネル残土処分地土地取得】 八千代町佐々井地区 14名 36筆 2.13ha うち H30契約 9名 22筆 1.22ha 43,086千円</p>	成果と課題	<p>（成果） □広島県が施工する東広島高田道路については、吉田側のトンネル工事が発注され、順調に工事が進められた。また、市として事業関連の流末水路の改修工事を行った。</p> <p>（課題） ■今後、トンネル工事より発生土が搬出されるが、トンネルの発生土の有効利用を図るため、発生土搬入地の土地取得を確実に実施することにより円滑な事業進捗を図る。</p>		
活動・成果指標	指標		指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	下流対策工事	100%	100%	
成果指標	下流対策工事	100%	100%		

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	東広島市と安芸高田市を結ぶ交通網の整備。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要で最低限の執行を行なっている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内での達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県委託県道改良事業		総括	広島県から移譲を受けて改良事業を行っている県道について、今年度、新たに1路線追加され、3路線において事業を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部	建設課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	54,000	53,000	51,485	2路線改良
	給料	3,700	3,700	3,700	一般職給料
	委託料	1,342	1,842	1,789	測量設計業務、積算システム保守点検委託料
	需用費	400	340	327	消耗品代、コピー代
	その他	14	14	8	旅費
	計	59,456	58,896	57,309	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	50,040	51,300	51,300	道路橋梁費委託金
	起債	5,400	3,700	1,700	土木債
	その他				
	一般財源	4,016	3,896	4,309	
計	59,456	58,896	57,309		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,439		
	時間外勤務手当		260		
	計		5,699		
事業費計(人件費含む)			63,008	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成30年度実施内容		平成30年度成果と課題	
【船木上福田線】 ・改良工事 (L=247m、20,937千円)	【中北川根線】 ・改良工事 (L=141m、30,548千円) ・設計業務 (L=60m、486千円)	【三次江津線】 ・測量業務 (L=40m、475千円) ・用地測量設計業務 (L=40m、495千円)	(成果)	□広島県からの交付金決定範囲内において移譲路線3路線の県道船木上福田線、県道中北川根線及び三次江津線の改良工事及び測量設計を実施した。
			(課題)	■県道船木上福田線、県道中北川根線の両路線とも事業着手から複数年が経過しており、地元から早期の事業完了が望まれている。 ■県道三次江津線が平成30年度から実施されたため、移譲交付金の増額を要望する。
			活動・成果指標	指標名等
	活動指標	改良工事延長	100%	100%
	成果指標	改良工事延長	100%	100%

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広島県の事務を市町村が処理する特例を定める条例に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	既に1.5車線道路としての整備をしている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	限られた予算の範囲内での施行ができた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県営事業負担事業		総括	広島県西部建設事務所が実施する工事に係る市の負担金の支出をした。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部	建設課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	15,000	8,000	4,603	県営事業負担金
	その他				
	計	15,000	8,000	4,603	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	14,200	7,600	4,300	土木債
	その他				
	一般財源	800	400	303	
計	15,000	8,000	4,603		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		418		
	時間外勤務手当		20		
	計		438		
事業費計 (人件費含む)			5,041	従事正職員数 0.05 人	

平成30年度実施内容	
【道路改良事業】	
・吉田豊栄線	28,404千円×10%=2,840千円
・原田吉田線	17,950千円×10%=1,715千円
【急傾斜地崩壊対策事業】	
・貴船地区	950千円×5%=48千円
【合計】	4,603千円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □広島県が実施する工事は、予算の範囲内で施工ができた。
	(課題) ■事業費が減少しているため、早期の事業促進が図れない。 ■平成30年7月災害発生により、執行保留した路線が生じた。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標		広島県事業市負担金	100%
成果指標		広島県事業市負担金	100%	100%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	県工事の10%負担金。急傾斜事業は5%負担金。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	県が行う工事のため削減できない。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	県工事の1割を負担するのみの事業であるため、目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	負担金のため。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市道改良事業		総括	新市建設計画及び市総合計画実施計画に基づき、市道幹線道路の整備を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部	建設課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	224,150	118,900	86,874	工事費
	補償補填及び賠償金	55,500	90,877	75,520	補償費
	公有財産購入費	21,950	24,820	22,754	土地購入費
	委託料	14,000	19,410	17,978	調査設計委託料
	その他	1,086	806	774	役務費、負担金補助及び交付金、旅費、需用費、使用料及び賃借料
計	316,686	254,813	203,900	29-30線越 補償費ほか53,717千円(決算)、30-31線越 工事請負費ほか50,397千円	
財源内訳	国庫支出金	123,552	106,944	85,771	社会資本整備交付金
	県支出金				
	起債	188,500	136,800	112,300	土木債
	その他				
	一般財源	4,634	11,069	5,829	
計	316,686	254,813	203,900		
人件費	人件費(時間外手当除く)		15,897		
	時間外勤務手当		761		
	計		16,658		
事業費計(人件費含む)			220,558	従事正職員数 1.9 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	【29-30線越事業】 交付金事業(社会資本整備総合交付金) ・業務 497千円 1路線 ・工事 2,021千円 1路線 ・用地 6,429千円 2路線 ・補償 44,771千円 2路線
	【30現年事業】 交付金事業(社会資本整備総合交付金) ・工事 70,538千円 4路線 ・業務 8,581千円 3路線 ・用地 15,151千円 3路線 ・補償 30,166千円 2路線
	地方単独道路整備事業 ・工事 14,315千円 7路線 ・業務 8,900千円 4路線 ・用地 1,174千円 2路線 ・補償 583千円 2路線

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □7路線の工事、7路線の測量設計業務を行なった。 □継続的に事業説明・土地提供依頼を行なうことにより、7路線において起業地の土地売買契約を締結した。 □工事完成を年度末に集中させないため、早期の工事発注に取り組んだ。
	(課題) ■国からの交付金が減少しているため、引き続き、国に対し予算確保に向けて強く要望する。 ■平成30年7月災害発生により、執行保留した路線が生じた。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	市道改良工事		100%
成果指標	市道改良工事		100%	100%

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安心・安全な道づくりのための改良。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	安価な設計を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内での工事は完了した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		河川改良事業	総括	災害危険河川である普通河川南合川（八千代町）の改良を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部	建設課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	5,000	4,000	3,676	南合川改修事業
	その他				
	計	5,000	4,000	3,676	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	5,000	4,000	3,676	
計	5,000	4,000	3,676		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,347		
	時間外勤務手当		160		
	計		3,507		
事業費計（人件費含む）			7,183	従事正職員数	0.4 人

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題														
実施内容	<p>【普通河川南合川改良事業】 改修工事 L=14.5m</p>	成果と課題	<p>(成果) □全体延長L=156mのうち、L=14.5mの工事を完了した。</p> <p>(課題) ■市単独事業の限られた予算で執行するため、事業推進に時間を要する。</p>														
		活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>河川改修延長</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>河川改修</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	河川改修延長	100%	100%	成果指標	河川改修	100%	100%		
指標	指標名等	H30計画値	H30実績値														
活動指標	河川改修延長	100%	100%														
成果指標	河川改修	100%	100%														

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	災害から地元住民を守るための改良。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	最小限の施工計画としているため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られた予算の中での事業のため。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業		総括	平成30年7月豪雨により被災した石佛地区の測量設計を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部	建設課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	0	47,000	0	急傾斜地対策工事
	委託料	0	9,200	2,754	調査設計業務
	その他				
	計	0	56,200	2,754	30-31線越 工事請負費ほか47,000千円
	国庫支出金				
財源内訳	県支出金	0	38,475	2,055	急傾斜地崩壊対策事業交付金
	起債	0	12,800	600	災害関連急傾斜地崩壊対策事業債
	その他				
	一般財源	0	4,925	99	
	計	0	56,200	2,754	
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,439		
	時間外勤務手当		260		
	計		5,699		
事業費計(人件費含む)			8,453	従事正職員数	0.65 人

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	
	<p>【災害関連地域防災がけ崩れ対策事業】 業務委託 1地区 委託料 9,180千円 うち H30支払 2,754千円</p>		<p>平成30年度成果と課題</p> <p>(成果) □工事発注に向け、測量設計を発注した。</p> <p>(課題) ■復旧に向け、早期発注を図る。</p>
の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安心・安全を守るため、復旧を行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県の基準により、実施した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	測量設計業務を発注した。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 飲用水供給施設整備事業		総括	未給水区域で3,051人（10.6%）が生活されている。 今後も飲用水確保のためには、事業の継続は必要である。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 05 上下水道の整備		
		具体的施策 17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課 建設部 上下水道課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	2,100	6,300	5,186	未給水区域で飲用水が不足する住宅への水源確保整備補助金
	その他				
	計	2,100	6,300	5,186	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,100	6,300	5,186	
計	2,100	6,300	5,186		
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,255		
	時間外勤務手当		17		
	計		1,272		
事業費計（人件費含む）			6,458	従事正職員数 0.15 人	

実施内容
<p>平成30年度実施内容</p> <p>「飲用水供給施設整備補助金交付要綱」により、水道認可区域外で飲用水が不足する住宅へ、事業費の1/2（限度額70万円）を補助した。 平成30年度8件（5,186千円）の補助を交付した。</p>

成果と課題
<p>平成30年度成果と課題</p> <p>(成果) □飲用水確保のため8件の助成を行った。</p> <p>(課題) ■未給水区域が解消できるまでは、今後も継続する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標			
	成果指標	飲用水供給施設整備補助金交付	3件	8件

の分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	未給水区域の市民に対する飲用水確保の公平性。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	自己負担もかなり高額となるので、長期的に水道利用者との公平性が保たれる。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	未給水区域で自家水の水源枯れの代替水源の確保ができた。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	し尿処理事業		総括	し尿処理事業は、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図るため、事業を実施している。 また、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」(合特法)に基づいた協定を、市内のし尿収集3業者と締結している。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	05 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部	上下水道課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	65,443	63,061	63,060	し尿収集委託料
	使用料及び賃借料	775	775	773	基幹システム使用料ほか
	需用費	231	231	77	ハンディターミナルロール紙・投入券印刷
	旅費	11	11	2	一般職旅費
	その他	10	10	0	過誤納金還付金
	計	66,470	64,088	63,912	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	62,530	62,530	61,660	し尿収集手数料ほか
	一般財源	3,940	1,558	2,252	
	計	66,470	64,088	63,912	
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,459		
	時間外勤務手当		142		
	計		10,601		
事業費計(人件費含む)			74,513	従事正職員数 1.25 人	

平成30年度実施内容	
実施内容	【業務係】 ◎し尿処理事業 ●一般廃棄物(し尿)収集業務 一般廃棄物収集委託料 63,060千円 実績 収集件数 10,572件 収集量 3,787,500ℓ ●し尿収集手数料の調定、収納業務 現年度分 H30 H29(参考) 調定額 61,484千円 63,837千円 収納額 61,175千円 63,511千円 収納率 99.50% 99.49%

平成30年度成果と課題	
成果と課題	●一般廃棄物(し尿)収集業務 (成果) □し尿収集を実施することにより、公衆衛生の向上を図り快適な環境保全に努めた。また、臨時収集から定期収集への変更を依頼するなど、効率的な収集に努めた。 (課題) ■年々し尿収集量が減少しており、業者のバキューム車の作業効率が悪くなっている。
	●し尿収集手数料 (成果) □給水停止に合わせた訪問徴収や、電話催告等により、現年度分の収納率が99.50%であった。 (課題) ■現年度分の収納率を確保しつつ、過年度分の滞納の減少に努める。また、滞納額を減少させるため、対応記録を管理し分納誓約等を確実に履行していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	し尿処理件数(随時受付、定期収集)		9,703件	10,572件
成果指標	し尿収集量		3,982,810ℓ	3,787,500ℓ	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	し尿収集をすることで清潔で快適な暮らしを確保し生活環境の保全を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	し尿収集業者との継続した協議が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	収集業者と連携を図り、し尿の適正処理を行った。
	市民参画	市民が参加できた	収集したし尿等を炭化肥料として市民へ配布している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 公共下水道事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、吉田町都市計画区域（用途区域）内で事業を実施し、施設の適正な維持管理に努めている。 今後は、老朽化する施設を将来にわたって維持していくため、計画的に施設の更新工事を行っていく計画である。 経営の健全化については、平成29年2月に経営戦略を策定し事業を行っている。 その他、令和2年4月から地方公営企業法適用化に向けて、固定資産調査、会計システム構築、条例整備等を進めている。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O5 上下水道の整備		
		具体的施策 18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課 建設部 上下水道課			

項目（千円）	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	17,406	16,356	15,776	消費税納税、固定資産調査、法適用移行支援及び会計システム構築業務 他
	管理運営費	2,910	2,910	2,425	窓口対応委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	78,645	78,645	77,551	施設管理業務等委託費、光熱水費、修繕費 他
	施設建設費	9,100	9,100	8,122	マンホールポンプ移設工事
	その他	160,596	160,763	159,119	公債費、諸支出金、予備費
	計	268,657	267,774	262,993	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	32,100	32,100	32,100	下水道債(法適化) 9,800、平準化債22,300
	その他	73,831	75,021	75,559	分担金2,451、負担金8,122、使用料64,816、繰越金151、雑入19
	一般財源	179,542	177,949	172,400	一般会計繰入金
	計	285,473	285,070	280,059	
人件費	人件費（時間外手当除く）		13,806		
	時間外勤務手当		187		
	計		13,993		
事業費計（人件費含む）			276,986	従事正職員数 1.65 人	

平成30年度実施内容			
実施内容	【業務関係】		
	・下水道使用料の調定、収納業務		
	現年度分	H30	H29(参考)
	調定額	64,956千円	62,440千円
	収納額	64,617千円	62,141千円
	収納率	99.48%	99.52%
	【施設管理】		
	・施設維持管理業務実施		
	吉田浄化センター 1施設		
	マンホールポンプ 28箇所		
【施設建設】			
・マンホールポンプ移設工事 1箇所 (川向マンホールポンプ)			

平成30年度成果と課題			
成果と課題	【業務関係】		
	(成果) □料金改定を、平成30年12月使用分から実施した。□給水停止に合わせた訪問徴収や、電話催告等により現年度分の収納率は99.48%であった。		
	(課題) ■現年度分の徴収率を確保しつつ、過年度分の滞納額の減少に努める。また、滞納額を減少させるため、対応記録を管理し分納誓約等を確実に履行していく。		
成果と課題	【施設管理】		
	(成果) □施設の適正管理を行うことにより、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。		
	(課題) ■老朽化する施設を適正に管理していくため、長期的な視点に立ってストックマネジメント計画を作成し、計画的に機器の更新を行っていく。		
成果と課題	【施設建設】		
	(成果) □市道拡幅工事に伴い、支障となるマンホールポンプの移設を完了した。		

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	活動指標	宅内排水設備接続件数	10件
成果指標		成果指標	市下水道整備率	79.0%
	成果指標	市下水道普及率	69.0%	70.0%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	市民が参加できた	昨年に引き続き、浄化センターへの視察を受け入れ施設の重要性をPRした。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特定環境保全公共下水道事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、八千代町・甲田町・向原町内の3処理区で事業を実施し、施設の適正な維持管理に努めている。 今後は、老朽化する施設を将来にわたって維持していくため、計画的に施設の更新工事を行っていく計画である。 経営の健全化については、平成29年2月に経営戦略を策定し事業を行っている。 その他、令和2年4月から地方公営企業法適用化に向けて、固定資産調査、会計システム構築、条例整備等を進めている。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部	上下水道課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	24,023	22,224	21,097	消費税納税、固定資産調査、法適用移行支援及び会計システム構築業務 他
	管理運営費	3,429	3,429	2,861	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	138,540	139,440	137,464	施設管理業務等委託費、光熱水費、修繕費 他
	施設建設費	193,000	443,941	180,997	施設建設費(長寿命化) 115,609、災害復旧費65,388、【30-31繰越長寿177,100、災害81,700】
	その他	246,218	246,382	245,013	公債費、諸支出金、予備費
計	605,210	855,416	587,432	29-30繰越 工事委託料35,800(決算)	
財源内訳	国庫支出金	101,500	244,340	106,454	社資繰入金(長寿命化) 60,495、災害復旧45,959、【30-31繰越長寿95,855、災害61,294、計157,149】
	県支出金				
	起債	110,500	218,000	113,500	下水道債(法適14,700、長寿24,500)、平準化債54,900、災害復旧債19,400、【30-31繰越長寿61,100、災害20,400、計81,500】
	その他	102,421	106,565	107,914	分担金4,280、使用料103,470、繰越金164、雑入0
	一般財源	308,399	304,071	281,000	一般会計繰入金(過疎債24,500、一財256,500)、【30-31繰越長寿16,100】
計	622,820	872,976	608,868	29-30繰越 国補助金19,690、一般会計繰入金7,200、繰越金1,810、下水道債7,100(決算)	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,224		
	時間外勤務手当		193		
	計		14,417		
事業費計(人件費含む)			601,849	従事正職員数 1.7 人	

平成30年度実施内容	
実施内容	【業務関係】 ・下水道使用料の調定、収納業務 H30 H29(参考) 現年度分 調定額 103,627千円 100,781千円 収納額 102,995千円 100,387千円 収納率 99.39% 99.60%
	【施設管理】 ・施設維持管理業務実施(3処理区) 八千代浄化センター 1施設、マンホールポンプ12箇所 甲田浄化センター 1施設、マンホールポンプ25箇所 向原浄化センター 1施設、マンホールポンプ36箇所
	【施設建設】 ・向原浄化センター耐震・長寿命化工事委託 1式
	【災害復旧費】 ・向原浄化センター浸水による仮復旧工事委託 1式 ・向原浄化センター浸水による本復旧工事委託 1式 ・管路仮復旧工事 2箇所

平成30年度成果と課題	
成果と課題	【業務関係】(成果) 口料金改定を、平成30年12月使用分から実施した。口給水停止に合わせた訪問徴収や、電話催告等により、現年度分の収納率は99.39%であった。 (課題) ■現年度分の収納率を確保しつつ、過年度分の滞納額減少に努める。また、滞納額を減少させるため、対応記録を管理し分納等を確実に履行していく。
	【施設管理】(成果) 3処理区(八千代・甲田・向原)の各施設の適正な維持管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。 (課題) ■老朽化する施設を適正に管理していくため、長期的な視点に立ってストックマネジメント計画を作成し、計画的に機器の更新を行っていく。
	【施設建設】(成果) 向原浄化センターの耐震・長寿命化工事を実施した。 (課題) ■災害の影響等もあり工程に遅れが生じているが、調整を図り令和2年度事業完了を行う。
	【災害復旧】 浄化センター災害復旧工事は、国の査定を受けて本復旧工事に取り組んでいる。(本復旧工事完了予定、令和元年12月末)

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	宅内排水設備接続件数		8件	19件
成果指標	市下水道整備率		79.0%	79.2%	
	市下水道普及率		69.0%	70.0%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	市民が参加できた	審議会の状況、新料金について「広報あきたかた」へ掲載し周知を図った。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業集落排水事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、市内の12地区で事業を実施し、施設の適正な維持管理に努めている。 今後は、老朽化する施設を将来にわたって維持していくため、計画的に施設の更新工事を行っていく計画である。 経営の健全化については、平成29年2月に経営戦略を策定し事業を行っている。 その他、地方公営企業法適用化については農集・浄化槽会計は、国の通知に基づき令和6年4月までに移行する必要がある。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O5 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
担当部課	建設部 上下水道課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	一般管理費	7,086	5,478	5,448	消費税納税 他
	管理運営費	2,854	2,854	2,346	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	157,081	160,929	156,343	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費、修繕費 他
	施設建設費	58,022	85,882	85,030	施設建設費57,581、災害復旧費27,449
	その他	242,017		240,870	公債費、諸支出金、予備費
計	467,060	255,143	490,037		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	32,500	41,074	40,598	農山漁村地域整備交付金(農業集落排水事業)
	起債	68,100	84,800	82,700	下水道債11,300、資本費平準化債56,800、災害復旧債14,600
	その他	72,405	312,526	77,583	分担金1,800、使用料70,670、手数料370、基金利子14、繰越金72、雑入4,657
	一般財源	313,820	73,879	304,300	一般会計繰入金(過疎債11,200、一財293,100)
計	486,825	512,279	505,181		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,132		
	時間外勤務手当		164		
	計		12,296		
事業費計(人件費含む)			502,333	従事正職員数 1.45 人	

平成30年度実施内容			
実施内容	【業務関係】		
	・下水道使用料の調定、収納業務		
		H30	H29(参考)
	現年度分	調定額 70,659千円	70,512千円
		収納額 70,290千円	70,127千円
		収納率 99.48%	99.45%
	【施設管理】		
	・施設維持管理業務実施(12施設)		
	①	国司浄化センター、マンホールポンプ 5箇所	
	②	入江浄化センター、マンホールポンプ18箇所	
	③	下土師浄化センター、マンホールポンプ 5箇所	
	④	生田浄化センター、マンホールポンプ 9箇所	
⑤	原田浄化センター、マンホールポンプ 8箇所		
⑥	船佐中央浄化センター、マンホールポンプ15箇所		
⑦	浅塚浄化センター、マンホールポンプ 5箇所		
⑧	向井原浄化センター、マンホールポンプ 0箇所		
⑨	万念喜浄化センター、マンホールポンプ 9箇所		
⑩	坂上浄化センター、マンホールポンプ10箇所		
⑪	長田浄化センター、マンホールポンプ 8箇所		
⑫	戸島浄化センター、マンホールポンプ17箇所		
【施設建設】			
・農業集落排水機能強化工事(万念喜地区) 1式			
【災害復旧】			
・長田浄化センター災害復旧 1式			
・坂上地区マンホールポンプ圧送管復旧工事 1式			

平成30年度成果と課題			
成果と課題	【業務関係】(成果) 口料金改定を、平成30年12月使用分から実施した。口給水停止に合わせた訪問徴収や、電話催告等により、現年度分の収納率は99.48%であった。 (課題) ■現年度分の収納率を確保しつつ、過年度分の滞納額減少に努める。また、滞納額を減少させるため、対応記録を管理し分納誓約等を確実に履行していく。		
	【施設管理】(成果) 口12地区の農業集落排水施設の適正管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全に努めた。 (課題) ■老朽化する施設を適正に管理していくため、計画的に機器の更新を行っていく。		
	【施設建設】(成果) 口補助事業により万念喜浄化センターの機能強化工事を実施した。		
【災害復旧】(成果) 口長田浄化センターが被災し、国の査定を受けて本復旧工事を完了した。また、坂上地区MPの圧送管が、添架している橋ごと被災し復旧を完了した。			

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	宅内排水設備接続件数		8件	5件
	成果指標	市下水道整備率		79.0%	79.2%
市下水道普及率			69.0%	70.0%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
市民参画	市民が参加できた	審議会の状況、新料金について「広報あきたかた」へ掲載し周知を図った。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	浄化槽整備事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。 対象地域は、集合処理での区域外で、循環型社会形成推進事業により、年間100基を目標に市設置型の浄化槽整備を推進している。 また、平成29年2月に経営戦略を策定し事業を行っている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O5 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部	上下水道課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	3,666	2,086	2,056	下水道加入促進補助金、消費税納税 他
	管理運営費	3,260	3,260	2,975	窓口対応委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	218,566	224,126	221,477	施設保守点検業務等委託費、検査手数料、修繕費 他
	施設建設費	101,700	81,700	79,165	市設置浄化槽89基
	その他	21,837	21,861	20,678	公債費、諸支出金、予備費
計	349,029	333,033	326,351		
財源内訳	国庫支出金	20,000	28,130	28,130	浄化槽整備事業国庫補助金
	県支出金	2,526	2,526	2,669	浄化槽償還費補助金
	起債	35,800	22,700	21,500	浄化槽整備事業債
	その他	142,251	140,759	141,340	分担金19,360、使用料121,828、財産収入4、繰越金148
	一般財源	156,619	144,414	138,300	一般会計繰入金(過疎債21,500、一財116,800)
計	357,196	338,529	331,939		
人件費	人件費(時間外手当除く)		22,173		
	時間外勤務手当		300		
	計		22,473		
事業費計(人件費含む)			348,824	従事正職員数 2.65 人	

平成30年度実施内容				
実施内容	【業務関係】			
	・下水道使用料の調定、収納業務			
			H30	H29(参考)
	現年度分	調定額	121,937千円	116,812千円
		収納額	121,308千円	116,295千円
		収納率	99.48%	99.55%
	【施設管理】			
	・浄化槽管理 3,171基(平成31年3月末) 保守点検、清掃、法定検査、及び修繕			
	【施設建設】			
	・市設置浄化槽を89基設置			

平成30年度成果と課題				
成果と課題	【業務関係】			
	(成果) □料金改定を、平成30年12月使用分から実施した。□給水停止に合わせた訪問徴収や、電話催告等により、現年度分の収納率は99.48%であった。			
	(課題) ■現年度分の収納率を確保しつつ、過年度分の滞納額減少に努める。また、滞納額を減少させるため、対応記録を管理し分納誓約等を確実に履行していく。			
成果と課題	【施設管理】			
	(成果) □市が管理する3,171基(平成31年3月末)の浄化槽について、定期的な保守点検・清掃・法定検査を実施し、生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図った。			
	(課題) ■管理基数の増加と経年劣化等により、修繕費の増加が課題となっている。			
成果と課題	【施設建設】			
	(成果) □市内下水道普及率の向上を図るため、89基の浄化槽を設置した。			
	(課題) ■今後老朽化する浄化槽の更新等について対応を検討する。			

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	浄化槽設置		100基	89基
	成果指標	市下水道整備率		79.0%	79.2%
市下水道普及率			69.0%	70.0%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な更新を補助事業により実施していく必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	3,171基の浄化槽を適正管理し、生活環境・水質保全を行った。
	市民参画	市民が参加できた	「環境まつり」等のイベントで浄化槽の仕組みについてPRした。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	コミュニティ・プラント整備事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。 この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めていく。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	05 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部	上下水道課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	2	2	0	
	管理運営費	100	100	45	窓口料金委託費 他
	施設管理費	4,591	4,941	4,794	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費 他
	その他	6,298	6,319	5,807	公債費、諸支出金
	計	10,991	11,362	10,646	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,702	1,423	1,516	使用料1,495、繰越金21
	一般財源	9,289	9,939	9,200	一般会計繰入金
計	10,991	11,362	10,716		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,347		
	時間外勤務手当		45		
	計		3,392		
事業費計(人件費含む)			14,038	従事正職員数 0.4 人	

実施内容	平成30年度実施内容		平成30年度成果と課題															
	<p>【業務関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料の調定、収納業務 <table border="1"> <tr> <td>現年度分</td> <td>調定額</td> <td>H30 1,494千円</td> <td>H29(参考) 1,449千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収納額</td> <td>1,494千円</td> <td>1,449千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収納率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>【施設管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理業務実施 吉田口浄化センター1箇所、マンホールポンプ1箇所 	現年度分	調定額	H30 1,494千円	H29(参考) 1,449千円		収納額	1,494千円	1,449千円		収納率	100%	100%	<p>【業務関係】 (成果)</p> <p>□未納者への臨戸訪問により、収納率100%を達成した。</p> <p>【施設管理】 (成果)</p> <p>□施設の適正な維持管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■計画的に機器の更新を行うための事業に取り組む必要がある。</p>				
現年度分	調定額	H30 1,494千円	H29(参考) 1,449千円															
	収納額	1,494千円	1,449千円															
	収納率	100%	100%															
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>施設の維持管理</td> <td>1式</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>市下水道整備率</td> <td>79.0%</td> <td>79.2%</td> </tr> <tr> <td>市下水道普及率</td> <td>69.0%</td> <td>79.0%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	施設の維持管理	1式	1式	成果指標	市下水道整備率	79.0%	79.2%	市下水道普及率	69.0%	79.0%	
指標	指標名等	H30計画値	H30実績値															
活動指標	施設の維持管理	1式	1式															
成果指標	市下水道整備率	79.0%	79.2%															
	市下水道普及率	69.0%	79.0%															

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	市民の参加が可能である	審議会の状況、新料金について「広報あきたかた」へ掲載し周知を図った。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	清流園管理運営事業		総括	安芸高田清流園で、し尿及び浄化槽汚泥の適正処理を行なうことにより、市民の快適で衛生的な住環境を維持する。 このため、施設の適正な維持管理を行っている。 また、処理の最終段階として炭化肥料を製造し、市民に無償配布することにより農地還元し、循環型社会に寄与している。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O5 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部	上下水道課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	需用費	55,338	55,616	55,578	薬品購入費、燃料費、光熱水費、修繕費 他
	委託料	42,336	40,036	39,924	施設維持管理業務委託、受入槽清掃業務 他
	工事請負費	34,593	34,593	34,430	清流園修繕工事(各種*)類、資源化設備、電気浸透式脱水機等機器類他)
	役務費	1,572	1,572	1,447	放流水・臭気・ばい煙等検査料、通信費 他
	その他	1,333	1,355	992	事務機器借上、自動車重量税 他
計	135,172	133,172	132,371		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7,226	7,226	7,707	清流園施設使用料
	一般財源	127,946	125,946	124,664	
計	135,172	133,172	132,371		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,459		
	時間外勤務手当		142		
	計		10,601		
事業費計(人件費含む)			142,972	従事正職員数 1.25 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題			
	<p>【維持管理業務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理業者と毎月の定例会議を行うなど、施設の稼働状況の把握とコスト削減のための協議を行ない、適正な管理運営に努めた。 <p>【維持修繕工事実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機器の延命を図り、施設の機能を十分に発揮させるため、設備機器類の計画的なメンテナンスを実施した。 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の適正管理を行い、放流水質・臭気・ばい煙等を管理基準値以下で運営した。 資源化物である三矢炭化肥料を市民の方へ配布し、農地還元を図った。 (H29からの繰越し 525 袋) ・H30生産量 : 3,123 袋 ・H30出荷量 : 2,878 袋 ・次年度への繰越し 770 袋 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の本格稼働(H23.4)から8年を経過し、長期的な視点に立って施設の機器更新を行うための計画を策定する必要がある。 	活動・成果指標	指標	指標名等
	活動指標	総処理量	19,984,000ℓ	20,521,500ℓ		
	成果指標	放流水質(BOD値 5mg/ℓ以下)	5mg/ℓ以下	0.6mg/ℓ		
		炭化肥料生産量	3,000袋	3,123袋		

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	衛生的で快適な住環境を守るため必要且つ重要な施設である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	設備機器類の計画的なメンテナンスを行うことが必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	放流水質・臭気・ばい煙等関係法令を遵守し、適正な管理運営ができた。
市民参画	市民が参加できた	炭化肥料を市民に配布し有効利用を図った。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県委託県道道路維持事業		総括	権限委譲による県道20路線138kmにおける路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
担当部課	建設部	すぐやる課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	89,300	129,204	98,113	県道維持修繕、県道除雪作業委託等
	給料	5,500	5,500	5,500	一般職給料
	原材料費	1,000	16,000	4,640	維持補修材、凍結防止剤等
	工事請負費	4,450	4,450	4,449	道路維持工事、区画線設置工事
	その他	2,015	2,711	2,675	使用料、需用費、旅費
計	102,265	157,865	115,377		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	101,700	101,700	104,700	道路橋梁費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	565	56,165	10,677	
計	102,265	157,865	115,377		
人件費	人件費(時間外手当除く)		31,315		人件費算定表36,815千円から一般職給料5,500千円を控除する 36,815千円-5,500千円=31,315千円
	時間外勤務手当		1,328		
	計		32,643		
事業費計(人件費含む)			148,020	従事正職員数	4.4 人

平成30年度実施内容			平成30年度成果と課題				
区分	実施内容	事業費(円)	成果と課題	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
委託料	県道維持修繕業務(吉田工区)	9,241,949					
	県道維持修繕業務(八千代工区)	6,306,120					
	県道維持修繕業務(美土里工区)	7,749,000					
	県道維持修繕業務(高宮工区)	28,747,440					
	県道維持修繕業務(甲田工区)	8,557,920					
	県道維持修繕業務(向原工区)	10,206,000					
	県道植栽維持管理業務	6,285,600					
	県道道路照明管理業務	1,155,600					
	県道除雪作業委託業務	15,648,120					
	凍結防止剤散布業務	4,215,240					
	計	98,112,989		成果指標	権限移譲県道維持修繕20路線138km	100%	100%
工事請負費	県道維持修繕工事(吉田工区)	1,080,000					
	県道維持修繕工事(八千代工区)	1,171,800					
	県道維持修繕工事(高宮工区)	727,920					
	県道交通安全施設整備工事(2件)	1,468,800					
	計	4,448,520					

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法第252条の17の2第1項及び広島県の事務を市町村が処理する特例を求める第2条の規定に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	検討を要する	有効かつ安価で現場に即した工法を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲県道20路線138kmの維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		橋梁維持事業	総括	市道橋の老朽化対策として、損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、第三者への被害防止を図るため、市道橋の定期点検、調査設計及び補修工事を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
担当部課	建設部	すぐやる課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	94,400	51,400	29,862	補修工事
	委託料	48,000	18,000	17,116	橋梁耐震補修設計業務
	負担金補助及び交付金	500	500	378	システム利用負担金
	その他				
	計	142,900	69,900	47,356	30-31繰越 21,538千円
財源内訳	国庫支出金	83,160	32,499	26,797	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債	56,800	34,600	20,100	土木債
	その他				
	一般財源	2,940	2,801	459	
計	142,900	69,900	47,356	30-31繰越 国庫支出金5,702千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,714		
	時間外勤務手当		423		
	計		12,137		
事業費計(人件費含む)			59,493	従事正職員数	1.4 人

平成30年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
委託料	市道土井線土井跨道橋耐震補修設計業務	17,115,840
計		17,115,840
工事請負費	市道松之尾田長谷線松之尾橋塗替塗装工事	8,586,000
	市道勘部細河内線大坪橋外塗替塗装工事	8,191,800
	市道古屋線古屋橋外塗替塗装工事	5,383,800
	市道土井線土井跨道橋耐震補修工事	7,700,000
計		29,861,600

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □ 橋梁補修について、補修工事4橋を実施し、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。
	(課題) ■ 橋梁定期点検に伴い補修が必要な橋梁の序列化を行い、計画的に修繕するための予算確保が必要。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	橋梁補修設計1橋、橋梁補修工事4橋	100%	100%
	成果指標	橋梁補修設計1橋、橋梁補修工事4橋	100%	100%

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第16条市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。道路法施行規則第4条の5の5により、5年に1回の近接目視点検が義務づけられた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	(工事) 橋梁補修方法の選定。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	4橋の補修工事を実施した
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 市道道路維持事業		総括	市道1,172路線、延長805km（実延長）における舗装路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策 10 維持管理の充実		
担当部課	建設部	すぐやる課		

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	79,750	160,832	140,094	市道維持修繕業務、市道除草業務、市道除雪業務等
	工事請負費	107,000	151,500	96,493	市道維持修繕工事、市道通学路対策工事等
	備品購入費	30,000	27,600	27,000	小型除雪車
	補償補填及び賠償金	9,500	9,500	8,748	物件移転補償等
	その他	8,603	13,203	10,318	原材料費、需用費、役員費等
	計	234,853	362,635	282,653	30-31繰越 56,769千円
財源内訳	国庫支出金	52,490	22,250	22,256	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債	84,500	133,300	92,300	土木債
	その他				
	一般財源	97,863	207,085	168,097	
計	234,853	362,635	282,653		
人件費	人件費（時間外手当除く）		34,723		
	時間外勤務手当		1,253		
	計		35,976		
事業費計（人件費含む）			318,629	従事正職員数 4.15 人	

平成30年度実施内容			
区分	実施内容	事業費（円）	
委託料	市道維持修繕業務（吉田工区）	9,811,320	
	市道維持修繕業務（八千代工区）	7,231,680	
	市道維持修繕業務（美土里工区）	8,683,200	
	市道維持修繕業務（高宮工区）	8,034,120	
	市道維持修繕業務（甲田工区）	7,693,920	
	市道維持修繕業務（向原工区）	9,474,360	
	市道兼用堤防除草業務（吉田・八千代・甲田）	6,799,680	
	市道除草作業委託業務（吉田工区）	1,448,280	
	市道除草作業委託業務（八千代工区）	2,140,560	
	市道除草作業委託業務（美土里工区）	2,117,459	
	市道除草作業委託業務（高宮工区）	16,624,440	
	市道除草作業委託業務（甲田工区）	3,633,120	
	市道除草作業委託業務（向原工区）	205,200	
	市道除雪作業委託業務（吉田工区）	2,157,840	
	市道除雪作業委託業務（八千代工区）	3,447,360	
	市道除雪作業委託業務（美土里工区）	24,252,480	
	市道除雪作業委託業務（高宮工区）	13,963,320	
市道除雪作業委託業務（甲田工区）	4,193,640		
市道除雪作業委託業務（向原工区）	79,920		
市道凍結防止剤散布業務（ゆすりは線、市場宮之城線外）	331,560		
測量設計用地測量業務 他調査業務	7,770,600		
計		140,094,059	
工事請負費	市道維持修繕工事	31件	23,991,120
	市道通学路対策工事	3路線	39,565,800
	市道舗装工事	17路線	32,935,680
	計		96,492,600

平成30年度成果と課題			
成果と課題	(成果)	□道路構造物補修・除草等の維持修繕について、一定の成果を上げることができた。	
	(課題)	<p>■道路構造物の老朽化により、地元や道路利用者から修繕等の要望が増加している。道路利用者の安全確保を最優先に修繕するため、老朽度の低い道路構造物については、早期の予防的補修を行ないたいが前段の修繕を優先するため、予防的補修が後回しになっている。</p> <p>■市道除草について、集落内については地先地主の方が除草を行って頂いていたが、住民の高齢化により除草の依頼が多くなっている。工区内での整合も必要となる。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値 H30実績値
	活動指標	市道維持修繕805km	100% 100%
	成果指標	市道維持修繕805km	100% 100%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	道路法第16条、市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。
	効率性（コストについて）	検討を要する	有効、かつ、安価で現場に即した工法を検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、市道維持修繕805kmの維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川維持管理事業		総括	市内にある普通河川の土砂浚渫工事及び補修工事を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部	すぐやる課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	712	15,712	15,705	河川維持修繕工事
	その他				
	計	712	15,712	15,705	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	712	15,712	15,705	
計	712	15,712	15,705		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,459		
	時間外勤務手当		377		
	計		10,836		
事業費計(人件費含む)			26,541	従事正職員数	1.25 人

平成30年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
工事請負費	河川維持修繕工事(吉田工区 11河川)	10,283,760
	河川維持修繕工事(八千代工区 5河川)	3,520,800
	河川維持修繕工事(高宮工区1河川)	1,900,800
計	17河川	15,705,360

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □普通河川の堆積土砂浚渫を実施し、安全な河川断面の確保ができた。
	(課題) ■住民の防災意識が高まりと共に、昨年7月の豪雨災害により土砂浚渫や補修要望が増加している。優先順位を定め、計画的に進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	普通河川堆積土砂浚渫17河川	100%	100%
	成果指標	普通河川堆積土砂浚渫17河川	100%	100%

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例第1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は、安芸高田市が行う。
	効率性(コストについて)	検討を要する	工事方法の選定。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、普通河川17箇所維持修繕を実施した。
市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の河川施設周辺の作業。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県委託急傾斜地崩壊対策事業		総括	権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域の除草・伐木及び構造物の補修を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部	すぐやる課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,300	1,300	1,269	急傾斜地維持修繕業務
	需用費	50	50	50	消耗品費
	その他				
	計	1,350	1,350	1,319	
	国庫支出金				
財源内訳	県支出金	1,200	1,200	1,000	砂防費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	150	150	319	
	計	1,350	1,350	1,319	
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,092		
	時間外勤務手当		75		
	計		2,167		
事業費計(人件費含む)			3,486	従事正職員数	0.25 人

平成30年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
委託料	急傾斜(勇山地区)維持修繕業務	1,101,600
	急傾斜(外堀地区)維持修繕業務	167,400
	計	1,269,000

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □計画通り斜面の除草・伐木を実施することができた。
	(課題) ■法面の法枠等の雑草が民家・里道等に影響が及ばないように、張りコンクリートを施工するよう、今後も広島県に要望していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	権限移譲急傾斜地崩壊危険区域維持修繕2箇所		100%	100%
成果指標	権限移譲急傾斜地崩壊危険区域維持修繕2箇所		100%	100%	

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法第252条の17の2第1項及び広島県の事務を市町村が処理する特例を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	検討を要する	張りコンクリート等を施工することにより、除草面積を減少する
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域2箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	土木施設災害復旧事業		総括	平成30年7月豪雨災害などの異常気象による普通河川の氾濫が原因により生じた護岸並びに市道の路肩・法面の崩壊に伴い、喪失した通行機能の回復を図るため復旧工事を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部	すぐやる課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	1	1,281,323	528,506	道路・河川災害復旧工事
	委託料	1	200,001	168,259	道路・河川災害復旧工事測量設計
	補償補填及び賠償金	0	7,138	3,022	災害復旧工事に伴う電柱移転
	需用費	0	1,100	1,096	修繕費
	その他	0	3,950	334	賃金、旅費等
	計	2	1,493,512	701,217	29-30繰越 134,918千円(決算)、30-31繰越 728,461千円
財源内訳	国庫支出金	1	633,580	203,322	河川等災害復旧事業費補助金 H30災146,688千円、H29災繰越56,634千円
	県支出金				
	起債	0	488,400	126,500	災害復旧債
	その他				
	一般財源	1	371,532	371,395	
計	2	1,493,512	701,217	30-31繰越 国庫支出金328,289千円、災害復旧債79,800千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,642		
	時間外勤務手当		526		
	計		15,168		
事業費計(人件費含む)			716,385	従事正職員数	1.75 人

平成30年度実施内容			
区分	実施内容	事業費(円)	
委託料	災害復旧査定設計書作成業務 8件	143,434,800	
	災害復旧実施設計書作成業務 8件	24,823,800	
	計	168,258,600	
工事請負費	【国庫負担金対象災害復旧工事(H30災)】		
	災害復旧工事(吉田 4件)	26,034,400	
	災害復旧工事(八千代 6件)	24,125,000	
	災害復旧工事(美土里 5件)	11,827,000	
	災害復旧工事(高宮 3件)	9,300,000	
	災害復旧工事(甲田 8件)	28,994,360	
	災害復旧工事(向原 4件)	22,829,320	
	計(30件)	123,110,080	
	30件の内、完了件数 9件		
	【単独費災害復旧工事(応急工事含)】		
	災害復旧工事(吉田 25件)	30,339,360	
	災害復旧工事(八千代 11件)	20,466,000	
	災害復旧工事(美土里 3件)	3,232,440	
	災害復旧工事(高宮 28件)	18,459,487	
	災害復旧工事(甲田 18件)	36,731,880	
災害復旧工事(向原 35件)	161,426,360		
計(120件)	270,655,527		
【(H29→30繰越)】			
災害復旧工事(26件)	134,740,400		
合計		528,506,007	

平成30年度成果と課題			
成果と課題	(成果)	<p>□平成30年7月豪雨により発生した災害復旧工事122件の内、国庫負担金対象公共土木施設災害復旧工事118件、公共土木施設等一般単独災害復旧工事4件の災害査定を受けた。災害査定後に122件の内108件の工事発注し、契約締結を行うことができた。</p> <p>また、単独市費災害復旧工事120件の契約を締結し、工事を実施した。</p>	
	(課題)	<p>■異常気象により実施される事務事業である。被災規模・被災時期の予測が困難であり、通常業務外のため災害発生状況に応じ、職員体制(人員数)を強化する必要がある。</p>	

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	公共土木施設災害復旧108件	100%	100%
	成果指標	公共土木施設災害復旧108件	100%	100%

の平成30年度	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路第16条 市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例1条、第2条河川法が適用又は準用されない河川の管理は、安芸高田市が行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の基準により実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	公共土木施設災害108件の復旧工事契約を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		交通安全施設整備事業	総括	関係部署と連携し、市内の交通安全危険箇所への交通安全施設の整備及び既設の施設に維持管理を行い、交通安全危険箇所の解消を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	16 防犯・安全の推進		
		具体的施策	62 交通安全の推進		
担当部課	建設部	すぐやる課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	5,302	5,302	5,298	交通安全施設整備工事
	需用費	332	332	91	道路反射鏡
	その他				
	計	5,634	5,634	5,389	
	国庫支出金				
財源内訳	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	5,634	5,634	5,389	
	計	5,634	5,634	5,389	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		6,694		
	時間外勤務手当		241		
	計		6,935		
事業費計 (人件費含む)			12,324	従事正職員数	0.8 人

平成30年度実施内容		
区分	実施内容	事業費 (円)
工事請負費	交通安全施設整備工事 (吉田工区) 1件	1,090,800
	交通安全施設整備工事 (八千代工区) 1件	669,600
	交通安全施設整備工事 (美土里工区) 2件	1,192,320
	交通安全施設整備工事 (高宮工区) 1件	732,240
	交通安全施設整備工事 (甲田工区) 1件	825,120
	交通安全施設整備工事 (向原工区) 1件	788,400
	計	5,298,480

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □カーブミラー・区画線・ガードレール等の設置修繕を行ったことで、歩行者・通行車両の安全を図ることができた。
	(課題) ■交通安全施設についても老朽化による劣化が目立ってきており修繕の要望が増加している。また、新設の要望も増加傾向にあることから、計画的に実施していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	交通安全施設整備工事 10件	100%	100%
	成果指標	交通安全施設整備工事 10件	100%	100%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	交通安全基本法により、交通の安全を確保する。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	総務省の交通安全対策交付金を活用している。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	歩行者・通行車両の安全を図れた。
	市民参画	市民が参加できない	道路管理者として実施する事業である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	会計管理事業		総括	会計管理事業においては、公金の適正な管理とともに、支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うことは効率的な行政運営に不可欠であり、事務処理の正確性が求められることから、職員の会計伝票作成事務能力の向上と、口座振込及び電子データによる振り込み依頼の拡大を図った。また、平成29年度から導入したコンビニ収納では、会計課において収納消込を行うなどの事務が増えているが、システム導入及び会計課職員間での操作方法の相互研修などにより対応し、迅速な収納事務の向上に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	136 適正な出納審査の推進		
担当部課	会計管理者会計課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役務費	5,227	5,201	4,843	口座振替手数料、コンビニ収納手数料、FAX電話料
	需用費	142	142	124	税外収入徴収簿印刷、地方財務実務提要等追録代金
	備品購入費	0	26	26	小切手作成用チェクライター
	旅費	7	7	6	広島県都市会計管理者会議等旅費
	その他	4	4	2	広島県都市会計管理者会議負担金
計	5,380	5,380	5,001		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	9	9	11	雑入
	一般財源	5,371	5,371	4,990	
計	5,380	5,380	5,001		
人件費	人件費(時間外手当除く)		33,468		
	時間外勤務手当		1,932		
	計		35,400		
事業費計(人件費含む)			40,401	従事正職員数	3.0 人

実施内容	平成30年度実施内容
	<p>(1) 現金の出納及び保管 (2) 小切手の振り出し (3) 有価証券の出納及び保管 (4) 物品の出納及び保管 (5) 現金及び財産の記録管理 (6) 支出負担行為の確認及び支出命令書等の審査 (7) 決算の調整</p> <p>・支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うため、財務会計事務の手引きの周知及び会計伝票を作成ミスした職員の個別指導を随時行った。また、口座振替及び電子データによる振込みの依頼を推進した。</p> <p>・コンビニ収納を適切に行うため、会計課において収納消込を行うとともに、毎日のデータを集計した項目ごとの結果データを年度末に各課に提供し、情報共有を図った。</p>

成果と課題	平成30年度成果と課題
	<p>(成果) □総支払件数60,560件のうち電子データ振込件数は55,724件(比率92.01%)で、昨年度(88.59%)を上回ったが、振込不能件数は153件(前年度132件)であった。</p> <p>(課題) ■職員の事務処理能力の向上が引き続きの課題である。そのため会計伝票を作成ミスした職員の個別指導を随時行い、職場内にも徹底するよう指導する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	電子データ振込件数		56,031件	55,724件
		振込不能件数		132件	153件
	成果指標	電子データ振込化率		88.59%	92.01%
振込の適正化率			99.76%	99.72%	

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	会計事務は必須事項であり、指定金融機関等での収納などでは民間を活用している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	口座振替手数料については効率面から削減は適当でない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正な出納管理に努めた。
	市民参画	市民が参加できない	内部の出納事務のため特段の市民参画はない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	消防総務管理事業		総括	災害現場の各種活動を適切に行うため、定員の管理、職員に必要な研修、資格の取得、被服等の貸与及び庁舎の維持管理等を継続的に行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	55 消防力の充実		
担当部課	消防本部	消防総務課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	8,718	11,593	11,568	職員貸与品(被服等)、光熱水費、庁舎・関連施設修繕費
	負担金補助及び交付金	4,790	4,710	4,660	消防学校入校負担金、救急救命士養成所入校負担金、各種技能資格取得講習負担金
	委託料	3,712	3,303	3,224	空調設備点検委託、エレベーター保守点検委託、消防支援情報管理システム保守委託
	旅費	2,401	2,401	2,394	消防学校・消防大学校入校に係る旅費、救急救命士養成所入校に係る旅費
	その他	4,401	3,931	3,749	役務費、使用料及び賃借料、備品購入費等
	計	24,022	25,938	25,595	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	6,373	6,218	7,104	消防施設整備基金繰入金、高速道路における救急支弁金、雑入
	一般財源	17,649	19,720	18,491	
計	24,022	25,938	25,595		
人件費	人件費(時間外手当除く)			29,642	
	時間外勤務手当			962	
	計			30,604	
事業費計(人件費含む)			56,199	従事正職員数	4.24 人

平成30年度実施内容	
実施内容	<p>1 定員管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月1日現在 正規職員数 52名 再任用職員3名(定数外) 職員定数条例改正 定数 52名 → 58名 退職1名(平成30年12月31日付) 出向1名(平成31年4月1日付) <p>・平成31年度職員数 新規採用職員 4名 正規職員数 54名(新規採用含む)</p>
	<p>2 研修(資格取得のものも含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育 12名 研修 4名 資格 30名(自主取得含む) 合計 46名
	<p>3 被服等の貸与</p> <ul style="list-style-type: none"> 31品目 353点 総額2,817千円
	<p>4 庁舎維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防本部庁舎トイレ 1,084千円 西浦訓練場訓練塔外壁一部修繕工事 432千円

平成30年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □専任救急隊設置に向け、職員数を条例定数52名から6名増の58名とすることができ、平成31年度新規職員4名を採用することができた。 □業務遂行上必要な資格数を計画どおり取得させることができた。 □トイレの半数を洋式に改修し、職場環境の改善ができた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■専任救急隊設置に伴う組織体制の見直しに向け、不足する資格者を養成する必要がある。 ■24時間365日稼働する庁舎であるため、照明のLED化を行い、光熱費削減を図る必要がある。 ■女性が働きやすい職場環境を充実させるため、庁舎の一部改修工事が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	平成31年度消防吏員採用者数	4人	4人
		職員研修延べ受講者数	46人	46人
	成果指標	平成31年度正規職員数	55人	54人
新規取得資格数		30資格	30資格	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防業務を適切に行うため必要な事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	研修、資格取得及び庁舎維持にはコストがかかる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	業務を遂行するための目標を概ね達成できた。
市民参画	市民が参加できない	専門的な業務であり、市民参加は望めない。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防活動管理事業	総括	消防力を充実させるため、年間を通じた訓練計画を策定し、他機関との合同訓練の調整など災害対応能力の向上を図った。救急活動能力向上のため、メディカルコントロール事業として救急活動事後検証や症例研究会に参加した。 通信指令施設の各保守点検を実施し、適正管理に努めた。通信指令施設のデータ修正等の管理を行い、災害指令時の信頼性を確保した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	55 消防力の充実		
担当部課	消防本部	消防課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	13,851	13,332	13,330	通信指令施設(通信指令台設備、消防無線設備)保守業務
	役務費	5,274	4,844	4,808	専用回線利用料、電話料
	需用費	539	539	529	消防無線基地局及び中継局電気代等
	使用料及び賃借料	462	412	406	消防無線鉄塔賃借料
	その他	497	397	366	旅費、負担金補助及び交付金
	計	20,623	19,524	19,439	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	20,623	19,524	19,439	
計	20,623	19,524	19,439		
人件費	人件費(時間外手当除く)			27,335	
	時間外勤務手当			287	
	計			27,622	
事業費計(人件費含む)			47,061	従事正職員数	3.91 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題																		
	1 消防活動管理 (1) 広島市消防航空隊合同水難救助訓練(6月) (2) 全職員対象の部隊訓練及び火災想定訓練(10月) (3) 警防隊対象の各種全体訓練(4、2月) 2 メディカルコントロール事業 (1) 事後検証 82件実施 (2) 症例研究会 3回参加 (3) JPTECプロバイダーコース受講(2月) 3 通信指令施設の維持管理 (1) 通信指令設備保守業務 24時間365日の障害対応及び年2回の保守点検 (2) 消防無線設備保守業務 24時間365日の障害対応及び年2回の保守点検 (3) 通信指令データ修正 年間を通し通信指令データの修正	(成果) □各訓練計画を策定した。他機関との連携強化や各災害対応能力が向上した。 □救急活動事後検証及びJPTEC受講のフィードバックにより、救急活動対応能力が向上した。 □通信指令施設のデータ修正等を随時行うとともに、適正な機械的保守を行い信頼性を維持した。 □新規通信指令担当者育成計画に基づき教育訓練を行い、対象者全員目標を達成できた。	(課題) ■災害が多様化することで専門性が必要となる場合があるため、研修や講習会での教育訓練を継続する。 ■増加傾向にある広域災害の対応能力向上を図るため、研修を受ける。	成果と課題	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>消防デジタル無線施設保守点検</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>新規通信指令担当者の効果判定</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>新規通信指令担当者の育成</td> <td>9名</td> <td>9名</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	消防デジタル無線施設保守点検	2回	2回	新規通信指令担当者の効果判定	4回	4回	成果指標	新規通信指令担当者の育成	9名
指標	指標名等	H30計画値	H30実績値																	
活動指標	消防デジタル無線施設保守点検	2回	2回																	
	新規通信指令担当者の効果判定	4回	4回																	
成果指標	新規通信指令担当者の育成	9名	9名																	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法令に基づいた活動である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	プロポーザル方式を採用し、コストを抑えている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画に基づき、予算の範囲内で達成した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画できる事業ではない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防資機材整備事業	総括	消防防災体制・消防力の充実に向け消防活動に支障をきたすことのないよう、市総合計画・実施計画・車両更新計画・資機材更新計画に基づき、整備・更新を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	55 消防力の充実		
担当部課	消防本部	消防課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	備品購入費	40,401	39,702	39,570	大規模備品(車両2台、救急資機材)、一般備品(空気ボンベ他)
	役員費	151	151	119	手数料、自賠責保険料
	公課費	44	44	44	自動車重量税
	その他				
	計	40,596	39,897	39,733	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	39,400	37,300	37,200	消防債 消防施設整備事業
	その他				
	一般財源	1,196	2,597	2,533	
計	40,596	39,897	39,733		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,605		
	時間外勤務手当		39		
	計		11,644		
事業費計(人件費含む)			51,377	従事正職員数	1.66 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題				
		<p>1 大規模備品</p> <p>(1) 指揮調査車(1台 5,897千円)</p> <p>(2) 高規格救急自動車(1台 19,975千円)</p> <p>(3) 救急用資機材(一式 11,556千円)</p> <p>2 一般備品</p> <p>(1) 空気呼吸器用空気ボンベ(5基 765千円)</p> <p>(2) 雪害救助資器材(一式 534千円)</p> <p>(3) 水難救助資機材(一式 689千円)</p> <p>(4) レーザーライナー(1台 34千円)</p> <p>(5) 温湿度ロガー(1個 32千円)</p>	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□老朽化した指揮調査車、高規格救急自動車及び救急用資機材の更新整備を行い、安全に災害対応が実施できた。</p> <p>□雪害救助資機材、水難救助資機材の整備により新たな災害対応が可能となった。</p> <p>(課題)</p> <p>■今後も老朽化した車両や設備の更新を行う必要があるため、各計画に基づき整備する。</p>		
		活動・成果指標		指標	指標名等	H30計画値
			活動指標	指揮調査車整備	1台	1台
				高規格救急車整備	1台	1台
			成果指標	災害用車両充足率	88%	88%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害対応に必要な装備である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札、契約状況から適切である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	整備した車両を消防署に配置し運用している。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画できる事業ではない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		火災予防事業	総括	防火対象物・建築物、危険物施設の設置、高圧ガス施設の設置、火薬類の消費等に関し、火災予防上の支障について審査及び検査を行ったほか、これらが安全に維持管理又は取扱われているか立入査察を行い、不備事情に対し是正指導を行った。 防火管理者新規及び再講習を通じて防火管理者の育成を図り、事業所の防火対策を推進したほか、幼少年期からの防火思想の普及に努めた。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	56 予防体制の充実			
担当部課	消防本部	予防課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	661	661	660	消防関係業務指導員報酬
	需用費	414	477	454	火災予防関係消耗品、燃料、図書
	使用料及び賃借料	272	272	269	自動車借上料、有料道路、駐車場使用料
	負担金補助金及び交付金	91	91	81	負担金、役務費
	その他	560	130	105	旅費、鼓笛セット(助成事業不採択のため減額)
	計	1,998	1,631	1,569	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	793	363	360	消防手数料、受託事業収入
	一般財源	1,205	1,268	1,209	
計	1,998	1,631	1,569		
人件費	人件費(時間外手当除く)		60,822		
	時間外勤務手当		416		
	計		61,238		
事業費計(人件費含む)			62,807	従事正職員数 8.7 人	

平成30年度実施内容	
1	建築物審査関係 消防同意件数 37件 消防用設備関係届出数 238件
2	危険物関係 許認可件数 10件 検査件数 16件
3	高圧ガス関係 法令関係処理件数 11件
4	火薬関係 許可件数 7件
5	火災予防条例関係 届出件数 62件
6	査察 85件 <ul style="list-style-type: none"> 防火対象物 29件 危険物施設 22件 ガス関係 10件 重大違反対象物 24件 違反を指摘した対象物29事業所、危険物施設22施設の是正指導を実施した。 重大違反対象物査察24件と小隊査察に予防課員も同行。特に重大違反対象物の是正指導を強化した。 また、法令違反を指導できない3危険物施設の関係者を特定し、1施の現地確認実施。
7	防火ポスターコンクール2018(市内全小学生対象) <ul style="list-style-type: none"> 出品数 487点 37.4%(募集対象1,302人)
8	防火管理関係 <ul style="list-style-type: none"> 甲種防火管理者講習会(6月開催) 受講者数 27人 選任解任届 45件 消防計画届 70件 防火指導 55件 幼年消防クラブ火災予防行事 5件

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	□小隊査察対象物を抽出した。施設の現状把握と違反の是正指導に努め、若手職員の予防知識向上を図った。一般査察を小隊が実施することにより予防課職員は継続指導している重大違反対象物(24事業所)の是正指導に専念し11事業所が是正した。
	□許認可を定められた処理期限内に行い市民の安全安心に努めた。
	□違反危険物施設で所有者に連絡がつかない3施設のうち1施設は、連絡が取れ事業主立会で施設の現状を確認。是正指導を行い、是正の方向性を示させた。
	□幼年消防の火災予防啓発活動を補助し市民へ啓発した。
(課題)	
■専門知識が要求される予防業務に対応するため、スキル向上(予防資格者育成)と若手職員の育成が必要である。	
■許認可事務は処理期間が定まっており、隔日勤務者では検査等の対応が難しい(災害出動等)。	
■未査察対象物解消のため、小隊員査察の継続が必要である。	
■連絡先の特定等、関係機関との協力体制の構築が必要である。	
■重大違反未是正に対し違反処理に特化した職員育成が必要である。	

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	査察計画(重大違反対象)		24件	24件
		防火管理者の育成指導		30人	27人
成果指標	重大な違反対象物の是正		24件	11件	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	危険物・火薬等の許認可は行政以外にはできない事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	人件費が主であり経費削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	法令違反の対象物危険物施設へ適切な指導ができた。
市民参画	市民が参加できた	火災啓発行事等は市民参加型である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	現場活動事業		総括	消防組織法に基づき市民の生命、身体及び財産の保護のため、24時間体制で災害活動を実施した。各種資機材の整備、管理により、消防活動能力の向上及び対応力の充実強化を図る。また、防火指導訓練等により市民の防災意識の高揚と応急手当の普及啓発を推進し、管内における火災等の災害発生件数の低減及び災害による被害の軽減を図る。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	54 警防体制の充実		
担当部課	消防署 警防課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	需用費	5,971	7,070	6,880	消防車、救急車燃料、各種消耗品、車両及び器具修理
	役務費	914	948	933	車検手数料・保険、災害活動用携帯電話通話料
	報酬	558	558	558	消防関係業務指導員報酬
	公課費	368	368	368	自動車重量税
	その他	605	520	477	旅費、委託料、使用料及び貸借料
	計	8,416	9,464	9,216	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1	1	0	救急搬送証明手数料
	一般財源	8,415	9,463	9,216	
計	8,416	9,464	9,216		
人件費	人件費(時間外手当除く)		252,445		
	時間外勤務手当		21,028		
	計		273,473		
事業費計(人件費含む)			282,689	従事正職員数 36.11 人	

平成30年度実施内容	
○災害出動	<ul style="list-style-type: none"> 火災出動件数 34件 救急出動件数 1,470件 (搬送人員1,431人) 救助出動件数 25件 警戒出動件数 43件 その他出動件数 7件
○消防団	<ul style="list-style-type: none"> 訓練指導 7回
○防火指導・自主防災会	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興会 11回 一般事業所等 68回
○応急手当講習	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当普及啓発活動 131件 3,691人 (3,070人) 上級救命講習 1件 22人 (22人) 普通救命講習 13件 90人 (90人) 救命入門コース 36件 727人 (468人) 応急手当普及員再講習 3件 20人 (20人) 救急救室 78件 2,832人 (2,470人) ※ () 内は、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)

平成30年度成果と課題	
(成果)	<ul style="list-style-type: none"> □火災、救急、救助などの各種災害へ迅速な対応を行い、市民の生命、身体及び財産の保護並びに被害の軽減に努めた。 □消防車、救急車及び各種資機材の整備及び維持管理を適切に実施した。 □消防団、地域振興会及び各種事業所等へ訓練指導、防火指導に出向し、防災意識の高揚に努めた。 □応急手当講習は広報紙、ホームページなどで周知した結果、受講者が増加した。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■7月に発生した豪雨災害のように、近年、多様な気象災害が頻発している。複雑多様化する災害に備え、災害対応力の強化及び各種資器材の強化整備が必要である。また、災害最前線で活動する各隊員の安全管理体制の徹底、充実を図る必要もある。 ■応急手当講習は、継続的に講習会を開催し多くの市民が受講できる機会を設け、救急現場におけるバイスタンダー(居合わせた人)の育成を行い、救命率の向上を図っていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	災害出動件数		—	1,579件
		応急手当講習の受講者数		2,600人	3,070人
	成果指標	火災出動件数		—	34件
バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率			48.1%	54.1%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の生命や財産を災害から守るために必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	災害(消防・救急・救助等)活動の継続に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	火災等災害被害ゼロを目標に取り組んでいる。
市民参画	市民が参加できた	自主防災組織等と防火訓練・救急講習等を行っている。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		事務局総務管理事業	総括	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築などを目的とした教育委員会及び教育委員会事務局の適正な運営を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	2,760	2,760	2,760	教育委員報酬
	需用費	1,082	1,082	1,039	印刷製本費 コピー代、一般消耗品費 ほか
	旅費	782	851	774	教育長旅費、特別旅費、費用弁償、一般職旅費
	負担金補助及び交付金	108	108	94	広島県市町教育委員会連合会負担金 ほか
	その他	374	360	95	有料道路使用料、交際費 ほか
	計	5,106	5,161	4,762	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	180	180	339	へき地教員住宅使用料180千円、その他雑入159千円
	一般財源	4,926	4,981	4,423	
	計	5,106	5,161	4,762	
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,439		
	時間外勤務手当		189		
	計		5,628		
事業費計(人件費含む)			10,390	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	(1) 教育委員会会議 毎月1回の定例会及び臨時会を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行い、ホームページで公表した。また、総合教育会議において、教育施策の評価・点検を行うとともに、効果的な教育施策の推進について市長と意見を交わした。
	(2) 教育委員学校訪問 年度初めに教育委員と事務局職員が市内全小中学校・幼稚園・適応指導教室・給食センターを訪問し、現状や課題を把握するとともに、業務課題の改善に向け意見を交わした。また、学校の研究公開や行事に積極的に参加し、年間を通じて学校の様子を把握し、適宜、助言を行った。
	(3) 教育行政評価委員会 教育行政に関する点検及び評価に関し、有識者の意見や提言を踏まえた評価報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。
	(4) 教育要覧の作成 教育行政の施策及び教育施設等をまとめた要覧を作成し、施策のPRと資料提供として、関係機関へ配布するとともに、ホームページに掲載した。
	(5) 部内連携と事業の進捗管理 教育行政の施策内容について、部内(教育委員会内の各課)で連携をとり、進捗管理した。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □教育委員、教育長による学校訪問では、現状把握や意見交換、諸課題の早期解決に向けたバックアップ、情報の共有化を図ることができた。 □教育行政評価委員会を開催し、外部評価委員の意見や要望を聞き、今後の教育行政運営の参考とすることができた。 □ホームページに教育委員会会議の開催日程や会議録を公開し、教育委員会会議の透明化を図ることができた。
	(課題) ■教育委員による学校訪問活動の在り方を検証し、各学校園が自校の教育力を発揮することができるよう、頻度・内容を含め柔軟に見直しをかけていく必要がある。 ■教職員の厳しい勤務実態を踏まえ、学校における働き方改革の取り組みがさらに浸透するよう、教育委員会として指導・助言に努めていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	教育委員会会議の開催回数		15回	16回
		部内会議の開催回数		12回	10回
成果指標	教育委員会会議への委員の出席率		100%	100%	
	教育委員の学校訪問出席率		100%	100%	

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
の平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育行政の継続・安定性を確保するうえでも必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	引き続き、削減に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
	市民参画	市民が参加できた	教育委員会会議の開催情報を広く情報発信することができた。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校管理運営事業		総括	児童生徒等が学校で生き生きと活動し、快適で安全に学べるようにするため、ソフト・ハード両面で学校施設の管理・運営に努めた。 ソフト面においては、主に学校保健、学校安全、学校行事バス借り上げにかかる事業、スクールバス等の遠距離通学支援を行った。ハード面においては、学習環境の改善を図るためのエアコン設置、学校施設の修繕・改修、各種設備の法定点検・保守管理業務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	191,684	405,181	149,247	小学校エアコン設置工事、危険ブロック塀撤去改修工事 ほか
	需用費	60,908	88,311	85,831	小中学校 光熱水費、施設設備等修繕料 ほか
	委託料	63,941	87,442	71,484	スクールバス運転業務委託料 ほか
	使用料及び賃借料	29,835	25,897	24,440	自動車借上料、土地等借上料 ほか
	その他	29,264	31,093	28,849	バス通学補助、学校医・学校歯科医等報酬 ほか
	計	375,632	637,924	359,851	30-31繰越 工事請負費ほか 270,521千円
財源内訳	国庫支出金	55,088	58,167	8,713	教育費国庫補助金 遠距離通学費補助金
	県支出金	1,570	1,742	1,742	教育費県補助金 遠距離通学費補助金
	起債	147,300	353,300	144,900	教育債 小学校施設整備事業
	その他	824	824	826	災害共済保護者負担金 ほか
	一般財源	170,850	223,891	203,670	
	計	375,632	637,924	359,851	30-31繰越 国庫補助金 49,454千円 ほか
人件費	人件費(時間外手当除く)		17,989		
	時間外勤務手当		624		
	計		18,613		
事業費計(人件費含む)			378,464	従事正職員数 2.15 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	(総括) 健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、市内10小学校・6中学校の施設維持管理や、児童生徒・学校職員に対する健康対策など、ハード・ソフト両面において、以下の事業を実施した。
	(1) 学校保健事業 ・児童生徒、教職員の健康診断を実施した。 ・校長会・教頭会において、メンタルヘルス研修を実施した。 ・8月13日～15日までの3日間の学校無人化や、教職員のパソコンの自動電源オフの取り組みを実施した。
	(2) 学校安全事業 児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。
	(3) 小中学校施設管理事業 ・教育環境を整えるため、小学校普通教室にエアコンを設置した。 ・通学路に面したブロック塀の緊急点検を行い、倒壊のおそれがあるブロック塀の撤去及び改修を実施した。 ・機能維持のため、消防設備点検、電気設備点検など施設の法定点検を実施した。また、点検により修繕を要する設備については、緊急度の高いものから順次補正予算を組み対応した。 ・学校施設の機能維持向上のための修繕工事を実施した。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □学校現場におけるワークライフバランスの取り組みや業務の適正化を推進することで、教職員の健康増進と働き方の見直しに繋げることができた。 □学力向上施策を効果的に推進していくため、小学校普通教室へのエアコン設置など、施設面の整備を計画的に実施した。 □危険ブロック塀の点検・撤去を緊急に実施し、安全で安心な教育環境の確保に努めた。 □施設の法定点検・任意点検を適正に行い、不具合等を早期に発見し解決することができた。
	(課題) ■経年劣化を要因とする学校施設の老朽化が進んでおり、安全面・機能面において、その対策が急務である。児童生徒の安全確保のため、適正な維持管理・点検を徹底するとともに、建物の長寿命化を図る必要がある。 ■長寿命化に向けた施設保全計画の策定にあたっては、事後保全から予防保全への転換のほか、財政負担を軽減・平準化していくことも検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	100%	99.3%
	成果指標	各種法定点検での指摘件数	10件	25件

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適切に管理している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	より効果的な管理を目指す必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等、適切に対応できた。
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携し、協働による管理を行う必要がある。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	情報教育推進基盤整備事業		総括	情報化社会への変遷に伴い、教育現場における情報機器の利活用等、情報化の推進が全国的に図られている。 文部科学省が策定した第3期教育振興基本計画の中で、平成30年度以降に学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備、普通教室及び特別教室への大型提示装置の整備、校内無線LANの整備、ICT支援員の配置等が目標として示されている。 本市では平成28年に「教育のICT化推進事業に係る機器整備5カ年計画」を策定し、以降5カ年で安芸高田市市内小中学校全普通教室へ電子黒板を整備し、さらに各学校1クラス分のタブレット端末の整備を順次実施する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	34 情報教育推進のための基盤整備		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	使用料及び賃借料	22,504	22,504	18,865	学校用パソコン、タブレット端末、電子黒板等リース料
	委託料	4,657	4,657	2,135	ネットワーク保守委託料
	役務費	393	513	476	インターネット接続料
	需用費	440	440	269	パソコン修理費用、消耗品
	その他				
	計	27,994	28,114	21,745	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	27,994	28,114	21,745	
	計	27,994	28,114	21,745	
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,275		
	時間外勤務手当		218		
	計		6,493		
事業費計(人件費含む)			28,238	従事正職員数 0.75 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題			
	教育のICT化推進事業に係る機器整備計画に基づき、可愛小(現愛郷小)、川根小、来原小、船佐小の各普通教室(全21教室)に電子黒板、実物投影機、教師用タブレット端末を設置し、市内全小中学校への整備を完了した。		(成果) □教育のICT化推進事業に係る機器整備計画に基づき、可愛小(現愛郷小)、川根小、来原小、船佐小の各普通教室(全21教室)に電子黒板、実物投影機、教師用タブレット端末を設置し、ICTを活用した教育環境を整備した。 (課題) ■翌年度の各小中学校へのタブレット型端末の整備に向け、より効率的・効果的な授業を実現するための授業・学習支援ソフトを導入する必要がある。実際に使用する教師の意見を取り入れるべく、各学校より選出した情報教育推進員で構成するICT教育推進協議会において、ソフトの選定を行う。	活動・成果指標	指標	指標名等
活動指標	電子黒板操作研修会の実施	5校	5校			
成果指標	普通教室電子黒板整備数	64台	64台			

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	長期計画に基づき、段階的な導入を行っている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	情報機器リース料、保守業務委託料等必要経費が主であるため。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画通り小学校4校に電子黒板を整備した。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	就学援助事業		総括	就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を給付したほか、幼稚園教育の振興に資するため私立幼稚園に就園奨励費補助金を交付した。また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	35 就学援助の適正な執行		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	22,049	22,307	21,336	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費
	負担金補助及び交付金	9,750	8,300	8,240	私立幼稚園就園奨励費補助金
	貸付金	5,942	4,608	4,608	奨学金貸付金
	報酬	56	56	56	奨学金審査会委員報酬
	報償費	2	2	0	奨学金審査会委員謝礼(旅費相当)
計	37,799	35,273	34,240		
財源内訳	国庫支出金	3,218	3,218	3,249	幼稚園就園奨励費補助金・要保護児童生徒援助費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	5,942	4,598	3,068	奨学金貸付金返還金、ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	28,639	27,457	27,923	
計	37,799	35,273	34,240		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,275		
	時間外勤務手当		218		
	計		6,493		
事業費計(人件費含む)			40,733	従事正職員数	0.75 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	(1) 児童生徒就学援助費 (270人・194世帯・20,156千円) 生活状態が不安定で経済的に困窮していると認められる世帯の児童生徒に対して、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。また昨年度より実施している「新入学学用品費」の前倒し支給を行った。
	(2) 特別支援教育就学奨励費(32人・1,180千円) 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の就学奨励費を支給した。
	(3) 私立幼稚園就園奨励費補助金(57人・8,240千円) 幼稚園教育の振興に資するため、入園料及び保育料の減免を行った私立幼稚園の設置者に補助金を交付した。
	(4) 奨学金貸付金(11人・4,608千円) 学習の意欲がありながら経済的理由により高等学校等に修学することが困難な者に対して、修学上必要な学資金の一部を貸付けた。また昨年度創設した若者定住促進を目的とした奨学金の返還免除制度により、返還免除を行った。
	(5) 奨学金審査会委員報酬(8人・56千円) 奨学金の貸付に必要な事項を審査した。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □昨年度より実施している「新入学学用品費」の前倒し支給について、今年度も対象者へ入学前に支給することができた。 (新小学1年13人528千円 新中学1年28人1,327千円) また、新たな支給対象項目として「校外活動費(宿泊あり)」を追加し、援助の充実を図った。 □児童生徒の就学援助費の支払方法について見直した。これにより、学校事務が効率化するとともに保護者への速やかな支給が可能となった。 □若者の定住促進を目的とした奨学金の返還免除制度により、大学卒業後、安芸高田市へ戻られた方が返還免除を受けた。 (新規1名、継続5名返還免除)
	(課題) ■奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)について、不定期に納付はあるが、定期的な納付に至っていない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標				
		成果指標	就学援助費認定率	93.4%	94.1%
成果指標	奨学金返還収納率	86.5%	78.6%		

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各世帯の家族状況及び収入等を審査するため、民間活用は難しい。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	就学援助等は、国の基準により支給しているため最適と考える。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)の納付が不定期であった。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できない事業である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	給食センター運営事業		総括	安芸高田市給食センターは、平成23年度から稼働しており、平成30年度も安全・安心な給食の提供を心がけ、保育所（園）、幼稚園、小・中学校等に約2,190食/日提供を行った。また、地産地消の取り組みのほか、アレルギー食の提供、経年劣化に伴う修繕等の施設維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	36 給食センターの円滑な運用		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	165,758	163,620	163,123	給食調理・配送業務委託料、浄化槽管理委託料 ほか
	需用費	21,225	25,952	24,331	光熱水費、修繕料 ほか
	報酬	6,611	6,775	6,648	非常勤職員報酬（月額報酬）、給食運営委員報酬
	役務費	605	605	592	検査料、電話代 ほか
	その他	305	655	638	備品購入費、公用車リース料 ほか
計	194,504	197,607	195,332		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	40	40	36	自動販売機設置料
	一般財源	194,464	197,567	195,296	
計	194,504	197,607	195,332		
人件費	人件費（時間外手当除く）		18,407		
	時間外勤務手当		638		
	計		19,045		
事業費計（人件費含む）			214,377	従事正職員数 2.2 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	(1) 安全・安心な給食の提供 年間238日 520,816食（平均約2,230食/日）の給食を、事故なく各施設へ提供した。
	(2) 地産地消の取組 毎月1回、JA広島北部・地域営農課・給食センターと地場産物検討会議を行い、給食使用食材の地場産野菜の生育状況、新規食材の導入等を検討協議し、給食食材に地場産野菜を活用した。
	(3) 食材費の上昇に伴う給食費の見直しを行った。 （過去6年間の消費者物価指数の平均変動幅により算出、H31年4月1日改定）
	(4) 施設管理 給食センターの施設設備（機械・蒸気配管・コンテナ等）の経年劣化に伴う故障等が増加している中、業務に支障が生じないように修繕等に努めた。
	(5) 光熱費の削減 2基あるボイラーの交互運転により、ガス代の節約に努めた。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □年度を通じて、給食を安全に各施設へ提供できた。 □残食量は、平成29年度 3,964.9kg（一食当たり7.5g）から平成30年度 2,899.2kg（一食当たり5.6g）となり、前年とくらべて26.9%減らすことができた。 □地場産物活用率は44.0%となり、目標を達成できなかったが、平成29年度と同水準を確保することができた。
	(課題) ■経年劣化に伴い、施設のメンテナンスや修繕が増加傾向にある。 ■アレルギー（代替食）対応者数については、稼働当初（平成23年度）49名であったが、平成28年度66名となり、平成30年度は62名と高水準の傾向にある。また、多種多様なアレルギー対応が増えている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	地場産物使用回数		1,500回	1,233回
		給食指導回数		29回	25回
	成果指標	地場産物活用率		49%	44%
残食量			4,400.0kg	2,899.2kg	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
平成30年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	学校給食検討委員会の答申結果により、平成23年度から稼働している。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	燃料価格が高値で推移しており、需用費について削減が難しい。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	地場産物活用率は横ばいであるが、残食量は計画値以下であった。
	市民参画	市民の参加が可能である	給食センターの視察見学・試食会の受入を行っている。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校規模適正化推進事業		総括	平成21年6月に学校規模適正化委員会に対して「教育効果を高め、将来展望に立った教育行政を進めていくための適正な学校規模及び配置のあり方」について諮問し、平成22年4月に答申を受けた。この「答申」の内容を尊重し、将来的に展望のある教育環境の整備を目的に、平成28年3月に改定した「第2期学校規模適正化推進計画」に沿って取り組みを進めた。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備		
担当部課	教育委員会事務局	学校統合推進室			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	258,992	363,351	352,723	愛郷小学校既存校舎改修工事ほか
	委託料	6,610	27,496	14,691	統合校施設整備にかかる設計委託費ほか
	賃金	3,399	3,175	3,048	臨時職員賃金
	報償費	2,870	2,739	2,131	統合準備委員会委員謝礼金ほか
	その他	8,360	6,811	6,057	閉校記念事業補助金ほか
計	280,231	403,572	378,650	29-30繰越 工事請負費ほか 101,687千円	
財源内訳	国庫支出金	83,149	98,105	98,465	公立学校施設整備費補助金、子ども・子育て支援交付金
	県支出金	0	3,640	4,000	子ども・子育て支援交付金
	起債	177,400	258,300	237,300	教育債 小学校周辺整備事業
	その他				
	一般財源	19,682	43,527	38,885	
計	280,231	403,572	378,650	29-30繰越 国庫支出金 16,907千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		20,918		
	時間外勤務手当		725		
	計		21,643		
事業費計(人件費含む)			400,293	従事正職員数 2.5 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題			
	平成30年度実施内容		指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
実施内容	<p>地区ごとに統合準備委員会を開催し、小学校統合に向けての具体的な協議や準備を行った。</p> <p>(1) 可愛・郷野地区(平成31年4月統合) 統合校の施設整備を進めるとともに、スクールバス運行や放課後児童クラブの設置、閉校式・開校式等の式典日程などを調整し、統合に向けての具体的な準備を行った。</p> <p>(2) 高宮地区(令和2年4月統合) 平成30年8月に高宮地区小学校統合準備委員会を設置し、「統合目標年月日」、「統合校の位置」等について、地域や保護者の代表と協議を開始した。</p>	<p>(成果) □平成31年3月末をもって「可愛小学校」及び「郷野小学校」を閉校し、新たに「愛郷小学校」を開校することができた。 □可愛小学校の既存施設を統合校舎等として使用するために必要な改修工事を行い、施設の整備充実を図った。 □高宮地区に統合準備委員会を設置し、令和2年4月の「高宮小学校」開校に向けて合意形成を図った。</p> <p>(課題) ■統合後の支援として、通学路の安全対策など、教育環境整備のため一定の措置を講じる必要がある。 ■令和2年4月の「高宮小学校」の開校準備に向けて、引き続き丁寧に協議を行い、地域・保護者と合意形成のもと事業を進める必要がある。</p>	活動指標	委員会等開催回数	26回	20回
	成果指標		児童数/1クラスあたり	21.2人	19.1人	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	環境整備のため、一時的に経費が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	地域・保護者の合意のもと協議を行い、目標達成した。
	市民参画	市民が参加できた	保護者・地域代表とともに協議している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		学力向上推進事業	総括	配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員等を配置し、授業における担任補助など、きめ細やかな指導体制の充実に努めた。 児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的として、全国学力・学習状況調査、広島県「基礎・基本」定着状況調査（質問紙のみ）、市総合学力調査を実施した。 広島県教育委員会の事業を受託し、教育の充実や教員の資質・能力の向上を図る取組を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	24 確かな学力の向上			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	賃金	7,342	7,342	7,122	臨時職員（学校事務補助2名・学校事務1名・養護教諭1名）賃金
	報酬	4,056	4,056	3,972	学習補助員報酬等
	委託料	2,575	2,575	2,389	市総合学力調査委託料・英語学力調査委託料等
	備品購入費	0	1,058	983	中学校道徳指導書・学校教材備品購入費等
	その他	799	799	675	学力向上講師謝礼・旅費等
	計	14,772	15,830	15,141	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	14,772	15,830	15,141	
計	14,772	15,830	15,141		
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,204		
	時間外勤務手当		300		
	計		9,504		
事業費計（人件費含む）			24,645	従事正職員数	1.1 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	<p>(1) 学習補助員配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習補助員等2名を配置し、複式解消・教科指導等の支援を行った。 <p>(2) 学校事務補助員配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校に事務補助員2名を配置し、市内大規模校の事務の迅速化を図った。 1名の事務補助員を事務局に配置し、学校事務の一部を一括処理することで市内小中学校全体の事務処理の軽減を図った。 県費本務者未配置の学校事務職員1名・養護教諭1名を市費で配置し、校内体制を整えた。 <p>(3) 児童生徒学力調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査を実施した。（小6・中3） 調査結果の分析を行い、学力向上のための対策を学校と連携し行った。 市総合学力調査を1月に実施した。（対象：小1～6、中1・2） <p>(4) 学校の業務改善・働き方改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校全校における勤務時間外の留守番電話対応を、5月1日から運用開始した。広報・ホームページ・保護者への文書による周知・学校の事前の地域等への周知によりスムーズな運用開始を行うことができた。 <p>(5) 教科書採択</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校「特別の教科 道徳」及び小学校の教科書採択を実施した。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習補助員等を配置するとともに、県費での配置制度等もあわせて活用しながら、児童生徒の教育環境の充実を図った。 学校事務職員の負担軽減、さらなる業務改善をすすめるため、事務局で一括処理する業務を増やし、効率化を図った。 小学校及び中学校の教科書採択を適正に実施した。 市内全校への留守番電話対応の実施、部活動指導員の配置、スクールサポートスタッフの配置、文書処理の効率化、統一化を図り、学校現場の業務改善を進めることができた。 業務改善により、教職員の児童・生徒と向き合う時間の確保ができています。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「安芸高田市学力向上戦略」に基づき、授業改善等、児童生徒に確かな学力を定着させる取組をさらに推進する必要がある。 定数配置基準により事務職員・養護教諭を配置できない場合、市費で配置する必要があり、経費が増加する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	学習補助員等配置人数・充足率	18人・100%	18人・100%
		学力調査受検児童生徒数	2,540人	2,536人
	成果指標	基礎学力が定着している児童の割合（小学校）	90%	72.9%
基礎学力が定着している生徒の割合（中学校）		85%	74.7%	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
平成30年度分析	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	学校事務補助員等の配置について変更を行った。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校ともわずかに達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営に対する協力・支援で市民の参画を得ている。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体力向上推進事業		総括	運動部活動の活性化を図るとともに、安芸高田中学校体育連盟の活動を支援し、中学校体育の振興と生徒の体力向上を図った。 基本的な全身運動と柔軟性の定着のため、ラジオ体操指導を推進した。 部活動指導員の配置により、中学校部活動の充実、教員の負担軽減が図られた。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	25 健やかな体の育成		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,692	1,662	1,469	中体連補助金、中体連負担金、中体連選手派遣助成金等
	報酬・報償費	1,713	2,237	1,792	部活動指導員報酬、ラジオ体操指導者謝礼、外部指導者謝礼
	旅費	41	71	66	部活動指導員旅費
	その他				
	計	3,446	3,970	3,327	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	0	886	学校教育費補助金 業務改善推進事業費補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	3,446	3,970	2,441	
計	3,446	3,970	3,327		
人件費	人件費(時間外手当除く)			2,510	
	時間外勤務手当			82	
	計			2,592	
事業費計(人件費含む)				5,919	従事正職員数 0.3 人

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題				
実施内容	(1) ラジオ体操指導者派遣事業(決算額87千円) ・ラジオ体操1級指導士を小中学校に派遣し、ラジオ体操の指導を行った。 (13校 22回実施)	成果と課題 (成果) □全国小学校ラジオ体操コンクールにおいて、美土里小学校の優秀賞をはじめ、3校4チームが入賞した。 □「学校の働き方改革」の一環として、学校教育法施行規則の改正による「部活動指導員」の配置により、生徒の専門的技術の習得、区域外からの生徒の転入等部活動の活性化が図られた。 □専門的技術がある「部活動指導員」の配置により、教員の負担軽減を図ることができた。 (課題) ■「体力・運動能力調査」の結果、小学校児童は「長座体前屈」、中学校生徒は「長座体前屈」、「50m走」において特に課題が見られた。体力づくり改善計画を策定し、各学校で具体的に取組を進める必要がある。	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	(2) 負担金、補助金(決算額1,469千円) 学童水泳記録会負担金 ・気象条件により中止となった。 中学校体育連盟参加負担金 中学校体育連盟大会選手派遣費助成 中学校体育連盟補助金 ・年間計画のもと運営実施している。		活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数	19校	13校	
	(3) 部活動指導員の配置(決算額1,330千円) ・市内2校2部活動に配置し、専門的指導者による技能の習得と教職員の部活動への負担軽減を図った。		成果指標	調査における県平均を超える項目数の割合(小学校)	90%	75%	
			調査における県平均を超える項目数の割合(中学校)	85%	64.8%		

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	児童生徒の体力向上は主に体育授業、部活動等で行う。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	小中学校とも目標を達成することが出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	中学校の部活動において外部指導者として参画。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国際教育推進事業		総括	幼稚園、小中学校に外国語指導助手を派遣し、異文化理解を進めるとともに外国語活動、外国語科授業の充実を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	27 国際教育の推進			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	19,776	20,176	20,123	外国人講師派遣委託料、小学校英語検定委託料
	手数料	1,600	1,670	1,663	英検公費負担事業
	報償費	702	702	457	学校教育推進アドバイザー謝礼
	その他				
	計	22,078	22,548	22,243	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	21,786	基金繰入金 過疎地域自立促進基金
	一般財源	22,078	22,548	457	
計	22,078	22,548	22,243		
人件費	人件費(時間外手当除く)			2,510	
	時間外勤務手当			82	
	計			2,592	
事業費計(人件費含む)			24,835	従事正職員数	0.3 人

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題			
			指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
実施内容	1) 外国語指導助手派遣事業(決算額19,276千円) ・外国語指導助手を市内小中学校及び幼稚園に派遣(4名)し、小学校5・6年生及び中学校は週1回、小学校1~4年生及び幼稚園は2週間に1回、外国語活動と外国語科において担当教員の指導を補助した。また、ALTのより有効な活用のため、派遣契約に切り替えを行い、きめ細やかな指導を行った。 ・外国語指導助手(ALT)派遣事業の業者選定を行った。	成果と課題	(成果) □本年度より派遣契約に切り替えたことから、直接指示が出来るようになり、より学校現場の実態にあわせた指導が出来るようになった。また、外国語指導以外の時間(給食指導等)の活動も可能となり、より身近に外国語に触れる時間を確保できるようになっている。 □市内中学校全生徒を対象に英検公費負担事業を実施した。中学校卒業程度の基礎学力の定着を目指し、中学校3年生卒業までに英検3級の合格を目標としているが、生徒の全員受検にあたり、各中学校が英語教諭を中心として学校の取り組みとして進めていること、また中学校長会が市内中学校全体の取組として積極的に事業を進めていることにより、高い受検率・高い合格率を維持できている。また、基礎学力の定着に効果をもたらせている。 (課題) ■学習指導要領改訂により、小学校外国語が教科化され、年間授業時数が増加する。移行期間最終年のため、スムーズに移行できるよう教員の指導力向上と指導体制の整備を行う必要がある。			
	2) 英語検定公費負担事業(決算額1,663千円) ・市内中学校全生徒を対象に、中学校卒業程度の基礎学力の定着を目指し、中学校3年生卒業までに英検3級の合格を目標とし、英語検定受検のための費用を負担した。					
	3) 小学校英語学力調査 ・市内小学校全6年生について、新たに英語(4技能)検定を実施した。					
	4) 学校教育推進アドバイザーの派遣(決算額407千円) ・市内小中学校を巡回訪問し、授業改善、授業づくりのための指導助言を行った。					
活動・成果指標			外国語指導助手派遣校園数	18校園	18校園	
			外国語指導助手1名当たりコスト	5,300千円	4,819千円	
成果指標			基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)	85%	74.7%	
			英検3級以上取得の生徒割合	25%	34.0%	

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	長期契約(3年)により効率性と事業実施の安定性を確保している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	英検3級の取得率については大きく上回ったが、基礎学力の定着割合については未達成。
市民参画	市民の参加が可能である	国際理解という観点では市内に住む外国籍の方との交流も可能。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生徒指導推進事業		総括	適応指導教室「あすなる学級」を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて支援を行った。 生徒指導支援員を配置し、小中学校や関係機関と連携し、生徒指導上の諸問題に対応した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	28 生徒指導の推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	5,761	5,761	5,584	適応指導教室所長、指導員等報酬
	需用費	399	399	299	適応指導教室光熱水費、消耗品費、燃料費等
	委託料	173	173	110	適応指導教室浄化槽管理、消防設備点検委託料
	報償費	109	109	61	生徒指導研修講師謝礼
	その他	271	172	119	適応指導教室電話料等
	計	6,713	6,614	6,173	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,713	6,614	6,173	
計	6,713	6,614	6,173		
人件費	人件費(時間外手当除く)			7,112	
	時間外勤務手当			232	
	計			7,344	
事業費計(人件費含む)			13,517	従事正職員数	0.85 人

実施内容	平成30年度実施内容
(1) 適応指導教室運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて環境づくりを行い学校及び保護者、児童生徒の支援を行った。
(2) 生徒指導支援員配置事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校へ巡回訪問を行い実態把握を行った。 各学校で生起する生徒指導事案について、訪問による速やかな連携・相談業務等を行った。 学校における生徒指導力の向上を図るための助言、指導等の支援を行った。
(3) いじめ問題対策事業	<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題対策委員会を2回実施した。 いじめ問題対策連絡協議会を1回実施した。
(4) 生徒指導推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市教委、適応指導教室、家庭、学校等の連携を行いながら、生徒指導上の諸問題に対する対応をはじめとして、学校の組織的な対応・積極的生徒指導をさらに進める取組を行った。

成果と課題	平成30年度成果と課題
(成果)	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導支援員と学校等との連携により未然防止を図ることができ、暴力行為の件数が小中学校とも大きく減少した。 適応指導における緊急対応に必要な体制を整えることができた。 いじめの早期発見が、迅速な対応の前提となることから、積極的に対応(積極的生徒指導)をさらにすすめる必要がある。 携帯電話・スマホ等の使用について、「持たない・持たせない」から、適正な使用方法の教育への転換について、取組方法の検討を行う必要がある。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒数が小学校では増加傾向にある。引き続き、適応指導教室等と連携しながら取組を進める。 生徒指導上の諸問題に対する対応をはじめとして、学校の組織的な対応(積極的生徒指導)をさらにすすめる必要がある。 家庭環境や社会状況、学校環境等様々な環境により複雑化、多様化している児童生徒の生徒指導事案、いじめ、不登校の問題について、専門的な目線から指導助言を行う人材の確保が困難である。 小学校においては不登校児童数・在籍校が増加傾向にある。 引き続き、市教委、適応指導教室、学校、家庭等と連携しながら取組を進めていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	教育相談件数		400回	364回
		いじめ問題関連組織会議開催回数		4回	3回
	成果指標	不登校児童数の割合(小学校)		0.4%以下	0.99%
不登校生徒数の割合(中学校)			2.0%以下	2.43%	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適応指導教室は旧学校校舎を活用しており維持管理経費も少ない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	不登校児童生徒数の割合は小中学校ともに増加した。
市民参画	市民が参加できた	地域住民の見守り活動やPTAの協力など。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特別支援教育推進事業		総括	配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員制度として教育介助員を配置し、学習や生活の面で特別な支援を要する児童生徒の個々の実態に応じた教育支援ができる指導体制の充実を図った。 教育支援委員会（平成28年4月、「就学指導委員会」から名称変更。）において、専門的な見地から児童生徒個々の就学について協議し、障害の実態に応じた適正な就学を支援した。 「通級による指導」を実施し、障害の実態に応じた「多様な学びの場」の提供に努めた。 ※通級による指導（通級指導教室による指導） 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒に対し、障害の状態に応じて週に数時間単位で、学習上又は生活上の困難の改善・克服に役立つ指導を行う形態。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	29 特別支援教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目（千円）	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	31,398	31,398	30,909	教育介助員報酬等
	需用費	412	477	424	特別支援学級教科書、指導書、教材等
	報償費	356	356	273	講師謝礼等
	負担金補助及び交付金	120	120	99	連盟負担金等
	その他	38	38	2	教育介助員費用弁償
	計	32,324	32,389	31,707	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	32,324	32,389	31,707	
計	32,324	32,389	31,707		
人件費	人件費（時間外手当除く）			5,439	
	時間外勤務手当			177	
	計			5,616	
事業費計（人件費含む）			37,323	従事正職員数	0.65 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題					
		<p>(1) 教育介助員配置事業（決算額30,911千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習補助員制度として教育介助員16人を配置し、通常学級及び特別支援学級の配慮が必要な児童生徒の教育にあたった。 <p>(2) 特別支援教育に係る専門家派遣事業（決算額273千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学教授・特別支援学校教諭等の特別支援の専門家を、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に派遣し、指導・助言を行った。 各学校の実態やニーズ、障害の特性に応じた適切な指導支援について、研修を行った。 <p>(3) 教育支援委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育支援委員会を11月に2回・12月・2月に1回実施し、障害に応じた適正な就学についての協議を行った。 <p>(4) 通級による指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校5校（52名）・中学校3校（3名）の通級指導教室を設置。通級指導の加配教員（県費）6名及び教育介助員（市費）1校1名を配置し、指導を行った。 <p>(5) 個別の教育支援計画・指導計画等の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援等配慮が必要な児童生徒が増加している。通常学級に在籍する児童生徒のうち、新規の者の指導計画作成について、早急に取組を行った。 	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> □「通級による指導」実施校が小学校5校、中学校3校となり、「多様な学びの場」を提供する取組が定着傾向にあり、指導体制も確立してきている。 □特別支援学級・通級指導教室とも年々人数が増加し、障害の種類が多様化してきていることから、専門家派遣事業を引き続き実施し指導・助言等の機会を設けたことにより、学校や教員個々の特別支援教育における指導力向上が図られた。 □教育介助員を配置することで、特別支援学級等に在籍する児童生徒の教育環境の充実を図られた。 □教育支援委員会を開催し、個に応じた適切な指導を行うための入級等の審査を適正に行った。 □「通級による指導」は、制度が定着し充実してきている。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■特別支援学級・通級指導教室とも年々人数が増加し、障害の種類、程度も多様化してきている。障害のある児童生徒一人一人の個々にあった教育の充実を図れるよう教員の指導力の底上げが必要である。 ■「通級による指導」について、定着・充実してきており、その実績を踏まえ、通級による指導のあり方、指導方法等について見直しを行いさらなる充実を図る。 	活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値
		活動指標	専門家の巡回相談回数	60回	60回		
			教育介助員配置人数	16人	16人		
		成果指標	「通級による指導」実施校数	10校	8校		
			個別の教育支援計画作成率	90%	93.2%		

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	教育介助員の配置について基準を設けている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	個に応じた指導のための個別の教育支援計画の作成を適正に行っている。
市民参画	市民が参加できた	就学指導にあたっては保護者の理解、意見の反映が不可欠。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	開かれた学校づくり推進事業		総括	学校評議員を設置し、保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、学校・家庭・地域の連携と協力による、地域ぐるみでの教育活動の充実を図った。 学校関係者評価委員会を設置し、教員と地域住民、保護者が学校運営の現状と課題について共通理解をもち、互いに協力することで、教育の質の一層の向上を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	1,009	950	819	学校評議員報酬
	報償費	130	136	128	学校関係者評価委員謝礼
	その他				
	計	1,139	1,086	947	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,139	1,086	947	
計	1,139	1,086	947		
人件費	人件費(時間外手当除く)			1,255	
	時間外勤務手当			41	
	計			1,296	
事業費計(人件費含む)			2,243	従事正職員数	0.15 人

平成30年度実施内容	
実施内容	(1) 学校評議員会の開催 (幼稚園年2回、小中学校年3回/決算額819千円) ・各学校において1学期ごと1回、計画的に実施した。
	(2) 学校関係者評価委員会の開催 (幼稚園年2回、小中学校年3回/決算額128千円) ・各学校において1学期ごと1回、計画的に実施した。
	(3) 学校からの学校だよりやホームページ等による情報発信 ・市内小中学校が「学校だより」を月1回発行した。また、あわせてホームページでも情報発信を行った。 ・教育委員会前の掲示板を「協育ギャラリー」として、小学校が輪番で児童の作品を展示し、学校における学習成果を公開した。あわせてホームページでも情報発信を行った。 ・リーフレット「安芸高田協育の推進」について見直しを行い、保護者、関係団体等に配布した。
	(4) コミュニティ・スクール(八千代中学校区) ・コミュニティ・スクールの平成31年度からの実施に向け、視察研修、学校への取組内容の周知等を行った。

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □学校評議員会、学校関係者評価委員会を計画的に実施し、幅広く意見を聞き、学校教育活動に反映することができた。 □市内全校学校だよりの月1回発行が定着し、地域・保護者への情報発信を継続的に行うことができた。 □ホームページでの情報発信が定着し、学校だよりや教育活動について、随時情報発信することができた。 □教育委員会前の協育ギャラリーで、小学校が輪番で児童の作品を展示し、学習成果について情報発信することができた。
	(課題) ■教育関係者に本市の教育方針を理解していただくよう、年度ごとに「リーフレット」の改訂を行う必要がある。また、さらなる活用の充実を図る必要がある。 ■小学校統合にあわせ、委員の委嘱人数の見直しを行う。 ■平成31年度からの八千代中学校区、令和2年度からのコミュニティ・スクール全市展開にあわせ、委員の委嘱について見直しを行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	学校評価の実施		51回	51回
		各校のHP等での公開		54回	54回
成果指標	小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		2,742人	2,545人	
	中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		1,509人	1,120人	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	実施内容や回数等は妥当である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	「学校へ行こう週間」参加者数が昨年度より増加した。
市民参画	市民が参加できた	学校評議員、学校関係者評価委員は、原則、地域住民である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人材育成事業		総括	教育研究団体への財政支援により、教育研究の促進を図った。 教職員の教育研究会・研修参加費を負担し、専門性の向上を図った。 市教委主催の管理職研修を定期的に行い、市の教育方針の徹底、学校経営に対する指導を行った。 教職員の児童・生徒と向き合うための時間の確保、資質向上、授業改善、人材育成のための取組を行う。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	31 教職員の資質能力の向上		
担当部課	教育委員会事務局	学校教育課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,518	1,558	1,505	安芸高田教育推進会補助金、教育研究会、研修参加負担金
	需用費	33	33	17	参考図書費・研修参加時資料代等
	報償費	15	15	0	外部講師招聘時旅費相当額謝礼
	その他				
	計	1,566	1,606	1,522	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,566	1,606	1,522	
計	1,566	1,606	1,522		
人件費	人件費(時間外手当除く)			5,439	
	時間外勤務手当			177	
	計			5,616	
事業費計(人件費含む)				7,138	従事正職員数 1.0 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	(1) 管理職研修会の開催 管理職研修会を定期的に行い、服務規律の確保及び人材育成に努めた。 管理職を目指す教員や中堅教員の自主的な研修会の実施を支援している。
	(2) 安芸高田教育推進会への補助金支出及び活動への指導や支援(予算額331千円) 市内の全教職員が参加し、研究推進を進め、教職員の資質向上に努めた。
	(3) 各教育研究会(県大会等)への負担金支出及び研究大会等への参加(予算額1,174千円) 教職員の指導力・授業改善・資質向上等のための研修の機会を与えるために各校配分予算(1人当たり1,000円)の範囲内で計画的に実施している。
	(4) 教職員の児童・生徒と向き合うための時間の確保及びワークライフバランスの推進 ・中学校における部活動休養日の設定 ・部活動指導員(2校2部活動)の導入 ・時間外の留守番電話対応 ・学校の事務書類の市内統一化

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □指導力向上・授業改善・専門的知識の向上・教職員の資質向上等のための研修会の実施について、その効果を保ちながら、可能な限りスクラップ&ビルドを行い、負担軽減・コスト削減を図った。 (市県職員の人材活用等) □管理職研修会のほか、生徒指導や特別支援教育などの担当教員を対象とした市教委主催研修会をスクラップ&ビルドした上で、計画的に実施し、人材育成に努めた。 □教職員の児童・生徒と向き合うための時間の確保・ワークライフバランスの推進・業務改善を積極的に推進した。 ・中学校における部活動休養日の設定 ・部活動指導員(2校2部活動)の導入 ・教員の教務事務を補佐するスクールサポートスタッフを配置 ・時間外の留守番電話対応 ・学校の事務書類の市内統一、業務の簡略化 (様式の統一・通知文書発出の方法・出勤簿の電子化)
	(課題) ■教職員の研修会への参加、市主催研修の実施方法について、見直しを行う必要がある。 ■部活動指導員の増員、市費でのスクールサポートスタッフの配置について検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	管理職研修における外部講師の招聘		12回
管理職研修への参加率			99%	99%
成果指標	基礎学力が定着している児童の割合(小学校)		90%	72.9%
	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)		85%	74.7%

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県・市の職員等の講師を多く活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校とも達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	研修講師に市民を活用した。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	安芸高田協育推進事業		総括	第2次安芸高田市教育振興基本計画の基本理念である「郷土（ふるさと）を思い 夢と志に向けて ともに学び続ける人づくり」を受け、「学校の宝、家庭の宝、地域の宝」を大切に、郷土に対する愛着と誇りを醸成する取組を行った。 人権教育や道徳教育の充実を図り、児童生徒の豊かな心を育む取組を推進した。 安芸高田少年自然の家「輝ら里」の閉所に伴い、市外の施設を利用し宿泊体験活動を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	32 連携教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	2,183	2,215	2,058	特色ある学校づくり事業に係る消耗品等
	使用料及び賃借料	2,709	2,409	1,435	体験活動時バス借上料・会場借上料等
	報償費	2,399	2,057	1,396	特色ある学校づくり事業に係る講師謝礼等
	委託料	483	493	493	特色ある学校づくり事業に係る体験活動委託料
	その他	467	467	427	通信運搬費、負担金等
	計	8,241	7,641	5,809	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	331	331	330	道徳教育改善・充実総合対策事業委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	7,910	7,310	5,479	
計	8,241	7,641	5,809		
人件費	人件費(時間外手当除く)			7,530	
	時間外勤務手当			245	
	計			7,775	
事業費計(人件費含む)			13,584	従事正職員数	0.9 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	(1) 特色ある学校づくり推進事業 ・吉田幼稚園、小中学校の特色ある教育活動に係る経費 ・中学校区単位における小中連携教育に係る経費 ・学校の年間指導計画に基づき、計画的に事業を進めた。
	(2) 道徳教育改善・充実総合対策事業【県費委託事業】 ・道徳教育を推進するための実践研究を行い、教員の指導力の向上を図り、児童生徒のよりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進を図った。(指定校：向原中学校) ・事業実施計画に基づき、計画的に事業を進めた。
	(3) 集団宿泊体験活動 ・中学1年生を対象とした、1泊2日または2泊3日の新入生合宿に係る経費 ・小学5年生を対象とした、3泊4日の宿泊体験活動に係る経費 ・市外施設での集団宿泊体験活動に移行して2年目を迎えた。スムーズに移行ができています。
	(4) 郷土理解学習 ・「郷土理解学習副読本」等を利用して行っている郷土理解学習の一環として、各学校の成果を実践発表する「郷土(ふるさと)学交流会」を1月に実施した。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □各校の特色ある学校づくりの取り組みを計画的に行うことができた。また、取り組みについて広く周知するため、市教委前掲示板「協育ギャラリー」への各校巡回展示、市ホームページへの掲載を引き続き行うことができた。 □中学校区を単位とした小中連携を中心に、幼・保・小・中・高の連携をさらに推進することができた。 □市外施設での集団宿泊体験活動の実施にあたり、経費の効率的な活用のため複数学校による合同実施、施設所有の無料送迎バス等を利用しコスト削減を図った。 □本年度初めて「郷土(ふるさと)学交流会」を実施し、各学校の成果を実践発表することができた。 (課題) ■地域人材・地域資源の活用し、郷土に対する愛着と誇りを持たせるための郷土理解学習を引き続き行う必要がある。また「郷土理解学習副読本」について、活用事例の拡充・改訂について検討する。 ■各校の特色ある学校づくり事業をより明確にするため、事業の効果的活用について再度精査する。また、大学教授等、講師招聘について、複数校(小中連携・中学校区等)での実施にするなど、事業効果・経費の効果的活用の取組をさらに進める。 ■集団宿泊体験活動において、効果は上がっているが、体力面や経済面で負担がかかっている部分もあり、再度活動のあり方について検証を行い、今後の実施方法等について方向性を示す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	16校	16校
		市民向け郷土理解学習冊子販売冊数	50冊	15冊
成果指標	将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	93.5%	85%	
	1ヶ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	100%	91.5%	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	「特色」事業については予算の積算基準を設けた。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年々数値が上昇している。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営への参画、特色ある教育活動への参画。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		幼稚園管理運営事業	総括	幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態を踏まえ教育課程を編成し、幼児教育を行った。 子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等で保育に関われない園児を対象に預り保育を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	13 就学前教育の充実		
		具体的施策	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	賃金	2,421	2,421	2,280	臨時教諭2名
	需用費	973	1,023	877	消耗品費、燃料費、光熱水費等
	使用料及び賃借料	508	508	355	行事に伴う自動車借上料等
	委託料	335	335	319	清掃委託料等
	その他	493	493	440	園医報酬・講師謝礼・旅費・電話料等
	計	4,730	4,780	4,271	
財源内訳	国庫支出金			522	子ども子育て支援交付金
	県支出金			520	子ども子育て支援交付金
	起債				
	その他			711	保育料
	一般財源	4,730	4,780	2,518	
	計	4,730	4,780	4,271	
人件費	人件費(時間外手当除く)		25,938		
	時間外勤務手当		845		
	計		26,783		
事業費計(人件費含む)			31,054	従事正職員数 3.1 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題																		
	<p>吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 園医3名報酬(決算額 250千円) 臨時教諭2名賃金(決算額 2,280千円) <p>・職員配置の適正化により、本務者の配置ができた。</p> <p>・特色ある園づくりとして、体操教室、水泳教室等を実施している。</p> <p>・子育て支援の一環として、預かり保育を行った。</p> <p>・月1回、園庭開放を行った。</p>		<p>(成果)</p> <p>□職員配置の見直しにより年中・年長クラス、それぞれ本務者(教諭)による担任が可能となり、安定した幼稚園教育を営むことができた。</p> <p>□アンケートの結果、幼児教育の推進に対する保護者の満足度4段階中3.6と非常に高い。</p> <p>(課題)</p> <p>■園児数の減少が続いている。平成30年度から全面実施となった新幼稚園教育要領に定められた、「幼児期において育みたい資質・能力及び幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた教育活動を充実させる必要がある。</p> <p>■将来的な「認定こども園」への移行を視野に、担当課と連携を図ることが必要である。</p> <p>■医療的ケアが必要な幼児が入園予定であるため、医療行為ができる看護師の確保が必要である。</p>	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>未就園児園開放利用家庭数のべ利用数</td> <td>70世帯・700人</td> <td>124世帯・284人</td> </tr> <tr> <td>預かり保育実施日数</td> <td>230日</td> <td>228日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>園の運営に対する保護者満足度(4段階)</td> <td>2.9</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>預かり保育利用者の満足度(4段階)</td> <td>2.9</td> <td>3.6</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数	70世帯・700人	124世帯・284人	預かり保育実施日数	230日	228日	成果指標	園の運営に対する保護者満足度(4段階)	2.9	3.6	預かり保育利用者の満足度(4段階)
指標	指標名等	H30計画値	H30実績値																		
活動指標	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数	70世帯・700人	124世帯・284人																		
	預かり保育実施日数	230日	228日																		
成果指標	園の運営に対する保護者満足度(4段階)	2.9	3.6																		
	預かり保育利用者の満足度(4段階)	2.9	3.6																		

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	職員配置の見直しを行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営への参画、特色ある教育活動への参画。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人権教育・家庭教育支援事業		総括	家庭教育支援（参加体験型学習「親の力」をまなびあう学習プログラム）の充実を図るため、保護者等を対象とした家庭教育に関する学習機会を提供した。 市PTA連合会に、保護者自らが企画・実施する事業の展開を図るよう家庭教育支援事業の業務委託を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実		
担当部課	教育委員会事務局	生涯学習課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	200	200	200	家庭教育支援事業業務委託費
	報償費	250	250	179	人権教育・家庭教育支援講座講師謝金
	需用費	20	20	16	消耗品費
	旅費	19	19	9	
	その他				
計	489	489	404		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	489	489	404	
計	489	489	404		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,928		
	時間外勤務手当		69		
	計		2,997		
事業費計（人件費含む）			3,401	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	平成30年度実施内容
	<p>(1) 安芸高田市家庭教育支援事業実施要領並びに人権教育事業実施要領により、PTA、保護者会、各幼保、学校の各機関が実施する家庭教育支援講座、人権教育講座を財政面で支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育講座 1講座 ・家庭教育支援講座 5講座 <p>(2) 家庭教育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加体験型学習「親の力」をまなびあう学習プログラム（県教育委員会推奨事業） 開催回数 5回 参加人数 141人 関連研修 延参加人数 5人（ファシリテーター研修等） ファシリテーター養成講座参加者人数 2人 ・市PTA連合会への家庭教育支援事業委託を継続して実施 事業名称：「命の授業-ドリー夢メーカーと今を生きる-」 日時：平成31年2月2日（土） 会場：クリスタルアージョ小ホール 参加人数：70人 <p>(3) 人権教育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修（県教育委員会事業） 参加人数 2人

成果と課題	平成30年度成果と課題
	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □家庭教育支援事業・人権教育事業実施要領により、各機関が実施する関係講座への財政的支援を行い、継続して学習機会の提供を促進した。 □参加体験型学習「『親の力』をまなびあう学習プログラム」について、市民セミナー特別編として、学校単位を越えて市内全域の子育て世代を対象に募集し、実施した。 □人権教育を取り入れた「『親の力』をまなびあう学習プログラム」について、市オリジナルの講座を開発、実施した。 □参加体験型学習講座の進行役となるファシリテーターの養成講座に市民から1人の参加があった（残り1人は行政職員）。（課題） ■「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の実施回数・参加人数とも少しずつ減少している。定着している地域と、未実施の地域に差がある。周知方法などを検討し、さらに推進する必要がある。 ■参加体験型学習講座の進行役となるファシリテーターが少なく、高齢化も進んでいることから継続的なファシリテーターの養成が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	親プロ講座実施回数		8回	5回
		ファシリテーター養成人数(新規)		5人	2人
	成果指標	親プロ講座参加者数		150人	141人
ファシリテーター活用回数			5回	5回	

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	参加型体験学習を推進し、外部講師による謝金を抑止している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	参加型体験学習が未実施の地域への推進が必要である。
	市民参画	市民が参加できた	市民のファシリテーターを一層養成する必要がある。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 成人教育事業		総括	市民の学習ニーズ並びに地域課題・現代的課題解決に対して、学習機会を提供し、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策 38 成人教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	383	383	350	市PTA連合会補助金等
	委託料	320	320	258	高齢者大学・市民セミナー講師派遣委託料
	報償費	310	310	251	各種講座講師謝金
	需用費	96	96	48	消耗品費
	その他	62	62	32	使用料及び賃借料、旅費
	計	1,171	1,171	939	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	144	144	77	市民セミナー受講料
	一般財源	1,027	1,027	862	
計	1,171	1,171	939		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,765		
	時間外勤務手当		89		
	計		3,854		
事業費計(人件費含む)			4,793	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題																		
	<p>(1) 市民セミナー開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催講座数 11講座 受講者数計 177人(募集定員計212人) <p>(2) 高齢者大学開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催講座数 6大学 51講座 学生数 797人 受講者数計 3,291人 <p>(3) 社会教育関係団体支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市PTA連合会 補助額350千円 	<p>(成果)</p> <p>□市民セミナーにおいて、現代的な課題の解決や教養の向上、生きがいづくりや仲間づくりについて学習機会を提供し、またまちづくりに寄与する人材の育成の取り組みを継続して進めた。</p> <p>□参加体験型学習「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の特別編として市民セミナーを実施。市民セミナーへの参加率の低い子育て世代の参加を促すことができ、また参加者同士の交流につながった。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高齢者大学学生の高齢化が進んでいる。学生数が減少しているため団塊世代の加入促進が必要。また、実施運営方法の見直し(参加者による主体的な企画、運営等)について継続して取り組みを行う。 ■ICT講座について、社会的必要性は高く、市民のニーズに即した講座を実施できるよう継続した取り組みを行う。 																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市民セミナー・ICT講座開催回数</td> <td>12回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>高齢者大学講座回数</td> <td>50回</td> <td>51回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>高齢者大学参加率</td> <td>80%</td> <td>47%</td> </tr> <tr> <td>市民セミナー・ICT講座参加率</td> <td>70%</td> <td>83%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	市民セミナー・ICT講座開催回数	12回	11回	高齢者大学講座回数	50回	51回	成果指標	高齢者大学参加率	80%	47%	市民セミナー・ICT講座参加率	70%	83%
活動・成果指標	指標		指標名等	H30計画値	H30実績値															
	活動指標		市民セミナー・ICT講座開催回数	12回	11回															
			高齢者大学講座回数	50回	51回															
	成果指標	高齢者大学参加率	80%	47%																
市民セミナー・ICT講座参加率		70%	83%																	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正支出と経費削減に取り組んでいる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	高齢者大学の参加率が低い。高齢者にとって魅力ある講座づくりが課題である。
市民参画	市民の参加が可能である	高齢者大学生の運営参画、市民講師の活用促進が必要である。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	青少年教育事業		総括	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育てるため、週末や長期休業期間中を活用して、体験活動等様々な学習機会を提供した。 家庭での学習が困難な小学生や、学習の遅れがちな小学生を主な対象として、家庭学習支援を目的に、「地域未来塾」を市内10小学校において開講した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	39 青少年教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	7,097	3,597	3,282	各種講座講師謝金
	報酬	2,136	2,046	1,898	家庭学習支援コーディネーター報酬
	委託料	2,105	1,736	1,502	各種講座講師派遣委託料、放課後子ども教室委託料等
	負担金補助及び交付金	600	600	600	市子ども会連合会補助金
	その他	377	769	726	消耗品、役務費、旅費
	計	12,315	8,748	8,008	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,782	2,395	2,350	広島県学校・家庭・地域連携協力推進事業県費補助金
	起債				
	その他	97	97	79	夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊参加費
	一般財源	7,436	6,256	5,579	
計	12,315	8,748	8,008		
人件費	人件費(時間外手当除く)			7,112	
	時間外勤務手当			168	
	計			7,280	
事業費計(人件費含む)			15,288	従事正職員数	0.85 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	(1) 夏休み子ども教室(小学生) ・開催講座数 6講座 ・受講者数 94人 ・夏休み子ども教室情報紙「学びの夏」発行(全児童配布)
	(2) 子ども科学教室(小学生) ・開催講座数 6講座 ・受講者数 72人
	(3) 子どもふるさと探検隊(自然体験教室)(小学生) ・登録隊員数 34人 ・活動回数 6回
	(4) 地域未来塾 ・家庭学習支援コーディネーター(非常勤)1名を配置し、小学校5・6年生を対象に開講 ・受講者数 104人
	(5) 中学生英語教室 ・英検受験対策支援講座「英検道場」開催。受講者数 7名
	(6) 成人式典 ・参加成人者数 203人 ・対象成人者数 283人
	(7) 放課後子ども教室推進事業 ・かわね放課後子ども教室
	(8) 社会教育関係団体支援事業 ・市子ども会連合会補助金 600千円

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □小学生対象講座(夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊)では、近年の課題である体験・経験不足を解消する学習機会を提供し、また創造性豊かな子どもの育成に取り組むことができた。 □「地域未来塾」の全市展開を継続実施。学校との連携を推進する取り組みを開始した。 □英検3級取得を目標とした取り組み(英検公費負担事業等)に合わせて「英検道場」を実施した。
	(課題) ■地域未来塾は、学校との連携をさらに強化し、学力向上等につながる取り組みが必要である。 ■小学生対象講座について、長期休業中は他の行事等との調整が難しく、また高学年の参加者が少ない。参加者ニーズを捉えた魅力ある講座作りが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	夏休み子ども教室・科学教室講座数		24講座	12講座
		成人式 新成人参加率		70%	72%
	成果指標	夏休み子ども教室・科学教室参加率		70%	83%
成人式 新成人参加満足度			70%	49%	

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
の平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正な支出と経費削減を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	内容について参加者の満足が得られるよう検討が必要である。
	市民参画	市民が参加できた	成人式での先輩(市民)による講演や市民セミナー、小学生対象講座での講師。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化センター運営事業		総括	市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、優れた文化・芸術鑑賞機会の提供を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,342	2,342	2,315	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金
	需用費	499	499	432	消耗品費、印刷製本費(業者印刷)、食糧費
	委託料	450	450	308	公演開催業務委託、照明業務委託
	役務費	292	292	216	手数料
	その他	123	23	2	出張時駐車場使用料、公演開催時音楽著作権料、旅費
	計	3,706	3,606	3,273	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	0	157	チケット収入
	一般財源	3,706	3,606	3,116	
計	3,706	3,606	3,273		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,459		
	時間外勤務手当		248		
	計		10,707		
事業費計(人件費含む)			13,980	従事正職員数 1.25 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	(1) 鑑賞型事業(会場:市民文化センター・文化ホール) ・映画上映会「北の桜森」(360人) ・映画上映会「嘘八百」(214人) ・映画上映会「リメンバー・ミー」(137人) ・映画上映会「蝸ノ記」(262人)
	(2) 参加型事業 市民の生きがいの醸成及び日頃の活動の成果発表を目的に事業を実施した。 ・第10回あきたかた市民合唱祭(中止/高宮田園パラッツォ) ・あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」(837人/クリスタルアーショ) ・けんみん文化祭分野別フェスティバルひろしま2018「民謡民部の祭典」(372人/クリスタルアーショ) ・けんみん文化祭芸北地区フェスティバルひろしま2018・あきたかた市民文化祭「舞台芸能の祭典」(775人/クリスタルアーショ) ・各町民文化祭(吉田(2,530人)、八千代(200人)、美土里(250人)、高宮(587人)、甲田(400人)、向原(150人))
	(3) 市民文化センター活用事業 ・なんでも鑑定団「出張!お宝鑑定団IN安芸高田」(670人/クリスタルアーショ)
	(4) 社会教育関係団体支援事業 ・市文化団体連合会補助金 2,115千円

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	(成果) □来場者アンケートによると鑑賞型事業4公演とも満足度9割を越えた。市民のニーズに合った公演を実施することができた。 □年々、市民文化祭の来場者・出演団体(者)数が減少傾向にあるが、「展示芸術の祭典」のみ、毎年、出展者・来場者が増えている。 □以前から市民の要望の声が高かった「なんでも鑑定団」を開催することができた。定員を大幅に上回る集客があり、満足度も非常に高かった。
	(課題) ■鑑賞型事業では、子ども向けの映画を開催したが、年配向けの映画と比べると非常に集客が少なかった。子どもの数が減少傾向にあるのも一つの要因であるが、若い親世代がホールを活用する機会が少なく、馴染みが少ないことも原因の一つであると考えられる。今後子ども向けの事業を年度内で最低1回は開き、親世代のホール活用を促進させる必要がある。 ■NHK公開録音番組並びに宝くじ公演が今年是不採択となったため、公演数が非常に少なかった。2つの補助事業のみに頼らず、文化庁や県、民間の補助事業も積極的に申請していかなければならない。 ■市民文化祭「舞台芸能の祭典」、町民文化祭の来場者・出演団体(者)が年々減っている。市全体での取り組みの工夫を行っていかなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	各イベントに係る平均入場者率	80.0%	62.6%
		自主発表機会における出演・出展者数	800人	806人
成果指標	イベント延べ入場者数	5,000人	3,627人	
	イベント来場者満足度	85.0%	94.3%	

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	鑑賞型公演の実施については、民間委託を検討する必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助事業の活用により公演実施経費の削減を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	入場者率・満足度の目標を達成できたが、入場者数を達成できていない。
	市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の運営協力。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 美術館運営事業		総括	安芸高田市内唯一の美術館として、市民の芸術文化活動（鑑賞・創造活動）を推進した。 入館作家は美術館内でのワークショップの開催や、学校等に出向いた指導を行うなど、市民がより身近に芸術に触れ親しむ取り組みを行っている。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 10 生涯学習活動の充実 11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策 41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目（千円）	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	6,866	6,916	6,879	非常勤報酬、作家選定審査会委員報酬、講師謝礼
	委託料	6,848	7,454	6,704	企画展開催業務、警備委託業務、日常清掃業務、芝等管理業務等
	需用費	4,353	4,713	3,790	消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷製本費等
	役務費	166	166	148	通信運搬費、手数料
	その他	349	455	375	保険料、使用料、旅費、負担金、一般備品等
	計	18,582	19,704	17,896	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,170	1,170	1,001	美術館入館料・使用料、電気代等徴収
	一般財源	17,412	18,534	16,895	
計	18,582	19,704	17,896		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,092		
	時間外勤務手当		50		
	計		2,142		
事業費計（人件費含む）			20,038	従事正職員数 0.25 人	

実施内容	平成30年度実施内容
	<p>(1) 八千代の丘美術館14棟ギャラリー展示 ・第16期入館作家12名による常設展（年度内、当初を含め3回の展示替え）を開催した。</p> <p>(2) 企画展示室（H棟）企画展 ・第15期入館作家寄贈作品展をはじめ著名な作家の作品展示など、全4回の企画展を開催した。</p> <p>(3) 市民ギャラリー企画展 ・元入館作家や安芸高田市児童生徒自画像展など、全14回の展示を行った。</p> <p>(4) 公開講座・出張講座 ・入館作家による公開講座を全21回行った。 ・入館作家が市内の小中学校4校に出向き、延べ6回の指導を行った。</p> <p>(5) イベント等の開催 ・入館作家交替イベントなど、集客増員や美術館のPRに向けたイベントを3回行った。</p> <p>(6) 八千代の丘美術館維持管理 ・空調機器の改修等適宜修繕を行い、適正に維持管理を行った。</p>

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>（成果）</p> <p>□市内各学校へ入館作家等による美術指導を継続して実施しており、児童・生徒自画像展の出展数も、千点に近い応募があった。</p> <p>□入館作家等による市民対象の公開講座は、昨年より2講座多い20講座を開催したことで、入館者数の増につながった。</p> <p>（課題）</p> <p>■来館者数は、昨年実績を下回ったが、市民ギャラリーに多様な分野の展示を企画するなど、利用者増に向けて対策を講じることが必要である。</p> <p>■館内全てが木造建築で、建設後17年を経過していることから、空調設備、白蟻対策など計画的な改修が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	常設展示替え延べ開催数	42回	14回
		企画展開催数	7回	4回
	成果指標	来館者数	11,500人	8,206人
学校での出張講座受講者数		750人	212人	

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市内唯一の美術館としての必要性は高い。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	企画展示業務の経費は削減できているが、維持・修繕費等を要する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	講座回数は、前年度を上回ったが、来館者数は計画値を達成しなかった。
	市民参画	検討を要する	地域や愛好者との協働が必要である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		スポーツ振興団体育成事業	総括	スポーツ振興団体に活動補助金を交付し、各団体の活動を財政面で支援することにより、市民のスポーツへの参加機会・意欲の向上を図り生涯スポーツを推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	10,661	10,661	10,302	社会体育関係スポーツ団体補助金
	その他				
	計	10,661	10,661	10,302	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	10,661	10,661	10,302	
計	10,661	10,661	10,302		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		1,255		
	時間外勤務手当		30		
	計		1,285		
事業費計 (人件費含む)			11,587	従事正職員数	0.15 人

平成30年度実施内容			
(1) スポーツ振興団体への補助金交付			
交付団体	平成29年度	平成30年度	
市体育協会	4,350千円	4,350千円	
市スポーツ少年団	1,731千円	1,731千円	
みつやの里スポーツクラブ	2,000千円	2,000千円	
市ゲートボール協会	280千円	280千円	
市ハンドボール協会	1,497千円	1,265千円	
市カヌー協会	280千円	280千円	
市サッカー協会	400千円	396千円	
合計	10,538千円	10,302千円	

平成30年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □各スポーツ振興団体に補助金交付を行い、各団体を財政面で支援し、生涯スポーツの推進を図った。
	(課題) ■各団体の活動事業のスクラップアンドビルドを進めるなどの事業精査ができていない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	補助金交付件数	7件	7件
	成果指標	補助金総額 (H29年度対比)	100%	97.7%

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	各補助金交付団体の自立を促進する。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	補助金使途と金額が適正なものか見直しを要する。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	計画どおり補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できた	社会教育法に基づき社会教育委員会の会議で意見を聞いている。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ指導者等育成事業		総括	安芸高田市スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体へのスポーツ指導を充実させるため、芸北地区及び広島県、中国地区スポーツ推進委員協議会が主催する各種協議会並びに研修会に参加させ、スポーツ推進委員の資質向上を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	700	700	574	スポーツ推進委員報酬
	負担金補助及び交付金	183	183	175	研修会等参加負担金
	旅費	62	62	51	研修会参加費用弁償、一般旅費
	需用費	19	19	10	研修会参加資料代
	その他	8	8	0	高速道路通行料
	計	972	972	810	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	972	972	810	
計	972	972	810		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,347		
	時間外勤務手当		79		
	計		3,426		
事業費計(人件費含む)			4,236	従事正職員数 0.4 人	

実施内容	平成30年度実施内容
(1) スポーツ推進委員の委嘱	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員数 48名 ・町別委員数(吉田10名、八千代5名、美土里6名、高宮11名、甲田6名、向原10名)
(2) スポーツ推進委員の資質向上	<p>スポーツ推進委員の資質の向上を図り、スポーツ振興に寄与するため、各種研修会・協議会に派遣した。</p> <p>【協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸北地区スポーツ推進委員協議会(2回分) 10名 ・第1回広島県スポーツ推進委員協議会評議員・理事会 3名 ・第2回広島県スポーツ推進委員協議会評議員・理事会 2名 ・中国地区スポーツ推進委員協議会 1名 ・広島県スポーツ推進委員協議会女性委員会 1名 <p>【研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県スポーツ推進委員研究大会 12名 ・広島県女性スポーツ推進委員研修会(災害により中止) ・全国スポーツ推進委員研究協議会 1名 ・芸北地区スポーツ推進委員研修会 16名 ・広島県新任スポーツ推進委員研修会 3名 ・広島県総合マネジメント研修会 10名

成果と課題	平成30年度成果と課題
(成果)	<p>□安芸高田市協議会独自による全体協議会・研修会を開催し、主体的な運営や、研修してきた内容の発表を行うことで、スポーツ推進委員に求められる意識向上及び情報共有が図れた。</p> <p>□スポーツ基本法におけるコーディネーターとして地域づくりに関わることの役割を、委員の意思として浸透が図れたと思われる。</p>
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■研修の成果を市民に還元する仕組みづくりが必要である。 ■幅広い世代の委員構成が必要である。 ■深く健康づくり・スポーツ振興・地域づくりを進めるため、協議会組織の強化をはかり、市へ還元する体制が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	協議会・研修会等回数		10回
成果指標	協議会・研修会参加者数		50名	59名

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	委員の定数・報酬・研修会参加の仕組みなど、検討の必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研修参加者が目標値を達成できた。
	市民参画	検討を要する	地域のスポーツ指導者への研修機会提供が必要である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ教室・大会等開催事業		総括	安芸高田市の特徴的なスポーツ環境を活用し、カヌー体験教室等により、スポーツに触れ合う機会の提供を図った。 社会体育関係団体等との協働による各種スポーツ大会の開催をはじめ、旧町単位でスポーツ推進委員が主体的に行うスポーツ行事を開催することにより、生涯スポーツの振興を図った。 小学校へ湧永ハンドボールクラブ等のアスリートを派遣するとともに、中学校運動部への外部指導者派遣等、児童生徒のスポーツ活動を支援した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興			
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	672	742	700	スポーツ推進委員活動報酬
	需用費	244	163	73	消耗品費等
	報償費	98	98	23	指導者謝礼
	報償費				
	その他	159	0	0	
計	1,173	1,003	796		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	19	19	21	行事参加負担金(子どもカヌー教室、親子カヌー教室)
	一般財源	1,154	984	775	
計	1,173	1,003	796		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,928		
	時間外勤務手当		69		
	計		2,997		
事業費計(人件費含む)			3,793	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題			
			指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
実施内容	(1) 各種スポーツ教室開催事業 ・カヌー体験教室(4月28日) 26人 ・親子カヌー教室(中止) …豪雨で湖面が使用できず中止 ・BMX体験教室(8月7日) 29人	成果と課題	(成果) ログラウンドゴルフ大会においては、安芸高田市体育協会などが当日運営を自主的に進めたことで、市民138人の参加者が大いに満足する結果となった。カヌー、BMX教室においても、多くの参加があり、身近なところに他市町にはないスポーツ環境があることのPRができた。			
	(2) 各種スポーツ大会開催事業 ・ひろしま障害者フライングディスク競技大会(中止) ・安芸高田市長杯グラウンドゴルフ大会(11月14日) 138人参加		(課題) ■市として大会を運営するべきか、実行委員会や民間団体にまかせるような体制で運営するべきか、検討を要す。			
	(3) ラジオ体操・スポーツ大会等へのスポーツ推進委員派遣 ・5町 延べ63人					
活動・成果指標	活動指標	競技別体験教室実施回数	3回	2回		
	成果指標	体験教室参加率	80%	80%		

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業費精査をしており、コストの削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	悪天候による中止などもあったが各大会・講座、派遣事業を予定どおり実施した。
	市民参画	市民が参加できた	教室・大会運営では市民との協働が図れている。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		保健体育総務管理事業	総括	全国大会出場選手等の壮行会を実施し、これに伴うスポーツ奨励金を交付した。 本市をホームタウンとして活動する湧永製菓(株)ハンドボールチーム「ワクナガレオリック」や「サンフレッチェ広島ユース」を応援観戦する事業を通して、みんなでスポーツを応援する楽しさを提供した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報償費	340	340	220	全国大会出場スポーツ奨励金
	負担金補助及び交付金	150	150	124	湧永レオリック補助金
	需用費	100	100	29	消耗品費等
	使用料及び賃借料	10	10	8	旅費等
	その他	8	8	0	スポーツ振興計画策定業務・有料道路使用料
	計	608	608	381	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	608	608	381	
計	608	608	381		
人件費	人件費(時間外手当除く)			6,694	
	時間外勤務手当			158	
	計			6,852	
事業費計(人件費含む)			7,233	従事正職員数	0.8 人

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題		
	<p>(1) 全国大会等出場選手壮行会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 2回(7月19日、9月19日) 壮行者数 延べ56名 <p>(2) 湧永レオリック応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本ハンドボールリーグ安芸高田大会(11月23日) 114人 <p>(3) サンフレッチェ広島ユース応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> パブリックビューイング(高円宮杯U-18チャンピオンシップ)(12月15日) 30人 サンフレッチェ3年生ユースを送る会(2月27日) 11人 		<p>平成30年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <p>□年3回開催する全国大会等出場選手壮行会には、市内小中高等学校や過去出場のあった学校へ情報収集を行い、市民参加による全国大会等へ臨む選手を激励することができた。</p> <p>□サンフレッチェ広島安芸高田市スポンサーゲームでは、市民の応援機運を高めることができ、参加者が一体になり市を挙げた応援をすることができた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■全国大会等出場選手について、スポーツ競技分野だけでなく、文化芸術活動分野も対象にするなどの検討が必要である。 ■サンフレッチェ広島及び湧永レオリックの応援事業については、市PTA、子供会、高齢者大学等の社会教育団体にアピールして、観戦者の新規開拓を図りスポーツに親しむ環境整備の必要がある。 ■各種スポーツ行事に協力していただけるスポーツボランティアの育成を考えていくことが必要である。 	
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数	3回	3回
活動・成果指標	成果指標	全国大会・国際大会壮行者数	90人	68人

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事業内容の改善に取り組む余地がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	全国大会出場や技術向上への目標になる事業となっている。
市民参画	市民が参加できた	応援を実行委員会形式で運営し、市民との協働を行っている。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会教育総務管理事業	総括	市内6館の市文化センターに、社会教育指導員（非常勤職員）を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行った。 社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催した。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	17,961	19,061	18,925	社会教育指導員報酬、社会教育委員報酬
	需用費	251	251	249	消耗品費、追録図書費
	負担金補助及び交付金	156	156	155	各種協議会負担金、研修会参加負担金
	旅費	154	154	112	
	その他	49	49	10	使用料及び賃借料
	計	18,571	19,671	19,451	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	28	28	52	雑入
	一般財源	18,543	19,643	19,399	
計	18,571	19,671	19,451		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,510		
	時間外勤務手当		59		
	計		2,569		
事業費計（人件費含む）			22,020	従事正職員数	0.3 人

平成30年度実施内容
<p>(1) 社会教育指導員配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化センター 3名 ・美土里生涯学習センターまなび 2名 ・他の文化センター 各1名 <p>(2) 社会教育委員の会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2回開催 ・広島県社会教育委員連絡協議会研修会参加数 5名 <p>(3) 社会教育関係職員人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ研修参加職員数 17名 ・県生涯学習センター主催研修事業の活用 <ul style="list-style-type: none"> 基礎研修 5名 学習プログラム研修 4名 社会教育主事講習[B] 1名 社会教育主事等研修 1名 ・第68回広島県公民館大会 3名 ・広島県公民館等職員研修 3名

平成30年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □広島県教育委員会主催の各種研修等を積極的に活用し、職員の資質向上や、事業立案及び実施に、学習成果を発揮することができた。 □第3次行政改革項目として、各種審議会の統合・再編を計画しており、5月の社会教育委員の改選にあわせ、統合・再編を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■社会教育指導員を含む関係職員の資質向上のため、広島県教育委員会主催の研修等の積極的な活用を継続する必要がある。 ■社会教育法により、事務局に社会教育主事を必置とすることから、計画的に関係職員の社会教育主事資格取得を推進する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	社会教育委員の人数		13名	13名
		社会教育主事資格新規取得		1名	1名
成果指標	社会教育関係研修延べ受講者数		25名	17名	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令・各種関連計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	職員数を精査し、非常勤を含め最少人数の配置としている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	積極的に人材育成に取り組んでいる。
市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員13名を委嘱している。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育施設維持管理事業		総括	<p>市内各文化センター及び所管する集会所の維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備した。</p> <p>高齢者や利用者の利便性を高めるために、トイレの洋式化を進め、利用環境の整備を行った。</p> <p>文化センターホールの安全管理対応として、事故防止の観点から職員を対象とした勉強会を開催し、安全対策に努めるとともに、各施設の備品台帳や舞台の基本仕様を作成した。</p> <p>文化センターの空調設備について、必要な改修を行った。</p>
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局	生涯学習課			

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	需用費	20,537	21,460	21,365	光熱水費、文化センター各種修繕
	委託料	24,367	26,807	25,890	消防設備点検業務、照明・吊物設備保守点検
	工事請負費	7,000	24,330	5,832	甲田文化センターミュージストイレ改修
	負担金補助及び交付金	4,326	4,426	4,347	八千代フォルテ維持管理負担金
	その他	7,559	7,574	6,943	一般賃金、借地料、備品購入など
	計	63,789	84,597	64,377	30-31繰越 18,498千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	6,390	7,170	7,502	施設使用料等
	一般財源	57,399	77,427	56,875	
計	63,789	84,597	64,377		
人件費	人件費(時間外手当除く)		38,907		
	時間外勤務手当		921		
	計		39,828		
事業費計(人件費含む)			104,205	従事正職員数 4.65 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	
	<p>文化センターをはじめ市内7か所の各文化センター並びに教育委員会が所管する地区集会所の適切な維持管理を行い、生涯学習の貴重な拠点として市民の利用に供した。</p> <p>○各文化センター及び地区集会所の施設、設備等の維持修繕を行った。(3,049千円)</p> <p>○甲田文化センターミュージストイレ改修(5,832千円)</p> <p>○各文化センターの施設設備の保守点検を実施(18,653千円)</p>		<p>(成果)</p> <p>□高齢者や利用者の利便性を向上させるため、施設の不具合に対処した。</p> <p>□利用者数・件数が年々増加傾向である。</p> <p>(課題)</p> <p>■各文化センターにおいて、建築後の経年劣化が目立ち、計画的な補修、修繕が必要となってきている。</p> <p>■各文化センターは存続すべき施設であり、将来、大規模修繕が必要となることが予想されることから、長寿命化計画を策定する必要がある。</p> <p>■各文化センターにおいて、受益者負担の考えに則り、全市共通の使用料及び利用方法を確立する必要がある。</p>
の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	他施設との併合により、各町の拠点施設となる。
	効率性(コストについて)	検討を要する	施設のあり方、支所統合を含めた業務見直しの中で検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	市民の関心の高い行事計画や会議室としての利用を促すことで、新たな利用者層の開拓を引き続き検討する。
市民参画	市民が参加できた	市民の憩いの場として定着するとともに、行事等イベントボランティアの活用ができています。	

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	市文化センター利用件数		6,000件	8,655件
		市文化センター修繕・改修件数		30件	33件
	成果指標	市文化センター利用者数		160,000人	170,759人
施設瑕疵による事故件数			0人	0人	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		図書館運営事業	総括	生涯学習・情報発信の拠点施設として、さまざまな資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズに応えることを目的に、市内6館の図書館運営を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	45 図書館の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	48,066	48,066	48,009	図書館運営業務委託料、図書館システム保守業務委託料等
	備品購入費	4,000	4,000	3,999	図書館資料購入費
	使用料及び賃借料	2,069	2,069	2,050	図書館システム賃貸借料等
	需用費	1,789	1,584	1,507	追録図書費(雑誌・新聞)、印刷製本費、消耗品費等
	その他	196	196	145	役務費、報償費、負担金、旅費
計	56,120	55,915	55,710		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7,207	7,207	6,798	双務契約に係る機器賃借料、コピー代等
	一般財源	48,913	48,708	48,912	
計	56,120	55,915	55,710		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,510		
	時間外勤務手当		59		
	計		2,569		
事業費計(人件費含む)			58,279	従事正職員数	0.3 人

平成30年度実施内容				
実施内容	(1) 図書館利用状況			
		平成29年度	平成30年度	比較(H30-H29)
	年度末蔵書資料冊数	189,920冊	191,367冊	1,447冊
	年度末累計登録者数	18,167人	18,628人	461人
	年間個人貸出冊数	202,583冊	195,959冊	-6,624冊
年間個人貸出人数	46,397人	44,005人	-2,392人	
(2) ブックスタート事業 市健康長寿課が毎月実施する「4か月児相談」に読み聞かせボランティアが同席し、赤ちゃんとその保護者にブックスタートバック(絵本・バッグ・啓発パンフレット)を無料配布する取り組みを実施(H30年度対象者数:144人)。				
(3) 県主催の読み聞かせボランティア交流会への参加(5団体)。 向原町読み聞かせグループの発表をもとに、研修、相互交流をはかった。				
(4) 八千代の丘美術館企画展にあわせ、図書館6館の絵本巡回展を開催。県立図書館の地域連携事業も活用(「絵本作家さこもみの世界」特設)。 他、福祉部局との連携特設展も実施。				

平成30年度成果と課題			
成果と課題	(成果)		
	<p>□ブックスタート事業の継続実施により、乳幼児期の読書活動が推進され、家庭での読み聞かせ実施率が向上した(アンケート結果H29 63%→H30 71%)。</p> <p>□ボランティア交流会への参加は、読み聞かせボランティアの技術・意欲の向上につながった。</p> <p>□美術館や福祉部局との連携特設により、市の推進、啓発活動の一端を担うことができた。</p> <p>□資料購入予算が削減傾向にある中、県立図書館の「地域連携事業」に参画することで、県立図書館等が所蔵する資料情報を市民に提供することができた。</p>		
(課題)			
<p>■インターネットの普及などにより、図書館利用者が減少傾向にあることから、利用推進を促すため、子どもから高齢者まで様々な年齢層のニーズに合わせた、図書館ならではの取り組みを継続的に行うことが必要。</p>			

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	年間図書資料購入冊数		2,600冊	2,796冊
		年度末図書資料蔵書数		191,000冊	191,367冊
	成果指標	1日当たりの平均個人貸出人数		190人	161人
1日当たりの平均個人貸出冊数			800冊	715冊	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の知の拠点施設として、公立図書館は必須の生涯学習施設である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	館の配置や業務委託等形態について今後要検討。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	図書館利用実績が前年度比で下がっている。
市民参画	市民が参加できた	読み聞かせ団体との協働、図書館ボランティア制度を運用した。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体育施設維持管理事業		総括	市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行った。 老朽化している施設が多いことから、随時社会体育施設の維持修繕を行い施設の長寿命化に努めた。 夏休み小学校プール開放に係るプール監視業務の委託を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	46 スポーツ活動を支える環境づくり		
担当部課	教育委員会事務局	生涯学習課			

項目 (千円)	平成30年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	180,595	186,549	186,348	プール監視業務、体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理
	工事請負費	55,171	63,213	62,468	八千代B&G海洋センター、高宮B&G海洋センター等改修工事
	需用費	7,791	11,455	10,564	一般消耗品、光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	5,357	5,357	5,297	土地賃借料、下水道使用料、AEDレンタル料
	その他	9,432	9,648	9,299	汲み取り料、電話料、広告料、維持補修材料費
	計	258,346	276,222	273,976	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	78,146	67,246	60,614	体育施設使用料、学校開放施設使用料、電柱看板掲出負担金等
	一般財源	180,200	208,976	213,362	
計	258,346	276,222	273,976		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,347		
	時間外勤務手当		79		
	計		3,426		
事業費計(人件費含む)			277,402	従事正職員数 0.4 人	

実施内容	平成30年度実施内容
(1) 主要体育施設指定管理(6箇所) 吉田運動公園・吉田温水プール、吉田サッカー公園、八千代B&G海洋センター、美土里B&G海洋センター、高宮B&G海洋センター	
(2) 施設改修 主たるものとして美土里B&G海洋センター体育館改修工事、高宮B&G海洋センタープール改修工事を実施(日本財団から1/2修繕助成有)。	
(3) 夏季プール開放事業(小学校プール9校) 八千代小学校、旧刈田小学校、郷野小学校、可愛小学校、吉田小学校、向原小学校、甲田小学校、来原小学校、川根小学校	

成果と課題	平成30年度成果と課題
(成果)	□老朽化による改修及び機能改善工事(※11件(約54,050千円))を実施。各施設の機能改善を図った。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ■各施設の老朽化に伴い、修繕費が増加の傾向にある。市公共施設等総合管理計画の方針に基づく個別管理計画を策定し、計画的に施設改修を進める必要がある。 ■維持管理経費の削減と効率的な施設管理を目的とし、利用頻度の極めて少ないグラウンド等の施設については、廃止等を検討する必要がある。 ■社会体育施設の利用が減少傾向にあることから、指定管理者制度を有効に活用しサービス向上に努めるほか、市としても利用状況を検証し、利用促進策を検討していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	社会体育施設利用者数	400,000人	306,472人
	成果指標	瑕疵事故件数	0件	0件

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理制度による施設維持管理運営を行っている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設の統廃合を含めた、維持管理経費削減の必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	前年度より、利用者がわずかながら減少している。
	市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体(PTA)との協働。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財保護事業		総括	<p>「国史跡甲立古墳保存活用計画」を踏まえ、史跡の利活用や管理運営を定めた「整備基本計画」を策定した。</p> <p>「史跡甲立古墳保存活用計画」に基づき、保存に必要な土地の公有化を行った。</p> <p>各種開発行為に伴う埋蔵文化財保護のための調査・支援等を行った。</p> <p>伝統文化保存伝承団体支援のため、2件の補助金交付を行った。</p> <p>安芸高田市、三原市、北広島町の三市町による「毛利三兄弟のふるさと連携協議会」による事業として、講演会を実施し、交流を図った。</p>	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用			
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成30年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	18,786	20,103	20,026	史跡甲立古墳整備基本計画策定、遺跡発掘調査・整理業務、試掘調査作業 等
	公有財産購入費	16,247	22,665	22,488	史跡甲立古墳土地購入
	需用費	2,257	2,284	2,269	印刷製本費(整備基本計画策定報告書、追加発掘調査報告書)消耗品費
	負担金補助及び交付金	1,785	771	761	研修会等参加負担金、各種協議会負担金、伝統芸能団体補助金交付
	その他	2,787	3,090	2,568	委員報酬、報償費、使用料等
	計	41,862	48,913	48,112	
財源内訳	国庫支出金	20,694	24,662	24,748	埋蔵文化財緊急調査費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	21,168	24,251	23,364	
計	41,862	48,913	48,112		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,459		
	時間外勤務手当		248		
	計		10,707		
事業費計(人件費含む)			58,819	従事正職員数	1.3 人

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	<p>(1) 国史跡甲立古墳整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に策定した「保存活用計画」を踏まえ、「整備基本計画策定委員会」を設置し会議を4回開催した。「整備基本計画」を策定し策定報告書を刊行した。 「保存活用計画」に基づき、甲立第2号古墳・第3号古墳の発掘調査及び整理作業を実施した。 史跡甲立古墳土地公有化事業として史跡内の土地の買取を実施した。 「保存活用計画」に基づき、遺構確認調査・整理作業を実施し報告書を刊行した。
	<p>(2) 埋蔵文化財試掘調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 試掘調査3件実施、遺跡有無協議回答51件、遺跡包蔵地照会8件
	<p>(3) 文化財保護・維持管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国史跡多治比猿掛城跡、県史跡鈴尾城跡清掃管理委託
	<p>(4) 伝統文化保存伝承活動団体補助金交付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統芸能団体補助金交付 2件
	<p>原田はやし田保存会 吉田町子供歌舞伎保存会</p> <p>(5) 文化財保護審議会運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財保護審議会を1回開催(審議会委員10名)
	<p>(6) 毛利三兄弟のふるさと連携協議会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市、三原市、北広島町の三市町による「毛利三兄弟のふるさと連携協議会」による事業として「毛利三兄弟ふるさと講演会」を安芸高田市において開催した。

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □「史跡甲立古墳整備基本計画策定委員会」の会議を4回開催し、計画を策定した。策定報告書を編集、刊行した。 □「史跡甲立古墳保存活用計画」に基づき、保存に必要な土地の公有化を行った。 □甲立第2号古墳・第3号古墳の発掘調査及び整理作業を実施した。 □安芸高田市、三原市、北広島町の三市町による「毛利三兄弟のふるさと連携協議会」による事業として講演会を実施し、交流を図ることができた。
	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国史跡甲立古墳整備基本計画に伴う整備の早期実施。 ■史跡毛利氏城跡(郡山城)の今後の保存活用、整備の実施。 ■埋蔵文化財分布・試掘調査等のこれまでのデータの集積化を行う必要がある(開発行為等における埋蔵文化財の有無の確認)。 ■事業の円滑な継承のため新たな埋蔵文化財専門職員の採用。 ■市内の重要遺跡(明官地廃寺跡、稲山墳墓等)の保存活用を図るため、県・市史跡指定等を順次検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
活動指標	活動指標	文化財保護審議会協議項目件数	5件	2件
	成果指標	甲立古墳史跡案内数	8件	5件

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
の平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	文化庁の補助金の有効活用や文化財関係補助金交付の精査を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	史跡甲立古墳整備基本計画策定、土地の公有化を行った。
	市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員 市民9名/12名中

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	歴史民俗博物館運営事業		総括	安芸高田市歴史民俗博物館の管理運営を行い、貴重な歴史資料の調査研究をはじめ、歴史、民俗、文化財資料の収集、保存管理、展示公開を行うとともに、企画展を行い、市民が地域の歴史・文化に触れる機会を提供した。 博物館は、郡山の麓に位置することから、郡山城や毛利元就観光の拠点として全国への情報発信を促進した。 歴史公文書の収蔵施設として、歴史公文書の適正管理を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用		
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	18,882	19,222	18,931	うち博物館指定管理料決算額 18,449千円
	報酬	2,196	2,196	2,183	非常勤職員報酬
	使用料及び賃借料	1,905	1,905	1,895	土地借上料、資料借用料等
	需用費	970	1,770	1,764	消耗品費、印刷製本費等
	その他	1,382	1,262	1,124	借用資料輸送料等
計	25,335	26,355	25,897		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	225	385	397	博物館企画展図録販売代
	一般財源	25,110	25,970	25,500	
計	25,335	26,355	25,897		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,367		
	時間外勤務手当		198		
	計		8,565		
事業費計(人件費含む)			34,462	従事正職員数 1.0 人	

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題																		
	<p>(1) 施設維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)安芸高田市地域振興事業団への指定管理 ・玄関周辺の塗装補修等小修繕の実施 ・所蔵品の燻蒸処理 <p>(2) 企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春季企画展「中世の刀と安芸高田」開催 平成30年4月～6月 ・秋季企画展「安芸宍戸氏」開催 平成30年10月～12月 <p>(3) 広報啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市広報紙連載「安芸高田歴史紀行」(3シリーズ輪番) ・企画展「安芸宍戸氏」図録発行 ・宍戸氏ツアー 2回開催 ・宍戸展ロビートーク開催 ・企画展展示解説開催(期間中土曜日) ・公開講座開催 7月～12月 ・夏休み体験イベント 1回開催 <p>(4) 調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内古老からの昔の記憶聞き取り調査 ・企画展に伴う、市内宍戸氏関係史跡調査 	<p>(成果)</p> <p>□春季、秋季の2回の企画展を開催した。春季は近年館に収集または寄贈寄託された刀剣資料を一同に展示した。秋季企画展では、宍戸氏をテーマとした初めての展示会を開催し、多くの市民にその歴史と関係資料を啓発することができた。また、関連して講演会、現地見学会等を開催し、全国各地より多くの来場者があった。同時に図録を刊行し好評を博した。</p> <p>□入館者数は新市誕生以来、最も多かった29年度の10,811人とほぼ同数の10,807人となった。</p> <p>(課題)</p> <p>■ピークに達しつつある入館者数を維持していくには、前回から15年経過した常設展をリニューアルしていく必要がある。その際、宍戸氏なども含め、全市域を意識した展示内容に変更していく必要がある。</p> <p>■正規職員の学芸員が常駐していない状況になり、年2回の企画展を実施していくのが厳しい。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>企画展実施回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>入館者一人当たりのコスト</td> <td>1,700円</td> <td>1,707円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>入館者数</td> <td>10,500人</td> <td>10,807人</td> </tr> <tr> <td>HP閲覧数(セッション)</td> <td>24,000回</td> <td>20,586回</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	企画展実施回数	2回	2回	入館者一人当たりのコスト	1,700円	1,707円	成果指標	入館者数	10,500人	10,807人	HP閲覧数(セッション)	24,000回
活動・成果指標	指標名等	H30計画値	H30実績値																	
活動指標	企画展実施回数	2回	2回																	
	入館者一人当たりのコスト	1,700円	1,707円																	
成果指標	入館者数	10,500人	10,807人																	
	HP閲覧数(セッション)	24,000回	20,586回																	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	指定管理料の精査が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	入館者数が合併以後最多のH29年度と同数である。
	市民参画	市民の参加が可能である	ガイド協会との連携。館内ボランティアの活用も検討が必要である。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国際交流事業		総括	これからの国際社会を生き抜く人材の育成を図るため、ニュージーランド セルウィン町との姉妹都市交流を継続するとともに、ニュージーランド ダーフィールドハイスクールとの姉妹校交流による相互派遣事業を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	105 交流機会の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	3,570	3,209	3,209	ニュージーランド派遣団助成金等
	委託料	510	510	510	ニュージーランド連絡事務所業務委託料等
	使用料及び賃借料	350	350	338	ニュージーランド受入時バス借上料等
	需用費	270	270	222	消耗品・食料費(ニュージーランド受入時食料費)等
	その他	85	85	76	報償費、役務費、旅費
	計	4,785	4,424	4,355	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	3,500	0	0	
	その他	0	3,179	3,179	基金繰入金 過疎地域自立促進基金
	一般財源	1,285	1,245	1,176	
	計	4,785	4,424	4,355	
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,928		
	時間外勤務手当		69		
	計		2,997		
事業費計(人件費含む)			7,352	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	平成30年度実施内容
	<p>(1) 姉妹都市交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ニュージーランド連絡事務所の開設 (委託先: ダーフィールドハイスクール) 原爆の日(8月6日)の平和のメッセージ交換 (両市町首長間) セルウィン町からの訪問団受入 (町長、副町長、町民3名) 安芸高田市長表敬訪問等交流 <p>(2) 姉妹校交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年海外派遣事業 ダーフィールドハイスクール(ニュージーランド)への派遣 (生徒20名、引率2名) ダーフィールドハイスクールからの訪問団受入 (生徒4名、引率3名) 受入校: 八千代中学校との交流等

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> セルウィン町長、副町長をはじめとした訪問団の来市により、姉妹都市、姉妹校間の友好親善の意識が一層高まった。 派遣事業について、安全対策の必要性や経費負担について検討を行い、個人負担金の引き上げを実施。参加者の理解のもと、安全に事業を実施することができた。 交流・活動の様子を市広報紙に掲載。市民への交流状況の周知を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣事業について、安全対策や補助金のあり方等について、事業の有効性や効率性について、継続的な検討を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	青少年海外派遣事業募集生徒数		20名	20名
		中学生対象英語教室講座数		2講座	2講座
	成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数		20名	22名
海外の姉妹校からの受入人数			8名	7名	

の平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	社会的ニーズは高いが、専門性から民間活用も検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	個人負担金も含め今後検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	派遣希望者が増加傾向にある。
	市民参画	市民が参加できた	市国際交流協会との協働を推進している。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会運営事業		総括	定例会、臨時会をはじめ、4常任委員会、議会運営委員会、議会広報特別委員会、議会改革特別委員会、道の駅整備調査特別委員会、田んぼアート事業調査特別委員会、全員協議会を開催した。 円滑な議会・委員会運営を行うためには、執行部との綿密な調整、十分な事前協議・準備が必要である。 各議員の議会活動・委員会活動・議員活動が円滑になされるよう、庶務事務については、細心の注意を払わなければならない。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	議会事務局				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	旅費	2,870	2,270	1,958	議員費用弁償、職員旅費、職員特別旅費
	委託料	1,070	1,070	962	会議録作成委託料(本会議及び予算決算常任委員会)
	需用費	727	727	714	修繕料、コピー代、追録・図書費、消耗品等
	交際費	1,200	1,200	696	議長交際費
	その他	786	786	636	各種負担金、お太助フォン使用料、有料道路使用料等
	計	6,653	6,053	4,966	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	10	10	5	雑入(コピー代)
	一般財源	6,643	6,043	4,961	
計	6,653	6,053	4,966		
人件費	人件費(時間外手当除く)		21,336		
	時間外勤務手当		215		
	計		21,551		
事業費計(人件費含む)			26,517	従事正職員数 2.55 人	

平成30年度実施内容	
(1) 本会議の状況	
・定例会 4回開催(内訳)	
平成30年第2回定例会	会期16日 会議4日
平成30年第3回定例会	会期23日 会議4日
平成30年第4回定例会	会期12日 会議4日
平成31年第1回定例会	会期23日 会議5日
・臨時会 1回開催	
平成30年第1回臨時会	会期 1日 会議1日
(2) 委員会の状況	
・議会運営委員会	開催数 19日
・総務企画常任委員会	開催数 6日
・文教厚生常任委員会	開催数 6日
・産業建設常任委員会	開催数 7日
・予算決算常任委員会	開催数 10日
・議会広報特別委員会	開催数 17日
・議会改革特別委員会	開催数 9日
・道の駅整備調査特別委員会	開催数 7日
・田んぼアート事業調査特別委員会	開催数 5日
・全員協議会	開催数 17日

平成30年度成果と課題	
(成果)	□本会議及び予算決算審査記録(全文記録の会議録)を1,252ページ作成したほか、要点記録の委員会等の記録を921ページ作成した。 □委員会等の諸事務は、遅滞なく遂行できた。
(課題)	■委員会の開催日数に比例し、資料作成や会議録作成事務などが増加するため、本会議会議録の作成の遅延にもつながっている。 ■議会及び委員会運営にかかる要綱や申し合わせ事項等の体系的整備が必要である。 ■会議資料及び口述書にミスが生じているため、厳重なチェックを行う必要がある。 ■提案理由説明や要点説明等の提出を依頼し、正確な会議録作成と事務の時間短縮を図ったが、時間短縮の面では十分な効果が出せなかった。本会議会議録の作成については、編集体制を見直す必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	本会議・予算決算審査 会議録作成		1,200頁	1,252頁
		委員会の開催日数		90日	103日
	成果指標	会議録の作成期間(平均)		5ヶ月	6ヶ月
委員会の稼働率			25.0%	42.2%	

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会運営に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最低限の経費となっている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	委員会や地域懇談会に関係する資料作成事務が増加している。
市民参画	検討を要する	市民に関心をもっていただく議会運営に努める必要がある。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		議会広報事業	総括	議会活動の発信「開かれた議会」を目的に、議会広報紙の発刊、市議会ホームページの迅速な更新、インターネットやお太助フォンにより、議会活動の周知を図った。 「議会だより」は、市民に最も有効に議会活動の周知を図る媒体として、年4回の発行を基本に定例会終了日の約2カ月後に発行した。 議会中継は、安定的な中継を行うため、第2回定例会からユーチューブによる中継を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	議会事務局					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	需用費	1,344	1,244	1,045	議会だより印刷費(業者印刷)
	委託料	260	260	237	会議録検索システム管理委託料、データ変換料
	その他				
	計	1,604	1,504	1,282	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,604	1,504	1,282	
計	1,604	1,504	1,282		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,020		
	時間外勤務手当		51		
	計		5,071		
事業費計(人件費含む)			6,353	従事正職員数 0.6 人	

実施内容	平成30年度実施内容		平成30年度成果と課題													
		(1) 議会だより発行回数 4回 (内訳) 第56号:5月15日発行 26ページ 第57号:8月15日発行 18ページ 第58号:11月15日発行 26ページ 第59号:2月15日発行 18ページ (2) ホームページの更新 随時 (3) 議会中継 ・議会中継を配信 述べ日数 18日 (内訳) 平成30年第2回定例会 4日 平成30年第3回定例会 4日 平成30年第4回定例会 4日 平成31年第1回定例会 5日 平成30年第1回臨時会 1日	(成果) □議会だよりは、常に編纂の向上を図っている。 □YouTubeに切り替え、以前よりも安定した中継を提供できた。また、「休憩」や「閉会」の表示を加えたほか、一般質問の録画中継を議員ごとに表示するなどの改善を行った。 □適切な録画中継を提供するための規定を整備し、運用した。 (課題) ■本会議中継の1日あたりの最大アクセス件数は20件に満たず以前と同様で、一般質問の録画中継は微増である。視聴者の通信・料金設定や、Wi-Fi環境の有無が影響することも要因の一つと考えられる。 ■ホームページの更新を随時行っているが、アクセス件数が伸びない。トップ画面に動きがなくマンネリ化しているため、トピックスページを新設し最新の情報を表示するなど、視聴者が見たくなるページへの変更が必要である。 ■議会のイベントで配付するアンケートでは、議会だよりがどの程度読まれているか把握できるが、全体的な把握ができない。													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>議会だより印刷製本枚数(頁数)</td> <td>1,152千枚</td> <td>1,056千枚</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>議会だより配布率</td> <td>98%</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	議会だより印刷製本枚数(頁数)	1,152千枚	1,056千枚	成果指標	議会だより配布率	98%	98%		
活動・成果指標	指標名等	H30計画値	H30実績値													
活動指標	議会だより印刷製本枚数(頁数)	1,152千枚	1,056千枚													
成果指標	議会だより配布率	98%	98%													

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会の情報発信に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札による印刷の委託を行っており妥当と考える。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	議会だよりの全定例会の発刊、全会議の議会中継を行った。
市民参画	市民の参加が可能である	議会だよりへの傍聴記への投稿が少ない。	

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会調査事業		総括	市民との対話により、行政課題を把握し政策提案等の拡大を図ることを目的に地域懇談会を開催した。また、市内高等学校3年生を対象に意見交換会を開催し、議会の仕組みの説明やテーマに沿った意見交換を行った。 議員の政策形成及び立案能力の向上等を図るため、他市町の先進事例等の調査を目的に先進地視察研修を実施したほか、県北3市の議員を対象とした「北部ブロック研修」研修会に参加した。 政務活動費は、申請議員14人に交付し、議員活動の充実を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	議会事務局					

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助金及び交付金	6,630	5,210	2,658	議員政務活動費(14名)
	旅費	2,010	910	438	視察研修に係る議員費用弁償及び職員特別旅費
	使用料・賃借料	667	467	234	視察研修に係るバス借上料、有料道路使用料、有料駐車場使用料
	需用費	39	39	14	視察研修に係る視察先へのお土産代
	その他	35	35	6	視察研修に係る乗務員宿泊代
	計	9,381	6,661	3,350	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	9,381	6,661	3,350	
計	9,381	6,661	3,350		
人件費	人件費(時間外手当除く)			7,112	
	時間外勤務手当			72	
	計			7,184	
事業費計(人件費含む)			10,534	従事正職員数	0.85 人

実施内容	平成30年度実施内容
(1) 調査・研修活動	①視察研修日数 ・議員全員 1日 (内訳)市議会議長会 北部ブロック議員研修 1日 ・常任委員会 6日 (内訳) 総務企画常任委員会 2日 (中国・関西地方：鳥取県1市、兵庫県1市) 文教厚生常任委員会 2日 (九州・中国地方：佐賀県1市、山口県1市) 産業建設常任委員会 0日 (天候により中止)
(2) 高校生との意見交換会	市内2会場 参加人数157人
(3) 地域懇談会	市内6会場 参加人数171人
(4) 政務活動費	①申請者数 14人 ②交付実績 2,264,954円

成果と課題	平成30年度成果と課題
(成果)	□地域懇談会は運営方法を見直したことにより、838件の意見を聴取することができた。このことが、委員会における調査の充実や一般質問につながった。 □高校生との意見交換会も毎年運営方法の見直しを行い、内容が年々充実している。 □政務活動費は活動報告書の様式を改め使途の透明性確保に努めたほか、「政務活動費の運用等に関する申し合わせ事項」に規定する使途基準の遵守を徹底し、市民の疑義が生じない支出がなされている。
(課題)	■市民や高校生からいただいた意見・要望に対して、調査の進捗状況や回答を適切に返すことが必要であるが、件数が多いため、十分な整理が必要である。 ■地域懇談会の周知及び結果報告についての情報発信を改善する必要がある。 ■地域懇談会は内容の充実按比例し、事務量が増加している。事務の改善や軽減をしなければ、他の業務へ影響する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	行政視察への事務従事延日数		22日	22日
		議会報告会開催数(延回数)		8回	8回
	成果指標	政務活動費の執行率		80.0%	44.9%
議会報告会参加者数(延人数)			300人	328人	

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議員の見聞を広めるために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	先進地視察は行程や日数を工夫してコスト削減が可能である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	調査活動が活発に行われた。
	市民参画	市民が参加できた	地域懇談会等により、意見交換の機会を多分に提供できた。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	農業委員会運営事業		総括	平成28年の法改正により農地利用最適化推進委員制度が創設され、農地等の利用の最適化の推進が農業委員会の必須業務に位置付けられた。農地中間管理機構等と連携のもと、ある程度の農地の集約化、荒廃農地等の調査等により守るべき農地とそうでない農地の区分けはある程度できたが、新たに発生する遊休農地の抑制に傾注しなければならない。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	30 農業の振興		
		具体的施策	119 農業生産の振興		
担当部課	農業委員会事務局				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	17,460	17,460	17,250	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬
	賃金	873	873	851	臨時職員賃金
	負担金補助及び交付金	734	734	732	広島県農業会議拠出金
	需用費	444	444	368	消耗品等
	その他	845	845	477	費用弁償、委託料等
	計	20,356	20,356	19,678	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,651	5,651	1,032	農業委員会交付金等
	起債				
	その他	364	364	333	農業者年金業務委託料等
	一般財源	14,341	14,341	18,313	
計	20,356	20,356	19,678		
人件費	人件費(時間外手当除く)		16,734		
	時間外勤務手当		511		
	計		17,245		
事業費計(人件費含む)			36,923	従事正職員数 2.0 人	

実施内容	平成30年度実施内容		平成30年度成果と課題														
	<p>【農地法等許可関係事務】</p> <p>1. 農地法第3条申請事務 73件 146,303㎡</p> <p>2. 農地法第4条申請事務 56件 22,016㎡</p> <p>3. 農地法第5条申請事務 106件 89,469㎡</p> <p>4. 非農地証明申請事務 57件 54,292㎡</p> <p>5. 農業用施設届事務 9件 906㎡</p> <p>合計 301件 312,986㎡</p> <p>【利用権設定等促進事業】</p> <p>設定 1年 44件 109,694㎡</p> <p>設定 2年 14件 25,851㎡</p> <p>設定 3年 178件 585,408㎡</p> <p>設定 4年 9件 19,716㎡</p> <p>設定 5年 173件 520,765㎡</p> <p>設定 6年 19件 38,920㎡</p> <p>設定 7年 8件 33,830㎡</p> <p>設定 8年 4件 16,195㎡</p> <p>設定 9年 1件 428㎡</p> <p>設定10年 69件 248,072㎡</p> <p>設定11年 3件 7,985㎡</p> <p>中間管理事業 148件 1,019,054㎡</p> <p>合計 670件 2,625,918㎡</p> <p>全農地面積 50,054,842㎡</p> <p>利用権設定済み面積 16,147,785㎡</p> <p>利用権設定率 32.26%</p> <p>【農業者年金加入促進事業】</p> <p>被保険者 21名</p> <p>年金受給者 156名</p>		<p>(成果)</p> <p>□必須業務となった農地等の利用の最適化の推進業務について、農地中間管理機構等関係機関と連携し、また農地利用最適化推進委員へ情報提供を行うことで、ある程度の円滑な推進ができた。</p> <p>□農地法関係の申請及び利用権設定等について、多くの申請が出されたが、全ての案件について円滑に処理できた。</p> <p>(課題)</p> <p>■高齢化及び人口減に伴い年々増加傾向にある遊休農地について抜本的な解決方法がなく、農地利用最適化推進委員、中間管理機構等関係機関との連携をさらに密にし、担い手への集約化をさらに推進しなければならない。</p> <p>■集約化を進めるに当たり、担い手の育成、市外からの農業法人の参入等を推進しなければならない。</p> <p>■遊休農地の発生を未然に防ぐために、農地パトロールを強化し農地利用最適化推進委員と農地の詳細な情報共有を行う必要がある。</p>														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>農地法許可申請数</td> <td>250件</td> <td>301件</td> </tr> <tr> <td>違反転用解消面積</td> <td>1ha</td> <td>1.2ha</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>利用権設定率</td> <td>33.71%</td> <td>32.26%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	農地法許可申請数	250件	301件	違反転用解消面積	1ha	1.2ha	成果指標	利用権設定率	33.71%	32.26%
活動・成果指標	指標名等	H30計画値	H30実績値														
活動指標	農地法許可申請数	250件	301件														
	違反転用解消面積	1ha	1.2ha														
成果指標	利用権設定率	33.71%	32.26%														

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農業委員会法により設置が位置づけられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	主には委員報酬であるが、他市町と比較して低額である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	中間管理機構を通じた利用権設定の増。
	市民参画	市民の参加が可能である	農業者との会議の開催等、意見を聴く場を設ける。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	監査委員事業		総括	公正で合理的かつ効率的な市の行政運営を確保し、住民の福祉増進に寄与するため、年間監査計画に基づいて、決算審査、定期監査、行政監査及び現金出納検査を実施し、報告書等を公表した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	監査委員事務局				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	984	984	984	委員報酬2名 代表監査47,000円/月 議選35,000円/月
	負担金補助及び交付金	55	55	39	都市監査加盟年会費、研修会負担金
	旅費	77	77	30	加盟都市監査総会等、委員・事務職員旅費
	需用費	10	10	7	参考図書購入
	その他	1	1	0	
	計	1,127	1,127	1,060	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,127	1,127	1,060	
計	1,127	1,127	1,060		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,439		
	時間外勤務手当		36		
	計		5,475		
事業費計(人件費含む)			6,535	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成30年度実施内容
実施内容	<p>① 例月現金出納検査 毎月1回 一般・特別会計及び水道事業会計 各12回</p> <p>② 平成29年度決算審査 一般会計、8特別会計、水道事業会計、9財産区特別会計、決算に基づく健全化判断比率</p> <p>③ 定期監査 実施対象部局 教育委員会</p> <p>④ 行政監査 定期監査にあわせて教育委員会を実施</p> <p>⑤ 財政援助団体等に対する監査 安芸高田市葬斎場指定管理者 (株)五輪</p>

成果と課題	平成30年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果) □監査等は、年間監査計画のとおり実施し、監査結果等をホームページで公表した。</p> <p>(課題) ■定期監査の実施部局数が、監査実施期間の確保ができず増加できない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	監査等実施件数		8件	8件
		監査委員及び事務局職員研修会参加件数		4件	4件
成果指標	指摘事項に対する措置率		100%	—	

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	研修参加は、委員・職員の資質向上に必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	年間監査計画のとおり実施した。
	市民参画	市民が参加できない	地方自治法の規定による。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	選挙管理委員会事業		総括	適正な選挙執行のため委員会を開催し、永久選挙人名簿の定時及び選挙時登録、在外選挙人名簿の随時登録、検察審査会審査員候補者予定者の選定、裁判員裁判に係る裁判員候補者の選定をした。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	756	756	756	委員長18,000円/月、委員3名15,000円/月
	旅費	290	290	258	加盟選管連合会総会・研修会参加時旅費
	負担金補助及び交付金	78	78	77	加盟選管連合会負担金、研修会等負担金
	需用費	18	18	8	
	その他				
計	1,142	1,142	1,099		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2	2	0	在外選挙人名簿登録事務委託料
	起債				
	その他				
	一般財源	1,140	1,140	1,099	
計	1,142	1,142	1,099		
人件費	人件費(時間外手当除く)			2,510	
	時間外勤務手当				
	計			2,510	
事業費計(人件費含む)			3,609	従事正職員数	0.3 人

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題		
	<p>①委員会開催 7回 議案審議45件 報告承認4件 永久選挙人名簿 定時登録4回 選挙時登録1回 在外選挙人名簿 抹消1</p> <p>②検察審査員候補者予定者の選定 三次検察審査会90人 広島検察審査会2人</p> <p>③裁判員候補者予定者の選定 49人</p>		<p>(成果) □都道府県の議会の議員の選挙及び市区の議会の議員の選挙についても、選挙運動用のビラの頒布が認められるなどの法改正について、適正な事務を行った。</p> <p>(課題) ■多くの法改正があることから、適切な運用を徹底するため、部内研修を継続して行う必要がある。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	委員会開催回数	12回	7回
	成果指標	選挙人名簿縦覧期間中の異議申出	0件	0件

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法により選管の事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	監査委員事務局、公平委員会及び固定資産評価審査委員会事務を兼務している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	選挙人名簿登録の異議申出はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	法の規定による。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		選挙啓発事業	総括	市明るい選挙推進協議会の活動を支援して、選挙を身近に感じられるよう啓発活動を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	負担金補助及び交付金	241	241	207	市明るい選挙推進協議会活動補助
	使用料及び賃借料	227	227	98	生徒議会時生徒送迎用バス借上
	その他				
	計	468	468	305	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	468	468	305	
計	468	468	305		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,092		
	時間外勤務手当				
	計		2,092		
事業費計(人件費含む)			2,397	従事正職員数	0.25 人

平成30年度実施内容
市明るい選挙推進協議会の活動 ①研修会開催 1回 24名
②選挙啓発ポスター募集 小学校5校37作品、中学校6校227作品応募 18作品を広島県に応募し、入選3作品、佳作1作品
③新成人啓発 成人式に選挙啓発物を配布
④生徒議会 高宮中学校2年生25名の議会体験
⑤選挙出前講座 向原中学校3年生27名、美土里中学校3年生20名 講義、選挙クイズ、模擬投票を実施
⑥広報紙発行 啓発広報紙「明るい広場15号」を市通知公報で全戸配布
⑦18歳選挙権啓発 吉田高校(132人)、向原高校(45人)の2年生と教員(10人)に啓発冊子を配布
⑧選挙時啓発 広島県議会議員一般選挙 懸垂幕掲揚(6か所)

平成30年度成果と課題
(成果) □選挙出前講座を、外部講師を招かず行うことができた。
(課題) ■多くの人が政治に関心を持ち選挙に積極的に参加してもらうため、啓発活動を工夫する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値
	活動指標	選挙常時啓発回数		8回
成果指標				

平成30年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	啓発活動を拡大するうえでは削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	このまま継続する。
	市民参画	市民が参加できた	明るい選挙推進委員として参画。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		選挙執行事業	総括	任期満了に伴う向原土地改良区総代総選挙を執行し、広島県議会議員一般選挙の執行準備を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	1,741	1,741	1,462	県議 ポスター掲示場設置保守
	役務費	28	1,466	1,408	投票所入場券ハガキ郵送料
	備品購入費	562	1,418	1,360	投票用紙計数機 投票箱
	需用費	1,633	1,656	747	ポスター掲示板 周知用チラシ
	その他	5	268	15	
	計	3,969	6,549	4,992	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,969	6,549	4,463	選挙執行経費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	0	0	529	
計	3,969	6,549	4,992		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,132		
	時間外勤務手当		189		
	計		12,321		
事業費計(人件費含む)			17,313	従事正職員数 1.45 人	

実施内容	平成30年度実施内容	成果と課題	平成30年度成果と課題											
実施内容	<p>①向原土地改良区総代総選挙(9月19日任期満了) 8月19日告示 8月26日執行 選挙区5 定数51 立候補51</p> <p>②広島県議会議員一般選挙(4月29日任期満了) 3月29日告示 安芸高田市選挙区 定数1 立候補1</p>	成果と課題	<p>(成果) □法令に基づき、概ね適正に執行した。</p> <p>(課題) ■適正な執行体制を維持するために、事務処理要領を再点検し、説明会で注意喚起を徹底し、事務処理ミスの発生を防止するとともに引き続き職員の選挙実務研修を行う必要がある。</p>											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>選挙執行数(選挙事由:任期満了)</td> <td></td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>選挙無効となった選挙数</td> <td></td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	選挙執行数(選挙事由:任期満了)		1件	1件	選挙無効となった選挙数	
活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値										
活動指標	選挙執行数(選挙事由:任期満了)		1件	1件										
	選挙無効となった選挙数		0件	0件										

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法等法令の規定による。
	効率性(コストについて)	検討を要する	信頼性の確保に重点置きながら、事務従事者の配置を検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	選挙無効となった選挙はなかった。
	市民参画	市民の参加が可能である	公職選挙法の規定による。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 公平委員会事業		総括	職員からの勤務条件等の措置要求について、職員の利益保護と公正な人事権を保護するため、適正な裁判を行い、職員の苦情相談の迅速な解決にあたる。措置要求、苦情相談など申立てはなかった。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営
担当部課	公平委員会事務局				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	112	112	103	委員報酬 委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日
	負担金補助及び交付金	46	46	46	加盟公平連年会費 研究会参加負担金
	使用料及び賃借料	8	8	6	総会・研修会参加旅費
	旅費	10	10	4	高速道路使用料
	その他				
計	176	176	159		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	176	176	159	
計	176	176	159		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,255		
	時間外勤務手当				
	計		1,255		
事業費計(人件費含む)			1,414	従事正職員数 0.15 人	

実施内容	平成30年度実施内容
	<p>①総会・研究会参加 全国公平委員会連合会中国支部：委員3名、職員1名 広島県公平委員会連合会：委員3名、職員1名</p> <p>②委員会開催 2回 ・委員長選挙他 ・管理職員等の範囲規則改正</p>

成果と課題	平成30年度成果と課題
	<p>(成果) □研究会に参加し、人事行政に関係する知識を学んだ。</p> <p>(課題) ■審理を迅速に行うため、知識の習得が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	
	活動指標	委員会開催		2回	2回
		研究会参加		2回	2回
	成果指標	審査請求裁定率		100%	—
苦情相談収束率			100%	—	

分析	項目	分析	分析理由
平成30年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方公務員法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	申立等があれば、コストは増加する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	独自研修ができなかった。不服申立て等はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	地方公務員法の規定による。

平成30年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		固定資産評価審査委員会事業	総括	納税者からの固定資産評価価格に関する不服審査申出により、審査決定した。 (3名 6件)
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	固定資産評価審査委員会事務局				

項目 (千円)	平成30年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	112	616	299	委員報酬 委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日
	負担金補助及び交付金	8	8	6	研修会参加負担金
	旅費	14	14	3	研修会参加旅費
	その他				
	計	134	638	308	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	134	638	308	
計	134	638	308		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,673		
	時間外勤務手当				
	計		1,673		
事業費計(人件費含む)			1,981	従事正職員数	0.2 人

実施内容	平成30年度実施内容	平成30年度成果と課題														
実施内容	<p>①委員会開催 12回 委員長選挙等 1回 審査申出の審理 11回</p> <p>②研修会参加 2回 広島県：委員3名、職員1名 市固定資産評価審査委員会：委員3名、職員3名</p>	<p>(成果)</p> <p>□審査申出に対して、審査決定を行った。 土地 1名 2件 家屋 2名 4件 □固定資産評価審査委員会の円滑な運営に資するため、研修会に参加した。</p> <p>(課題)</p> <p>■迅速かつ適正な審査決定のため、固定資産評価知識の習得が必要である。</p>														
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H30計画値</th> <th>H30実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>研修会参加回数</td> <td>1回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>審査申出1件に係る委員会開催回数</td> <td>4回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>1件当たりの審査決定までの日数</td> <td>25日</td> <td>49日</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H30計画値	H30実績値	活動指標	研修会参加回数	1回	2回	審査申出1件に係る委員会開催回数	4回	2回	成果指標	1件当たりの審査決定までの日数	25日
指標	指標名等	H30計画値	H30実績値													
活動指標	研修会参加回数	1回	2回													
	審査申出1件に係る委員会開催回数	4回	2回													
成果指標	1件当たりの審査決定までの日数	25日	49日													

平成30年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方税法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	申出があれば、コストは増加する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研修会に参加、審査申出に対して決定した。
	市民参画	市民が参加できない	地方税法の規定による。

平成30年度 所管別主要施策一覧表

部局	課等	番号	主要施策の成果に関する説明書の事務事業名	ページ	決算書の事務事業名	ページ	
総務部	総務課	1	人事管理事業	9	人事管理事業費	68	
		2	総務一般管理事業	10	総務一般管理費	68	
					諸費	76	
	3	法制執務事業	11	法制執務事業費	68		
	秘書広報室	1	広報広聴事業	12	広報広聴事業費	70	
	情報管理課	1	光ネットワーク管理運営事業	13	光ネットワーク管理運営費	76	
		2	地域情報化推進事業	14	地域情報化推進事業費	76	
		3	広域ネットワーク管理事業	15	広域ネットワーク管理事業費	76	
		4	電算システム事業	16	電算システム事業費	76	
	危機管理課	1	消防施設管理整備事業	17	消防施設管理費	118	
					消防施設整備事業費	118	
		2	非常備消防事業	18	非常備消防費	118	
		3	災害対策事業	19	災害救助費	—	
					防災施設管理費	118	
					災害対策費	118	
		4	交通安全推進事業	20	交通安全推進事業費	74	
	5	防犯事業	21	防犯推進事業費	76		
				防犯施設管理事業費	76		
	6	消費者行政推進事業	22	消費者行政推進事業費	76		
	財産管理課	1	一般車両管理事業	23	一般車両管理費	70	
		2	公有財産管理事業	24	公有財産管理費	70	
		3	地域活動拠点施設事業	25	地域活動拠点施設費	70	
		4	庁舎管理事業	26	庁舎管理費	70	
		5	用度管理事業	27	用度管理費	70	
	企画振興部	財政課	1	財政管理事業	28	財政管理費	70
			2	基金管理事業	29	財政調整基金	70
						地域福祉基金	72
					ふるさと水と土の保全基金	72	
					減債基金	72	
					吉田サッカー公園管理運営基金	72	
					美土里町神楽門前湯治村育成基金	72	
					たかみや湯の森管理基金	72	
					消防施設整備基金	72	
					清流園施設改修基金	72	
					地域振興基金	72	
					ふるさと応援基金	72	
					市有住宅管理運営基金	72	
					農業後継者育成支援基金	72	
			過疎地域自立促進基金	72			
			定住対策支援基金	72			
			光ネットワーク設備管理運営基金	72			
			公共施設管理運営基金	72			
			JR三江線代替交通確保運営基金	72			
3		償還金等管理事業	30	元金償還	138		
			利子償還	138			
4	行政改革推進事業	31	行政改革推進事業費	68			
政策企画課	1	生活路線確保対策事業	32	生活路線確保対策事業費	74		

部局	課等	番号	主要施策の成果に関する説明書の事務事業名	ページ	決算書の事務事業名	ページ	
		2	企画調整事業	33	企画調整事業費	74	
		3	統計調査事業	34	統計調査管理費	82	
					農林業センサス調査費	82	
					工業統計調査費	82	
					学校基本調査費	82	
					経済センサス調査区設定事務費	82	
					経済センサス準備事務費	82	
					住宅・土地統計調査費	82	
					国勢調査調査区設定事務費	82	
		地方創生推進課	1	自治振興推進事業	35	自治振興推進事業費	76
2	まちづくり委員会事業		36	まちづくり委員会費	76		
3	ふるさと応援寄附推進事業		37	ふるさと応援寄附推進事業費	76		
4	まち・ひと・しごと創生事業		38	まち・ひと・しごと創生事業費	74		
5	定住促進事業		39	定住促進事業費	74		
市民部	総合窓口課	1	戸籍住民基本台帳事務	40	戸籍住民基本台帳費	80	
		2	マイナンバーカード交付事業	41	マイナンバーカード交付事業費	80	
	環境生活課	1	結婚相談事業	42	結婚相談事業費	76	
		2	環境政策事業	43	環境政策事業費	96	
		3	塵芥処理事業	44	塵芥処理事業費	98	
		4	動物管理指導事業	45	動物管理指導事業費	96	
		5	葬斎場運営事業	46	葬斎場運営費	98	
	人権多文化共生推進課	1	人権推進事業	47	人権推進事業費	88	
		2	人権会館管理運営事業	48	人権会館運営事業費	88	
	税務課	1	税務管理事業	49	税務管理費	78	
		2	賦課徴収事業	50	市税還付金	76	
					賦課徴収費	78	
	福祉保健部	社会福祉課	1	社会福祉総務管理事業	51	社会福祉総務管理費	84
			2	生活困窮者自立支援事業	52	生活困窮者自立支援事業費	84
3			障害者自立支援介護給付事業	53	障害者自立支援介護給付事業費	84	
4			障害者自立支援訓練等給付事業	54	障害者自立支援訓練等給付事業費	84	
5			障害者福祉事業	55	障害者福祉事業費	86	
6			障害児福祉事業	56	障害児福祉費	94	
7			特別障害者手当事業	57	特別障害者手当費	94	
8			生活保護総務管理事業	58	生活保護総務管理費	94	
9			生活保護扶助事業	59	生活保護扶助費	94	
子育て支援課		1	子育て支援センター運営事業	60	子育て支援センター運営費	92	
		2	公立保育所管理運営事業	61	公立保育所管理運営費	90	
					指定管理保育所委託費	92	
					児童福祉施設災害復旧費	138	
		3	私立保育園支援事業	62	私立保育園運営に要する経費	92	
		4	放課後児童クラブ運営事業	63	放課後児童クラブ運営費	92	
		5	児童手当給付事業	64	児童手当給付事業費	94	
6		児童福祉総務管理事業	65	児童福祉総務管理費	90		
7		児童扶養手当事業	66	児童扶養手当費	92		
健康長寿課		1	健康づくり事業	67	健康づくり総務費	96	
		2	保健センター運営事業	68	保健センター運営費	96	
		3	成人健康診査事業	69	成人健康診査事業費	96	
		4	成人支援事業	70	成人支援事業費	96	
		5	母子健康診査事業	71	母子健康診査事業費	96	

部局	課等	番号	主要施策の成果に関する説明書の事務事業名	ページ	決算書の事務事業名	ページ	
		6	母子保健事業	72	母子保健事業費	96	
		7	歯科保健事業	73	歯科保健事業費	96	
		8	診療所運営事業	74	診療所運営費	98	
		9	医療体制整備事業	75	保健衛生総務管理費	96	
		10	予防接種事業	76	予防接種事業費	96	
		11	介護保険特別会計(地域支援事業)	77	介護保険特別会計繰出金	86	
		12	在宅福祉事業	78	在宅福祉事業費	86	
		13	老人保護措置事業	79	老人保護措置費	86	
		14	福祉センター運営事業	80	福祉センター運営費	90	
		15	国民健康保険特別会計(保健事業)	81	国民健康保険特別会計繰出金	84	
		保険医療課	1	乳幼児医療公費負担事業	82	乳幼児医療公費負担事業費	88
			2	介護保険事業	83	介護保険事業費	86
			3	介護保険特別会計(運営事業)	84	介護保険特別会計繰出金	86
			4	重度心身障害者医療公費負担事業	85	重度心身障害者医療公費負担事業費	88
			5	ひとり親家庭等医療公費負担事業	86	ひとり親家庭等医療公費負担事業費	88
6	後期高齢者医療事業		87	後期高齢者医療事業費	86		
7	後期高齢者医療特別会計		88	後期高齢者医療特別会計繰出金	86		
8	国民年金事務		89	国民年金事務費	86		
9	国民健康保険特別会計(運営事業)		90	国民健康保険特別会計繰出金	84		
産業振興部	農林水産課	1	地籍調査事業	91	地籍調査事業費	78	
		2	小規模崩壊地復旧事業	92	小規模崩壊地復旧事業費	106	
		3	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	93	農地災害復旧費	136	
					農業用施設災害復旧費	136	
					林業施設災害復旧費	136	
		4	ほ場整備事業	94	ほ場整備事業費	104	
		5	水利施設整備事業	95	水利施設整備事業費	104	
		6	水利施設等維持管理事業	96	水利施設等維持管理費	104	
		7	土地改良区等運営事業	97	土地改良区等運営事業費	104	
		8	農業用施設等維持活動支援事業	98	農業用施設等維持活動支援事業費	104	
		9	農村整備総務管理事業	99	農村整備総務管理費	104	
		10	農道・林道維持管理事業	100	農道維持管理費	104	
					林道維持管理費	106	
		11	公園・林業振興施設管理運営事業	101	公園等維持管理費	104	
					林業振興施設管理運営費	106	
		12	林道新設改良事業	102	林道新設改良費	106	
	13	造林事業	103	造林事業費	106		
	14	林業総務管理事業	104	林業総務管理費	104		
	15	ひろしまの森づくり事業	105	ひろしまの森づくり事業費	106		
	16	水産業管理・水産業振興施設管理運営事業	106	水産業総務管理費	106		
				水産業振興施設管理運営費	106		
	地域営農課	1	畜産振興施設管理運営事業	107	畜産振興施設管理運営費	102	
		2	農業振興施設管理運営事業	108	農業振興施設管理運営費	102	
		3	農業総務管理事業	109	農業総務管理費	100	
		4	多面的機能支払交付金事業	110	多面的機能支払交付金事業費	102	
		5	農地保全対策事業	111	農地保全対策事業費	100	
		6	中山間地域等直接支払事業	112	中山間地域等直接支払事業費	102	
7		有害鳥獣対策事業	113	有害鳥獣対策事業費	102		
8		担い手育成事業	114	担い手育成事業費	102		
9		生産条件整備事業	115	生産条件整備事業費	102		

部局	課等	番号	主要施策の成果に関する説明書の事務事業名	ページ	決算書の事務事業名	ページ	
		10	畜産振興事業	116	畜産振興事業費	102	
		11	米の需給調整事業	117	米の需給調整事業費	102	
		12	地産地消推進事業	118	地産地消推進事業費	102	
	商工観光課	1	観光振興事業	119	観光振興事業費	108	
		2	観光振興施設管理運営事業	120	観光振興施設管理運営費	108	
		3	外郭団体等運営指導事業	121	外郭団体等運営指導事業費	78	
		4	商工業振興事業	122	商工業振興事業費	108	
		5	商工業振興施設管理運営事業	123	商工業振興施設管理運営費	108	
		6	企業立地推進事業	124	企業立地推進事業費	108	
	建設部	管理課	1	土木総務管理事業	125	土地利用対策事業費	74
						土木総務管理費	108
						都市計画総務管理費	114
2			道路橋梁総務管理事業	126	道路橋梁総務管理費	110	
3			JR線対策事業	127	JR線対策事業費	74	
4			市営駐車場管理事業	128	市営駐車場管理事業費	74	
5		河川総務管理事業	129	河川総務管理費	112		
6		入札工事検査管理事業	130	入札工事検査管理費	108		
住宅政策課		1	市有住宅管理事業	131	市有住宅管理費	116	
		2	住宅管理事業	132	住宅管理費	114	
		3	住宅建設事業	133	住宅建設費	116	
建設課		1	国道沿線活性化事業	134	国道沿線活性化事業費	108	
		2	地域高規格道路対策事業	135	地域高規格道路対策費	108	
		3	県委託県道改良事業	136	県委託県道改良事業費	112	
		4	県営事業負担事業	137	県営事業負担事業費	112	
		5	市道改良事業	138	市道改良事業費	112	
		6	河川改良事業	139	河川改良事業費	114	
		7	急傾斜地崩壊対策事業	140	急傾斜地崩壊対策事業費	114	
上下水道課		1	飲用水供給施設整備事業	141	飲用水供給施設整備事業費	98	
		2	し尿処理事業	142	し尿処理事業費	98	
		3	公共下水道事業特別会計	143	公共下水道事業特別会計繰出金	114	
		4	特定環境保全公共下水道事業特別会計	144	特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	114	
		5	農業集落排水事業特別会計	145	農業集落排水事業特別会計繰出金	100	
		6	浄化槽整備事業特別会計	146	浄化槽整備事業特別会計繰出金	96	
		7	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	147	コミュニティ・プラント整備事業特別会計繰出金	98	
		8	清流園管理運営事業	148	清流園管理運営事業費	100	
すぐやる課		1	県委託県道道路維持事業	149	県委託県道道路維持費	110	
		2	橋梁維持事業	150	橋梁維持費	112	
		3	市道道路維持事業	151	市道道路維持費	110	
		4	河川維持管理事業	152	河川維持管理費	112	
		5	県委託急傾斜地崩壊対策事業	153	県委託急傾斜地崩壊対策事業費	112	
		6	土木施設災害復旧事業	154	土木施設災害復旧費	136	
	7	交通安全施設整備事業	155	交通安全施設整備事業費	74		
会計管理者	会計課	1	会計管理事業	156	会計管理事業費	70	
消防本部	消防総務課	1	消防総務管理事業	157	消防総務管理費	116	
	消防課	1	消防活動管理事業	158	消防活動管理費	118	
		2	消防資機材整備事業	159	消防資機材整備事業費	118	
	予防課	1	火災予防事業	160	火災予防費	116	
消防署	警防課	1	現場活動事業	161	現場活動費	118	

部局	課等	番号	主要施策の成果に関する説明書の事務事業名	ページ	決算書の実務事業名	ページ	
教育委員会事務局	教育総務課	1	事務局総務管理事業	162	教育委員会費	120	
					事務局総務管理費	120	
		2	学校管理運営事業	163	教育総務管理費	122	
					小学校管理費	124	
					小学校施設・設備等管理整備事業費	126	
					中学校管理費	126	
					中学校施設・設備等管理整備事業費	126	
		3	情報教育推進基盤整備事業	164	情報教育推進基盤整備事業費	120	
		4	就学援助事業	165	就学援助事業費	122	
		5	給食センター運営事業	166	給食センター運営事業費	134	
	学校統合推進室	1	学校規模適正化推進事業	167	学校規模適正化推進事業費	120	
	学校教育課	1	学力向上推進事業	168	学校教育総務管理費	122	
					学力向上推進事業費	122	
		2	体力向上推進事業	169	体力向上推進事業費	122	
		3	国際教育推進事業	170	国際教育推進事業費	122	
		4	生徒指導推進事業	171	生徒指導推進事業費	122	
		5	特別支援教育推進事業	172	特別支援教育推進事業費	122	
		6	開かれた学校づくり推進事業	173	開かれた学校づくり推進事業費	124	
		7	人材育成事業	174	人材育成事業費	124	
		8	安芸高田協育推進事業	175	安芸高田協育推進事業費	122	
		9	幼稚園管理運営事業	176	幼稚園管理運営事業費	126	
		生涯学習課	1	人権教育・家庭教育支援事業	177	人権教育・家庭教育支援事業費	130
			2	成人教育事業	178	成人教育事業費	128
			3	青少年教育事業	179	青少年教育事業費	130
			4	文化センター運営事業	180	文化センター運営事業費	130
			5	美術館運営事業	181	美術館運営事業費	132
			6	スポーツ振興団体育成事業	182	スポーツ振興団体育成事業費	134
	7		スポーツ指導者等育成事業	183	スポーツ指導者等育成事業費	134	
	8		スポーツ教室・大会等開催事業	184	スポーツ教室・大会等開催事業費	134	
	9		保健体育総務管理事業	185	保健体育総務管理費	132	
	10		社会教育総務管理事業	186	社会教育総務管理費	128	
	11		社会教育施設維持管理事業	187	社会教育施設維持管理費	128	
	12		図書館運営事業	188	図書館運営事業費	130	
13					体育施設維持管理事業	189	体育施設維持管理費
					保健体育施設災害復旧費	138	
14	文化財保護事業		190	文化財保護事業費	132		
15	歴史民俗博物館運営事業		191	歴史民俗博物館運営事業費	132		
16	国際交流事業		192	国際交流事業費	130		
議会事務局	1	議会運営事業	193	議会運営事業費	68		
	2	議会広報事業	194	議会広報事業費	68		
	3	議会調査事業	195	議会調査事業費	68		
農業委員会事務局	1	農業委員会運営事業	196	農業委員会運営費	100		
監査委員事務局	1	監査委員事業	197	監査委員費	82		
選挙管理委員会事務局	1	選挙管理委員会事業	198	選挙管理委員会費	80		
	2	選挙啓発事業	199	選挙啓発事業費	80		
	3	選挙執行事業	200	広島県議会議員選挙費	80		
公平委員会事務局	1	公平委員会事業	201	公平委員会費	74		
固定資産評価審査委員会事務局	1	固定資産評価審査委員会事業	202	固定資産評価審査委員会費	78		